

<平成 30 年度修士論文（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科）>

同性パートナーシップ証明制度設立の経緯と今後の展開
Future development and history of same sex partnership
certification system established

光岡 香菜子 Kanako MITSUOKA

（論文指導：静岡文化芸術大学教授 森俊太）

目 次

要旨	1
はじめに	2
第 2 章 先行研究	6
第 3 章 研究方法	7
第 4 章 日本におけるセクシュアルマイノリティを取り巻く環境	8
第 5 章 日本の公的機関が取り組むセクシュアルマイノリティを包摂する制度・施策	11
第 6 章 考察	32
おわりに	36
引用・参考文献	37
図表	40
資料	別添

論文要旨

本研究では、地方公共団体の会議録の分析と関係者へのインタビューにより、地方公共団体における同性パートナーシップ証明制度の導入の経緯を分析し、その過程の変化を明らかにした。

同性パートナーシップ証明制度を制定する地方公共団体が、2015 年以降、徐々に増えた。この制度は、東京都渋谷区のように条例、あるいは東京都世田谷区のように要綱を法的な根拠としていた。2018 年 12 月時点では、渋谷区や世田谷区を含め、9 つの地方公共団体で同性パートナーシップ証明制度が実施されていた。この動きの背景には、2000 年代より、地方公共団体の人権や男女共生に関する計画や指針などにおいて、性の多様性への配慮が求められるようになっていたことがある。民間企業においても、セクシュアルマイノリティに関するサービス等が、従業員および顧客に対して始まっていた。さらに、セクシュアルマイノリティ当事者や支援者による、市民活動も急激に活発化していた。地方公共団体における同性パートナーシップ証明制度制定の動きは、初めは首長や議員からの提案がきっかけになっていたが、2017 年の札幌市での制定前後から、札幌市に代表されるように、セクシュアルマイノリティ当事者や支援者による市民団体が主導的な役割を果たす事例が増えていた。本研究から、初めはセクシュアルマイノリティを対象とした運動から、多様な性自認と性的指向を尊重する視点が生まれていることが判明した。

キーワード：セクシュアルマイノリティ LGBT 同性パートナーシップ証明制度

Abstract

In recent years, local governments establishing the same sex partnership certification system are gradually increasing. This system is based on ordinances or outlines. In November 2015, Shibuya-ku, Tokyo started certifying the relationship of same-sex couples as one of the measures of "a regulation promoting a society that respects gender equality and diversity in Shibuya-ku". Also on the same day, Setagaya-ku, Tokyo also introduced the same-sex partnership certification system by "Outline on the handling of the oath of Setagaya-ku partnership". As of December 2018, nine local governments, including Shibuya-ku and Setagaya-ku, are implementing the same-sex partnership certification system. In the background of this movement, consideration to the diversity of sex has been sought after in the 2000s in the plans and guidelines concerning the human rights of local governments and gender symbiosis.

In local governments, the revision of the system to support sexual minorities, including the same sex partnership certification system, has progressed. Also in private enterprises, services on sexual minorities, etc. are initiated for employees and customers. In addition, civic activities are becoming active. In addition, the local public entity introduces a system related to sexual minorities, which has turned into an environment where the parties are likely to raise their voice.

By understanding diversity from the conference records of local governments, we can read the move towards a society where each employee can easily live. Therefore, from a viewpoint of sexual minority, a point of view respecting all people's SOGI is born.

Key words : Sexual minority, LGBT, Same-sex Partnership certification system

1. はじめに

1-1. 研究の背景・問題意識

近年、同性パートナーシップ証明制度を制定する地方公共団体¹が徐々に増えている。この制度は市区町村単位で個別に制定することができる条例、あるいは法規制がないものの各地方公共団体の長が定めることができる要綱を根拠としている。2015年11月、東京都渋谷区は、「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」の施策の一つとして、同性カップルの関係性の認定を開始した。その後、2018年12月時点では、渋谷区を含め9つの地方公共団体で同性パートナーシップ証明制度の実施されている。渋谷区が同性パートナーシップ証明制度を始めた背景には、2000年代から、人権や男女共生に関する計画や指針などに「性的指向」や「性的マイノリティ」、「性同一性障害」などの用語が盛り込まれ、性の多様性への配慮が求められるようになっていた行政における動きがある。さらに、そのような行政レベルの変化は、人口全体の人口の7.6%²をしめると言われる日本のセクシュアルマイノリティの可視化と、そのマイノリティの市場規模³が年間5.7兆円に達すると言う現状認識があると思われる⁴。

このようにセクシュアルマイノリティを認める政策が作られる中、どのような課題があるのかについて、筆者自身セクシュアルマイノリティの要素をアイデンティティの一つに持つ者として、より深く、詳しく研究していきたいと考えこのテーマを選択した。

1-2. 研究対象

1-2-1. 性の多様性

セクシュアルマイノリティに関する用語は複雑であり、社会的に十分な理解を得ているとは言えない。本項では関連する用語を詳しく説明し、本論での議論の展開に資するようにしたい。なお、本稿の用語の説明では、加藤・石田・海老原（2005）及び二宮（2017）を参考にした。

「性別」という概念は、一般的には「男」と「女」の二つに区分される。これは染色体がXYであり男性生殖器であるペニスを持つ男と、染色体がXXであり女性生殖器であるヴァギナを持つ女という区分である。一般的には、人々は生まれたときに確認された外性器によって性別を判別され、その性に従って成長し社会生活を送っている。しかし、近年、実際の性は、男女の二区分のみではなく多種多様であることが判明し、その認識が広がってきた。

現代では、単なる男女ではないセクシュアルマイノリティの人々を指す言葉として、LGBTあ

¹ 「地方公共団体」のほかに、「自治体」といった言葉があるが、法令上の言葉ではない。本論文では同性パートナーシップ証明制度をはじめ、セクシュアルマイノリティに関する制度を取り上げたため、法令上の用語として使われている「地方公共団体」を使っている。

² ただし、性的指向は欲望・行動・アイデンティティのどの項目で尋ねるかにより、セクシュアルマイノリティの人口比率は変化すると2018年7月29日に開催された「パートナーシップ制度を全国に広げよう！～夏の陣成果報告会～」の中で、鈴木賢教授は述べていた。

³ 電通ダイバーシティ・ラボはこの傾向を「レインボー消費」と位置付けている。LGBT層本人の消費のみならず、その周辺の一般層でLGBT層を支援・支持することによって生まれる消費、LGBT層が社会に受容されることによる新しい人間関係消費の3つが挙げられる。今、企業がLGBTに注目する理由とレインボー消費 <https://dentsu-ho.com/articles/3028> 電通ダイバーシティ・ラボが「LGBT調査2015」を実施 <http://www.dentsu.co.jp/news/release/2015/0423-004032.html>（いずれも12月26日最終閲覧）

⁴ 2015年 電通総研調べ <http://www.dentsu.co.jp/ddl/>（2018年12月26日最終閲覧）

るいは LGBTI という表現が用いられることが増えてきた。これはそれぞれレズビアン (Lesbian)、ゲイ (Gay)、バイセクシュアル (Bisexual)、トランスジェンダー (Transgender)、またインターセックス (Intersex) の頭文字をとったものである。しかしこの用語に包括されないセクシュアルマイノリティの人々が存在する。生物学的性、性自認、性的指向、性表現といった四つの概念を性に当てはめると、男女の二区分しか存在を認めない二元論はもちろんの事、LGBT の区分でも多様な性を言い表すことはできないことが明らかになってきた。

生物学的性とは染色体や外性器、内性器、性腺、性ホルモンなどによって判断される性である。XY 染色体、男性生殖器、男性ホルモンの組み合わせから成る男性型と、XX 染色体、女性生殖器、女性ホルモンの組み合わせからなる女性型がある。この観点から性別をみると、成長のプロセスで身体的な特徴が性によって大きく分かれるため、見た目から性別が判断できると考える傾向が強い。しかし胎児期において、染色体、生殖器、性ホルモンの分泌・受容などが、典型的とされる男性・女性とは少し異なった身体の発達のプロセスをたどる人もいる。このことにより外性器の見た目では判断が難しい、両性の生殖器の特徴を持っている、染色体が典型的なものと異なるなどといった結果が起こる場合がある。このような場合を、インターセックス (Intersex)、医学用語では性分化疾患 (Disorders of Sex Development) という。

性自認とは心の性である。男(女)の体をもち男(女)の心を持つ人がいる一方で、体と心の性が一致しない人がいる。そのような人は、生まれたときの外性器から判断された性に従って生活をしていても体と心が一致せず、一般的な性自認との違いを自覚することになる。主に自覚するケースとして挙げられるのは幼少期の遊び方や学校制服の違和感である。このような性別違和を感じる人々を広義の意味でトランスジェンダー (Transgender) と呼ぶ。体の性が男性で性自認が女性の場合を「MtF (Male to Female)」、体の性が女性で性自認が男性の場合を「FtM (Female to Male)」と呼ぶことが多い。

トランスジェンダーはトランスセクシュアル (Transsexual)、狭義のトランスジェンダー、トランスヴェスタイト (Transvestite) に分けられる。トランスセクシュアルとは性別適合手術を必要とする人々、あるいは手術を受けて体の性を変更した人々を指す。また、狭義のトランスジェンダーは、必ずしも性別適合手術を必要としない人々を示す。トランスヴェスタイトとは異性の服装を纏うことで、性別違和を解消しようとする人々のことである。日本では性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法が、通称 GID (Gender Identity Disorder) 特例法と呼ばれていたこともあり、性同一性障害を示す言葉としては GID という言葉が主流であった。性自認と生物学的性が一致している人のことは、シスジェンダーと呼ばれる。

性的指向とは恋愛感情を向ける相手や欲情する相手が男か女か、あるいは両性かを示す。男女二元的な観点では、自分が性自認している性とは別の性の人間に性的指向を持つとされている。これが異性愛(ヘテロセクシュアル)の形であり、子孫を残していくために社会通念として広まっている。一方で、性自認は男であるが性的指向は男に向く、女であるが性的指向は女に向くといった同性に向く場合、また両性に向くという場合がある。同性愛(ホモセクシュアル)のうち、男性同性愛者をゲイ、女性同性愛者をレズビアンと呼ぶ。また両性愛者をバイセクシュアルと呼び、

異性愛と区別されている。さらに性別という概念にこだわらず、人間を好きになる全性愛（パンセクシュアル）、性行為を伴う付き合いをしないプラトニックな付き合いを望むノンセクシュアル、恋愛感情を持たない無性愛（a セクシュアル）などが存在している。

性表現は、生物学的性や性自認とも関わりが強く、どのような服装や仕草、言葉遣いをするかなどを説明する際に使われる言葉である。従来、人々の性表現は、社会的に構築された性差であるジェンダーで分けられていた。その結果、男だから〇〇、あるいは女だから〇〇といった考えが社会には根付いている。しかし、ユニセックスなファッションや物腰の柔らかな男性、力強く豪快に野外現場で働く女性など、性表現の仕方は人それぞれであり多種多様である。性の多様性を説明する用語は、徐々に変化しており、性表現という用語も 2015 年ごろからが使われるようになった。それ以前は社会的性役割という用語が挙げられていた。セクシュアリティとジェンダーを分ける考え方の普及が、背景にあると思われる。

四つの観点から性について述べたが、本来、性は二極化するのではなく、個人によって捉え方が異なり、その結果、性の要素は複雑な連続性を持つものであり、いわゆるグラデーションと捉えることが適切である。例えば性自認は男であり、恋愛対象は女であるが、欲情の対象は男であるという人も存在する。図 1 を参照に、従来の社会では男と女がそれぞれ両端を担っているという認識であったが、フェミニストやセクシュアルマイノリティらが中心となった社会運動により、この性のグラデーションが少しずつ社会で認知され始めている。

このグラデーションという視点を踏まえると、セクシュアリティに関する様々な用語が増えていると言っても、個人の複雑なセクシュアリティを一言で表すことは簡単ではない。例えば、先述した無性愛や男女どちらの性自認をもたない人、あるいはどちらの性自認を持っている X ジェンダーなどは、一言で明確に表現することが困難である。つまり、実際の性のあり方が多様であるため、LGBT や LGBTI といった用語でも、多様な性を持つ人々を一括りにすることが出来ない場合が多く、無理に当てはめようとすると、カテゴリーに当てはまらない少数の人たちを排除することになる可能性もある。また、本来は図 1 にある別軸で語るべき、性的指向と性自認の問題を、ひとまとめにして考えてしまうことにもつながる。例えば、性的指向がゲイである人に対して、男性が好きならば女性になりたいのだろうというような考えが生まれるのはそのためである。性的指向がヘテロセクシュアルでなくとも、性自認はシスジェンダーという人物もいるのである。

一方で、針間（2016）はセクシュアリティの構成要素の一つとして性嗜好を挙げている。これは性的興奮を得るためにどのような空想をするかを指す用語である。針間は、性的マジョリティは「同意を得た年齢相応のパートナーとの抱擁や性交によって興奮することが多い」と説明している。しかし、その他のもので興奮する対象として「下着等の物品、SM やのぞき、あるいは同意のない痴漢（原文ママ）や、幼児が対象のもの」と挙げている。針間は「他者に迷惑のない性嗜好は、セクシュアリティの一つとして尊重されるべき」とするが、他者に迷惑や危害を与えるもの、同意のない性嗜好行動は制限されるべきと述べ、「このような好ましくない性嗜好のものと一線を画す意味もあり、漠然かつ包括的な『性的マイノリティ sexual minority』ではなく、

性指向および性自認に限定的な LGBT という用語の使用が好まれるようである」と論じている。

さらに最近では、セクシュアリティとは誰もが持っている要素であるとして、SOGI (Sexual Orientation & Gender Identity) という観点も注目されている。また、地方公共団体や市民団体においては、LGBT のみならずそれ以外のセクシュアルマイノリティを含めて包摂していく動きがある。

以上、関連する様々な用語を説明したが、本論では、典型的とされてきたヘテロセクシュアルかつシスジェンダーの人以外の少数者を包括して説明する際には、セクシュアルマイノリティ⁵という言葉を使用する。

1-2-2. 同性婚／同性パートナーシップ制度

同性カップルを法的に保護するための制度は、大きく三つに分けることができる。①登録パートナーシップ制度、②法的同棲・PACS 等、③同性間の婚姻の三種類である。以下にこの三種類の制度について説明する。

① 登録パートナーシップ制度

初めて同性カップルに対する法制度を整備したのは、1989 年のデンマークによる登録パートナーシップ制度である。その後、その制度はヨーロッパを中心に広まった。青山 (2016) は、マーリンがまとめたヨーロッパと北米の同性パートナーシップの二分類を紹介している。同性パートナーシップ制度は、一つめとして、市民権又は国内に滞在する権利をあらかじめ有する者にだけ開かれており、子供を養育する権利に制限があり、宗教的承認を得られないという限界がある「登録パートナーシップ制度」と、二つめに、具体的に何が保障されるかは当該地域の判断に任されており、配偶者同士の包括的な権利義務を規定するものではない「域内パートナーシップ制度」に分けられる。オランダの「域内パートナーシップ制度」では、異性カップルも対象となっていたが、多くの国は同性カップルのみを対象としている。

② 法的同棲・PACS 等

婚姻や登録パートナーシップ制度による強力な法的効果を望まないカップルに対して、法定同棲・PACS といった方法を提供する国もある。青山によるとこの方法は、「排他的安定的永続的な一対一の性関係を一定期間以上続けているカップルに、婚姻したカップルに準じて相続権などの権利を法が認めるもの」としている。藤戸 (2018) は「一定の同性関係に対して主に財政法上の法的効果を与えるもの」をベルギーやスウェーデンで行われている法定同棲であり、「当事者の契約によって権利及び義務を設定し公的機関に登録することで、第三者や国に対してカップルであることを対抗することができるようになる」ものをフランスで行われている PACS (Pacte Civil de Solidarité) であるとまとめている。これらの諸制度には、性別や性的指向を限定しないものもあるため、異性カップルか同性カップルかを問わず利用可能なこともある⁶。

⁵ 「性的マイノリティ」や「セクシャルマイノリティ」といった表記ゆれや「LGBT」といった特定の用語が使われている場合は引用及び参考元の文章に従う

⁶ スウェーデン、ベルギー、フランスなどでは、異性カップルにも同性カップルにもこの制度が開かれている。

③ 同性間の婚姻

婚姻は従来、異性間において成立するものだった。しかし、2000年にオランダが同性間の婚姻を容認して以来、同性間の婚姻を容認する国は着実に増加している。前述した同性カップルのみを対象とする登録パートナーシップ制度は、婚姻ができないカップルが代替策として利用するという性格を持つ。そのため登録パートナーシップ制度を法制化した国の中では、その制度の改正が進展する中で、性別にかかわらず平等な婚姻制度が制定されていき、結果的に登録パートナーシップ制度が吸収される形で廃止された例もある。

日本では2015年の東京都渋谷区と世田谷区の制度設定をきっかけに、同性パートナーシップ証明制度⁷が広がっているが、前述の世界各国の登録パートナーシップ制度と同じように法律上の効果はない。あくまで各地方公共団体の働きかけにより事業者が自主的にその効力を判断し、制度利用者にサービスが提供されているだけである。東京都渋谷区の事例では条例が同性パートナーシップの根拠となっているため、一定の効果を発するが、他の地方公共団体ではパートナーシップ制度の効力は、事業者の判断に委ねられている。

1-3. 研究目的

日本では2010年代より、セクシュアルマイノリティの存在がメディアでも取り上げられ、社会的に注目を浴びるようになっていく。本研究では、このような社会的注目の背景にあると思われる、セクシュアルマイノリティに関する地方公共団体や民間企業の動き、そして市民による社会活動には、どのようなものがあるのか明らかにする。その中でも、特に各地方公共団体で施行されている同性パートナーシップ証明制度を調べることで、その制度がセクシュアルマイノリティにどのような利益をもたらしたのか、また、制度にはどのような課題が残されているのか明らかにする。そして、セクシュアルマイノリティの社会的立場が、今後、どのように変化していくのかについて考察する。研究仮説としては、近年、日本で同性パートナーシップ証明制度の制定が進んでいるのは、地方議員や首長による政治的活動があり、その活動の背景には市民による社会活動の影響があると考えられる。

2. 先行研究

大島（2015、2017）は、東京都渋谷区と東京都世田谷区の同性パートナーシップ証明制度について、それぞれ一つずつモデルを示している。条例を同性パートナーシップ証明の根拠とする渋谷区の「渋谷区方式」と、要綱を同性パートナーシップ宣誓の根拠とする「世田谷区方式」である。「渋谷区方式」の要件として、①当事者双方が、相互に相手方当事者を任意後見受任者の一人とする任意後見契約に係る公正証書を作成し、かつ、登記を行っていること、②共同生活を営むにあたり、当事者間において、区規則で定める事項についての合意契約が公正証書により交わされていること、が求められている。ただし、「生活又は財産の形成過程であり、任意後見受

⁷ 日本におけるパートナーシップ制度は諸外国のように法律上の効果を発揮しないため、法的効果のある登録パートナーシップ制度と区別として「同性パートナーシップ証明制度」とする

任者に委託する事務の代理権の範囲を特定することが困難であるとき」など、特定の状況に該当する場合については、②の合意契約公正証書のみで制度を利用することができる。

渋谷区では公正証書の作成が必要になるため一定の費用が必要となる。これに対し「世田谷区方式」では、パートナーであることを宣誓した2人に対し、その宣誓を受領した旨の証書が発行される。宣誓・申請時に提出する必要書類の発行には手数料がかかってしまうが、証書の発行には手数料はかからない。そのため、「渋谷区方式」よりも手続きは簡単であるといえる。世田谷区以後、同性パートナーシップ証明制度を制定した地方公共団体は、この「世田谷区方式」に追随している。ただし、「渋谷区方式」は条例に基づく分、証書に限定的な法的効果が生じる。

二宮（2017）は、同性による法律婚が導入されていない現状において、同性カップルに対する事実婚としての法的保護の可能性を検討し、同性パートナーシップの公的承認が性自認、性的指向という個人のセクシュアリティの尊重につながることを示した。また、東京都渋谷区、東京都世田谷区、沖縄県那覇市における同性パートナーシップ証明制度の、それぞれの位置づけについてもまとめている。東京都渋谷区の場合は「男女平等及び多様性を尊重する社会」の中で、性的指向、性自認（性同一性障害など）の問題を位置付けている。東京都世田谷区における位置づけとして、世田谷区パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱に基づいた同性パートナーシップ宣誓は、区の基本構想と基本計画に依拠しており、多様性の尊重に関する施策の中にあるとしている。沖縄県那覇市の同性パートナーシップ証明制度も渋谷区、世田谷区と同様に、市の多様性を尊重する基本的な方針を踏襲すること、人権の問題と位置付けている。

さらに二宮は、シスジェンダー、ヘテロセクシュアルと同様にセクシュアルマイノリティも生活形態は多様であり、必ずパートナーと共同生活をするとは限らないと述べている。つまり、セクシュアルマイノリティがパートナーシップ関係を選択しないことで、不利益が生じないような配慮が必要であると述べている。二宮は、同性パートナーシップの公的承認の意義は、上川世田谷区議が指摘するように、同性カップルの可視化であり、その公的承認を通じて、同性愛を始めセクシュアルマイノリティへの偏見や差別を取り除くことにあると論じている。パートナーシップから同性婚へと公的承認を拡大していくことは、共同生活の保障を得る点で重要な意義があるが、ただし、それはカップル至上主義を目指すものではない。セクシュアリティは、個人の人格的生存にとって不可欠なものである。それぞれの生き方を保証するためには、まず、差別なく、シングルで生きることの保障があり、その上でカップルとなった場合の共同生活保障として、パートナーシップ登録、内縁保護法理の適用、同性婚の導入などが位置付けられるべきであると、二宮は述べている。

以上のように、同性パートナーシップ証明制度についてまとめたものや、セクシュアルマイノリティの制度の意義について論じる研究は存在するが、2018年に制度を開始した大阪市や東京都中野区を始めここ2、3年の同性パートナーシップ証明制度の進展に関する研究は含まれていない。

3. 研究方法

本研究では同性パートナーシップ証明制度を持っている各地方公共団体の会議録、広報資料、さらに関連する新聞記事、テレビ放送番組の報道内容などを利用し、同性パートナーシップ証明制度が作られるまでどのような動きがあったか調査・整理するドキュメント分析の方法をとった。会議録については各区議会、市議会で公開されている会議録を「同性⁸」、「性的マイノリティ」、「性的少数者」、「LGBT」のいずれかの検索語を含む定例会および予算委員会などを選択した。これらの検索語は表 1（国および地方公共団体の性的マイノリティに関する施策の一覧）を参考に、地方公共団体の施策などでより使われている用語を選択している。さらに同性パートナーシップ証明制度に関する会議録を得るため、「パートナーシップ」という用語で検索した。会議録の検索システムにより、類似する言葉を含んで検索できる場合はそのシステムを利用した。

さらにレインボープライドや LGBT 成人式といったプライドイベント⁹や同性パートナーシップ証明制度の報告会などに参加し、セクシュアルマイノリティの現状を調査した。2017 年の東京レインボープライド（以下 TRP）では実際パレードに参加した。また 2017 年度の東京都世田谷区の LGBT 成人式および静岡県富士市で開催された LGBT 成人式に、新成人の卒で参加をし、主催者や参加者に雑談形式で話を聞くなど参与観察法とインタビュー法を使用した。各イベントでは、参加者は自身がセクシュアルマイノリティであるとカミングアウトする必要性はなく、どのようなセクシュアリティを持っている人でも受け入れるという姿勢をとっていることが多い。ちなみに筆者はカミングアウトできる機会があった場合には、当事者の一人であるとカミングアウトして参加をした。

4. 日本におけるセクシュアルマイノリティを取り巻く環境

本章ではセクシュアルマイノリティを取り巻く社会環境について、仕事、私生活、イベントという 3 つの観点から出来るだけ具体的に記述していく。つまり、本論の主題である同性パートナーシップ証明制度が多く地方公共団体で制定されるに至った背景の一つとして、セクシュアルマイノリティと社会の関係について明らかにしておく必要があると思うからである。

4-1. 仕事

地方公共団体によるセクシュアルマイノリティを対象とした制度の整備が進む一方で、民間企業においても従業員や顧客への対応が進んでいる。民間企業のセクシュアルマイノリティへの対応は、求職活動、職場内環境、顧客へのサービスに分けることができる。それら 3 つのうち、顧客へのサービスについては私生活と深く関わるため、次の節で論じる。

近年、外資系企業を中心に LGBT フレンドリー企業¹⁰と自らを称する会社が登場している。そ

⁸ 本来であれば本論文の研究対象である「同性パートナーシップ」で検索するところだが、「同性カップル」という言葉も拾うため「同性」のみで検索をかけた。

⁹ セクシュアルマイノリティに関するイベントのこと

¹⁰ LGBT に対する理解や受け入れを進めようとする取り組みをしているまたは取り組もうとしている企業。たとえば Job Rainbow では、独自の調査とユーザのロコミをもとに企業の「LGBT が働きやすい職場環境をつくる取り組み」について 8 つの指標にまとめている。①LGBT に対する基本方針があるか②LGBT 差別禁止を明文化しているか③社内啓発活動をしているか④同性パートナーへの福利厚生等が認められている

のような会社では、社内に「だれでもトイレ」の設置をしたり、同性カップルも結婚祝い金や介護休暇などの福利厚生の対象¹¹にしたりするなど、セクシュアルマイノリティのための職場環境の整備を進めている。また、LGBTフレンドリー企業では、セクシュアルマイノリティによる就職活動も盛んになっている。例えば、株式会社 Niji リクルーティング¹²は、「LGBT ダイバーシティを推進することで、すべての人が仕事で活躍できる社会を創る」という理念を掲げてリクルーティング活動をしている。対象は転職、第二新卒・既卒、新卒であり、登録した求職中の人から、セクシュアリティや、制服や制度といった就業条件の希望を聞き、就職先を斡旋している。さらに、LGBTフレンドリー企業が集まった合同会社説明会¹³も、日本各地で開催されつつある。

4-2. 私生活

私生活において、セクシュアリティが関連する場面は多い。セクシュアルマイノリティは、服装、トイレ、社会保障、不動産などマジョリティ側にいると意識もしない部分で、排除されているという感覚を常に受けている。本節では、この問題を解消するために、主に 2010 年代より登場したセクシュアルマイノリティ向け、あるいは性別を問わない形のモノについてまとめている。

服装という観点で見えていくと、ユニセックスな製品や男性/女性向けレディース/メンズ服、幅広いサイズ展開といったものが現れている。丸井グループ (OIOI) では、サイズ展開が豊富¹⁴であったりオーダーメイド¹⁵であったりといった商品を扱っている。丸井の店舗や体験ストアで実際の着心地や履き心地を試すことができるだけでなく、配送返送ともに 0 円のネット通販により、家でも着心地や履き心地を試すことができる。つまり、誰にも見られることなく、自分らしいファッションを取り入れることができるという利点がある。この丸井グループのブランドには共通する特徴がある。これらの商品のパンフレットにはレディース・メンズといった表記が存在しない。また通販ページでもそれぞれレディースカテゴリー・メンズカテゴリーは存在するが、それらを経由しなくともアクセスできるようになっている。

丸井グループのブランドが幅広いサイズの商品展開だったのに対して、女性の姿にこだわっ

か⑤トランスジェンダーへの配慮があるか⑥LGBT コミュニティがあるか⑦採用選考に配慮されているか⑧社外貢献活動をしているか <http://jobrainbow.net/data-base> (2018 年 12 月 24 日最終閲覧)

¹¹ 2017 年 8 月 21 日読売新聞、東京朝刊、「LGBT 配慮 企業が本格化 「配偶者」の定義拡大 結婚祝い金支給」

¹² <https://niji-recruiting.com/> (2018 年 12 月 24 日最終閲覧)

¹³ 「LGBT を含めた全ての子どもが、ありのままの自分で大人になれる社会を目指す」認定 NPO 法人 ReBit が開催する RAINBOW CROSSING TOKYO <http://www.lgbtcareer.org/> (2018 年 12 月 24 日最終閲覧) や企業・行政を対象にした「LGBT 研修」「コンサルティング」を中心に活動している on the Ground Project が主催する Working Rainbow EXPO <http://divercity-expo.com/> (2018 年 12 月 24 日最終閲覧) などが挙げられる

¹⁴ ラクチンきれいシューズ https://search-voi.0101.co.jp/voi/shop/velikoko/?cid=oio_voi_pc_top_product_1 (2018 年 12 月 26 日最終閲覧) やラクチンきれいパンツ https://search-voi.0101.co.jp/voi/shop/ru/?cid=oio_voi_pc_top_product_2 (2018 年 12 月 26 日最終閲覧) などが例に上がる。

¹⁵ VISARUNO https://www.0101.co.jp/visaruno/?from=01_pc_top_product_3 (2018 年 12 月 26 日最終閲覧)

た男性体形向け女性服ブランドがある。その一つのブランドが、**blurorange**（ブローレンヂ）¹⁶というファッションブランドである。ホルモン接種などの治療をほとんど行っていない MtF トランスジェンダーや、女装をすることで性別違和の解消を望んでいるトランスヴェスタイトは、婦人服をそのまま着ると体に服がフィットせず悩むことになる。なぜならば婦人服は女性の体型からデザインされているためだ。肩幅の差、くびれの有無、サイズなどの問題を解決するために錯視などという技術を使っている。**blurorange** は「生まれ持った性別や体型に縛られず自由にファッションを楽しめる世界を目指して」という目標を掲げ、男性体型のためにかわいい洋服をデザイナーの松村智世が作っている。ワンピースはスカート部分にギャザーを多く入れる、リボンの幅を広くすることでウエスト位置を高く見せる、首を細く長く見せるよう衿周りを少し深めにするといった工夫をしている。またワンピースとセットで作られたカーディガンには、肩幅を実際より狭く見せられるような比率で設計、袖丈を長くして男性でも手の甲が隠れるくらいの長さというような工夫がある。このプロジェクトを立ち上げた松本は「男」とか「女」とか言いたくなかった」¹⁷というコメントをしている。あくまで男性体型の人のためにつくられたかわいい洋服なのである。

以上、丸井グループと **blurorange** という二点のファッションブランドについてまとめてきた。どちらの商品もこだわっているのは性別にとらわれないことだろう。女性向け、男性向けとして売り出すのではなくすべての人に向けて売り出すことで、社会常識として扱われている性別という枠には当てはまらない、一部のセクシュアルマイノリティを包摂することが出来るのである。

また、パートナーシップの証明書を持っていることで、携帯の家族割や保険金の受取人の対象となり、申請の手続き自体もトラブルなく進むといった便宜も生まれている。

次にトイレの設置について取り上げる。近年、「だれでもトイレ」の設置が都市部の公的施設や民間企業、学校を中心に進んでいる。2000 年代に設置された「だれでもトイレ」は、高齢者や障害者、子供連れの母親を対象としていた。読売新聞の 2000 年 6 月 1 日朝刊に掲載された「[公共トイレ考] (3) トイレ弱者への配慮 質量両面での整備を (連載)」にはトイレに悩む人々として「車いすや松葉づえ使用者、視覚聴覚障害者、高齢者、過敏性腸症候群、尿失禁患者、人工こう門をつけた人、子ども、妊婦、赤ちゃんを連れた親」を挙げている。また朝日新聞の 2002 年 12 月 10 日朝刊に掲載された「地元木材で「市民の森」管理棟 武蔵野で完成／東京」の中でも「障害者や高齢者向けの「だれでもトイレ」といった書き方になっていた。

しかし、2013 年の大阪市淀川区による「淀川区 LGBT 支援宣言」後からは、多くの地方公共団体でセクシュアルマイノリティも、だれでもトイレの対象に含まれるようになっていく。朝日新聞の 2014 年 3 月 17 日の夕刊では「へえな会社 多様な性 応援しています」というコラムが

¹⁶ blurorange /ブローレンヂ・公式 shop・ <http://blurorange.jp/> (2018 年 12 月 26 日最終閲覧)

¹⁷ 2017 年 10 月 28 日「男性がかわいいワンピースを着ても、いい。性別や体型にとらわれない新ブランドの思い」より https://www.huffingtonpost.jp/2017/10/28/blurorange_a_23259073/?ec_carp=549647468096209281 (2018 年 12 月 26 日最終閲覧)

掲載されており、その中には日本 IBM の社内の各フロアには「だれでもトイレ」を設置し、「すべての人に解放されたトイレなので、性転換した人、女性の心をもつ男性、男性の心をもつ女性が、人の目を気にせず、カミングアウトしなくても使える」と書かれている。さらに 2016 年 4 月 5 日の東京新聞の朝刊では「職場や学校のトイレ 性的少数者 5 割「ストレス」」という見出しの記事の中に、利用したい施設として「自認する性にあつたトイレの他、全体の 3 割超が年齢や障害の有無、性別を問わず使える「だれでもトイレ」を挙げた」とある。

固定された性別で分けられたトイレのどちらに入るべきか悩んでしまうセクシュアルマイノリティにとって「だれでも」入ることのできるトイレの存在は重要である。しかし、セクシュアルマイノリティに向けたトイレと入口などに記載してあることにより、自分のセクシュアリティを他人に明らかにしていないクローズドな当事者は、トイレを使用することで周囲に自分のセクシュアリティをカミングアウトしてしまうといった問題が発生する。さらに既存の「だれでもトイレ」の説明書きの書きなおすことにより対象者を広げただけである場合、オストメイト使用者や車いす使用のトイレしか使えない人々がいることを考えると、トイレの数が増えない限りトイレが不足してしまうといった問題が浮上すると言う問題も発生する。

4-3. 存在を認知してもらうための活動

セクシュアルマイノリティに関する日本で最も大きなイベント（通常プライドイベントと言う）は、5 月のゴールデンウィークに合わせて開催される TRP（東京レインボープライド）である。しかし、この東京のイベント以外でも、各地でセクシュアルマイノリティのためのレインボープライドが開催されている。元々は、セクシュアルマイノリティがその存在や権利を主張するためのイベントであったが、現在では、イベント自体を楽しむものへと性格が変化している。パレードだけではなく、レインボーグッズの販売を始め、HIV/AIDS 防止の啓発やセクシュアルマイノリティの子どもを持つ親が集うグループ活動の紹介などを目的とした、様々なブースが設置されている。

また一般の成人式に合わせて、LGBT 成人式が開催されている。東京都世田谷区から始まり、全国へ広がりつつある。ありのままの自分で参加することに重点を置いており、新成人から成人式をやり直したい人まで、多くのセクシュアルマイノリティが自分らしい服装やファッションで参加をしている。筆者は、東京開催と名古屋開催のレインボープライド、世田谷開催と静岡開催の LGBT 成人式に参加したが、セクシュアルマイノリティへの理解度の地方差を強く感じる結果となった。イベントスペースの広さ、スタッフ数、参加人数、情報公開の度合いが、都市部である東京で開催されるよりも、地方では少なく、低くなる。しかし、世田谷の LGBT 成人式に参加した際、静岡の LGBT 成人式にも参加するが、世田谷と比べ、情報公開の度合いが低いとスタッフに話したところ、「地方の情報格差はすごいけれども、やっぱりやるってだけ団体として勇気が出る」という話を聞くことができた。

5. 日本の公的機関が取り組むセクシュアルマイノリティを包摂する制度・施策

2018 年時点の日本の公的機関が取り組むセクシュアルマイノリティに関する制度や施策で、最も大きく取り上げられているのは同性パートナーシップ証明制度だ。しかし、同性パートナーシップ証明制度が制定される前にも、国や地方公共団体ではセクシュアルマイノリティに関する政策はとられていた。本研究では、この政策制定の経緯を詳しくまとめることが重要であると判断して、筆者は、LGBT 法連合会¹⁸がまとめたもの¹⁹を基に、独自調査によって得られた情報を詳細に追加修正した年表（表 1）を作成した。本章では、この筆者作成のセクシュアルマイノリティ関連政策年表を参考にしつつ、日本の公的機関によるセクシュアルマイノリティに関する政策についてまとめていく。セクシュアルマイノリティ関連政策年表では、1986 年に起きたエイズパニックから 2013 年の大阪市淀川区の「LGBT 支援宣言」までをセクシュアルマイノリティ政策進展期の前期、2015 年の東京都渋谷区による同性パートナーシップ証明制度登場から 2016 年の沖縄県那覇市までをセクシュアルマイノリティ政策進展期中期、2017 年の北海道札幌市から 2018 年 12 月時点までをセクシュアルマイノリティ政策進展期の後期として論じていく。

5-1. 前期 エイズパニックから淀川区 LGBT 支援宣言

セクシュアルマイノリティのなかでも同性愛者に関する問題として、現代になって大きく取り上げられたのは HIV/AIDS による影響である。

森山（2017）は、諸外国と日本のエイズパニックについてまとめている。1980 年代における HIV/AIDS は、ゲイの病として諸外国では扱われていた。そのため治療法や治療薬の整備は後回しにされるという深刻な問題が発生した。一方、日本におけるエイズパニックはセックスワーカーの女性を中心に巻き起こった。1986 年に長野県松本市、1987 年に兵庫県神戸市で起きた第 1 次エイズパニックである。この一連の出来事は、来日した外国人セックスワーカーの女性、外国人男性と性的関係を持つ日本人セックスワーカーの女性、血友病患者の男性と交際していた日本人女性が感染者として相次いで報告され、メディアがセンセーショナルに取り上げた。これを受け、1988 年に後天性免疫不全症候群の予防に関する法律、通称エイズ予防法が施行された²⁰。この第 1 次エイズパニックは「普通の人々」とは関係ない「リスク・グループ」に特有なものとして扱われたため、すぐに沈静化した。しかし 1991 年に異性間性交渉による HIV 感染の増加が報じられると、翌年の 1992 年に外国人女性を感染源として危険な存在とみなした、第 2 次エイズパニックが起こった。

厚生省は 1994 年に、国際疾病分類から同性愛を排除した WHO 基準を採用している。さらに

¹⁸ 「性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会」の通称名。

¹⁹ 日本における性的指向および性自認を理由とする困難を解消する地方自治体の施策(<http://lgbtetc.jp/wp/wp-content/uploads/2015/05/data02.pdf>)と日本における性的指向および性自認を理由とする困難を解消する国等の施策(http://lgbtetc.jp/wp/wp-content/uploads/2018/08/国の施策のデータ_20180827.pdf)を基盤とした。（いずれも 2018 年 11 月 25 日最終閲覧）

²⁰ 1999 年に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症予防法）が施行されたため、同年に廃止されている。

翌年の 1995 年には国連にて「人権教育のための国連 10 年」が始まり、日本では 1997 年にその国内行動計画を出している。

またこの時期では、性自認に関する公的な取り組みとしては、性別適合手術を必要とする性同一性障害者への対応が中心である。1995 年に埼玉医科大学形成外科が性転換治療の臨床的研究の承認を求め、その承認申請を受けて、1996 年に埼玉医科大学倫理委員会から答申が出されている。その結果、1998 に埼玉医科大学で、で日本一例目の性別適合手術が行われている。さらに、1999 年には岡山大学にジェンダークリニックが発足するなどの動きもあった。

しかし東京都では 2000 年 2 月、性転換手術を受けたものの申請した戸籍上の性別記載の訂正を否定する東京高裁判決が出た。この流れを受け、同年、国会議員の間で性同一性障害の当事者が戸籍上の性別を訂正・変更できるようにする立法化を視野に入れた検討勉強会が開かれた。2003 年 5 月には与党三党の性同一性障害に関するプロジェクトチームにより、性同一性障害者性別特例法案（仮称）が提出された。同年 7 月に性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法案が出され、成立するに至った²¹。以後、表 1 の記載にあるように、地方公共団体の条例・行動・計画・指針・推進プランなどで性同一性障害に関する文言を使用する傾向が生まれたことがわかる。

日本の地方公共団体が、特にセクシュアルマイノリティに対する支援を始めるきっかけとなったと考えられるのは、1990 年の「府中青年の家事件」を受けた 1991 年から 1997 年の「府中青年の家裁判」である。これは、当時東京都の施設「府中青年の家」を利用していた同性愛者の団体「動くゲイとレズビアンの会」、通称アカー²²が、差別的待遇を受けたと東京都を訴えた裁判である。

ここでは、藤谷（2008）がまとめた「府中青年の家事件」を参考にしている。1990 年 2 月、アカーは各利用団体が自己紹介をする「リーダー会」という場で、アカーが同性愛者であると話した結果、さまざまな嫌がらせを受けることになった。そうした嫌がらせに対し、青年の家側に相談したところ、適切な対処もせずアカーの今後の利用を断ると言ってきた。これを不服としてアカーは、教育庁に抗議などするものの受け入れてもらえず、正式に利用不承認処分が行われた。アカーは 1991 年 2 月に東京都を提訴し、1994 年 3 月に一審で勝訴した。1997 年 9 月、控訴審でも勝訴し、二審判決が確定した。一審では男女別室ルールを同性愛者にも類推適用する是非が争点となった。東京都は、異性愛者と同等に扱った結果であるとしたが、アカーは異性愛者として同等に扱われた場合に同性愛者が被る不利益を提示した。二審で東京都は「青少年の健全育成を目的として設置された施設に同性愛者を泊めてよいのか」と主張した。つまり「同性愛者の同室宿泊は青少年にとって有害なのか」という点が争点となった。一審の判決文では今まで存在し

²¹ 性同一性障害者の性別変更の要件として、①20 歳以上であること、②現に婚姻をしていないこと、③現に未成年の子がいないこと、④生殖腺がないこと又は生殖腺の機能を永続的に欠く状態であること、⑤その身体について他の性別に係る身体の性器に係る部分に近似する外観を備えていること、を掲げている。

²² 同性愛者が抱えている悩みなどを、当事者どうしでつながりを持つことで克服し、自己を受容していくために、また、同性愛者のおかれている困難な状況に変化をもたらすために、1986 年 3 月、アカーが設立。http://www.occur.or.jp/（2018 年 11 月 25 日最終閲覧）

なかった同性愛に関する記述を獲得し、二審の判決文では、「少数者」へ求められる行政の対応という、同性愛者に限定されない「少数者」への言及を獲得したことは、非常に意義のあることであった。同性愛者が裁判を起こしたことは、社会的に同性愛者の存在を示し、同性愛者に対する差別や偏見があることを表面化させ、可視化するための戦略だったともいえる。

その後、2000年に「東京都人権指針」の中に初めて同性愛者、性同一性障害者という文言が盛り込まれた。地方公共団体の条例としては、大阪府堺市の「男女平等社会の形成の推進に関する条例」において性同一性障害、インターセックス、性的マイノリティという文言が盛り込まれるようになった。その後、各地方公共団体の条例をはじめ、行動、計画、指針などでセクシュアルマイノリティの差別禁止が謳われるようになった。

2013年9月の大阪府大阪市淀川区による「LGBT支援宣言」は地方公共団体では初めて、直接セクシュアルマイノリティを支援するという宣言であった。内容は「LGBTに関する職員人権研修を行います!」、「LGBTに関する正しい情報を発信します!」、「LGBTの方々の活動に対し支援等を行います!」、「LGBTの方々の声(相談)を聴きます!」の4つである。淀川区役所がLGBT支援をする理由として、区が作成した「知ってほしい。LGBTのこと。～あなたが今日からできること～」というリーフレットによると「日本の人口の約5.2%がLGBTといわれています。差別・偏見・無理解により、悩み、苦しむ当事者の姿があります。しかし、本来は誰もが自分らしく生きる権利を持っています。少数者の人権を尊重し、守り、理解を広げることが行政として当然の役割です」と書かれている。また淀川区のホームページには「淀川区では、多様な方々がいきいきと暮らせるまちの実現のため、LGBT(性的マイノリティ)の方々の人権を尊重します!」という宣言が掲げられている。

この淀川区のLGBT支援宣言が大きなきっかけとなり、セクシュアルマイノリティへの直接的な支援が急激に活発化し、2015年の東京都渋谷区をはじめとする同性パートナーシップ証明制度が開始されることとなったと思われる。以下では、その詳細な経緯について記述していく。

5-2. 中期 同性パートナーシップ証明制度の興隆

大阪府大阪市淀川区のLGBT支援宣言以後、日本のセクシュアルマイノリティに関する政策で最も大きなものは、本論文の中心になっている同性パートナーシップ証明制度である。本節では同性パートナーシップ証明制度の設立の経緯を、会議録に記載されていた内容を中心にまとめていく。

5-2-1. 東京都渋谷区

渋谷区が日本では初めて導入した同性パートナーシップ証明制度は、エスムラルダ・KIRA(2015)によると「権利を求める当事者が政治家に対してロビー活動を行うという、「ありがたい」プロセスから生まれたものでもない」としている。当時、渋谷区議だった長谷部健(現区長)が、町内の清掃活動に参加していた際、セクシュアルマイノリティ当事者と出会い、交流を深める中で、セクシュアルマイノリティが直面する悩みや困難を見聞きするようになり、区議会議員

として何かできないかと考えたところから始まる。そこで、同性間カップルの関係を認める証明書を出すという案を思いついた。

2012年6月8日に行われた定例会にて長谷部区議が、渋谷区が証明書を出すことで、同性カップルが安心して暮らすことができる環境を整備してはどうか、と質問したところから、同性パートナーシップ証明制度制定への動きが始まった。この日、桑原敏武区長（当時）は、同性カップルのパートナーシップ証明書がどのような意味を持つのか、自治事務の範囲内として考えることができるのかについて、研究する必要があると考えていると答えた。

2012年6月の区議会の後、大きな動きはなかったが、長谷部区議は折に触れて、桑原区長に対し、ダイバーシティの重要性を訴えていた。また、2012年12月、2013年1月にはピープルデザイン研究所²³主催でセクシュアルマイノリティ当事者を交えての勉強会が行われた。

2013年6月5日の岡田麻理区議による議会質問では、パートナーシップ証明書について、病院の利用や手術の立ち合い、不動産、区の証明書の代理手続き、同性カップル間でのDV相談が利用可能となるなど、行政の各サービスが受けやすくなるよう、区としても対応すべきと述べている。また岡田区議は、渋谷区が証明書の発行やセクシュアルマイノリティへの支援を行うことによって、その存在の理解につながるだけでなく、セクシャルマイノリティが生きていく上での大きな勇気を与えることにもなると主張した。この質問に対して、桑原区長は、国内法や国際法などの関係があり、制約も大きく、検討すべき課題が多くあるが、今後、専門家の意見などを聞きながら、前向きに検討していきたいと答えている。

さらに、2013年9月9日定例会では、小柳政也区議から改めて、行政ができるサポートとして、パートナーシップ証明書の発行について提案があった。この質問に対し、桑原区長は法制上の課題に加え、任意のものだとしても、区民に理解してもらう必要があり、渋谷の文化や歴史、風土といったものを視野に置きながら考える必要のある、時間がかかる問題だと答えている。

2014年6月の岡田区議は、「多様性社会推進条例」の制定に向けた「（仮称）渋谷区多様性社会推進条例の制定にかかわる検討会」の中で、パートナーシップ証明書について話し合うのか尋ねている。この質問に対して、桑原区長は、グローバル時代においては、多様なアイデンティティを受け入れ、1人1人の主体性が生かされる社会でなくてはならず、そのためには性同一性障害の方も含め、すべての国民の人間性が尊重され、差別のないまちづくりが進められることが必要であるとの視点から、検討会を設置すると答弁し、2014年7月17日、「（仮称）渋谷区多様性社会推進条例制定検討会」が設置された。桑原区長がパートナーシップ証明やLGBTの問題に対し、区としてどのような解決策や支援策が提示できるのか、自身ではその答えを持っていなかったため検討会を設置したようだ。

検討会メンバーは8名であり、まとめ役を務めたのは元立教女学院短期大学教授の海老原暁

²³ 「既存の考え方にとらわれずに性別・国籍・身体・意識の違いによる課題をクリエイティブに解決していく、そんなシブヤらしい福祉のかたちをつくるNPOです（ピープルデザイン研究所とは？より）」とあるようにマイノリティの人たちが臆せず街に来て楽しめる渋谷を目指し活動しているNPO <http://www.peopledesign.or.jp/>（2018年6月4日最終閲覧）

子であった。NPO 法人「シブヤ大学²⁴」を立ち上げた左京や当時の渋谷女性センター「アイリス²⁵」の職員、渋谷区の戸籍課の担当課長、弁護士、渋谷区教育委員会の元教育長の池山世津子が参加した。メンバーの中には「この検討会は、男女共同参画の条例化を目的としたものである」と聞いて参加した者もいたらしい。同性パートナーシップ証明制度を行うとしても「どのような形でパートナーシップ証明書を発行するか」ということが論点となり、パートナーが互いに相手を任意後見人とする任意後見契約を公正証書で作成し、登記まで完了させる、共同生活に関する合意契約書を公正証書で作成すると言う二つの方法が挙げられた。また話し合う中で、実際の声を聞かなければならないという左京の考えにより、2014 年 8 月に、検討会の一部のメンバーと当事者とが会っていた。2014 年 10 月 10 日には当事者を正式に検討会へ呼び、取り巻く環境や現状を話してもらう機会が設けられた。

2015 年 1 月 20 日に検討会のまとめ役である海老原から桑原区長へ「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」案を報告された。渋谷区の平成 27 年度の当初予算のプレリリースが行われた 2015 年 2 月 12 日には「渋谷区が、同性カップルに『パートナーシップ証明書』を発行する条例案を、3 月の区議会で提出することを決定」というニュースが一斉に流れた。渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」案は 2015 年 3 月 2 日の定例会に提出された。桑原区長は、パートナーシップ証明は、法律的拘束力はないが、発効要件や発行手続きを明確にし、区民や事業者の施策への協力を積極的に働きかけていくため、セクシュアルマイノリティのための相談窓口で、当事者からの悩みを受け止め、専門的な事項については、「渋谷区男女平等・多様性社会推進会議」の助言を受けながら、進めていくと説明している。

さらに、この定例会では次のような質問が挙げられた。同性パートナーシップ証明制度の内容や意義に関する質問、学校での対応に関する質問、条例の根底にある考えの確認を兼ねた質問、桑原区長の考えを尋ねる質問である。

桑原区長は性同一性障害者の戸籍変更の特例法に基づく質問に対しては、以下のように答えている。

(前略) 御質問にありました性同一性障害の場合には、性別違和から実際には性別変更が行われるまで、精神療法からホルモン療法、手術療法を経なければならず、精神的にも身体的にも当事者の負担は非常に大きいものと伺っているところでございます。そのため、性別変更に至らない段階の方々に対しても、本条例によるパートナーシップ証明により、少しでも生活の改善が進み、当事者の負担や苦悩が軽減されることを期待しているところでございます。(下線は筆者加筆)

また同性パートナーシップ証明制度の有形・無形の価値としては以下のような例を挙げている。

(前略) この証明の有形の価値としては、住宅の入居、病院への入院、手術の際などに、

²⁴ 地域密着型の学びの場づくり (授業)、参加者同士の自発的な活動のサポート、まちづくり活動と情報共有のいった取り組みを行う NPO 法人 <http://www.shibuya-univ.net/> (2018 年 11 月 25 日最終閲覧)

²⁵ 文化、教育、健康、福祉の区民活動の拠点として、多様な文化活動の発表、鑑賞、参加の場を提供する渋谷区文化総合センター大和田の 8 階に 2010 年 11 月より移動。男女共同参画社会の実現を目指し、さまざまな問題を解決するための学習・活動・交流の拠点となる施設。現在は渋谷男女平等ダイバーシティセンター〈アイリス〉となっている。

証明によりパートナーとしての関係が理解され、手続が円滑に進むことを想定しております。民法上の婚姻制度とは別の制度であり法的効果はございませんが、条例の中に区民や事業者に対して、この証明への尊重規定を設け、周知、啓発することにより、社会的認知を高め、事業者等への理解を得て、実効性を高めてまいりたいと思うところでございます。

また、無形の価値といたしましては、この証明自体が性的少数者への存在を可視化し、区民や事業者の意識改革の契機となるものと考えております。さらに、パートナーの二人にとっても、この証明が自分たちの関係を深め、「真摯な愛情と信頼で結ばれた関係」であることを周囲へ宣言する契機ともなることが想定され、そのことにより社会の理解が一層進むことになれば、まさに議員の申されていらっしゃる、当事者にとっての幸福感を与えることになるものと存じます。(下線は筆者加筆)

と挙げている。さらに区長判断で公正証書に関する但し書きについては、「公正証書が二点用意できない場合も、それにかわるもので柔軟に対応しようとするもの」と答弁している。具体的なケースとしては、以下のような答弁をした。

任意後見契約の公正証書につきましては、若いカップルなどには作成が困難な場合も想定されます。そのため、ただし書きでは、「区長が特に理由があると認めるときは、この限りではない」との規定を設け、公正証書は二つ用意できない場合でも、それにかわるもので柔軟に対応できるようにしたものであります(下線は筆者加筆)

2種の公正証書の必要性に関しては以下のように説明している。

一つは、任意後見契約に係る公正証書であります。二人のうち片方の判断能力が衰えたときのため、あらかじめもう片方が代理人となることを決めておくものでございます。もう一点は、共同生活において取り決めた合意契約の公正証書でございます。結婚式などで使われる誓いの言葉、「病めるときも健やかなるときも」ということに対応するものでございます。

同性パートナーシップ証明制度の扱いや法的効果については以下のように答えた。

このパートナーシップ証明は性的少数者の人権尊重の施策として条例に規定をさせていただいているわけでございます。結婚という制度を利用できない同性カップルが一定の要件を備えた場合に、区が独自に結婚に相当する関係を認めて証明を行おうというものでございます。このことは民法上の婚姻制度とは別の制度であって、法的な効果はありませんけれども、条例の中に区民や事業者のパートナーシップ証明の尊重規定を設けることによって、さらに啓発することによって社会的認知を高め、事業者等への理解を得ることができる、そういうことの実効性を高めていきたい、そういうことで、そのようなことを申し上げました。(下線は筆者加筆)

学校での対応に関する質問には森富子教育長が、教育委員会では男女平等・多様性社会推進会議での計画や方針を踏まえ、区全体の方向性と連携しながら、セクシュアルマイノリティに関する教育のあり方などに取り組んでいくと答えている。

条例に関する区長の考え方とこれまでの経緯について尋ねる質問に対して桑原区長は以下のように答えていた。

この条例の施行により男女平等のみならず性的少数者への社会的理解が広がり、多様な個人が尊重される社会が実現されるよう、施策を総合的かつ計画的に進めていくことが大切だと、このように思う次第でございます。

その後、2015年3月26日の区議会総務区民委員会での採決は委員長を除く、自民2、公明2、民主1、共産1、無所属クラブ1、無所属渋谷1の計8人で行われ、自民以外の6人が賛成、多数決の結果により、議会で採決が取られることとなった。

2015年3月31日の定例会では、区議会総務区民委員会の報告を下嶋倫朗区議が行っている。反対意見としては「パートナーシップを同性婚に準ずるものと位置づけようとするもので、認められない」、「この問題については国民的議論を経て、憲法第九十四条を見据えた上で検討を行う必要があり、現時点では協議が調っておらず、本条例は未完成条例である」などが、区議会総務区民会の中で挙げられた。また賛成意見としては、「男女平等と多様性を尊重する社会の推進を目的とする本条例の趣旨を高く評価」、「性マイノリティーの方々の人権を尊重するもので、世界の人権保障の流れにも合致する」などが挙げられたと下嶋区議が報告した。

定例会の議論の中の賛成意見として「同性のカップルだけではなく、多くの性的少数者の方々が差別されないよう取り組むことを定めた条例の理念は、極めて素晴らしいものである。本条例は、性別等にかかわらず、すべての方が渋谷区民として当たり前で堂々と生きられる社会の実現に大きく寄与するものになる」、「LGBTの方々の人権を守るというポイントと、これから平和国際都市として発展していく渋谷区にはこのパートナーシップ証明書の発行が必要だ」、そして、「内容について申し上げると男女が個人として平等に尊重されること。性的マイノリティーについては、行政として、社会として偏見をなくしていくということが明記されており、学校などの教育現場において児童・生徒への配慮についても触れられている」、「同性パートナーへの証明書の発行。この証明書により不便を感じていたことの一部が解消される」といったような意見が挙げられた。

一方、反対意見として、「(仮称)渋谷区多様性社会推進条例検討会が昨年7月に検討を開始して以来、本条例案が今定例会に提出されるまでに所管である総務区民委員会に一切報告も行われてない。条例制定という重大な議案に対し、一度や二度の議論ではコンセンサスを得ることはできない」、「本条例は重要な部分において、規則に委ねるとか、今後検討する項目が多くある中、その規則案も示されていない」、「条例案第十五条において、パートナーシップ証明書を認めない事業者がある場合、その名称等を公表することができるという規定を設けていること」、「今回の条例はいくつかの問題を抱えたまま本日条例案の決定という日を迎えてしまった。私は議論が尽くされたとは思っていない」というようなものが挙げられた。セクシュアルマイノリティに対する直接的な批判や無理解ではなく、議論が足りないという意見が中心であった。採決は議長を除く区議31人で行われ、共産や公明、民主などの計21人が賛成、自民と無所属の計10人が反対し、賛成多数で可決した。条例の具体的な施行方法等の検討は、条例14条に基づく「渋谷区男女平等・多様性社会推進会議」に委ねられた。

桑原区長は条例が可決されたことに対して、渋谷区は法のもとの平等を謳った憲法のもと、人の意識を変え、社会環境の改善が必要であり、セクシュアルマイノリティの問題に対し、重い扉を開くことを試みるものだとしてコメントしている。また「パートナーシップ証明も、少数者を支援する仕組みとして有効に活用し、社会の一員としてひとしく活動し、個性の発揮できる社会とす

るものでございます」と述べていた。今後の活動としては、相談窓口の開設、講演など啓発活動を行っていくことを述べている。

5-2-2. 東京都世田谷区

東京都世田谷区の同性パートナーシップ証明制度への動きは、トランスジェンダー当事者である上川あや区議のリーダーシップによるところが大きい。上川区議は2003年4月の区議選挙に当事者であることを公表し、戸籍の性別とは異なる「女性」として立候補し、当選した。2003年5月1日より任期が始まると、6月の議会で行行政書類上の不要な性別欄の削除を求めた。世田谷区は全庁的に見直す方針を明らかにし、調査を行った。その結果、性別欄のある書類が全庁に300件あるうち、171件は性別欄を削除して差し支えないものであると判明したようだ。この調査結果をもとに、区議会で議論を行い、2004年1月には一斉に性別欄を削除した。

同性愛者の抱える困難は、「尊厳の回復（無理解、偏見の解消）」と「同性カップルの承認」の2つが最も根源的な課題解決の方向性になるのではないかと考えから、2014年8月、区議会質問の前に、直接、保坂展人区長にプレゼンテーションを行い、欧米諸国や日本の現状を説明している。

2014年9月18日、定例会で、上川区議は「同性パートナーの権利、尊厳の回復に向けて」と題した質問をしている。保坂区長に対し、上川区議は2点質問している。1つめは、「同性愛者が家族を持つ権利、その社会的承認や諸権利の平等を区はどのように捉えるでしょうか」と尋ねている。保坂区長は、世田谷区基本構想では、多様性を認め合い、自分らしく暮らせる地域社会づくりを掲げており、その実現に向けて、セクシュアルマイノリティへの偏見、差別は解消すべきものであり、諸権利の保障という視点からも議論や制度改革が進められるべきと認識していることを答えた。

2つめは、「区でも第一歩として同性間パートナーシップの名義的な届け出を受け付ける等、できる方策を検証、検討していただけないでしょうか」と尋ねている。この質問に対して、保坂区長は「同性間パートナーシップ」については、海外の動向が、日本国内の制度の見直しにつながる認識をしていることを答えた。地方公共団体として、セクシュアルマイノリティに対しての方策は、これまでも申請書類の性別記載事項を削除するなどの改善を行ったこと、啓発や理解促進の取り組みを行うことが、地方公共団体としての第一歩であると保坂区長は述べている。さらに保坂区長は、同性カップルの存在を世田谷区として認める方策については、セクシュアルマイノリティ差別の解消の実現に向け、国内外の地方公共団体の取り組み事例などを調査、参照に研究、検討するように指示し、対応を立てていきたいと述べた。

また、2014年10月17日の定例会で上川区議は、婚姻制度は法定受託事務であるため、世田谷区単独で同性カップルの婚姻を認めることは求めないが、世田谷区独自に同性パートナーシップのステータスを認める程度のことは、欧米の多くの都市が実践してきたように可能であるとし、同性パートナーシップ証明制度の検討を改めて求めている。

上川区議は、実際の同性カップルの存在を示すことが重要だと考え、2015年1月、「世田谷ド

メスティック・パートナーシップ・レジストリー」が始まった。3月5日には16人のメンバーが世田谷区役所に訪れ、「同性カップルを含む『パートナーシップの公的承認』に関する要望書」に沿って、当事者本人が話をした。要望は①同性カップルを公に認める登録認証制度等の創設、②区の家族向け行政サービスの見直し、同性カップルに適用可能なものの洗い出しと提示であり、それぞれ検討の約束を取り付けた。保坂区長はこの日、2015年4月1日付で世田谷区は同性パートナーシップに関する検討プロジェクトチームを発足させることを発表した。このプロジェクトチームの中で、書類の発行方法や区営住宅入居などに関して区長裁量で、どこまで行えるのか、アプローチできるのかを検討していくと述べた。

またこの要望書提出と前後して、2014年10月に20歳以上70歳未満の区民3000人を対象として実施された「男女共同参画に関する区民意識・実態調査」の報告書がまとめられている。その中で、「性的マイノリティという言葉をご存知ですか」という問いに対し、全体の7割が「はい」と回答していたこと、「性的マイノリティへの方々への人権を守る啓発や施策について、必要だと思いますか」という問いに対し、同じく全体の7割が「必要だと思う」と回答していたことも、制度実現への動きを後押ししていた。(エスムラルダ・KIRA 2015: 87)

2015年2月24日の定例会では、桜井区議が、渋谷区の同性パートナーシップ証明制度について報道が行われたことを受け、世田谷区の見解を保坂区長に尋ねている。保坂区長は、これまでセクシュアルマイノリティ理解のための講座、職員研修、相談窓口の設置を進めてきたことを述べ、同性パートナーシップ証明制度についても、実現可能な具体策について準備を進めるよう指示したところだと答えている。

2015年2月25日の定例会では、大庭正明区議が、世田谷区よりも先に渋谷区が同性パートナーシップ証明制度を導入することに驚いたと述べている。大庭区議は、基本計画に書いてあるだけでは、当事者にとって意味を持たないとし、実行行為としての現実を当事者は求めていると述べた。そこで、セクシュアルマイノリティに向けて、応援都市宣言をするのはどうかと提案している。この形式であれば、議会の同意は必要なく、保坂区長の決断で実行できると発言していた。

また同日には、上川区議が、世田谷区役所のセクシュアルマイノリティに対するセクシュアルハラスメント禁止などの環境整備と、同性愛者である世田谷区職員の処遇の改善を求めている。保坂区長は、今まで以上に職員の意識啓発に取り組むとともに、何らかの対策について考えると答えた。萩原総務部長は、同性愛者の職員の処遇改善について、法律上の婚姻関係にない、事実上婚姻関係と同様の事情にある者も、配偶者に準じて福利厚生の対象とされていることを述べ、同性カップルにも適用できるように、検討すると答えている。

この答弁を受け、上川区議は、セクシュアルマイノリティへのセクシュアルハラスメント禁止を基本方針に明記すること、個人の努力で変更不可能な性的指向によって起こる職員の処遇の格差改善を約束してほしいと主張した。保坂区長は、セクシュアルマイノリティに対するセクシュアルハラスメント禁止について基本方針に明記すること、また職員の福利厚生面について、不利益な扱いや差別などがあってはならないと思うが、現行の制度が同性カップルについて想定

していないため、まず区として、区長として判断できることから始めるべく、所管部長と相談して検討すると答えた。

また発言の最後には、パートナー証明については、なるべく早く実現可能な具体策を準備するように指示をしていると回答し、同性パートナーシップ証明制度の導入について、前向きな姿勢をみせた。

2015 年 3 月 27 日の定例会では、予算に関する討論の中で、上川区議と大庭区議が、渋谷区の同性パートナーシップ証明制度について触れている。上川区議は、保坂区長がメディア向けに同性パートナーシップ証明制度を導入したいと述べているが、その発言が不発にならないよう速やかな改善を求めている。大庭区議は、渋谷区が結果を出している一方で、世田谷区は言い訳だけであると批判していた。

2015 年 6 月 15 日の区長あいさつの中で、保坂区長はセクシュアルマイノリティのパートナーシップを区で受け止める方法については、議会の意見を伺いながら、早期に結論を出していきたいと述べている

2015 年 7 月 29 日には「世田谷区パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱案」が区議会に報告された。また、保坂区長は要綱について記者発表を行い、メディアによって大きく報じられた。

2015 年 9 月 16 日の定例会で、保坂区長はセクシュアルマイノリティ当事者と会ったことを述べ、区長の裁量の範囲内で実現可能な範囲から取り掛かりたいと検討を進めてきたことを発言した。さらに以下のように述べている。

(前略) そこで、同性カップルの方々の思いをパートナーシップ宣誓書として提出していただき、区からパートナーシップ宣誓書受領証をお渡しする取り組みを要綱という形で実施する準備を進め、ことしの十一月からスタートさせることにいたしました。この手続は、法的な拘束力を伴うものではありませんが、性的マイノリティーの方々を含む多様な皆さんが個人として尊重され、自分らしく暮らしていくことのできる社会への新たな一歩となればと考えています。(後略) (下線は筆者加筆)

その後、質疑応答で羽田圭二区議が、同性間のパートナーシップの存在を認めるパートナーシップ宣誓の取り組みについて区長の見解について質問をした。この質問に対して、保坂区長は以下のように答えている。

世田谷区パートナーシップの宣誓の取り組みは、こうした区の方針を踏まえて、人権尊重の観点に立ち、区長の権限の範囲内で実施するものであります。具体的には、同性カップルの方々がみずからの意思で、区に対してお互いの御署名をいただいた宣誓を出していただき、区はその宣誓書を確かに受領しましたということで受領書を発行することによって、当事者の方々のお気持ちを受けとめようという取り組みであります。宣誓書に法的な効力はございません。しかしながら、自治体からの第一歩として、こうした取り組みを進めることで差別解消に向けた着実な一歩にしたいという思いを込めております。(後略) (下線は筆者加筆)

2015 年 10 月 21 日の定例会では、予算案に対して、上川区議から 11 月 5 日より、同性パートナーシップ証明制度が開始されることは、セクシュアルマイノリティの尊厳と権利の回復の

第一歩目であると発言している。

東京都世田谷区では 2015 年 11 月 1 日に世田谷区パートナーシップの宣誓が施行され、5 日から宣誓書の写しと受領書の交付が開始された。

5-2-3. 三重県伊賀市と兵庫県宝塚市

三重県伊賀市および兵庫県宝塚市は、世田谷区に倣い、要綱を根拠とする同性パートナーシップ証明制度を導入している。この 2 つの地方公共団体に共通するのは、東京都のように人が流入する地域ではないことである。伊賀市、宝塚市ともに首長が注目していたのは、この地域ではセクシュアルマイノリティの当事者が声を上げにくい状況であるという点である。一方で、議員からは実態が分かっていないまま、同性パートナーシップ証明制度を施行していくという考え方は拙速ではないのか、という意見が上がっていた。

三重県伊賀市および兵庫県宝塚市が導入した同性パートナーシップ証明制度は、東京都世田谷区に追随する形である。そのため本論においては省略する。同性パートナーシップ証明制度に関する議論については、添付資料の各地方公共団体の会議録の抜き出しを参照してほしい。首長が固い意志を持ち、制度導入した地方公共団体であることがわかる。

三重県伊賀市は 2016 年 4 月、兵庫県宝塚市は 2016 年 6 月に同性パートナーシップ証明制度を導入している。

5-2-4. 沖縄県那覇市

沖縄県那覇市では、渋谷区の条例について報道が流れた後である 2015 年 2 月 20 日の定例会で、古堅茂治市議から、那覇市でも渋谷区の先進的取り組みを学び、セクシュアルマイノリティの人権を守り、社会的地位を向上させ、社会の理解を高める啓発や施策をするために、条例を策定すべきだと見解を伺う発言から、同性パートナーシップ証明制度の議論が始まった。この質問に対して久場健護総務部長は、セクシュアルマイノリティへの支援に関する条例制定については、他の地方公共団体の動向に注視しながら、当事者や有識者らの意見を聞き検討していくと答えている。

2015 年 2 月 23 日の定例会では、清水磨男市議が国はセクシュアルマイノリティの問題を人権問題として取り組まない姿勢を見せているが、那覇市ではどのように考えているのか市長に質問している。これに対して久場総務部長は、セクシュアルマイノリティの問題も人権問題であると答えている。さらに清水市議は、国がセクシュアルマイノリティの問題に取り組まない姿勢をとっている一方で、渋谷区や世田谷区では、セクシュアルマイノリティの問題に関する取り組みを進めているとし、同性カップルを保障する取り組みを那覇市でも取り組んでいくのか質問している。久場総務部長は、他の先進地方公共団体の動向に注視しながら、当事者や有識者らの意見を聞き、検討を行う必要があると答えている。渋谷区の報道があつてすぐは、制度導入に関して前向きではあるものの、慎重な姿勢をとっていたことがわかる。

さらに 2015 年 2 月 27 日の定例会では前泊美紀市議から、大阪市淀川区と同様に、那覇市で

も LGBT 支援宣言を公表してはどうかと提案している。これに対して、久場総務部長は、LGBT 支援宣言については、市長の付属機関である那覇市男女共同参画会議などにおいて、当事者や有識者の意見を聞いていく必要があると答えている。また前原市議は、那覇市内のホテルが、国際ゲイ&レズビアン旅行協会²⁶に加盟したことを発言し、那覇市の見解を伺っている。大城弘明経済観光部長は、加盟したことは多様性を尊重する観光地として、那覇市観光のイメージアップにつながる認識をしていると述べた。

2015 年 6 月 22 日の定例会で、宮平のり子市議は、2015 年度のピンクドット沖縄²⁷で、那覇市が LGBT 支援宣言を行うとして、その概要と学校教育におけるプログラム、行政窓口などの性別欄について質問している。久場総務部長は、市民を対象とした意識啓発講座の開催、なは女性センター「ダイヤルうない」での相談受付、地域自殺対策緊急強化事業による研修会の実施、市広報誌での特集記事掲載、当事者団体イベント「ピンクドット沖縄」の共催などにこれまで取り組んでおり、改めてアピールする意味で、2015 年 7 月 19 日に開催されるピンクドット沖縄の会場で LGBT 支援宣言を行う準備を進めていることを答えた。また、2016 年度以降に新たな施策を実施していきたいと答えている。学校教育におけるプログラムについては、2015 年 4 月に文部科学省が通知した「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」において、セクシュアルマイノリティとされる児童生徒全般に、きめ細やかな対応ができるよう、教育委員会と連携し、実施していくと答えていた。行政窓口における性別記載欄については、前回、実態調査を行ったのが 2003 年であるため、2015 年度に再調査したと答弁している。その結果、回答のあった申請書 289 件のうち、76 件については性別記載欄を削除することが可能だと判明している。

また同日、清水市議から、LGBT 支援宣言をただ行うだけでは効果的なものとは言えないとし、今後関連する取り組みや事業を考えていくのか質問があった。この質問に対し、城間幹子市長は、「LGBT の問題を私は人権問題ととらえております」と答えている。その上で、那覇市が取り組んできたセクシュアルマイノリティに関する取り組みを述べ、支援後の取り組みについては、職員研修や相談窓口の設置の明示などが感られるが、当事者団体と意見交換を重ねながら取り組んでいきたいと答えている。

2015 年 6 月 26 日の定例会では前泊市議が、2 月定例会で提案してから、7 月に実現の運びとなり、嬉しいと発言した。そして、那覇市の LGBT 支援宣言の正式名称決定のプロセスと宣言後の取り組みについて、前泊市議は質問した。久場総務部長は、正式名称については当事者団体、那覇市男女共同参画会議委員の有識者らの意見を聞きながら、検討しているところだと答えて

²⁶ 国際ゲイ&レズビアン旅行協会 (The International Gay & Lesbian Travel Association IGLTA) は 1983 年に設立された、LGBTQ を歓迎する観光事業の世界有数のネットワークである。
<https://www.iglta.org/> (2018 年 12 月 25 日最終閲覧)

²⁷ 「すべての人がより生きやすい社会を」という思いを持つ人や、アライズ(allies=LGBT の支援者、連帯者)としてサポートする皆様が、ピンク色のものを身につけ集い、理解を深め、その思いを共有し、表現するイベント。ピンクドットは、2009 年にシンガポールで始まり、現在、米国、カナダ、香港など世界各地に広がっているセクシュアルマイノリティのイベントである。
<http://pinkdot-okinawa.com/about/> (2018 年 12 月 25 日最終閲覧)

いる。また宣言後の取り組みについては、職員研修や相談窓口の明示などに加え、当事者団体と意見交換を重ねながら取り組んで生きと答えた。これに対して前泊市議は、LGBT という言葉を使っているが、セクシュアリティは LGBT がすべてではないことを留意してほしいと述べている。そのため、LGBT 支援宣言の名称は大事であり、当事者と話し合い、個性が輝くような宣言文にしてほしいと発言している。また、相談窓口設置に関しては当事者が利用しやすい配慮をすべきだと述べている。相談窓口へ行くことにより、望まないカミングアウトを避けるべきであると発言している。

2015 年 7 月 19 日、城間幹子市長より「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言（レインボーなは宣言）が発表された。これは全国で 2 例目の LGBT 支援宣言であった。

那覇市における LGBT 支援宣言が発表された後、2015 年 9 月 14 日の定例会では、清水市議から、レインボーなは宣言が出されたが、担当部署が平和交流・男女参画課であり、単純に男女というだけではなくなくなってしまった今、部署の名称変更、もしくは統合整理について考えたほうがよいと発言している。久場総務部長は、課の名称変更を含め、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、男女共同参画法などを踏まえて、軸足の置き方や組織体制について検討していきたいと答えている。清水市議はこの答弁を受けて、LGBT 差別禁止法というようなものが法案として国会でも出ているが、那覇市としてはどのように考えているか、見解を尋ねている。久場総務部長は、民間団体が LGBT 差別禁止法案を作成しているという認識をしているが、具体的な議論はされていないものと認識していることを答えた。しかし、セクシュアルマイノリティに関しては渋谷区が先立って条例を制定した時に、法を超える法な規定があるという批判を国がしたということを承知しており、LGBT 差別禁止法案のようなものが成立する中で、地方公共団体の条例が整備されていけば、有効な法律になるのではないかと答えている。

2015 年 12 月 10 日には、古堅市議が、城間市政の人権保障に対する取り組みの高さを示すものとして、LGBT 支援宣言について挙げている。高く評価をすると述べ、この宣言の反響と宣言の活用について質問している。久場総務部長は、LGBT 支援宣言に対する反響として、市民、著名人、芸能人から応援メッセージが寄せられたこと、那覇市の公式フェイスブックなどにもたくさんの反響があったことを述べている。さらに、メディアからの取材依頼、他の地方公共団体や民間企業からの問い合わせ、他市議会からの行政視察、国際人権 NGO 団体からのヒアリング依頼などの反響もあったと答えた。市民部局での取り組みとしては、レインボー講座や職員研修を行ったことを報告している。また古堅市議と久場総務部長とのやり取りでは、久場総務部長より同性パートナーシップ証明制度の導入に関する発言があった。

2016 年 2 月 22 日の定例会では、前泊市議より同性パートナーシップ証明制度による証明書交付についての進捗状況と、同性カップルのパートナーシップに関するその他の施策、LGBT 支援策などについて質問が上がった。この質問に対して、久場総務部長は、那覇市で証明書の交付を行うことについて、象徴としての意味は大きい、当事者の存在が社会的に容認され、精神的な支えとなるなどの期待が寄せられていることを述べた。そのため、同性パートナーシップ証明制度の導入は、早期の実施を目指して取り組んでいきたいと答えている。さらに前泊市議は再質問

で、以下のように那覇市で導入する同性パートナーシップ証明制度が、条例を根拠とするのか、要綱を根拠とするのか質問をしている。

(前略) そしてもう 1 つのポイントであります、渋谷区などは条例でありますけども、伊賀市は要綱です。条例よりもハードルが低いということで、それでスムーズな交付の実施ということにつながったということでありました。

(中略) この早期の実施ということについて、具体的なめど、いつごろまでにはできそうかということをお伺いしたいと思います。

この質問に対して久場総務部長は、以下のように答えている。

(前略) 私たち、当初は、このパートナーシップ宣言をすることによって得られるインセンティブとか、そういうものの整備が先かなというふうに考えて進めようと思ってましたところ、実際当事者の皆様方からのご意見は、そういうことではなくて、まずその多様性を認めてほしいんだと、自分たちもパートナーであることを社会的に認めてほしいという強い思いがございましたので、(中略) この声を真摯に受けとめて、一刻も早くこれができるような方策はないかということで検討しております。

当然、これまでも条例化した自治体に、国から指摘があったりしました。本来であれば、国のほうが先に法整備をなされるのが先かなという考えもございますけれども、先ほど前泊美紀議員からございましたように、要綱という手法で、政策法務という部分がござい
ますので、ぜひ那覇市においても、先進自治体の要綱を参考にして進めていきたいと思っ
ています。(後略)(下線は筆者加筆)

また、制度の開始時期については年度が替わる際に、すぐ実行してほしいという当事者の声もあるが、まだ作業的に慎重に進めなければならないとして、2016 年度のピンクドットを目指して準備すると答えた。

さらに、前泊議員から、庁内に訪れたセクシュアルマイノリティに対して、今後どのような対応や施策を行っているかという質問がされた。この質問に対して、久場総務部長は、那覇市の互助団体である厚生会で、職員がみずから負担をしている共済の部分の財源を使って、まずは那覇市職員から慶弔金などに関する取り組みができないかと考えていることを述べた。また、那覇市では、結婚後も旧姓の使用が可能となっている。この制度が前提となり、通称名の使用について以下のような答弁があった。

(前略) これにつきましても、実はある大学で、大学の学生から学内での通称名、要するに自分が常日ごろ使っている名前を、学籍簿とか、こういうもので使ってほしいという願いが、実は那覇市が、性の多様性を尊重する都市・なはという宣言をしたことに絡めて、学長宛てにそういう要望が出されております。

これ、引いて見れば、私たち職員も、もしかしたら職員の中にも通称を使いたいと考えている職員もいるかもしれませんので、その辺、我々行政処分という部分も行政としてはありますので、その辺も十分に確かめながら、1 つのツールとして使っていきたいと思っ
ております。以上です。(下線は筆者加筆)

2016 年 6 月 16 日の定例会では、前泊市議から LGBT の旅行を支援する、国際ゲイ & レズビアン旅行協会 IGLTA について質問があった。2016 年 2 月に奈良市が加盟する方針を決めた報道があったことを受け、那覇市も加盟してはどうかという質問だった。この質問に対し、久場総務部長は、国際ゲイ & レズビアン旅行協会の加盟の必要性や効果について、調査と研究をする必

要があると考えていると答えた。

同日の定例会では他に、前田千尋市議から、那覇市におけるセクシュアルマイノリティへの施策について、これまでやってきたことや2016年度に開始したもの、これからの計画について質問がでた。この質問に対して、久場総務部長は、レインボー講座の実施や広報紙「レインボーな通信」の発行、レインボー交流会の実施、管理職をはじめとした職員研修にこれまで取り組んできたことと答えた。2016年度の新たな取り組みとしては、琉球大学大学院法務研究科と「性の多様性の尊重」について、連携・協力に関する協定を締結したと答えている。さらに今後の計画としては、同性パートナーシップ証明制度の導入について述べ、その運用に向けた要約制定作業、シンポジウムの開催、ポスターやパンフレットの制作などを予定していることを答弁した。

さらに前田市議は再質問で、同性パートナーシップ証明制度の内容はどのようなものか尋ねた。久場総務部長は、戸籍上の性別が同一である2人に対し、那覇市が要綱で定めた要件を満たす場合には、その2人をパートナーシップの関係にあることを認めるものと説明した。今後、同性パートナーシップ証明制度の市営住宅への入居申し込みや医療機関での手続きなどでの活用について、関係団体などと調整していきたいと答えている。

その後、定例会でも議論されていたように2016年7月17日に開催されたピンクドット沖縄から、那覇市の同性パートナーシップ証明制度が開始された。

5-3. 後期 トップダウンからボトムアップへ

地方公共団体の首長や議員が活動し、同性パートナーシップ証明制度が制定される一方で、国でも動きがあった。2015年通達の「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」まで、具体的な施策は法律に定義された「性同一性障害」に限定されていた。「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」においては「その他の性に関して少数派である者（いわゆる性的少数者）」が盛り込まれた。翌年2016年4月より、教職員向けの性的少数者の子たちへの理解を高めるための手引きには、「同性愛」、「両性愛」も明記されている。地方公共団体の影響により国が動いた一例だろう。

5-3-1. 福岡県福岡市と大阪府大阪市

福岡県福岡市では2018年4月、大阪府大阪市では2018年7月に同性パートナーシップ証明制度を導入した。これら3つの地方公共団体は、それまでの地方公共団体と同様に、世田谷区方式を採用し、要綱により制度を実行している。議会での詳細なやり取りは、前述の三重県伊賀市および兵庫県宝塚市と同じく省略しているため、資料を参考してほしい。

福岡県福岡市議会では、渋谷区や世田谷区が制度を開始すると報道された頃から、同性パートナーシップ証明制度に関する市議会における質疑応答を確認することができる。高島市長は、当時の市議会における議論の中で、この制度は、その必要性も含めて、地方公共団体ではなく、国において統一的に対応すべきものと答えていた。しかし、2017年9月に、改めて同性パートナーシップ証明制度に関する質問が市議会においてなされると、市長は、セクシュアルマイノリテ

ィが抱える生きづらさの解消に向けた有効な方策の一つとして、検討すべき課題であると述べて、前向きな姿勢を見せている。この市長の発言と市議会の動向を受けて、2017年11月にはセクシュアルマイノリティ当事者団体が市へ要望書を渡し²⁸、その後は同性パートナーシップ証明制度の制定手続きへと進んでいる。

一方、大阪市の関係者の間では、2013年の大阪市淀川区によるLGBT支援宣言が、セクシュアルマイノリティを支援する先進的な施策として注目されていた。啓発活動や研修などにおいてセクシュアルマイノリティへの支援を行うなど、水面下の動きが続いていたが、実際に、同性パートナーシップ証明制度について、定例会で触れられたのは、2018年3月1日の伊藤良夏市議と吉村市長とのやりとりからである。吉村市長は、同性パートナーシップ証明制度導入に関して、前向きな姿勢を見せていた。また、2018年3月13日には、大阪市でも同性パートナーシップ証明制度導入することを踏まえ、国際ゲイ&レズビアン旅行協会に関する質疑応答も行っていることがわかる。

5-3-2. 東京都中野区

東京都中野区では、日本で初めてゲイであることをカミングアウトした石坂わたる区議が中心になり、セクシュアルマイノリティについての議論を進めていた。2011年から2013年の定例会において、主に、HIV/AIDSやデートDVに関する議論を交わしていた。

2014年7月2日の定例会では、石坂区議は田中大輔区長（当時）の施政方針演説や、TRP（東京レインボープライド）に寄せたメッセージ文中にある、「すべての人々」や「すべての区民」などには、セクシュアルマイノリティも含まれているのか質問し、さらに続けて、中野区はセクシュアルマイノリティに対して具体的な施策として何をすべきと考えているのか質問をしている。その質問に対し田中区長は、人権をテーマとした啓発事業や中野区の職員研修などを通して、広くマイノリティについて、区民や職員が理解する機会を増やし、偏見を排して多様性を認め合える社会を作っていくための努力を行っていききたいと答えている。

2015年2月20日の定例会では、来住和行区議が渋谷区の同性パートナーシップ証明制度の報道を受け、中野区としても、セクシュアルマイノリティの権利保障を深く捉え、具体的に支援できる施策を一步進めるべきではないかと質問している。この質問に対して、高橋信一政策室長は、法的な効果について現時点では確認できないため、今後の議論に注目していく、と慎重な姿勢を見せている。

2015年2月23日の定例会では、石坂区議が、同性パートナーシップ証明制度の導入を渋谷区と同様の形式で行うかはともかく、公証役場の公証人や公正証書の作成に関わる行政書士、弁護士などの専門家へのセクシュアルマイノリティに関する啓発を行うべきではないかと質問している。これに対して、田中区長は、同性カップルの証明の取り組みは、法律的な効果が現時点では確認できないため、今後の議論に注目したいと答えている。

²⁸ 朝日新聞、2017年11月18日朝刊、「同性カップルへの支援充実を 福岡 性的少数者らの団体が要望書」

2015年11月26日の定例会では、来住区議が、10月29日に開催されたセクシュアルマイノリティに関するシンポジウムで、今後の課題として日本の法整備の必要性や地方公共団体への取り組みについて、田中区長も関心の高さについて語られていたにもかかわらず、今後の施策については具体的に示されていなかったと指摘している。これに対して、高橋政策室長は、セクシュアルマイノリティに限らず、すべての区民が同様にサービスを受けられる社会を目指し、ユニバーサルデザインのまちづくりを区政運営の基本に据えて取り組みを進めていきたいと考えていると答えた。セクシュアルマイノリティの対応については、まず生活を営む上での障害となっている事柄を理解するとともに、偏見や差別が起きないように、区民の間での理解を深める啓発を行うことが必要であると答えている。

2016年6月6日の定例会で、来住区議が、同性パートナーシップ証明制度に関連することを尋ねると高橋政策室長は、同性パートナーシップ証明制度は、法律に保護する権利の内容が国の制度では保障されるものではないため、考えていないと答えている。

2017年6月5日の定例会で石坂区議は、公正証書について質問している。家族構成の多様化が進み、単身高齢者が増えている状況に応じた公正証書の活用を考えていくべきだと述べている。さらに、同性カップルなどが公正証書を持参し、窓口の職員などに提示をした場合、区のサービスを受けることが可能なのか質問した。また、公正証書を作成し、今後も安定した関係性を構築する意思のあるカップルについては同一世帯とできる取り扱いをすべきではないかと質問している。この質問に対して、戸辺眞区民サービス管理部長は、仮に親族関係にない者について広く同居人、縁故者とした場合、居住実態の把握が難しいため、原則として親族関係にあり、同一住所に居住し、かつ同一生計にある場合に同一世帯として住民票の登録をしていると答えている。一方で、区民のライフスタイルについては多様化していることから、適切な世帯認定のあり方について検討していきたいと答えた。

2017年11月28日の定例会では、来住区議が、渋谷区のパートナーシップ証明実態調査報告会²⁹が11月5日に行われたことを報告した。この報告会の中では、条例化によって区民や区内企業の中で理解が進み、行政の姿勢が区民や企業にも影響を及ぼしていると報告されたと話している。そして、同性パートナーシップ証明制度の導入について、中野区はユニバーサル推進条例の検討との答弁に終始しているが、先進的な地方公共団体に学び、中野区も当事者の声を尊重し、中野区らしい制度を検討してはどうか、と質問している。これに対して高橋政策室長は、同性パートナーシップ証明制度は、保護するとされる権利の内容が国の制度で定められているものであり、地方公共団体の取り組みで対応できるものではないと考えていることを答えた。

さらに2018年2月20日の定例会では、平山英明区議からユニバーサルデザイン条例の制定後、制定後の推進計画において、セクシュアルマイノリティの理解促進と安心して中野区に住み続けられる取り組みを明確とするとともに、来年度から区の公的証書の発行など具体的事業を実施されてはどうか、と質問があった。これに対し、田中区長は、同性パートナーシップ証明制

²⁹ 渋谷区パートナーシップ証明 実態調査 報告書が web 上に公開されている https://www.city.shibuya.tokyo.jp/assets/com/partnership_hokoku29b.pdf (2019年3月10日最終閲覧)

度を導入する地方公共団体もあるが、区が民法など法的に保護すべき権利について条例で規定することはできないと考えていることを述べた。しかし、公的証書などの発行によって一定の便宜が諮られるのであれば、区としても取り組みを検討する意味があると考え、条件や実効性などを見極めながら検討していきたいと述べた。

あくまで中野区は国による法の整備が先であるという捉え方をしていたが、2018年5月9日に田中区長は、同性パートナーシップ証明制度を導入する旨を発表している³⁰。また、中野区では、区でパートナーシップ宣誓をしたセクシュアルマイノリティのカップルに渡す宣誓書受領証に加え、公正証書などを提出すると区が受領書を交付する形式を実施することを発表している。6月12日には、中野区の同性パートナーシップ証明制度の導入についての意見会が開催された。

2018年7月2日の定例会では、小林ぜんいち区議が以下のような発言をしている。

（前略）公的な実効性としては渋谷区方式の方が高いと言えますが、広く普及の観点からは簡単に手続が行える世田谷方式がよいという方もいます。中野区では両方の選択ができる方式としたことで、これまで同性パートナーシップ制度を進めてきた他の自治体にはない先進的な制度になり、全国から注目されています。（後略）

小林区議は、同性パートナーシップ証明制度の今後の展開と、ユニバーサルデザイン推進計画での位置づけについて質問している。この質問に対して、酒井直人区長は、以前から取り組んでいるユニバーサルデザインの計画の中に同性パートナーシップ証明制度などを位置付けると発言した

また、いさ哲郎区議から、中野区パートナーシップ先生の考え方についての意見交換会には多くの参加者があり、様々な意見が交わされていたことから、同性パートナーシップ証明制度が開始されても、引き続き意見交換会を重ねることが重要ではないかと質問している。さらに、いさ区議は生活にかかわる業界に対し、同性パートナーシップ証明制度をどのように周知していくのか、子どもも含めた全年代への啓発や教育についてどのように取り組んでいくのか質問した。この質問に対して、朝井めぐみ政策室長は、引き続き区民と意見交換を行い、区として検討していく必要があると答えた。さらに不動産事業者、医療機関、金融機関などに対しては、取り組みの目的なども含めて個別にお知らせなどを行うことを述べた。また、宣誓書と受領証の裏面に、この取り組みの目的などを理解してもらうための説明文を記載することを述べた。セクシュアルマイノリティの啓発や教育に関しては、ユニバーサルデザイン推進のための区民向け啓発冊子に、セクシュアルマイノリティの理解も進むよう工夫していくことを述べている。また、各小・中学校では、人権問題として、道徳や社会科、特別活動の時間で取り上げ理解を深める取り組みを行っていることを述べた。

また2018年7月3日の定例会では、石坂区議から同性パートナーシップ証明制度がユニバーサルデザイン推進計画でどのように位置付けていくのか、また事業所や区民全体の普及啓発をどのように進めていくのか質問があった。これに対して、酒井区長は、ユニバーサルデザイン推

³⁰ 朝日新聞、2018年5月10日夕刊、「中野区も性的少数者カップル認定」

進計画は検討中であるが、同性パートナーシップ証明制度など、性の多様性への理解促進などの取り組みについては、計画の中に位置づけて取り組みを進める予定だと答えた。さらに、事業所や区民への普及啓発に関しては、区法や区のホームページを活用し、セクシュアルマイノリティの困りごとや、差別や偏見の解消に努めていくことを述べた。

中野区では、2018年8月20日より同性パートナーシップ証明制度が施行されている。

5-3-3. 北海道札幌市

北海道札幌市では2016年2月29日、「札幌でも同性パートナーシップの制度化を求めます！」として「ドメスティックパートナー札幌」への賛同者呼びかけ書」が Facebook や Twitter で拡散された。これは、北海道大学名誉教授の鈴木賢とドラッグクイーン Qwere の奥田アンジーが賛同呼びかけ人となり、LGBT 支援法律家ネットワークの加藤丈晴弁護士、NPO 法人北海道レインボー・リソースセンターL・Port の佐藤真紀子と代表理事の金子久美子、コミュニティセンター・にじいろほっかいどう事務局長の国見亮佑、7丁目のママ代表として桑木昭嗣、須田布美子弁護士、with us-私たちとともに性同一性障害代表の日野由美の連名により公開された。この賛同者呼びかけ書では、東京都渋谷区と世田谷区で同性カップルを公的に認証する制度が始まったこと、このうごきは兵庫県宝塚市、三重県伊賀市、沖縄県那覇市などへも波及し、全国的なうねりとなっていること、同性カップルを家族として扱う企業が登場し、民間へと広がりを見せていることについて言及している。そして、その流れを受け、「自分たちが暮らすこの札幌でもドメスティックパートナーの認証制度を作るように市や議会に対して働きかける準備をはじめました」と述べている。2016年5月の連休明けをめぐって「①性的マイノリティも利用できるパートナーシップ認証制度を札幌市においても速やかに条例ないし要綱によって創設すること、②札幌市が提供する行政サービスのうちで同性カップルやその子どもたちにも適用可能なものを精査し、それらのサービスを平等に保障すること、③札幌の教育、福祉、医療、就業、その他の行政活動において、性的アイデンティティ（SI）、性的指向（SO）による差別を許さないための諸施策を講じること」の三つの要求を秋元札幌市長、市議会各会派への要望書手渡し、記者発表を予定するとした。

2016年4月7日付の北海道本社の朝日新聞には「札幌に同性カップル認定制を 性的少数者や弁護士ら署名運動」と報道されている。この時点では約60人分の署名が集まっていたようだ。賛同呼びかけ書には3月末日までに署名を募っていたが、この記事では4月22日まで延長して募ると書いてあった。2016年6月6日に「ドメスティックパートナー札幌」は、144人分の賛同者の署名と住民票を添付し、同性カップルを含む「パートナーシップの公的認証」に関する要望書を市長に提出した。実際に住民票を要望書とともに提出することで、札幌市に在住しているセクシュアルマイノリティの顕在化を狙った。

この市民の動きを受け、2016年5月25日に行われた市議会の定例会では松原淳二市議が、市長に対して、セクシュアルマイノリティに対する認識と同性パートナーシップ証明制度についてどのように考えているのか質問している。この時点で、板垣昭彦副市長は、関係団体などの

話を聞きながら、国や他の地方公共団体の動向を踏まえつつ、制度の必要性を検討していくと答えている。

2017年2月21日の定例会では、秋元市長は、セクシュアルマイノリティに関する支援を進める姿勢を明言した。また、2月27日の定例会での、佐々木みつこ市議からの、同性婚との関係で同性パートナーシップ証明制度がどのような位置づけになるのか、また、報道などにより市民が混乱しているので一定の周知期間が必要ではないかとの質問に対して、秋元市長は次のように回答している。まず、同性パートナーシップ証明制度は「性の多様性を尊重する取り組みとして、自分たちの存在を公に認めてほしいとする当事者の気持ちを受けとめるもの」であり、この制度は要綱で定めるため法的な権利は発生せず諸外国で認められている同性婚とは異なる認識をしていることを述べた。また、同性パートナーシップ証明制度は全国でも取り組み事例が少ないため、市民理解を深めるための周知期間をある程度設けた上で制度を実行すると答えた。なお、札幌市がパートナーシップ制度の導入の検討を進めているとの報道が行われると、放送番組³¹では800件、会議録の中では151件の反対意見が寄せられたと報告されている。しかしながら、このような反対意見のメディアでの報道と市へ表明は、かえって、関係者の間で、セクシュアルマイノリティが直面する偏見に基づく厳しい社会環境についての理解が進む結果となり、制度の必要性の認識が高まった。また、札幌市は、反対意見に対しての配慮も行い、同性パートナーシップ証明制度についての丁寧な説明の市ホームページへの掲載、説明を目的として講演会、個人へのメール返信などを行い、理解促進を目指した。

東京都渋谷区や世田谷区が同性パートナーシップ証明制度を開始した2015年から、沖縄県那覇市が制度を導入した2016年までは、主に首長や議員が中心となり、同性パートナーシップ証明制度導入への取り組みが動いていた。一方、北海道札幌市での動きからは、首長や議員からではなく、主に市民団体からの要望が議会を動かし、同性パートナーシップ証明制度導入へのきっかけとなっていたのである。

札幌市へ要望を出した市民団体の構成員の1人である鈴木賢北海道大学名誉教授と、東京都港区の飲食店を営むTAKACO（林隆紀）が世話人となる「自治体にパートナーシップ制度を求める会」を設立し、2月より活動を開始している。鈴木は、札幌において同性パートナーシップ証明制度に関する要望書を提出し、その結果、市議会と首長に前向きな議論を始めさせた、制度の導入の成果を勝ち得た経験を持つ。その経験をもとに、この会に、札幌の例にならない他の地方公共団体でも同性パートナーシップ証明制度の導入を促す運動の中心的な役割を託したのである。ちなみに、この会が2018年6月14日までに同性パートナーシップ証明制度導入を求めて、一斉に請願書を出した地方公共団体は28団体³²である。この動きを鈴木は「夏の陣」と称し、次の「秋の陣」に向けた成果報告会が2018年7月29日に開かれた。この会では一斉請願の状

³¹ NHK Eテレ、2018年5月2日放送、「“ふうふ”の証明～同性パートナーシップ制度はいま～」

³² 東京都中央区、文京区、台東区、江東区、豊島区、北区、荒川区、練馬区、品川区、葛飾区、江戸川区、墨田区、新宿区、千代田区、八王子市、三鷹市、町田市、神奈川県横浜市、川崎市、鎌倉市、埼玉県入間市、坂戸市、毛呂山町、さいたま市、飯能市、加須市、川越市、北海道網走市の28つの地方公共団体である。

況に加え、近年セクシュアルマイノリティに関する施策が進むことで、同性パートナーシップ証明の制度化が一斉に進むドミノ現象が促進され、当事者が可視化され、社会全体におけるセクシュアルマイノリティ問題に「テーマ設定効果」が巻き起こったと現状分析をした。また、その効果は、政令都市市長会が国に同性パートナーシップ証明制度導入を要請するという動きや、同性婚が政治的テーマ化するというようなさらなる成果を生んだと分析した。

また、鈴木は地方公共団体に要望書を提出する際の論点と対応案のとして、以下の 5 つの点を挙げていた。1 つめは、形式を条例にするのか、それとも要綱にするのかという点だ。鈴木は法的効力を考えると条例であるが、制定には時間がかかるため、早さを求めるのであれば要綱で実行するほうが望ましいと考えている。2 つめは性別について、戸籍上の性別だけにこだわるべきではないとの立場を取っている。3 つめと 4 つめは、異性間カップルが同様の社会的保障を受ける場合には通常は不要である、公正証書の要否と同居要件に関してである。5 つめは養子縁組のカップルについてである。現在、同性婚がないため、養子縁組を組むことで、法律上家族とする同性カップルもいる。将来、同性婚立法がした際に既に養子縁組をしているカップルに影響が及ぶ可能性があるので、そのような場合でも、制度利用が可能になるようにすべきだと話していた。

「自治体にパートナーシップ制度を求める会」の今後の取り組み方針について、鈴木は「当面は全国へと広げる。1、2 年が勝負であり、オリンピック、パラリンピックまでに全国に広げる」と筆者に話していた。TAKACO は要望書の申請を進めることにより、まずは「これはなんだろう、って考えてもらう」と社会全体でセクシュアルマイノリティに関する関心を高めることの重要性を指摘し、そして、最終的には、日本の結婚に関する法律を変えることにつなげる必要性を主張していた。

6. 考察

本論では特に地方公共団体のセクシュアルマイノリティに関する取り組みについて焦点を当て論じてきた。多くの地方公共団体で、同性パートナーシップ証明制度をはじめ、セクシュアルマイノリティを支援するために、関連する制度の見直しが進展した。また、調査した地方公共団体の会議録からは、多様性を理解することで一人ひとりが生きやすい社会を目指す動きが読み取れた。したがって、現在では、マイノリティのみの権利擁護と包摂という視点から、全ての人の、全てのタイプのセクシュアリティの尊重と包摂という広い視点に、問題の見方が変化している。SOGI の考えが浸透してきていると考える。同性パートナーシップ証明制度やセクシュアルマイノリティに関する施策などが進んでいくことで、セクシュアルマイノリティの人々の社会的立場が向上していくとともに、当事者のみならず全ての人々が多様なセクシュアリティを持つことが理解され、尊重され、包摂される社会に向けての歩みが始まっていると思われる。

また民間企業でも、諸外国の情勢や地方公共団体のセクシュアルマイノリティ包摂の動きの影響により、セクシュアルマイノリティを対象にしたサービスなどを始まり、セクシュアルマイノリティ当事者が働きやすい職場の整備が始まっている。たとえば、「だれでもトイレ」の設置、

制服や福利厚生を整備といった職場環境の整備が外資系企業を中心に始まっている。一方、顧客としてのセクシュアルマイノリティに対するサービスも始まっている。例えば、保険金の受取人に同性パートナーを指定できたり、同性カップル 2 人の名義でローンを組むことができたりというようなプランを設ける保険会社や金融機関などが登場している。サービスの一部には、同性パートナーシップ証明制度を利用していることが条件になっているものもある。さらに、衣類の面でも、性別による分類によらず幅広いサイズ展開を行っていたり、男性体型向け女性服ブランドなどが販売されたりしている。

地方公共団体において同性パートナーシップ証明制度が導入されることで、セクシュアルマイノリティのカップルの住宅入居や、病院で使われる同意書などの手続きが円滑になるなどの、有形の利益が生まれている。また、この証明制度を利用していることを条件としたさまざまなサービスが受けることができるようになってきている。加えて、同性パートナーシップ証明制度の実施に伴い、利用するカップルの数から想定できるセクシュアルマイノリティのコミュニティの可視化と、カップルにとってのお互いのパートナーシップの深化という無形の利益をもたらした。

市民活動については、2 つの特徴が指摘できる。1 つは近年、市民活動が急激に盛んになってきていることだ。TRP（東京レインボープライド）は現在の運営団体になってから、年々参加者数を増やしている。また 2018 年に入ってから、レインボープライドを復活させたり、新たに始めたりする地域も登場した。さらに、沖縄県那覇市では 2013 年から、市が共催者となり、ピンクドット（セクシュアルマイノリティを中心に社会包摂の推進をアピールするイベント）を行っている。また、LGBT 成人式の活動も、徐々に日本全国へと広まっている。

2 つめは、市民が自主的に地方公共団体に対して積極的に動きかけ始めていることである。その変化は、同性パートナーシップ証明制度の制定に至る動きが、トップダウン型からボトムアップ型へと変化していることから言える。もともと日本国内では、セクシュアルマイノリティに関する活動は存在していたものの、表立った活動する団体はそれほど多くなかった。特に地方では相互支援を目的とした活動が多く、公共の場での活動はほとんどなかった。そのため、伊賀市や宝塚市では、セクシュアルマイノリティの実態は明らかではなくとも、まず当事者が声を上げやすい環境を整えるために同性パートナーシップ証明制度を導入するという、行政側からのトップダウン型の働きかけがあった。しかし、北海道札幌市や福岡県福岡市では、市民団体が積極的に地方公共団体へ要望書を提出するなど、ボトムアップ型の動きが見える。

日本の国レベルでのセクシュアルマイノリティに関する法律は「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法」のみである。そのため、2010 年代まで地方公共団体におけるセクシュアルマイノリティへの支援は、性同一性障害に関するものが中心だった。しかし、2013 年の大阪府大阪市淀川区による LGBT 支援宣言を皮切りに、他の地域でも LGBT 支援宣言が導入されたり、同性パートナーシップ証明制度が開始されたりして、地方公共団体レベルにおいてセクシュアルマイノリティに関する動きが活発化した。

この状況を受けて、2015 年に文部科学省から、「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」という通達が出された。はじめこの通達は「性同一性障害」とい

う言葉しか使われてなかったが、のちに「性的少数者全般」という言葉に置き換えられている。この通達が出たことによって、地方公共団体ではセクシュアルマイノリティに関する問題に取り組みやすくなった。さらに、多くのセクシュアルマイノリティに関する市民団体が、地方公共団体の動きに触発されて、活動を活発化させた。行政からの動きとセクシュアルマイノリティが自ら社会で積極的な活動を行いその存在が可視化されたことが相互作用を起し、セクシュアルマイノリティに関する社会的動き全体が活発化したと理解できる。

セクシュアルマイノリティに関する制度が整備されていく一方で、セクシュアルマイノリティのパートナーシップを従来の異性婚によって形成された家族観にそのまま当てはめていいのかという課題が残る。シスジェンダーかつヘテロセクシュアルの家庭であっても、事実婚や子供を持たない家庭、ひとり親家庭などの増加があり、実態は多様化している。プライドイベントで開催された講演会などでは、一部のセクシュアルマイノリティの間でも生活や恋愛、セックスのパートナーがそれぞれ異なることもあるという話もあり、伝統的と言われる家族観とは異なる、多様な関係が存在していることがわかる。地方公共団体は、多様性と社会包摂を推進しているにも関わらず、結果的に、同性パートナーシップ証明制度を通してセクシュアルマイノリティのパートナーシップを伝統的な家族観や現行の結婚制度に組み込んでいるという矛盾も指摘できる。

2015年11月より2018年12月に至るまで同性パートナーシップ証明制度が次々と施行されているが、表2で比較するとその性質は徐々に変化していることがわかる。同性パートナーシップ証明制度の性質の変化は大きく3種類に分けることができる。

1つめは、同性パートナーシップ証明制度にかかる運用の変化である。2015年11月に東京都渋谷区は、条例を根拠に同性パートナーシップ証明制度を開始した。しかし、条例を制定するには議会での採択が必要となるため、制度の開始まで時間を要する。また、制度の利用には公正証書の登記を済ませる必要があるため、利用者に金銭的な負担がかかる³³。各地方公共団体の会議録からも、「渋谷区方式はハードルが高い」といった意見が多く見受けられた。このような状況において、奇しくも2015年11月、同年同月に東京都世田谷区で、首長権限で制定できる要綱を根拠に同性パートナーシップ証明制度が開始された。この世田谷区方式の実現は、時間や金銭の面から、より実質的かつ効率的にセクシュアルマイノリティを支援する制度的な展開と言える。世田谷区以後、同性パートナーシップ証明制度を開始した地方公共団体は、この要綱の形式で同性パートナーシップ証明制度を導入している。

一方で、東京都中野区では同性パートナーシップ証明制度の根拠は要綱であるが、同性カップルの結びつきを強くするための手段として、公正証書の併用を可能にした。公正証書は一定の法的効力があるため、公正証書と要綱によるパートナーシップ証明を併用したいと考えるカップルが今後は増えると想定される。

2つめは、制度の利用対象の範囲が広がっていることである。申請者の通称名の使用を可能にした沖縄県那覇市（2016年7月）の同性パートナーシップ証明制度導入以後、新たに同性パー

³³ さらに渋谷区でも公正証書に関する但し書きがあり、収入が少ないカップルでも利用できるようにしている。

トナーシップ証明制度を創設した地方公共団体でも、通称名の使用が可能としている。つまり、戸籍変更や名の変更を申し出ていないトランスジェンダーに対しても、制度が使いやすいものへと変化しているのである。また、2017年6月に同性パートナーシップ証明制度を導入した北海道札幌市のように、対象を「一方又は双方が性的マイノリティの2人」としている地方公共団体が現れている。2018年12月時点では、北海道札幌市をはじめ、福岡県福岡市、大阪府大阪市の同性パートナーシップ証明制度では、利用できる対象者が「一方又は双方が性的マイノリティの2人」となっている。これにより、戸籍上異性という観点で見れば従来の異性間婚姻制度を利用できるものの、その考えとは異なるセクシュアリティを持つ人々がこの同性パートナーシップ証明制度を利用することが可能となった。

3つめは居住要件の変化である。同性パートナーシップ証明制度を利用するカップルは、双方が該当地区に住んでいること、あるいは転居することが要件に挙げられていた。しかし、2018年7月より同性パートナーシップ証明制度を開始した大阪府大阪市では、いずれか一方が居住、あるいはいずれか一方に転居予定があることが要件となっている。周りにカミングアウトしていないセクシュアルマイノリティが多い中、同居していなければならないという条件はハードルが高い。2018年12月時点では、大阪市のみ掲げている制度の要件だが、今後広がっていくと予想される。

以上のように、同性パートナーシップ証明制度は、現在、数多くの地方公共団体で導入が進んでおり、制度の条件などの内容も、よりセクシュアルマイノリティが利用しやすいものに変化している。

研究仮説として、近年、日本で同性パートナーシップ証明制度の制定が進んでいるのは、地方議員や首長による政治的活動があり、その背景には市民による社会活動の影響があると考えていた。中期としてまとめた東京都渋谷区、世田谷区、三重県伊賀市、兵庫県宝塚市、沖縄県那覇市では、議会での賛成の程度はそれぞれの地方公共団体によって異なっても、総じて議員や首長が中心となり主導権を握ることにより、同性パートナーシップ証明制度の成立が実現した。一方で、東京都ではTRPやLGBT成人式が開催されていたり、那覇市ではピンクドットを共催していたりと、行政と市民による社会活動との間に協力的な関係が見られる。また、北海道札幌市の同性パートナーシップ証明制度成立の過程を調べた結果では、首長や議員、行政からの働きかけと言うよりも、市民団体の積極的な運動の影響が大きかった。この市民団体の構成員の一人である鈴木は、全国に同性パートナーシップ証明制度を広げるために設立した「自治体にパートナーシップ制度を求める会」の世話人を担っている。要望書を札幌市へ提出した運動経験をもとに、他の地方公共団体でも同様な運動を実行できるよう指導する団体である。

以上のように、日本の地方公共団体における同性パートナーシップ証明制度制定の経緯を詳しく調べてみると、当初は首長や議員、行政の主導によるトップダウン型の動きからが始まったが、近年では札幌市の事例に見られるように、ボトムアップ型の動きが見えるようになってきた。つまり、一部の地方公共団体が制度を整備することで、その地域社会のみに限らず日本社会全体にその影響が広がり、居住地に関わらずどこにおいても、セクシュアルマイノリティ当事者が悩

みや困りごとそして権利を訴え、その存在を明示することが可能になっているのである。さらにその展開として、地方公共団体に同性パートナーシップ制度を求める動きが盛んになっていると理解できる。つまり、いわゆるトップダウンとボトムアップという、民主的な社会制度の好循環が起きていると考えることが出来る。

おわりに

本論では、2018 年 12 月時点で、同性パートナーシップ証明制度を実行している地方公共団体について焦点を当て論文を執筆した。実際は、その時点以降に、同性パートナーシップ証明制度を実行することを宣言した地方公共団体がいくつか存在する。

同性パートナーシップ証明制度ではなく、セクシュアルマイノリティの差別を禁止していたり、異性カップルの夫婦に適用している福利厚生を同性カップルにも適用していたりする地方公共団体も存在する。これらの制度は、セクシュアルマイノリティの人権を保障する目的のために導入されている制度であるがゆえに、セクシュアルマイノリティの特権的に優遇する制度ではないかというような批判的な意見を言う人もいる。しかし、同性パートナーシップ証明制度を始めとする諸制度は、現状の制度の下では、異性愛者が当然の権利として利用し、享受することが出来る結婚制度やそれに伴う福利厚生や民間のサービスを、セクシュアルマイノリティであっても利用し享受できるようにすると言う趣旨で作られた包摂的な制度であり、特権的な優遇措置とは言えない。

また、同性パートナーシップ証明制度により生まれる無形の価値として、セクシュアルマイノリティの可視化が取り上げられていた。会議録という公的にやり取りが記録される文書の中で、「LGBT」や「性的マイノリティ」など、セクシャルマイノリティに関する用語が正式に使われ、議事録にも記録されていることは、行政が当事者の存在を認めていることでもある。特に同性パートナーシップ証明制度を実施しようとしている地方公共団体では、1 回の定例会で何度も同様の内容について複数の議員が質問していることが多い。制度が作られることで、市民にセクシャルマイノリティの存在が顕在化していくわけだが、まずその第一歩として記録が残ることは、今まで、「いなかった」ことにされていたセクシュアルマイノリティにとって、とても価値のあることだと考える。

日本でも同性婚を導入してほしいという声がある。カップルの幸せを社会的に保障しつつ、その幸せという価値の象徴として結婚という制度があるならば、すべての人に婚姻制度が開かれるべきである。そのため、異性婚、同性婚という分け方をするのではなく、どのようなセクシュアリティを持つ人であっても、平等に婚姻できる制度へと変化すべきだと考える。

【引用文献・資料】

- 青山薫（2016）、「『愛こそすべて』—同性婚／パートナーシップ制度と『善き市民』の拡大—」、『ジェンダー史学』、第 12 巻、pp.19-36。
- エムスラルダ・KIRA（2015）、「同性パートナーシップ証明、はじまりました。 渋谷区・世田谷区の成立物語と手続きの方法」ポット出版。
- 大島梨沙（2015）、「渋谷区同性パートナーシップ条例の意義と課題」『法学セミナー』第 727 巻、pp.1-5。
- 大島梨沙（2017）、「『パートナーシップ証書発行』から考える共同生活と法」『法学セミナー』第 753 巻、pp.46-50。
- 二宮周平編（2017）、「性のあり方の多様性 — 一人 1 人のセクシュアリティが大切にされる社会を目指して」日本評論社。
- 針間克己（2016）、「セクシュアリティと LGBT」『こころの科学』第 189 巻、pp.8-13。
- 藤谷祐太（2008）、「トラブルを起こす／トラブルになる—1990 年「府中青年の家同性愛者差別事件」と 1991 年から 1997 年の「府中青年の家裁判」を事例として—」『Core Ethics』第 4 巻、pp.319-332。
- 藤戸敬貴、2018、「同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013 年 8 月～2017 年 12 月、同性婚を中心に」『レファレンス』第 805 巻、pp.65-92。
- 森山至貴（2017）、「LGBT を読みとく——クリア・スタディーズ入門」、筑摩書房。

【参考文献・資料】

- 朝日新聞、2002 年 12 月 10 日朝刊、「地元木材で「市民の森」管理棟 武蔵野で完成／東京」
- 朝日新聞、2016 年 4 月 7 日朝刊、「札幌に同性カップル認定制を 性的少数者や弁護士ら署名運動」
- 朝日新聞、2016 年 6 月 5 日朝刊、「同性カップル支援制度を LGBT グループ、札幌市に要望へ」
- 朝日新聞、2018 年 6 月 5 日夕刊、「同性パートナーシップ制度「私の自治体にも！」」
- 上川あや（2016）「世田谷区における性的少数者支援への取り組み」『こころの科学』第 189 巻、pp.54-57。
- NHK E テレ、2018 年 5 月 1 日放送、「ふうふ」の証明～同性パートナーシップ制度はいま～」
- NHK E テレ、2018 年 5 月 2 日放送、「ふうふ」の証明～同性パートナーシップ制度はいま～」
- LGBT 法連合会編（2016）、『「LGBT」差別禁止の法制度って何だろう？ 地方自治体から始まる先進的取り組み』かもがわ出版。
- 加藤秀一・石田仁・海老原暁子（2005）、「ジェンダー」ナツメ社。
- 棚村政行・中川重徳編著（2016）、「同性パートナーシップ制度 世界の動向・日本の自治体における導入の実際と展望」、日本加除出版。
- 東小雪・増原裕子（2016）、「同性婚のリアル」ポプラ社。
- 福島宏之編、ダイヤモンド社、「Oriijin」2017。
- 福島宏之編、ダイヤモンド社、「Oriijin」2018。
- 三成美保編著（2015）、「同性愛をめぐる歴史と法 尊厳としてのセクシュアリティ」、明石書店。
- 南和行（2015）、「同性婚—私たち弁護士夫婦です」祥伝社。
- 三輪晃義（2017）、「同性婚と人権保障」『法学セミナー』753：17-21。

村木真紀（2016）、「性的マイノリティがいきいきと暮らせる地域社会を」『ガバナンス』第210巻、pp.26-28。

山口道昭編著・出石稔著（2015）、「明快！地方自治のすがた—自治制度から公務員・財政制度まで」、学陽書房。

読売新聞、2000年6月1日朝刊、「[公共トイレ考]（3）トイレ弱者への配慮 質量両面での整備を（連載）」

読売新聞、2015年3月27日朝刊「『同性カップル証明』賛否 渋谷区議会 委員会が可決 『世界の人権保障の流れ』『拙速極まりない』」

読売新聞、2015年4月1日朝刊「同性カップル条例 成立 渋谷区、今秋にも証明書」

【参考ホームページ】

伊賀市 <http://www.city.iga.lg.jp/>（2018年12月26日最終閲覧）

伊賀市会議録 <http://www.kensakusystem.jp/iga/>（2018年12月26日最終閲覧）

LGBT 法連合会 <http://lgbtetc.jp/>（2018年12月25日最終閲覧）

大阪市 <http://www.city.osaka.lg.jp/>（2018年12月26日最終閲覧）

大阪市議会会議録 <http://search.kaigiroku.net/kensaku/city-osaka/menu.html>（2018年12月26日最終閲覧）

cococolor <http://cococolor.jp/>（2018年12月15日最終閲覧）

札幌市 <https://www.city.sapporo.jp/>（2018年12月26日最終閲覧）

札幌市議会会議録 <http://www01.gikai.pref.hokkaido.jp/voices/>（2018年12月26日最終閲覧）

宝塚市 <http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/>（2018年12月26日最終閲覧）

宝塚市議会会議録 <http://takarazuka.gijiroku.com/voices/>（2018年12月26日最終閲覧）

渋谷区 <http://www.city.shibuya.tokyo.jp/>（2018年12月26日最終閲覧）

渋谷区議会会議録 <http://www.kaigiroku.net/kensaku/shibuya/shibuya.html>（2018年12月26日最終閲覧）

渋谷区パートナーシップ証明 実態調査 報告書 平成29年11月5日 https://www.city.shibuya.tokyo.jp/assets/com/partnership_hokoku29b.pdf（2018年12月26日最終閲覧）

世田谷区 <http://www.city.setagaya.lg.jp/index.html>（2018年12月26日最終閲覧）

世田谷区会議録 <http://kugi.city.setagaya.tokyo.jp/voices/>（2018年12月26日最終閲覧）

電通ダイバーシティ・ラボ <http://www.dentsu.co.jp/ddl/>（2018年12月26日最終閲覧）

電通ダイバーシティ・ラボが「LGBT 調査2015」を実施 <http://www.dentsu.co.jp/news/release/2015/0423-004032.html>（2018年12月26日最終閲覧）

中野区 <http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/index.html>（2018年12月26日最終閲覧）

中野区議会 <http://kugikai-nakano.jp/search.html>（2018年12月26日最終閲覧）

那覇市 <http://www.city.naha.okinawa.jp/>（2018年6月4日最終閲覧）

那覇市区議会会議録 <http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/voices/>（2018年12月26日最終閲覧）

ピープルデザイン研究所 <http://www.peopledesign.or.jp/> (2018 年 12 月 26 日最終閲覧)

福岡市 <http://www.city.fukuoka.lg.jp/> (2018 年 12 月 26 日最終閲覧)

福岡市議会会議録 <http://www.city.fukuoka.fukuoka.dbsr.jp/index.php/> (2018 年 12 月 26 日最終閲覧)

図表

図1 性の多様性のグラデーション（筆者作成）

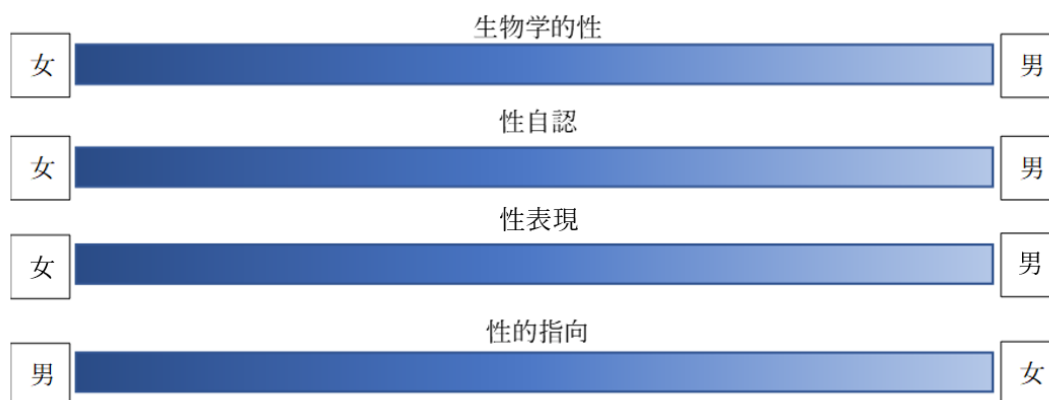


表 1. セクシュアルマイノリティ関連政策年表

開始	自治体	都道府県	法・条例	行動、計画、指針、推進プランなど	使用されている文言	備考
1994 平成6年		厚生省	国際疾病分類から同性愛を削除したWHO基準を採用			
1995 平成7年5月		埼玉県		性転換治療の臨床的研究		埼玉医科大学形成外科
1996 平成8年7月		埼玉県		性同一性障害に関する答申		埼玉医科大学倫理委員会
1997 平成9年9月		東京都		府中青年の家裁判の東京高裁判決	同性愛者	東京都の敗訴確定
1998 平成10年10月		埼玉県		日本で一例目の性別適合手術		埼玉医科大学
1999 平成11年		岡山県		ジェンダークリニックの発足		岡山大学
2000 平成12年		東京都				同性愛者を狙った憎悪犯罪（殺人）
2000 平成12年2月		東京都		性転換手術を受けたものの申請した戸籍上の性別記載の訂正を否定		東京高裁判決
2000 平成12年11月	東京都	東京都		東京都人権施策推進指針 ～東京ヒューマン・ウェーブ21の展開～	同性愛者、性同一性障害	
2001 平成13年1月		岡山県		性別適合手術の実施		岡山大学医学部付属病院
2001 平成13年3月	大阪府	大阪府		大阪府人権施策推進基本方針	性的マイノリティ	
2001 平成13年4月	堺市	大阪府	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例		性同一性障害・インターセックス・性的マイノリティ	
2002 平成14年		国		人権教育・啓発に関する基本計画	同性愛者、性的指向	
2002 平成14年3月	相模原市	神奈川県		相模原市人権施策推進指針	性的マイノリティ	
2002 平成14年4月	大阪府	大阪府	大阪府男女共同参画推進条例		性的マイノリティ	
2002 平成14年6月		東京都		別性容姿で就労することの申出と企業秩序	性同一性障害	女性の容姿をした債権者を就労させることが債権者における企業秩序又は業務遂行において著しい支障を来すと認めるに足らない 陳明はない
2003 平成15年	世田谷区	東京都				性同一性障害を公表した上川あや氏が初当選
2003 平成15年	岡山市	岡山県		人権教育及び人権啓発に関する基本計画	性的指向・性自認・インターセックス(半陰陽)	
2003 平成15年	堺市	大阪府		堺市人権施策推進基本方針	性的マイノリティ	
2003 平成15年3月	北海道	北海道		北海道人権施策推進基本方針	性的マイノリティ	
2003 平成15年6月	福岡県	福岡県		福岡県人権教育・啓発基本方針	性的マイノリティ	
2003 平成15年6月	小金井市	東京都	小金井市男女平等基本条例		性的指向	
2003 平成15年7月		国	性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法案		性同一性障害者	
2003 平成15年12月	都城市	宮崎県	男女共同参画社会づくり条例		性的指向	2006年に削除

2003	平成15年12月	香川県	香川県		香川県人権教育・啓発に関する基本計画	同性愛者、性同一性障害者	
2004	平成25年12年	香川県	香川県		香川県人権教育・啓発に関する基本計画	同性愛者、性同一性障害者	
2004	平成16年1月	福岡県	福岡市		福岡市人権教育・啓発基本計画	性同一性障害がい	
2004	平成16年2月	千葉県	千葉県		千葉県人権施策基本指針	性同一性障害、同性愛者	
2004	平成16年2月	東京都			同性愛者の難民該当性	同性愛者	同性愛者であることを理由に迫害を受ける恐れがあるとは認められないとして難民には該当しないとされた事例
2004	平成16年3月	奈良県	奈良県		奈良県人権施策に関する基本計画	性同一性障害	
2004	平成16年3月	福岡県	八女市		八女市男女共同参画のまちづくり条例	性同一性障害	
2004	平成16年4月	新潟県	新潟県		新潟県人権教育・啓発推進基本指針	性同一性障害	
2004	平成16年6月	大阪府	豊中市		豊中市人権教育・啓発基本計画	性的マイノリティ (性同一性障害・同性愛者・ インターセックス)	
2004	平成16年12月	鹿児島県	鹿児島県		鹿児島県人権教育・啓発基本計画	性的指向	
2004	平成16年12月	徳島県	徳島県		徳島県人権教育・啓発に関する基本計画	性同一性障害者	
2005	平成17年	大阪府					尾辻かな子府議が同性愛者と公開
2005	平成17年	国			自民党 過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査 プロジェクトチーム		
2005	平成17年1月	宮崎県	宮崎県		宮崎県人権教育・啓発推進方針	性的少数者	
2005	平成17年3月	石川県	石川県		石川県人権教育・啓発行動計画	性同一性障害者	
2005	平成17年3月	群馬県	群馬県		人権教育・啓発の推進に関する 群馬県基本計画	同性愛者、性同一性障害の人	
2005	平成17年4月	大阪府	大阪府		大阪府人権施策推進基本方針	性同一性障害・性的指向	
2005	平成17年11月	福岡県	北九州市		北九州市人権行政指針	性同一性障害	
2006	平成18年3月	東京都	東京都		刑事取容施設における対応	性同一性障害	MTF 性別適合手術済
2006	平成18年3月	栃木県	栃木県		栃木県人権施策推進基本計画	性的指向、性同一性障害	
2006	平成18年3月	三重県	三重県		三重県人権施策基本方針	性的マイノリティ	
2006	平成18年3月	埼玉県	埼玉県		埼玉県人権施策推進基本方針	性同一性障害者・性的指向	
2006	平成18年9月	奈良県	奈良市		奈良県人権文化推進計画	性同一性障害	
2006	平成18年10月	東京都			毎日新聞社事件 同性愛を推測させる表現と名誉毀損	同性愛	
2006	平成18年10月	佐賀県	佐賀県		佐賀県人権教育・啓発基本方針(改訂版)	性同一性障害者	
2007	平成19年3月	富山県	富山県		富山県人権教育・啓発に関する基本計画	同性愛者	
2008	平成20年3月	新潟県	新潟市		新潟県人権教育・啓発推進計画	性的マイノリティ	

2011	平成23年3月	大分県	大分県	第3次おおい男女共同参画プラン	性的指向、性同一性障害	
2011	平成23年4月	愛知県	名古屋市長	名古屋市長参画基本計画2015	セクシュアル・マイノリティ	
2011	平成23年4月	滋賀県	大津市	第2次男女共同参画推進計画	性的マイノリティ	
2012	平成24年	国		性的マイノリティ小委員会	性的マイノリティ	民主党有志議員が設置
2012	平成24年	京都府	鳥取県	新京都府人権教育・啓発推進計画	性同一性障害	
2012	平成24年	鳥取県	鳥取県	第3次鳥取県男女共同参画計画	性的マイノリティ	
2012	平成24年2月	長崎県	長崎県	長崎県人権教育・啓発基本計画(改訂版)	性同一性障害、性的指向	
2012	平成24年3月	埼玉県	埼玉県	(改定)埼玉県人権施策推進指針	性的指向、性同一性障害	
2012	平成24年3月	静岡県	浜松市	第2期浜松市人権施策推進行動計画	性同一性障害がい	
2012	平成24年3月	山口県	山口県	山口県人権推進指針	性同一性障害	
2012	平成24年3月	熊本県	熊本県	熊本県人権教育・啓発基本計画(第2次改訂版)	性同一性障害がい、性的指向	
2012	平成24年3月	愛知県	あま市	あま市人権尊重のまちづくり行動計画	性同一性障害・性的指向	
2012	平成24年3月	神奈川県	相模原市	第2次さがみはら男女共同参画プラン21	性同一性障害	
2012	平成24年3月	大阪府	堺市	第4期さかい男女共同参画プラン	性的マイノリティ	
2012	平成24年3月	岡山県	岡山市	第3次さんかくプラン	性同一性障害など	
2012	平成24年3月	沖縄県	沖縄県	第4次沖縄県男女共同参画計画 ～DEIGOプラン～	性同一性障害など	
2012	平成24年3月	西原町	西原町	沖縄県西原町男女共同参画推進条例	性的指向	
2012	平成24年4月	大阪府	大阪府	大阪府自殺対策基本方針	性的マイノリティ	
2012	平成24年4月	泉南市	泉南市	泉南市男女平等参画推進条例	性同一性障害、性的指向	
2012	平成24年8月	国		自殺総合対策大綱	性的マイノリティ	
2013	平成25年	国		男女雇用機会均等法	同性間セクハラ	性的マイノリティも対象に入る
2013	平成25年3月	神奈川県	神奈川県	かながわ人権施策推進指針	性的マイノリティ	
2013	平成25年3月	岐阜県	岐阜県	岐阜県人権施策推進指針(第2次改定)	性同一性障害がい者、性的指向、 HIV感染者	
2013	平成25年3月	鹿児島県	鹿児島県	第2次鹿児島県男女共同参画基本計画	性的指向、性同一性障害	
2013	平成25年4月	石川県	石川県	金沢市人権教育・啓発行動計画	性同一性障害、同性愛、 同性愛	
2013	平成25年4月	北海道	札幌市	第3次男女共同参画さっぽろプラン	性的少数者	
2013	平成25年4月	石川県	金沢市	新金沢市男女共同参画推進行動計画	性的指向	
2013	平成25年5月	国		性的マイノリティに関する課題を考える会	性的マイノリティ	自民党有志議員が設置
2013	平成25年7月	福井県	福井県	福井県人権施策基本方針	性的指向、性同一性障害	
2013	平成25年9月	東京都	多摩市	多摩市女と男の平等参画を推進する条例	性的指向、性自認	
2013	平成25年9月	大阪府	淀川区	LGBT支援宣言	LGBT	
2013	平成25年11月	文京区	文京区	文京区男女平等参画推進条例	性的指向又は性的自認	

2013	平成25年12月		国			最高裁が性同一性障害で性別変更した男性に対し、第三者の精子提供で妻との間に設けたことの親子関係を認める初判断	性同一性障害	「伝統的な家族の形を崩しかねず、混乱を招くだけだ」自民党法務部会が荒れた
2014	平成26年3月	静岡県	静岡県			第2次静岡県男女共同参画基本計画・第2期実施計画	性同一性障害など	
2014	平成26年9月	静岡県	静岡県	浜松市		会員制ゴルフクラブへの入会拒否	性同一性障害	裁判
2015	平成27年3月	国	国					性的少数者への差別解消を目指す超党派の国会議員連盟が設立
2015	平成27年3月	国	国					家族の絆を守る特命委員会（差別発言の連続）
2015	平成27年3月	石川県	石川県			石川県人権教育・啓発行動計画(改訂版)(案)	性的少数者、性同一性障害、同性愛者・両性愛者	
2015	平成27年3月	岩手県	岩手県	盛岡市		第2次盛岡市男女共同参画推進計画～なはんプラン2025～	LGBT	
2015	平成27年3月	岩手県	岩手県	盛岡市		盛岡市子ども・若者育成支援計画	性同一性障害、LGBT	
2015	平成27年3月	岐阜県	岐阜県	多治見市		多治見市人権施策推進指針(改訂版)	性同一性障害・性的指向	おそらく改定前(平成22年度)のものにも明記あり
2015	平成27年4月	東京都	東京都	渋谷区		渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例	同性カップル証明書発行	
2015	平成27年4月	文部科学省	文部科学省			性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について	性同一性障害（後から性的少数者全般に置き換えられた）	初等中等教育局児童生徒課長名で出された通知
2015	平成27年4月	国	国					民主党内に「LGBTに関する政策検討WT」を設置
2015	平成27年11月	東京都	東京都	世田谷区		世田谷区パートナーシップの宣誓	同性カップル	民主党WTが「差別解消法案」の骨子案提出
2016	平成27年12月	国	国					議連の総会で「立法検討WT」設置が決定
2016	平成28年1月	国	国					自民党内に「性的指向・性自認に関する特命委員会」が設置
2016	平成28年2月	国	国					
2016	平成28年4月	三重県	三重県	伊賀市		伊賀市パートナーシップの宣誓	同性カップル	
2016	平成28年5月	自民党	自民党			性的指向・性自認の多様なあり方を受容する社会を目指すためのわが党の基本的な考え方	性的指向、性自認	理解増進を目的に議員立法の性的をを目指す
2016	平成28年6月	人事院	人事院			骨太の方針、一億総活躍プラン	性的指向、性自認	理解の増進が明記
2016	平成28年6月	兵庫県	兵庫県	宝塚市		宝塚市パートナーシップ宣誓	同性カップル	
2016	平成28年7月	沖縄県	沖縄県	那覇市		パートナーシップ登録	同性カップル	
2016	平成28年6月	厚労省	厚労省			男女雇用機会均等法に基づく民間企業向けのセクハラ指針 改正	性的指向、性自認	

2016	平成28年8月		人事院		公務員人事管理に関する報告	性的指向、性自認	
2016	平成28年8月	関市	岐阜県		LGBT支援宣言		
2016	平成28年11月		国		性的指向や性自認に関する公正と平等を求める院内集会		衆院議員会館で開かれた
2017	平成29年1月		人事院		規則の運用通知を改正	性的指向、性自認	性的な言動の定義
2017	平成29年1月	浦添市	沖縄県		LGBT支援宣言		
2017	平成29年1月	福島県	福島県		LGBTの理解を促す施策		
2017	平成29年1月	文京区	東京都		指針		
2017	平成29年2月	宮城県	宮城県		男女共同参画計画案	LGBT	
2017	平成29年2月	世田谷区	東京都		同性カップルも区営住宅 条例		
2017	平成29年4月	札幌市	北海道		パートナーシップ制度	性的マイノリティ	
2018	平成30年3月	世田谷区	東京都		世田谷区男女共同参画と多文化共生を推進する条例	性的マイノリティ等	
2018	平成30年4月	国立市	東京都		国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例	性的指向、性自認等	アウティングの禁止
2018	平成30年4月	福岡市	福岡県		福岡市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	性的マイノリティ	
2018	平成30年5月		東京都		東京都里親認定基準		婚姻関係にある夫婦という要件がなくなる
2018	平成30年7月	大阪市	大阪府		大阪市パートナーシップ制度	LGBT、性的マイノリティ	
2018	平成30年8月	中野区	東京都		中野区パートナーシップ	同性パートナー	
		草加市	埼玉県		草加市人権施策推進基本法案	性同一性障害・性的指向	
			岡山県		ジェンダー・クリニックの発足		川崎医科大学

LGBT 法連合会が作成したものを参考に光岡が編集
国が制定したもの、また国会議員の活動に色を付けた

表 2. 同性パートナーシップ証明制度を出している自治体の比較（筆者作成）

	東京都渋谷区	東京都世田谷区
発行の根拠	渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例	世田谷区パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱
根拠に関連する制度等		世田谷区男女共同参画の理念に基づく世田谷区男女共同参画と多文化共生を推進する条例の第 8 条第 1 項第 5 号に規定する支援に係る施策
対象	同性間のみ	同性間のみ
対象の定義	パートナーシップ：男女の婚姻関係と異ならない程度の実質を備える戸籍上の性別が同一である二者間の社会生活関係をいう	互いをその人生のパートナーとして、生活を共にしている、又は共にすることを約した性を同じくする 2 人の者
年齢制限	20 歳以上	20 歳以上
居住要件	双方が渋谷区内に在住かつ渋谷区に住民登録がある	双方が世田谷区に在住、もしくは一方が世田谷区内に在住、他方も世田谷区に引越予定
その他の条件	配偶者がいないこと及び相手方当事者以外のパートナーがいないこと 近親者でないこと	双方の関係等が公序良俗に反しないものであること
必要書類	任意後見契約に係る公正証書 合意契約に係る公正証書	不要
持ち物	双方の戸籍謄(抄)本 本人確認書類	本人確認、年齢・住所確認をできる資料（提示のみ）
手続き方法	二人で申請書を提出	二人が区の担当者の前で宣誓書に記入し、提出
発行までにかかる費用	契約書作成手数料：5 万円強（特例の場合 1 万円強） 発行手数料：300 円	無料
発行されるもの	パートナーシップ証明書	パートナーシップ宣誓書受領証 宣誓書の写し
効果	法律上の効果はなし	法律上の効果はなし
その他	長期保存	宣誓書を 10 年保存
申請窓口	住民戸籍課窓口	人権・男女共同参画担当課
郵送	不可	不可
開始日	2015 年 11 月	2015 年 11 月
利用者数	24 組（H29.11.1）	81 組（H30.12.1）

	三重県伊賀市	兵庫県宝塚市
発行の根拠	伊賀市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	宝塚市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱
根拠に関連する制度等	伊賀市総合計画	第2次宝塚市人権教育 人権啓発基本方針
対象	同性カップル	同性カップル
対象の定義	互いをその人生のパートナーとして、生活を共にしている、又は共にすることを約した同性の2人の者	互いをその人生のパートナーとして、生活を共にしている、又は共にすることを約した性を同じくする2人の者
年齢制限	20歳以上	20歳以上
居住要件	双方が市内に住所を有している、又は一方が市内に住所を有し、かつ、他の一方が市内への転入を予定していること	双方が市内に住所を有する 一方が市内に住所を有し、かつ、他の一方が市内への転入を予定している 双方が市内への転入を予定している
その他の条件	独身であること	双方に配偶者がいないこと及び当事者以外のものと同性カップルでないこと
必要書類	同性カップルの住民票 独身証明書	本人が確認できる書類 独身証明書
持ち物	本人確認書類	
手続き方法	二人が市職員の前で宣誓書に記入、提出	二人が市職員の前で宣誓書に記入、市長に提出
発行までにかかる費用	300円＋独身証明書代	独身証明書代
発行されるもの	パートナーシップ宣誓書受領証 宣誓書の写し	パートナーシップ宣誓書受領証 宣誓書の写し
効果	法律上の効果はなし	法律上の効果はなし
その他		
申請窓口	人権政策・男女共同参画課	人権男女共同参画課
郵送	宣誓書：不可 受領書：困難な場合	
開始日	2016年4月	2016年6月
利用者数	4組（H29.11.1）	2組（H30.10.7）

	沖縄県那覇市	北海道札幌市
発行の根拠	那覇市パートナーシップ登録の取扱いに関する要綱	札幌市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱
根拠に関連する制度等	那覇市総合計画 「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言	札幌市 LGBT フレンドリー指標
対象	同性間	一方又は双方が性的マイノリティの二人
対象の定義	戸籍上の性別が同じである 2 人	典型的とされていない性自認や性的指向を持つ人
年齢制限	20 歳以上	20 歳以上
居住要件	双方が市内に住所を有する 一方が市内に住所を有し、他の一方が市内への転入を予定している 双方が市内への転入と予定している	双方が市内に住所を有している 一方が市内に住所を有し、他の一方が市内への転入を予定している 双方が市内への転入と予定している
必要書類	那覇市パートナーシップ登録申請書 住民票抄本 戸籍個人事項証明書	住民票 独身を証明する書類（戸籍抄本など）
そのほかの条件	双方に現に配偶者がいないこと 双方に現に申請者以外とのパートナーシップの関係がないこと	双方に配偶者がいないこと及び宣誓者以外のものとパートナーシップの関係にないこと
持ち物	本人確認が出来るもの	本人が確認できるもの
手続き方法	書類を添付し、市長が指定する場所に申請者の双方が同時に来所して、市長に申請	そろって市職員の面前においてパートナーシップの宣誓書に記入し、市長に提出
発行までにかかる費用	住民票抄本発行費 300 円 戸籍抄本の発行費 450 円	住民票代
発行されるもの	那覇市パートナーシップ登録証明書	パートナーシップ宣誓書受領証 宣誓書の写し
効果	法律上の効果はなし	法律上の効果はなし
その他	通称名の使用が可能	宣誓書の保存期間は 10 年 通称名の使用は要相談 パートナーシップ宣誓書受領カード
申請窓口	平和交流・男女参画課	男女共同参画課
開始日	2016 年 7 月 17 日	2017 年 6 月 1 日
利用者数	18 組（H29.11.1）	38 組（H.30.5.2）

	福岡県福岡市	大阪府大阪市
発行の根拠	福岡市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	大阪市パートナーシップの宣誓の証明に関する要綱
根拠に関連する制度等	福岡市基本構想及び基本計画	大阪市人権尊重の社会づくり条例
対象	一方又は双方が性的マイノリティである二人	LGBTなどの性的マイノリティ 一方又は双方が性的マイノリティ
対象の定義	典型的とされていない性自認や性的指向を持つ者をいう	性的指向が必ずしも異性愛のみではない者又は性自認が出生時の性と異なる者
年齢制限	20 歳以上	20 歳以上
居住要件	本市域内に住所を有している 本市域内への転入を予定している場合を含む	当事者の少なくともいずれか一方が市内に住所を有し、又は市内への転入を予定していること
その他の条件	双方に配偶者がいないこと及びパートナーシップの関係にないこと 双方の関係が近親者でないこと（パートナーシップに基づく養子縁組は除く）	パートナーシップ宣誓書 住民票の写し又は住民票記載事項証明書 (両当事者がともに市内に住所を有していないときは、当事者の少なくともいずれか一方が市内への転入を予定していることを疎明するに足る資料) 現に婚姻をしていないことを証明する書類
必要書類	住民票の写し（本籍地及び世帯主との続柄表示不要） 独身証明書など独身を証明する書類	両当事者がともに現に婚姻をしておらず、かつ、現に当該パートナーシップ関係の相手方以外の者とパートナーシップ関係にないこと 当事者同士が民法 734 条及び 735 条の規定により婚姻をすることができないとされている者同士の関係にないこと
持ち物	本人が確認できるもの	本人が確認できるもの
手続き方法	二人で、市の職員の面前で宣誓書を記入	
発行までにかかる費用	必要書類の手数料	必要書類発行手数料
発行物	宣誓書の写し パートナーシップ宣誓書受領書	宣誓書受領証
効果	法律上の効果はなし	法律上の効果はなし

	福岡県福岡市	大阪府大阪市
その他	通称名の使用が可能	通称の使用が可能 当事者の方のプライバシーを保護するため、1日につき4組 宣誓する日時(平日 9:30～、11:00～、13:30～、15:00～)をあらかじめ予約
申請窓口	人権推進課	大阪市人権啓発・相談センター
開始日	2018年4月	2018年7月9日
利用者数		

	東京都中野区
発行の根拠	中野区パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱
根拠に関連する制度等	中野区基本構想、中野区男女平等基本条例、中野区ユニバーサルデザイン推進条例
対象	同性パートナー
対象の定義	戸籍上の性別が同一である 2 人の者
年齢制限	20 歳以上
居住要件	区内の同一住所に住所を有していること 一方が区内に住所を有し、他方が当該住所地に住所を有することを予定していること 双方が区外に住所を有し、区内の同一住所地に住所を有することを予定していること
必要書類	配偶者がいないこと 宣誓しようとする相手の他にパートナーシップにある方がいないこと 宣誓しようとする方同士が直系血族または三親等以内の傍系血族若しくは直系姻族の関係にないこと
その他の条件	世帯全体の住民票の写し 戸籍抄本 その他区長が必要と認める書面 (パートナーシップ公正証書等受領証交付申請書) (公正証書等)
持ち物	本人確認書類
手続き方法	
発行までにかかる費用	必要書類の手数料 (公正証書の手数料)
発行されるもの	パートナーシップ宣誓書及びパートナーシップの宣誓に関する確認書受領証 (パートナーシップ公正証書等受領証)
効果	
その他	要予約 通称名の使用が可能
申請窓口	人権・男女共同参画
開始日	2018 年 8 月 20 日
利用者数	

渋谷区 定例会

日時	発言者	内容	返答者	内容	発言者	内容
2012/6/8	長谷部健	国際都市として、ダイバーシティの要素を含んでいるというのは必です。多様性を受容する都市として、ＬＧＢＴ、これはレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーという頭文字をとった総称なんですが、それをＬＧＢＴといいます。そのＬＧＢＴの方々についても考えていきたいです。 僕の友人知人にもＬＧＢＴの人がいます。まあ全くもって普通だし、むしろいろいろな分野でその感性が生かされ活躍しています。昔に比べてだんだんと市民権を得てきていますが、国際都市の中では東京はこの分野ではまだまだ遅れをとっています。特に結婚ということではいまだに意見が割れているというのが現実です。日本の法律でも結婚は認めていません。 そこで、渋谷区は、区在住のＬＧＢＴの方にパートナーとしての証明書を発行してあげてはいかがでしょうか。いまだに式場で同性同士は断られることがあるそうです。行政がパートナーとして認めているとなれば、その壁を崩すいい材料になるでしょう。また、法律でＩＣＵ、集中治療室にも家族、つまり一親等の親族しか入れないため、自分のパートナーがＩＣＵに入った場合、断られるというケースもあるようです。病院関係者に話を聞くと、臨機応変に対応はしているといいますが、断る場合もあるということ。非常に難しい問題ですが、区が証明書を出すことで少なくとも渋谷周辺の病院に区が掛け合い、証明書を持っているカップルは安心して暮らすことができる環境を整備してはいかがでしょうか。この証明書を発行することでＬＧＢＴの方々の区民が増えると思います。ファッション、アートを盛り上げるには、彼らの感性は大きな要素となるでしょう。「おかまやおなべが近所に住んでいて嫌だ」という声も上がるでしょうが、もうそんな時代じゃありません。パートナー証明を発行するということを御検討されてはいかがでしょうか。区長の御所見をお伺いします。	桑原敏武区長	それから、ＬＧＢＴ、難しいんですけども、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーのパートナー証明についてというお話でございました。 渋谷区では、平和国際都市として多様な方々を受け入れる中で、その中ではＬＧＢＴの方々も含めて、この方々を受け入れる共生社会でなくてはならない、このように思っている次第でございます。 今日では、国においても平成十六年七月には性同一性障害の性別取り扱いの特例に関する法律が施行されまして、家庭裁判所の審判により戸籍の性別変更が認められるようになってきた、それも一つのこのステップかなと、このように思いますけれども、議員提案のこのパートナー証明の発行でございます。これが一体どのような意味を持つのか、あるいはこれを、難しいことを言うようでございますけれども、自治事務の範囲内として考えることはできるのかどうか、その辺についても研究する必要があるだろうと、このように思っております。貴重な御意見として承らせていただきたいと存じます。		
2013/6/5	岡田麻理	そして、最後の質問は、ＬＧＢＴパートナーシップの証明書について、病院の利用や手術の立ち会い、不動産、区の証明書の代理手続などについて配慮が可能になるような仕組みを提供してほしいという提案です。 ＬＧＢＴパートナーシップについては、ちょうど一年前の平成二十四年第二回定例会において、無所属クラブの長谷部議員から初めて質問があったのは、皆さんも覚えていらっしゃるかと思います。 再度ＬＧＢＴについて説明をすると、ＬＧＢＴのＬはレズビアン、Ｇはゲイ、Ｂはバイセクシュアル、Ｔはトランスジェンダーの人々をまとめて呼称する頭字語で、セクシュアルマイノリティとも言われています。 さて、この一年間で世界では、同性同士で結婚ができる同性婚の合法化は、オランダを初めスペイン、アルゼンチン、最近ではフランスが成立し、十四カ国となりました。既に婚姻に近い法的権利が与えられるというパートナーシップ法は約三十カ国で成立しています。現在、アメリカでは、最高裁が、結婚は男女間に限ると定義した二つの法の合憲性について、今月、六月に判決が出る予定です。 日本でも、メディアや雑誌でも話題になったり、携帯電話会社がファミリー割引の対象に同性カップルを対象にした例や、企業においても「セクシュアルマイノリティの基礎知識」や「職場での性的少数者への対応について」といったテーマで勉強会などを実施しています。最近では、大手結婚式場で同性パートナーによるウエディングプランも企画され始めています。 そんな中で、渋谷区において、ＬＧＢＴの人たちに理解を持ってもらうという目的も含めて、ＬＧＢＴパートナーシップについての提案です。 ここで、事実婚について説明をさせていただきます。 事実婚は、夫婦（パートナー）との世帯・続柄の記載については幾つか方法がありますが、その中で、住民票を同一にするもので、一方が世帯主となり、もう一人の続柄を「妻（末届）」または「夫（末届）」と記載する方法があります。この住民票の記載により、事実婚の場合は、健康保険、年金関係、行政サービスなどにおいて、一定の範囲で法律婚と同様の保障を受けることが可能となっています。 さて、翻って同性同士のパートナーにとっては、こうしたサービスが一切受けられないというのが現状です。そこで、渋谷区独自にパートナーシップ証明書を発行するという提案です。健康保険、年金関係、行政サービスなど、法にかかってくることは難しいにしても、証明書により、彼ら、彼女らが生活するに当たって様々な面で配慮されることにつながります。例えば、入院や手術の立ち会いが可能になったり、部屋を借りるときも、通常は同性で借りるとなかなか困難なケースがあるようですが、証明書があることにより借りやすくなるとか、さらに区が発行する住民票などの証明書も、代理で手続も可能になったりするでしょう。区民住宅等に証明書を持つ同性のパートナー同士でも、申請を可能にするとか、同性間のカップルでのＤＶ相談も受けられるようになるなど、今後、セクシュアルマイノリティの人たちにおいても、行政の各サービスが受けやすくなるよう、区としても対応していくべきと考えます。 セクシュアルマイノリティの人たちは、学校や職場等でいじめを受けやすかったり、自殺率が高いとも言われています。そんなセクシュアルマイノリティの人たちには、制度がないという不安が常につきまといます。特に渋谷区はＬＧＢＴの人たちが多く在住・在勤している地域です。渋谷区が証明書の発行やセクシュアルマイノリティの人たちへの支援を行うことによって、その存在の理解につながるだけでなく、彼ら、彼女らが生きていく上での大きな勇気を与えることにもなると思います。 世界では、ＬＧＢＴの法律が速いスピードで整いつつあります。遅かれ早かれ、ＬＧＢＴ支援の制度は行政機関でも整え出すという流れに向かっていくことでしょう。まさに時代は多様性の時代です。「平和・国際都市渋谷」として、ダイバーシティ、多様な人たちがいるということも、ここ渋谷区の特徴の一つであることでしょう。この多様な人たちの中の一員であるＬＧＢＴ、セクシュアルマイノリティの支援にも力を入れ、この渋谷区から大きな一歩を踏み出し、今後、日本においてバイオニアとなっていくことでしょう。御所見を伺います。	桑原敏武区長	最後に、ＬＧＢＴパートナーシップについてのお尋ねがございました。 病院利用や手術の立ち会い、不動産、区の証明書の代理手続などに配慮して、区独自のパートナーシップ証明の発行を検討してほしいと、こういうお話でございました。 渋谷では、平和・国際都市として多様性の人々を受け入れているところでございますけれども、ＬＧＢＴの方々も含め、様々な人たちが、それぞれ能力を生かしながら、活躍、生活できる場所であってはいらないと、このように思っております。 委員御指摘のように、先ほどございましたけれども、オランダやスペイン、アルゼンチン、最近ではフランスも同性婚が合法化されたということでございます。他方、国におきましては、平成十六年七月に性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律が施行され、家庭裁判所の審判により戸籍の性別変更が認められるようになりましたが、いまだ日本の法律では、結婚ということでは意見が割れ、認められていない状況でもございます。 このような中で、議員御提案のパートナー証明の発行につきましては、国内法や国際法などの関係を考え合わせるとき、制約も大きく、検討すべき課題が多々あると思えますけれども、今後、専門家の御意見等も聞きながら前向きに検討してまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。		
2013/9/9	小柳政也	次に、ＬＧＢＴパートナーシップ証明書についてです。 いま一度、ＬＧＢＴについて説明します。Ｌはレズビアン、Ｇはゲイ、Ｂはバイセクシュアル、Ｔはトランスジェンダー、頭文字をとって、ＬＧＢＴ、セクシャルマイノリティとも言われております。彼らが生活する上で、行政ができるサポート、配慮できないかとの提案です。同性同士で部屋を借りたり、パートナーどちらかがＩＣＵに入るときに、一緒に入ることが可能になったり、そういうことを後押しできるよう、ＬＧＢＴパートナーシップ証明書を発行してみてもどうかと改めての提案です。 このＬＧＢＴパートナーシップ証明書については、二十四年第二回定例会で同じ無所属クラブの長谷部 健議員が、今年の第二回定例会では新民主渋谷の岡田麻理議員が、それぞれ本会議場で触れていたのは、皆さん、御記憶のことと思います。 ＬＧＢＴについて、今回、我々はサンフランシスコ市でその現状を視察してまいりました。多くのＬＧＢＴの人々が集まる先駆エリアのカストロ地区では、まちの至るところにＬＧＢＴのシンボルであるレインボーフラッグを見かけました。普通の住宅の軒先にも当たり前のようにレインボーフラッグが掲げてありました。まちを歩いて見かけた光景は、男性同士が手をつなぎ仲よくさうに歩いていたりと、多くのＬＧＢＴの人々でにぎわうお店の前を通れば、みんな笑顔、笑顔で、まちじゅう愛でふれているように感じました。 現地でアテンドしていただいた方によれば、サンフランシスコ市の人口の三〇％はＬＧＢＴの人々で、「政治も行政もその存在を認めている」とおっしゃっていました。私たちが渋谷区独自にパートナーシップ証明書を発行するよう行政に働きかけていると話したところ、多様な価値観を認め合うまち「ダイバーシティー・シブヤ」の名を日本はもとより世界に発信することになる、是非実現してみてもどうかと、助言、激励をいただきました。 クリエイティブな人々の中にＬＧＢＴは多く、ファッション、芸術など、その世界で成功している彼らは優秀なビジネスマンです。ビジネスで稼いだ分、優良な納税者となり得るのではないのでしょうか。渋谷区がＬＧＢＴパートナーシップ証明書を発行することとなれば、優秀な人々が集まってきて、渋谷区の財政にも多少影響を与ええるとも思います。 今年七月二十一日放送の国民的番組「新婚さんいらっしゃい！」では、四十三年の番組史上初、パリの同性婚カップルの特集が組まれておりました。そして、出演していたのは、何とフランス人と日本人の男性同士のカップルでした。今回の視察に行くまでは、私も、余りＬＧＢＴについて身近には感じませんでしたが、実際にまちに行き現地の空気を感受一下ると、ＬＧＢＴは、もう白人、黒人、ヒスパニックと同じように、新しい人種として認識しなければならないと考えを前進させました。日本もそのような時代に入ってきたと考えます。 いかがでしょうか、ＬＧＢＴパートナーシップ証明について、改めて区長の御所見を伺います。	桑原敏武区長	次に、ＬＧＢＴパートナーシップ証明についてのお話でございました。 この問題については、貴会派の長谷部 健議員から、またさきの第二回区議会定例会では新民主渋谷の岡田麻理議員からの御質問もいただいたところでございます。 渋谷区は、これまでも日本人であると外国人であることをまたず、また年齢や男女を問わず、多様な人々がお互いを尊重し合って、その能力を十分発揮し、生き生きとして暮らすことのできる平和国際都市・渋谷を目標として、努力をしてまいりました。また、今後も、その方針を続け、堅持していかなくてはならない、このように思っている次第でございます。 お尋ねのＬＧＢＴパートナーシップ証明書については、法制上の課題に加えて、これが任意のものであるとしても、パートナーシップ証明書を発行するに当たっては、広く区民の理解が、得られることが必要であろうと思っておりまして、このことを考えるならば、渋谷の文化や歴史あるいは風土、そういったものも視野に置きながら、この問題を考えていく必要がある、こういうふうに思っておりますので、その方向をとるとしても時間のかかる問題だと、こういうふうに思っております。		
2014/6/19	岡田麻理	最後に、「（仮称）渋谷区多様性社会推進条例の制定にかかわる検討会」について伺います。 今定例会で「多様性社会推進条例」の制定に向け、調査、研究するための検討会の経費が補正予算で計上されました。区長発言の中にも、「ダイバーシティは外国人や女性の社会参加のみならず、文化や宗教、言語の違い、性同一性障害を含めて、一人一人の違いを受け入れ、その違いが創造性やエネルギーを生む社会でなければなりません」とありました。 以前、無所属クラブの長谷部議員が提案したのを皮切りに、私もＬＧＢＴパートナーシップについて提案をした経緯から、検討会の補正予算については大いに期待するものであります。 二〇二〇年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、まちも整備がされ、バリアフリー化も期待されます。文化・ファッションと、ここ渋谷もますます注目される都市の一つとなり、多様性に富んでいます。 しかし、日本はセクシュアルマイノリティの人たちについての法的な権利は、まだまだ一線が引かれている状態です。今、先進国では、男と女とかゲイとかレズビアンという線引きをなくしていくという方向に大きく前進しています。 今年も去る四月二十七日に、「東京レインボープライド二〇一四」が代々木公園で開催されました。ＬＧＢＴを初めとするセクシュアルマイノリティのパレードとフェスタが行われました。 フェスタでは、同性婚が合法化された各国大使館のブースも含め、たくさんのブース、ステージイベントなど、多くの人たちでにぎわっていました。ホームページによると、約一万五千人というこれまでで過去最高の動員数でした。私も今年はパレードには参加しませんでした。が、沿道で改めてその盛り上がり肌を感じました。パレードでひとさわ大きな歓声が上がったのは、安倍昭恵首相夫人が乗ったフロート車があったときでした。こうした様子は、世界中のニュースでも流されたこのことです。 セクシュアルマイノリティの人たちは、日常では差別的言動を受けることも見受けられます。パートナーとの部屋探しは物件が限られたり、ルームシェアのふりをして入居をしようといと勧めるなど、賃貸物件を探すだけでもハードルが高くなったり、女性パートナーと一緒に育ている女性が子どもの親と認めてもらえず、「家族であれば普通に受けられる家族割などが受けられなかった」などという声を実際に聞いています。 夫婦、家族であれば健康保険・年金関係、税金の配偶者控除、住宅購入の際の共同ローン、手術の同意書の保証人、入院の際の身の回りのお世話、そしてお墓の管理の権利などがありますが、同性パートナーでは難しいのが現状です。 当区でも、夫婦であるからこそできること、例えば区民住宅の申請や証明書類の受け取り、さらには保育園のお迎えや保護者会の出席などが考えられますが、区独自にパートナーシップ証明を発行すスレッドリ セクシュアルマイノリティの人たちが行政め照照の各サービスを受けやすくなる	桑原敏武区長	最後に、差別的言動を受け、または日常生活を送る上で多くの支障があるＬＧＢＴの方々へのパートナーシップ証明書の発行や、渋谷区多様性社会推進条例の制定に係る検討において、大きな課題として検討をしていくべきだという御提言をいただきました。来るべきグローバル時代におきまして、男女平等にとどまらず、文化や宗教、言語の違う外国人など、多様なアイデンティティーを受け入れ、一人一人の主体性が生かされる社会でなくてはなりません。 そのためには、性同一性障害の方々も含め、多様性を受け入れられ、全ての国民の人間性が尊重され、差別のないまちづくりが進められることが必要であると考え、このたび検討会を設置することにいたしましたのでございます。 御意見にございましたＬＧＢＴの方々につきましても、個人として尊重されるべきことは言うまでもございません。 お尋ねのＬＧＢＴの方々へのパートナーシップ証明書につきましては、法制上の制約等もございますので、多様性社会を推進するこの検討会において、さらなる検討を進めてまいりたいと存じます。 六月十四日には、性同一性障害の子ども、小中学生六百六人について、文科省からその対応結果について発表がございました。服装やトイレ、あるいは更衣室、宿泊研修等、様々な形でこの配慮がされていることを知りまして、私もさらなることを、渋谷区内でそのことについて広めていく努力をしなくてはならない、このように思っているところでございます。 以上、答弁といたします。		

		という一歩を踏み出したこと、何よりも当事者の苦悩に寄り添ったという立場を明確にした点に敬意を表するものです。		その中の質問として、同性パートナーシップについて区長は会見で結婚とは全く別のものだと、この発言されたけれども、プレス資料には結婚に相当する関係と、こういうことによってニュアンスの違いがある、こういうことで誤解を招きかねない、このことについて整理する必要がある、こういうようなお話であったと思います。		ということで、いわば行政が御墨付きを与えるということになるわけですから、これは先ほど他の議員からもございましたけれども、運用を開始する前にですね、あるいは規則というものをつくる前に、改めて議会に対してもしっかりと、どういう運用を行っていくのか、どういう規則を定めていくのかという点はお示をいただきたいというふうに思います。
		区が国や全国の自治体に先がけてこうした決断をしたことは、内外からも注目を集めているところです。この条例案の提出を公表された直後には新聞各紙の社説でも渋谷区の姿勢、取り上げられましたし、二月二十七日の毎日新聞では社会面で、多くの紙面を割いて当事者の方々の思いも報じられています。各自治体には今、渋谷区に続けという動きも現実にあらわれているところですよ。		このことについては栗谷順彦議員さんのやり取りの中でもおわかりであろうと、こう思っておりますけれども、このパートナーシップ証明は性的少数者の人権尊重の施策として条例に規定をさせていたにしているわけでございす。結婚という制度を利用できない同性カップルが一定の要件を備えた場合に、区が独自に結婚に相当する関係を認めて証明を行うというものでございす。このことは民法上の婚姻制度とは別の制度であって、法的な効果はありませんけれども、条例の中に区民や事業者のパートナーシップ証明の尊重規定を設けることによって、さらに啓発することによって社会的認知を高め、事業者等への理解を得ることができる、そういうことの実効性を高めていきたい、そういうことで、そのようなことを申し上げました。御理解をいただきたいと思っております。		
		ただ、性的少数者と言われる人たちは関しては、いまだ根深い偏見や理解不足も社会に残っていることから、誤解を解く丁寧な対応が必要なのは言うまでもありません。そこで、今回の条例提案に際して二点伺います。		それから、男女平等について別立てがよかったんじゃないかというお話がございました。		
		まず、同性パートナーシップについて、区長は会見で「結婚とは全く別のものである」と発言されたようであります。法的には確かにそのとおりだと思いますけれども、ところが、プレス発表の資料によると「同性パートナーシップを結婚に相当する関係と認め、証明を行う」とされています。ニュアンスの違いとして受けとめられていることを残したままでは混乱を招きかねないと思いますので、パートナーシップ証明の扱いについて、改めて整理した考えを是非この場で明らかにしていただきたいと思ひます。		この条例検討段階におきましては、関係する区民団体もその意見を聞きまして、その中からこの方向を出させていただいた、すなわち、男女も性的少数者も性別に基づく共通の課題であることのため一つの条例にまとめた、検討会でそういうふうに相なったんだと、こういうふうに関いているところでございます。		
		二点目は、男女平等について。		この中には、もちろんそのことを言われた民間団体の代表も入っていっちゃって、そのまとも方について御了解をいただいた、こういうふうに関いておりますので御理解をいただきたいと、このように思ひます。		
		区内の女性団体などからは、男女共同参画社会を目指す条例を別立てで制定してほしいとの要望が従来から出されていたことは区長も承知をされていることと思ひます。数年かけて調査・研究・学習会などを重ね、区議会議員との意見交換も企画をし、素案もまとめられています。今回は女性セクター・アイリスの名称変更が提案をされていますが、それにともなわず多様性社会の尊重という、今回は大きなテーマに包含されるという考えがあつてのことと思ひますが、ジェンダーフリーという固有の問題の解決を目指すには、やはり独自の条例が欲しいという声に対しても答えていく必要があるのではないのでしょうか、区長の見解を明らかにしていただきたいと思ひます。	桑原敏武区長	次に、この二十七年年度当初予算についてということで、最初に男女平等及び多様性を尊重する社会の推進ということについて御質問でございます。		
		平成二十七年度の渋谷区当初予算案の概要では、施策別事業のトップで取り上げられており、これは桑原区長の熱意のあらわれに違いないと我が会派では理解をしております。この事業につきましては今定例会に条例案も提出されており、詳細は所管の委員会で審議されますので、ここでは事業に関する区長のお考えやこれまでの経緯について、改めてお伺ひいたします。		これまでの議会の経過、そしてまた御自身が同僚議員とともにアメリカ・サンフランシスコにも御視察になられ、調査・研究を進めてこられたことに敬意を表したいと存じます。		
		今から三年近く前になりますが、平成二十四年第二回定例会の本案議代表賛問において、私たち無所属クラブの長谷部 健議員が「ＬＧＢＴなど性的マイノリティへの理解や、パートナー証明を発行していただきたい」と初めて提案いたしました。当時はＬＧＢＴという言葉も余り世間に浸透していなかったと記憶しておりますが、桑原区長からは「渋谷区は平和・国際都市として様々な方々を受け入れる共生社会でなくてはならない。パートナー証明についても研究する必要がある」と、賛問に立った長谷部議員が驚くほどの前向きな答弁をいただきました。		パートナーシップが盛り込まれた事業案に期待をするけれども、この中には人権尊重だけでなく性別、年齢、人権、国籍、障害の有無にとらわれない本当の意味のダイバーシティ――多様性の実現にあると考える、これまでの経緯とこの事業に関する区長の考えをと、こういうお話でございました。		
		無所属クラブではその翌年にアメリカ視察を行い、ＬＧＢＴについての調査も項目に入れて、その先駆エリアであるサンフランシスコのカストロ地区を視察してまいりました。説明を受けた現地日系企業の社長からは「ＬＧＢＴの人権尊重などこちらではごく当たり前のことだが、もし渋谷区でのパートナー証明が実現すれば、ダイバーシティ渋谷の名を世界に発信するすばらしい出来事になるだろう」との話がありました。おととし受けた言葉が今まさに現実のものとなっていることに驚きであります。		本区では今後さらに進むグローバル社会や多様性社会を見据えまして、また貴会派の区議会議員を初めこれまでの本会議の提言を踏まえて、一人一人の個性の違いが受け入れられ、尊重されるまちづくりを行うための指針となる条例制定を目指してまいりました。そのために有識者や法律家を招いての検討会を昨年七月に設置、九回にわたり真摯で熱意あふれる論議、検討を重ねていただき、その結果をもとに本案条例案を提出したところでございす。		
		その後長谷部議員が中心となつて調査・研究を進めてきました。それだけに、今回のパートナーシップ証明が盛り込まれた事業案には大いに期待をするものでありますし、日本だけでなく世界が今、渋谷を注目しています。		本区が目指す多様性を尊重する社会とは、男女の別を超えて誰であっても個人として尊重される社会のことであり、その生き方や価値を受け入れる環境を整えることで全ての人が生きやすい、暮らしやすい社会をつくっていくことであります。そのためには教育や職場などの社会において人間の性の多様性について肯定的な啓発を進めるとともに、区も社会も、さらに国も、声を上げられない性的少数者に温かいメッセージを発信し、各々が自尊感情や自己肯定感を高めていく、そういうものでなくてはならないと考えております。		
		また、この事業の真の目的は性的マイノリティの人権を尊重するだけにとどめず、性別、年齢、人権、国籍、障害の有無にとらわれない本当の意味でのダイバーシティ、すなわち多様性の実現にあると私たちは考えますが、いかがでしょうか。会派を代表して、長谷部 健議員に成り代わりお伺ひします。これまでの経緯と、この事業に関する区長のお考えを改めてお聞かせください。		この条例の施行により男女平等のみならず性的少数者への社会的理解が広がり、多様な個人が尊重される社会が実現されるよう、施策を総合的かつ計画的に進めていくことが大切だと、このように思う次第でございます。		
		(中略)		先ほども御提言いただきましたけれども、このことについては安易なことではなく、厳しかつ公平的に、また慎重に進めていくことが大切だと、このようにも思っているところでございす。		
		次に、男女平等及び多様性を尊重する社会の推進について、今度は教育長にお伺ひいたします。				
		この事業では、学校教育などの場において性別による役割分担意識を変え、ＬＧＢＴなど性的マイノリティに対する理解に取り組むことを推進していきます。区長の所信表明の中でも「早い段階から、教育や職場など社会において人間の性の多様性について肯定的な啓発が重要である」との発言がありました。				
		ここでＬＧＢＴについて改めて考えてみたいと思ひますが、日本の人口の５％強がＬＧＢＴだというデータがあります。長谷部議員がわかりやすい例えを教えてくださいました。ある調べによれば日本人で多い名字ベストフォー、佐藤さん、鈴木さん、高橋さん、田中さん、この四つの名字の方々の合計がなんと日本人の５％強なのだそうですよ。そう考えるとマイノリティ、少数者といっても結構身近ににいると思ひませんか。				
		では、学校で考えてみましょう。５％といえは二十人に一人ですよ。統計上から見れば一クラスに一人二人はＬＧＢＴという可能性があります。そうであるならば、中学校からと言わず小学校のうちからしっかりと理解を深めて偏見をなくしていくことが所要と考えます。つまり、同性愛者だとからかったりするの、それはもういじめなんだと。教科書や副読本などは恐らく現在はないでしょうから、教える先生も大変だと思いますので渋谷区独自のガイドを作成するのよいと考えますが、いかがでしょうか。ＬＧＢＴ教育のあり方、進め方について、ガイドの作成も含めて教育長の御所見をお伺ひいたします。				
		また、所信表明において、区長は「性的マイノリティのために相談窓口を設ける」とも述べられました。それであれば学校でも、例えば保健室など当事者がそつと相談できる場所を設けるべきと考えますが、いかがでしょうか。学校における相談窓口のあり方について教育長にお伺ひいたします。				
		また、トランスジェンダーに対してはさらなる対策が求められます。トランスジェンダー、すなわち性同一性障害の場合、大きな問題となるのはトイレだそうです。見た目で判断されるため、例えば心は男なのに女子トイレに入らなくてはならないというのは精神的にかなり辛いとのことです。そこで、だれでもトイレを活用してはいかがでしょうか。現在、渋谷区ではバリアフリーの観点から、区立の小学校においてだれでもトイレの設置が進んでいると伺ひました。これなら障害の有無だけでなく性別も関係ありませんから、利用しやすいと思ひますが、学校現場ではいかがお考えでしょうか、教育長の御所見をお伺ひいたします。				
		それから、だれでもトイレの現在の小中学校への設置状況と、未設置校についての今後の見通しについてもあわせてお伺ひいたします。				
			森富子教育長	初めに、男女平等及び多様性を尊重する社会の推進についてのお尋ねがございました。		
				渋谷区独自のガイドも作成し、しっかりと理解を深め偏見をなくしていくことが大切だと考えるが、ＬＧＢＴに関する教育のあり方、進め方についてどのように取り組んでいくか、また、性的マイノリティのため、学校における相談窓口のあり方についてどう考えるのかのお尋ねがございました。		
				今回提出されております条文の前文では、「性別、人種、年齢や障害の有無などにより差別されることなく、人が人として尊重され、誰もが自分の能力を活かして、いきいきと生きることのできる差別のない社会を実現することは、私たち区民共通の願いである」と述べられております。このことは、教育委員会の基本方針の一つである人権尊重の精神の育成に相通する理念であると考えております。		
				教育委員会といたしましては、男女平等・多様性社会推進会議での計画、方針を踏まえ、区全体の方向性と連携しながら、御質問にありましたＬＧＢＴに関する教育のあり方、進め方、また相談窓口のあり方など取り組んでまいります。		
				次に、小中学校におけるだれでもトイレの設置についてのお尋ねでございます。		
				議員のお尋ねにもありましたように、これまでも区立小中学校においてはバリアフリーの観点からだれでもトイレの設置を進めてきており、現に大部分の学校において設置されております。未設置校につきましては、これまでと同様にバリアフリーの観点に立ちつつ、あわせて議員の御提言の趣旨にも留意をし、トイレ整備工事の機会を捉えてだれでもトイレの設置を順次進めてまいりたいと考えております。		
2015/3/3	佐々木弘明	最後に、男女平等・多様性社会の推進について質問いたします。	桑原敏武区長	その次が、男女平等・多様性社会の推進について、パートナーシップ証明に関するお尋ねでございます。		
		これまで当会派の岡田議員がパートナーシップ証明の提案や「渋谷区多様性社会推進条例の制定にかかわる検討会」について定例会で質問をしてきました。そして、今定例会において「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例（案）」が提案されました。		パートナーシップ証明については、貴会派の岡田議員より、これまでに何度か御提言を賜ったところでございすし、議員の性的少数者の課題へのお取り組みに敬意を表したいと存じます。		
		今回の条例案は、男女平等と多様性を尊重する社会の推進に関して基本理念を定め、区、区民及び事業者がそれぞれの責任を明らかにするとともに、区の施策の基本的事項を定めることにより、その施策を総合的かつ計画的に推進し、もつて多様な個人を尊重し合う社会の実現を図ることを旨とすると伺っております。		このパートナーシップ証明は、生活上の上で様々な困難に直面している性的少数者への人権尊重の施策の一つとして、本案条例に規定するものでございす。法的に認められている異性間の婚姻と異なり、同性間においては、制度として保障がないため、二つの公正証書の信用力により二人の関係を確認することとしております。		
		昨今の女性の社会進出で共働き夫婦世帯も一般的となつており、男性と女性がお互いを尊重しながら助け合う社会を推進する重要性が高まっております。				
		一方で、渋谷区が全国初のパートナーシップ証明を提案したという件についても、報道で日本中を駆けめぐり、改めて性的マイノリティの認識が当事者にも、そうでない人も深まっていると感じます。				
		区長発言では、マイノリティの方々が子どものころから悩み、苦しみ、未来への展望を描くことが困難であること、さらには、成人になった後に入居や病院、住居や選挙など、生活においても様々な社会的困難に直面していること、そういう状況を改善するために、教育や職場など社会において、性の多様性について肯定的な啓発が重要であると触れています。				
		今回のパートナーシップ証明の発行の提案は、彼ら、彼女らが住みよい社会をつくる上で必然的な流れであつたと思ひます。				
		マイノリティのために「相談窓口」を設け、当事者の方々が悩みを受けとめ、かつ専門的な事項については「渋谷区男女平等・多様性社会推進会議」の防衛を受けながら進めていくという流れや、この附属機関の設置ということも非常に画期的な提案です。				
		多岐にわたっている今回の条例案ですが、渋谷区に迫随する動きも出てきているようですよ。この条例案制定により、多様な個人を尊重し合う社会の実現のためのさらなる意識改革へとつながることでしょう。				
		そこで、改めて、このパートナーシップ証明について、その中でも条例案の中に記載されている二種の公正証書の位置づけについて伺ひます。				
		まず、二種の公正証書は、具体的には、任意後見契約に係る公正証書、及び共同生活を営むに当たり、当事者間において区規則で定める事項についての合意契約の公正証書とありますが、今回のパートナーシップ証明の発行に際して、なぜこれらの公正証書が必要なのかについてお聞かせください。				
		次に、公正証書について区長が特に理由があると認めるときは、この限りでないとも記載されていますが、考えられるケースとしてどのようなものがあるかを聞かせください。				
		最後に、パートナーシップ証明の法的効果についてもお聞かせください				
2015/3/31	下嶋倫朗	ただいま議題となりました議案第三号 渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例につきまして、総務区民委員会の審査経過並びに結果を報告いたします。				
		本案は、男女平等と多様性を尊重する社会を推進し、多様な個人を尊重し合う社会の実現に向けて条例を制定しようとするものであります。				
		「国や地方、「社会的弱者」を支援する、」を国や地方に寄与するもの位置づけは、この条例案の目的と一致している。この条例案は、男女平等と多様性を尊重する社会を推進し、多様な個人を尊重し合う社会の実現に向けて条例を制定しようとするものであります。				

	<p>審議のすべし、決断の立場から、パ ート ナーシップを何段階に申すものかは議論の余地があるもので、認められない。この問題については国民的議論を経て、憲法第九十四条を見据えた上で検討を行う必要があり、現時点では協議が調っておらず、本条例は未完成条例である等の意見がありました。</p> <p>また、賛成の立場から、男女平等と多様性を尊重する社会の推進を目的とする本条例の趣旨を高く評価し、賛成する。性マイノリティーの方々の人権を尊重するもので、世界の人権保障の流れにも合致する。運用に当たっては丁寧な対応に努められたい等の意見がありました。</p> <p>本委員会は慎重審査の結果、原案のとおり可決すべきものと多数をもって決定いたしました。</p> <p>なお、本条例については厳格な運用が求められる等の意見が出され、付帯決議を付すことと多数をもって決定いたしました。</p> <p>以上、総務区民委員会の報告といたします。</p>				
佐藤真理 反対	<p>議案第三号 渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例について、反対の立場から、自由民主党議員団を代表し、討論いたします。</p> <p>まず、本条例案の提出に至る経過と手法について申し上げます。</p> <p>本来、議会と行政は車の両輪、音歯輔車の関係だと私は常々考えておりました。そのような中で議会と行政機関の関係が維持されてきましたが、今回はその良好な関係を根底から揺るがすものであります。すなわち、一言で言えば議会軽視も甚だしいものと言わざるを得ません。</p> <p>第一として、（仮称）渋谷区多様性社会推進条例検討会が昨年七月に検討を開始して以来、本条例案が今定例会に提出されるまでに、所管である総務区民委員会に一切報告も行われておりません。条例制定という重大な議案に対し、一度や二度の議論ではコンセンサスを得ることはできません。まして渋谷区の平成二十七年度当初予算案がプレス発表された当日、二月十二日に一部報道機関の朝刊で突然報道されたのです。</p> <p>なぜこのようなことが起きたのか説明を求めましたが、区側は謝罪するだけで、明確な答弁はありませんでした。区長は他会派の代表質問においても同様の答弁を繰り返すだけでした。昨年七月から二月十二日のプレス発表まで、七カ月以上の期間があったにもかかわらず。</p> <p>加えて、マスコミの過剰な報道の仕方にも疑問がありますが、この条例が及ぼす社会的な影響は十分想定できたはずであり、その重大性を鑑みると、区民に対する説明責任を有する議会に対し重大な問題を残しています。</p> <p>第二は、本条例は重要な部分において、規則に委ねるとか、今後検討する項目が多くある中、その規則案も示されておられません。まさに拙速極まりない未完成の条例案と断ぜざるを得ません。</p> <p>具体的に申し上げれば、条例案第十条は、主眼の一つであるパートナーシップ証明書についての規定であります。厳格性を担保するため二種類の公正証書の確認を求めています。しかしながら、本会議や委員会での質疑の中で、公正証書、特に任意後見契約の公正証書は作成が難しいとし、それにかわる柔軟な対応が可能であるとして、「区長が特に理由があると認めるとき」とただし書き規定を設けています。これも規則に委ねる中で、その規則案すら示されておらず、議論を経てコンセンサスを得る状況ではありません。</p> <p>そもそも本区のプレス発表資料においては、「同性パートナーシップを結婚に相当する関係と認め、その証明を行う」とあり、このことで憲法第二十四条に違反しているのではないかとの指摘も生じており、非常に重要な文言でありながら規則に委ねることであり、議会が責任を持って議論できない状況はまことに由々しきことであります。</p> <p>委員会の中で、規則制定に際しては当該委員会へ二回以上の報告をすべきとの発言もありましたが、これだけでは不十分であり、納得できません。</p> <p>第三は、条例案第十五号において……</p> <p>（「十五条」の声あり）</p> <p>十五条において、パートナーシップ証明書を認めない事業者がある場合、その名称等を公表することができるという規定を設けていることであります。</p> <p>このことは区規則でも定まっておらず、運用や具体的整備等で事業所への混乱は避けられず、各事業者の個人情報の侵害などの問題も惹起されるものです。</p> <p>また、条例制定検討会ではＬＧＢＴ等の関係者を参考人として意見聴取していますが、パートナーシップ証明の尊重、協力を求めることとなる事業者である不動産関係や病院関係者などからの意見聴取は一切行われずにその規定が設けられていることも、公平性に欠けており、大きな問題と思うところであります。</p> <p>自民党の谷垣幹事長は、渋谷区の条例案について、「家族関係は社会生活の根幹。そのような法がないときに、地方自治体が条例で対応していくことはいろいろな問題を生むのではないかと」発言されています。一方、区長は所管である総務区民委員会において、「制度の枠組みをまずつくり、推進会議をやりながらよりよいものをつくっていきたい」と発言しましたが、このような条例は進行しながら策定するものではありません。</p> <p>渋谷が様々な個性を受け入れてきた寛容性の高いまちであることは十分に承知しております。また、セクシュアルマイノリティーの方々の苦悩を考えると、一切の差別、偏見など、私も自民党は微塵も抱いておりません。むしろ性同一性障害で悩んでいる方々に対し、早期にその解決のための法律を立ち上げていくべきであり、法整備がなされいまま条例制定を行うことは地方自治法にも抵触するおそれがあります。まず憲法第九十四条をしっかりと見据え、整えていくことが肝要と考えます。</p> <p>さらに、もう一つ付け加えておきますが、女性の活動拠点として女性センター・アイリスがあります。これは、「女性の活動拠点が渋谷区にも欲しい、是非設置してほしい」と多くの女性団体から強い要望を受けて設置されたことは承知のほすにもかかわらず、登録している百三十九の活動団体の皆さんから、今回の条例制定に伴い活動内容の変更、さらに歴史と伝統の渋谷女性センター・アイリスという名称を変更することについて、活動団体の皆様の意見も聞かないまま条例案が提出されております。各女性団体の皆様にとっては、突然、渋谷男女平等ダイバーシティセンターになるのかと違和感を持たれていることと思います。</p> <p>いろいろ申し上げてまいりましたが、本条例案は複雑な要素ばかりが表に出てきています。今後、訴訟の嵐が四方八方から起こることも懸念されます。本条例案は十分時間をかけて議論し、結論を導くことが肝要と思います。</p> <p>冒頭申し上げましたとおり、拙速な条例制定は渋谷区民のためにならないことを申し上げ、反対討論といたします。</p>				
鈴木建邦 賛成	<p>議案第三号 渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例につきまして、賛成の立場から討論をいたします。</p> <p>本条例は、女性団体の作成した条例案をベースに、男女平等と多様性社会推進という二つの理念を統合し、一人一人の個性の違いが受け入れられ、尊重されるまちづくりを行うためのものであります。</p> <p>まず、女性センター・アイリスを中心に活発な活動を続けられ、その中で男女平等条例が必要だと自ら立ち上がり、他区市の先進的な取り組みを参考に、区議会議員とも対話を重ねられ、性的少数者への配慮を盛り込んだ先進的な条例試案をおつくりになられた女性団体の皆様方に、本条例の基礎をつくっていただいたと心より敬意を申し上げますとともに、本条例が男女平等社会の進展に寄与することを願うものであります。</p> <p>加えて、多様性を尊重する社会の推進という理念も崇高なものであります。特に同性間のパートナーシップ証明書発行は日本国内初の取り組みであり、長年ＬＧＢＴバレードなどの開催実績がある渋谷区から証明書発行に踏み切るということは、象徴的で大きな一歩でもあります。</p> <p>今回の証明書発行は、承認によるアナウンスメント効果が非常に大きいと考えます。共生のメッセージが渋谷から日本中に発信され、地域、職場などでも理解が深まり、受けとめられやすくなることが期待されます。また、差別解消の一つとして区営住宅への入居資格ができたのも、社会生活の基盤となる住宅を保障するという意味で極めて重要であり、性的少数者にとって貴重なセーフティーネットとなっていくでしょう。</p> <p>もちろん、同性のカップルだけではなく、多くの性的少数者の方々が差別されないよう取り組むことを定めた条例の理念は、極めてすばらしいものでございます。ある当事者の方からは、「やっと日本で隠れなくても、隠さなくてもよい時代が来た」と、感謝の言葉をいただきました。本条例は、性別等にかかわらず、全ての方が渋谷区民として当たり前に、堂々と生きられる社会の実現に大きく寄与するものになると考えます。</p> <p>とはいえ、本条例には課題も多く、付帯決議も付されております。多様性社会推進という理念は意義があるものの、そのみに偏ってしまい男女平等の活動をおろそかにしないこと、事業者等に対し過度な制載を与えないよう公表は避けること、規則策定に当たっては慎重に、慎重に検討することなど、付帯決議を十分考慮していただくよう強く求めます。</p>				
笹本由紀子 反対	<p>議案第三号 渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例について、反対の立場で討論を行います。</p> <p>私たちは、様々な心を持った人々とともに生きています。今回の条例は幾つかの問題を抱えたまま、本日、条例案の決定という日を迎えてしまいました。私は、議論が尽くされたとは思っておりません。それは余りに自分勝手だからです。</p> <p>渋谷区には幾つもの女性団体が男女平等を求めて研究を重ね、事例への対応を進めてくれました。女性の選挙権を獲得しようとして普選運動が、渋谷区代々木地で今もなお、半世紀以上の時を重ね、進められてきました。しかし、いまだ男女の共同参画すらこの渋谷区は達成できていないのです。</p> <p>この条例案が審議された渋谷区議会総務区民委員会には、女性の議員はおりません。私の左側は渋谷区における管理職の皆様ですが、女性はお二人しかおられません。</p> <p>この条例では、同性によるパートナーシップが注目されていますが、現在の婚姻制度にも、法律による婚姻と事実婚の間にすらまだ大きな壁が存在しています。女性団体の検討による指摘のとおり、やることはまだ余りにも多いのです。</p> <p>今回の条例にある、多様性という言葉そのものの定義が曖昧です。残念ながら、傷ついた人は自分よりもっと弱いものを傷つけることで、自分の存在価値を保とうとする面があります。それが差別の連鎖です。今、私たちが考えるべきは差別の連鎖をとめることです。しかし、今回の条例案はその器ではなく、その理念さえも打ち出してはいません。</p> <p>附属機関の構成員の報酬の話には熱心で、男女平等の部分は、区内の女性団体が自分たちで講師を呼んで勉強を重ねてつくり上げたものを模取りしたかのようです。（仮称）渋谷区多様性社会推進条例制定検討会のメンバーと参考人には議員の関係者を入れ、参考人にはさらに別の議員も加わり進めたことは、出し渡った検討会の議事録要旨で発見いたしました。</p> <p>答申をつくるはずだった検討会が、なぜ最後になって、公表が求められる答申ではなく報告書に変わってしまったのか。一月二十日、海老原委員長は最後の仕事として桑原区長に報告書を手渡したとき、彼女はきちんとおっしゃったはずですが、女性の貧困や非正規労働の問題をまず実行、有効性が大勢、そのような社会にしてほしいと。文字どおり命をかけた委員長の言葉が、この条例案にはない。</p> <p>条例案をざりざりまで発表せず、十分な審議を尽くさず決めるというのは、これまでの桑原区長の区政運営と同じように非常に乱暴な扱いです。自腹での勉強会を重ねてつくられた区民条例案は、男女共同参画や男女平等について、これまでほかの自治体に誇れることなどなかった渋谷区が恥ずかしいほどのすばらしいものであり、私の目から見ても完璧と言える条例案でした。それでも彼女たちは、まず、区民案をもとにアンケートをとったり、パブリック・コメント制度を用いて広く意見を聞き、区民の意見が醸成された後で十分な検討を得て、それから渋谷区に条例化してほしいと願っておられました。桑原区長の進め方のように、発表してたった一カ月で施行してほしいなどは、何年もの労力をかけた彼女たちすら望んでおられませんでした。苦勞して区民条例案をつくった方々は御</p>				

	<p>存じだったからです。誰かが強権で条例をつくっても差別はなくならないと。必要なのは、押しつけではなく、人々の深い理解だと。</p> <p>なぜこの条例案がたった一カ月と急いで、男女共同参画を進める分野では計画をたなざらしにして実行しなかった、二十三区中一番遅れていると言われていたこの渋谷区なのに、つくろうとするのか。桑原区長が御自分の引退の前に何かを慌てたかのように見えます。</p> <p>根本的疑問を横に残したまま、ずれた横み木のままで高さを重ねれば、傷つく人があらわれます。人々の心にかかわるデリケートな問題だからこそ、静かに、そして時間を重ね、最初からつくり直すではありませんか。</p> <p>私たちが未来につなぐ条例は、これまでの性差の漆黑を解き放ち、真に人権を尊重する社会を望むものです。残念ながら本条例案ではないと申し上げ、反対の討論といたします。</p>				
長谷部健 賛成	<p>無所属クラブを代表して、議案第三号 渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例について、賛成の立場から討論をします。</p> <p>平成二十四年の六月の定例会でこのパートナーシップ証明書の提案を本会議でしました。そこから三年がたちました。ここまでの道のりはすごい長いものであったと感じています。</p> <p>LGBTの方々の人権を守るというポイントと、これから平和国際都市として発展していく渋谷区にはこのパートナーシップ証明書の発行が必要だという、二つの論点で提案しました。この内容については既に述べたことなので、この場では多くは語りません。</p> <p>二十三年前に初めてアメリカに行ったとき、ニューヨーク、ワシントンDCの美術館でゲイの男性にナンパされ、大変驚き、サンフランシスコではモヒカン頭の男性とスーツを着た真面目そうな男性が仲よく手をつないで横断歩道を渡っている姿を見て、衝撃というほど驚きました。日本とは違うと正直、感じました。</p> <p>でも、帰国後よく周りを見てみると、美容師さんだったり、それっぽい人はいるんだと、今まで意識していなかったことを意識するようになりました。会社に入ると、広告会社だったせいか、デザイナーやスタイリスト、ヘアメイクといった職種にゲイの方々がいて、しかも仕事ができる方が多く、性的趣向が違っただけという存在に変わってきました。</p> <p>NPO活動を始めてからトランスジェンダーの友人ができ、幼少時から悩みに悩み生きてきたこと、カミングアウトの道のり、家族との関係、彼の抱える問題を間近に見続けてきました。そこで感じたのは、この問題は病気でも障害でもなく、周りがそれを普通だと認識することで解決するんだということがわかりました。</p> <p>また、ある調査で出ていた、人口の５％ぐらいの人数がLGBTの方々であるという数字にも驚きました。人口の５％というと、日本人の名字のベストフォー、鈴木さん、佐藤さん、田中さん、高橋さん、この名字の合計とほぼ同じ数です。え、そんなにというのが実感だったためです。でも、よく考えてみると、僕が今までそうじゃないかと気づいたりカミングアウトされたりしたのは、ゲイの方ばかり。テレビで見かけるのもゲイの方ばかり。同じようにきっとレズビアンの方もいて、バイセクシュアルもトランスジェンダーも気づかなかただけでいるんだろうと考えたら、５％という数字は実態のある数字に変わってきました。</p> <p>また、気づかないというのは見た目でわからないということで、子どものころから悩んだり、家族との関係など相当に内に秘めた葛藤や悩みがあったはずです。鈴木さん、佐藤さん、田中さん、高橋さんと同じぐらいの数の人が、周りの人がそれは普通なことなんだと認識するだけで楽になれるのです。</p> <p>パートナーシップ証明書の発行に推進的な立場にある僕も、正直二十年前は違和感を感じました。そんな僕もだんだんと考え、なれてくるだけで、今や超推進派です。今、反対されている方も、なれるだけなのです。</p> <p>世界を見渡すと、このトレンドはもっと進んでいきます。七十年前に女性の権利についての議論がされ始めたときに似ていると話す方もいます。当時は、女性が参政権を持つということだけで、かなりの違和感を抱いた方もいたようですが、今現在、そのことに違和感を感じることは少ないです。</p> <p>二、三十年たてば、このパートナーシップ証明書も普通のことになります。世界的に見て、この流れはとまることはないでしょう。先進国、先進都市ではもう既に普通のことなのです。</p> <p>今日、二〇一五年三月三十一日は、渋谷区が国際平和都市として、来るべき多様性を認め合う社会に向けて大きな一歩を踏み出す、記念すべき日となります。是非とも全会一致でこの条例を可決してほしいと願っています。</p> <p>反対の意見では憲法違反ではと指摘がありますが、先日の報道によると、法務省からは違憲にならないとの見解も出ています。多くの弁護士も違憲ではないと声を上げています。渋谷区を世界に誇る都市として、東京を、日本をリードする都市としてより発展させるため、良識ある判断を皆様をお願いしたいです。</p> <p>是非とも全会一致で、まだ採決までには時間があります。反対されている方ももう少しだけ考えてみてください。どうぞよろしくをお願いします。</p>				
岡田麻理 賛成	<p>無所属渋谷を代表しまして、議案第三号 渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例に賛成の立場から討論いたします。</p> <p>この条例の制定趣旨は、区、区民及び事業者がそれぞれの責務を果たし、協働して男女の別を超えて多様な個人を尊重し合う社会の実現を図り、もって豊かで安心して生活できる成熟した地域社会をつくることを決意し、この条例を制定するということです。</p> <p>内容について申し上げますと、まず、男女が個人として平等に尊重されること、例として申し上げますと、これまで子育てでされている親御さんの中には、子どもを授かり出産し、職場に復帰の予定だったはずが、解雇というつらい経験をされた方もおられました。また、ドメスティックバイオレンスは決してニュース、報道の中のものだけではなくありません。</p> <p>性的マイノリティーについては、行政として、社会として偏見をなくしていくということが明記されており、学校などの教育現場において児童・生徒への配慮についても触れられております。昨年六月に文部科学省が性同一性障害の小中学生六百六人について対応結果を発表したことも記憶に新しいことと思いますが、渋谷区が子どもたちへの配慮についていち早く取り組むというものです。</p> <p>さらには、同性パートナーへの証明書の発行。この証明書により、今まで不便を感じていたことの一部が解消される。ほかに、区営住宅、区民住宅への申し込みも可能になります。また、相談窓口の設置、男女平等・多様性社会を推進するために恒常的に活動される組織が設置されるなど、多岐にわたっている条例です。</p> <p>まず、この条例がこうして目の目を見ようとしているのは、渋谷区男女共同参画委員会、アイリスで活動されている皆様の、長年にわたる御努力によるものと言っても過言ではありません。変わり行く日本社会において、男女平等参画の推進に長年にわたり御努力された皆様がいてこそ、平成二十七年、非常に意義のある条例が日本で初めて制定されようとしております。</p> <p>この条例は、皆様御存じのとおり、人権尊重の理念を、男女平等とともに性的マイノリティーへも拡大することをうたっている条例です。今回、この条例案が報道されて以来、日本では着実にウエーブが起こりつつあります。大手企業の人事では、同性パートナーの福利厚生適用についての議論が始まったと聞いておりますし、二〇一六年卒業予定の学生の就職活動、いわゆる就活の時期となり、今年はLGBT学生のための金融業界セミナーが開催されたとも聞いております。また、今回の渋谷区の条例の話が背中を押して、勤務先に自分のことを話し、LGBTのカップルが配偶者向けのサポートが受けられたという話も聞いております。全国的に、大学においてもLGBTのサークルが活発に活動しているのことも聞いております。</p> <p>LGBTの人たちは、幼いころから周りの人と違うことに戸惑い、いじめに遭うなどし、不登校になったりする人も多いのが事実です。自分の存在が大好きな親を悲しめることになるかも知いうことから、親にも相談できず、友達もつくりづらく、孤立してしまう状態にあることも多いようです。小さいころ童話で読んだことがあるかも知れませんが、よく耳にする、お姫様と王子様が幸せに暮らしていたというような幸福が望めそうにないと自覚し、明るい未来の展望が描けない中での孤立というのは、本当につらいことではないでしょうか。</p> <p>今まで行政の立場でLGBTの人たちについて理解がされなかった中、今回、渋谷区による条例制定ということで、そうしたつらい思いをされてきた方々にどれだけ希望の光がとまったことでしょう。この条例は、今、当事者であるマイノリティーの方たちはもちろん、これから大人になる若い世代のLGBT、また子どもたちのLGBTたちへの大きな希望となります。また、マジョリティーの人たちにとっても意識改革への第一歩になります。</p> <p>反対意見が根強いのも理解しております。ただ、この条例は現行の婚姻制度を変えとか手を加えるとか、そういうものではありません。困っているマイノリティーの方たちの不便を少しでも解消したいという性質のものです。当事者にとっては意義のあるものである一方、この制度に関係のない大多数の人たちにとっては何ら影響のない制度です。</p> <p>しかし、事業者側の心配もあるかと思いますが。例えば、マイノリティーの人が職場にいたとしたらどうしたらよいのか、どうしてほしいのか。まずは話し合い、理解を深める努力をお願いします。</p> <p>男女についても同様です。仕事をしながら出産、子育てと様々な人生のシーンに立つ女性の同僚については、両立しやすいようにワーク・ライフ・バランスについて話し合い、お互いが理解をしていくことが必要です。働きやすい環境の整備は、社員の働くモチベーションにもつながることでしょう。こうして、少しずつのお互いの意識改革から始まることが重要ではないでしょうか。</p> <p>区としても、理解形成のために条例の周知と啓発、相談窓口の設置などでバックアップをしていたきたいと思います。今回、桑原区長はマイノリティーの人たちに温かな、そして強力なメッセージを送りました。このメッセージは、苦しい思いをしてきた当事者たちにとって強い希望になっていることでしょう。そして、このメッセージは渋谷区を越え、全国に広がり、日本を動かそうとしています。</p> <p>もちろん、前例のない条例ですから、運用が始まり、実情や利便性、また社会の情勢などにより改正もあるかも知れません。ただ、この条例は、これからの渋谷の多様化社会の実現に向けて大きな道しるべとなる条例であることは間違いありません。こういう道しるべを立てていくことこそ、政治にかかわる我々の使命であると考えます。</p> <p>この条例は、今まで行政から理解されなかった人たちや、目に見えない差別や偏見に苦しむ人たちに手を差し伸べる、画期的な提案です。この条例をきっかけに、区、区民及び事業者の心のバリアフリーへとつながりますよう心から期待をいたしまして、岡田麻理の賛成討論といたします。</p>				
小柳政也	<p>最後に、男女平等及び多様性を尊重する社会の推進についてです。</p> <p>新規事業としては最もインパクトのある、また、公の機関として全国初の取り組みとなる同性パートナーシップ証明を発行する施策、まさに画期的な事業として高く評価し、桑原区長の取り組んだ数々の施策の中でも区政史に残る、特筆に値するものと高く評価するものであります。</p> <p>ソチ五輪では、世界中の多くの国の首脳が開会式をボイコットしました。ロシアで成立した同性愛に対する差別的とも思える法律に抗議したからです。先進八カ国でセクシュアルマイノリティーの権利を保障する法律がないのは二カ国だけです。そう、日本とロシアだけなのです。</p> <p>このような状況の中、渋谷区でセクシュアルマイノリティーの人たちをサポートする体制を整えることは、今までどの公の機関でもなし得なかったことでもあります。このことをきっかけに全国的に広がりを見せて、多様性を認め、人権を尊重することを社会が自然と受け入れるきっかけとなると考え、この取り組みに大いに期待するものであります。</p> <p>今事業には、区長の附属機関として推進会議が設置されます。様々な議論をしていただき、前向きな考えのもとに運用されますよう期待しています。</p>				

桑原敏武区長	<p>このたびの定例会には、平成二十七年度当初予算案を初め多くの重要議案につきまして御審議をお願いしましたところ、提案どおり御議決をいただきましてまことにありがとうございました。</p> <p>とりわけ、今回御議決をいただきました渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例は、広くマスコミの注目するところとなり、区民のみならず、区の内外からも賛否の意見が寄せられました。また、国政に対しても人権上の課題として一石を投じ、新たに歴史的なページを開くものとなりました。</p> <p>今、性的少数者の方々は、長く社会から阻害されており、人の目の届かぬところで多くは孤独に生きています。そのため、性的マイノリティーの方々は教育現場や職場、さらに社会において人知れず苦しみ、親にすらあるがままの自己を表現することができない状況にございます。社会の温かい手もなく、異端視、否定、嫌悪の対象とされ、未来に自己の展望を描くこともできず、自殺さえも考えた、性マイノリティーの方々は発言されています。しかも、この状況は一部の方のみの問題でなく、広く社会に隠された問題でございます。</p> <p>渋谷区は法のもとの平等をうたった憲法のもと、人の意識を変え、社会環境の改善が必要です。ここにこの性マイノリティーの問題に対し、勇気を持って重い扉を開くことを試みるものであります。すなわち区民、事業者ともども、性マイノリティーに温かい手を差し伸べ、全ての区民に希望ある人生となるよう肯定的なメッセージを発信する仕組みづくりを行おうとするものであります。</p> <p>また、パートナーシップ証明も、少数者を支援する仕組みとして有効に活用し、社会の一員としてひとしく活動し、個性の発揮できる社会とするものでございます。そのため、本区は今後、相談窓口を開設するとともに、講演等、広く啓発活動に努め、あるいはパートナーシップ証明については、区民、事業者の協力を得るために最大限の努力をしまいる所存でございます。</p>			
--------	---	--	--	--

世田谷区 定例会

日時	発言者	内容	返答者	内容	発言者	内容
2005/9/15	桜井純子	<p>次に、人権施策の推進について質問します。</p> <p>二十一世紀は人権の世紀と言われています。社会を構成するすべての人が個人として尊重される社会をつくるためには、人権が守られることは基本的なことです。ところが、社会全体を見てみると、子ども、女性、高齢者への虐待の増加や、障害者や外国人、セクシュアルマイノリティーへの差別が根深くあることなど、人権侵害は後を絶ちません。人権施策をどのように進めていくかは、区民一人一人を尊重していくための大切な視点であり、施策であると考えます。</p> <p>ところが、この世田谷区には総合的に人権課題に取り組む所管がなく、人権課題へは個別に該当所管が対応をしていくという状況です。例えば、以前は子どもへの虐待も女性への暴力も人権侵害とはとらえられていませんでした。時代とともに人権課題は変わります。新しい人権課題が出てきたときにも即座に対応を決め、区の考えを打ち出し、人権施策推進のリーダーとなる担当所管が必要です。</p> <p>世田谷区の人権施策を統括的に推進するための所管、課などの設置をすることが必要と考えますが、区の見解をお聞きます。</p> <p>今回、海外派遣で視察したカナダのバンクーバー市では、ちょうど同性愛者を祝うプライド週間でした。多様性をあらわす虹の旗が市庁舎にはためき、正面階段は虹色に塗り分けられ、セクシュアルマイノリティーへの共感を示すバンクーバー市のスタンスをアピールしていました。多文化都市のバンクーバー市では、一人一人の人権が尊重されることを目指し、一年を通してさまざまな人権課題に対しプライド週間を設定し、差別問題に取り組んでいます。そこには、多文化であり、国際都市である責任を全うするという覚悟が感じられました。</p> <p>しかし、振り返って世田谷区を見ると、区はどのようなスタンスに立って人権課題に取り組んでいくのかという統一した理念や計画が明らかにされていないので、人権施策に対する区の姿勢が消極的という印象を受けます。</p> <p>他自治体を見ると、今後の人権施策の推進について、条例を制定したり、計画を立て取り組んでいる自治体は政令指定都市に多く、八十二万人の区民を抱える大きな自治体である世田谷区も同じように人権施策へのスタンスを明確にし推進する責任があると考えます。人権を尊重することは当たり前だという考えではなく、当たり前だからこそ丁寧かつ積極的に扱っていくことが大切です。ぜひ世田谷区としての人権施策に対する理念をはっきりと示し、施策を進めるためにも人権施策推進に関する条例をつくり、区の考えを明確にするべきと考えますが、区の見解をお聞きます。</p> <p>人権意識をはぐくむために重要な役割を担うのが、教育です。子どものころから人を尊重し、人に尊重されることを身につけていくことが、成長し社会人になったときの人権意識に大きな影響を与えていきます。</p> <p>世田谷区では、教育ビジョンに人権教育の重要性を明記し、人権教育を進めていくとしています。この人権教育を進めるに当たっては、その教育を進めていく大人、教職員の人権意識が重要であり、つけ焼き刃では身につけられない人権意識をどのようにレベルを統一し、子どもたちへ教育可能なものにしていくかは課題です。</p> <p>世田谷区では二年前に、重大な人権侵害の事件が教育現場で起きています。だからこそ、強い決意を持って人権教育の推進を掲げていると受けとめています。教育長は、教育は人だとおっしゃっています。まさに、人権教育を進めるためには教職員の人が問われます。肝心の教職員への人権教育をどのような覚悟で行っていくかで、お題目ではない中身の伴ったものになると思います。</p> <p>教育委員会は、教職員への人権教育をどのように進め、教育現場での人権教育をどのようなイメージで行っていくようとしているのか、具体的な考えをお聞きます。</p>	齋藤 総務部長	<p>人権施策の推進のお尋ね二点についてお答えいたします。</p> <p>一点目は、担当所管の設置についてのお尋ねでございます。</p> <p>すべての人の人権が最大限尊重される社会を実現することは大変重要なことだと認識してございます。区におきましても、世田谷区基本構想で人権尊重のまちづくりを基本理念として掲げ、すべての組織でこの基本理念を念頭に各種施策に取り組んでいるところでございます。</p> <p>具体的な取り組みといたしましては、高齢者、障害者、子ども、外国人に関する事業や、男女共同参画、ＤＶなどに関する事業を通して、人権尊重のまちづくりを進めてきております。</p> <p>また、こうした人権施策を所管する課を構成メンバーとして、人権施策関係課連絡会を設置し、人権施策の関係所管課の連携、協力を図るとともに、人権週間における啓発事業など、共同して取り組んでいるところでございます。</p> <p>人権施策を推進する組織のあり方につきましては、区のすべての分野でより一層人権施策の充実が図られる視点から検討する必要があると考えてございます。</p> <p>二点目は、人権尊重の理念条例の制定についてのお尋ねです。</p> <p>基本的人権につきましては、憲法で保障されている権利であり、最大限尊重されなければならないものと認識しております。</p> <p>今申し上げたとおり、区の基本構想において人権尊重のまちづくりの理念を明確に掲げており、区が取り組む人権施策推進の指針となっているところでございます。</p> <p>また、今年度を初年度とする新たな世田谷区基本計画におきましても、将来目標の一つである「区民が創るまち」の中で、人権尊重の視点に立って、区民の手により、すべての人に開かれた地域社会をつくることを目指すとしております。こうした理念や考えのもと、子ども条例や福祉のいえ・まち推進条例など個々の条例におきまして人権尊重の趣旨を掲げております。</p> <p>また、バリアフリーやユニバーサルデザインの視点からのまちづくりや、子ども、高齢者、女性に対する虐待、暴力への対応など、ハード、ソフト両面から関係機関と連携しつつ人権施策の推進を図っているところでございます。</p> <p>今後とも、区の基本構想や基本計画に掲げる人権尊重の理念に基づき、さまざまな人権施策に取り組んでまいりたいと考えております。</p>		
			高山 教育改革担当部長	<p>人権教育の推進につきましてお答えを申し上げます。</p> <p>人権尊重の精神を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別をなくすためには、学校教育の果たす役割は極めて重要であると認識してございます。教育委員会では、管理職に対する研修を通しましてこうした事柄を徹底するとともに、人権教育の推進役といたしまして、各学校に人権教育の担当教員を置きまして、各教科、道徳、特別活動の時間など教育活動全体を通して人権教育を進めております。</p> <p>また、既に全職員に配布してございます人権教育プログラムなどを活用いたしまして、校内でも継続的に研修を実施するなど、指導をしてございます。</p> <p>また、本年度は東大原小学校、千歳小学校、若林中学校の三校が東京都教育委員会の人権尊重教育推進校の指定を受けてございますので、こうした推進校を中心といたしまして、その実践や成果を各学校へ普及、啓発できるように努めてまいりたいと考えてございます。</p> <p>教育委員会といたしましては、管理職から初任者まで幅広い職層で研修の実を図るほか、学校訪問やさまざまな機会を通して教職員の人権感覚がより一層高められますように指導、</p>		

				助言をしてまいりたいと考えてございます。		
2006/9/21	上川あや	<p>初めに、性的少数者とその人権課題について取り上げます。</p> <p>まず、性的少数者という言葉について説明いたします。性同一性障害という言葉は皆さんもご存じかと思います。性的少数者といった場合には、性同一性障害のほかにさまざまな人が含まれます。例えば先天的に男女の中間的な体を持つインターセックスです。これは二千人に一人と言われます。また、男女どちらの性に引かれるのかという方向性を性指向、または性的指向といいます。性的少数者の中で最も多くを占めるのは性的指向が同性に向かう人、あるいは男女の両方に向かう人、すなわち一般に言う同性愛者や両性愛者です。これは人口の数％に上ると言われます。潜在的には区内にも万単位でいるはずのこうした人々について、ふだんその存在が見えづらいのは、何より偏見や差別の激しさの裏返しであります。</p> <p>このうち、性同一性障害については二〇〇三年に性同一性障害特例法が成立し、戸籍の性別変更に道が開かれましたが、社会の偏見もなお根強いのが現実です。同性愛や両性愛についても、その存在を異端視する空気が社会に蔓延しています。</p> <p>九九年に国内で行われた男性の同性愛者及び両性愛者への調査によれば、過去に自殺を考えた割合は六四％、自殺未遂を実際に経験した割合も一五％に達しています。ここにいらっしゃる方々の多くは性的指向が異性に向く異性愛者かもしれません。典型的な体を持ち、心と体が調和しているかもしれません。しかし、それはみずから選び、決めたものではないはずです。性同一性障害も、インターセックスも、同性愛者も、その点は同じです。恣意的に選択した結果ではなく、まして趣味や酔狂ではありません。私が問題にしているのは、一人一人のあり方を少数派というだけで不自然と決めつけ、排斥する社会のあり方です。</p> <p>これは私自身の経験にもつながる痛みです。子どものころの私に性を読み解くヒントは何一つ与えられることはありませんでした。心と体の性を分ける概念は知りません。違和感を隠し、家族や友人の前でも男らしさを装って大きくなりました。自然にわき起こった恋心が男性に向かっていたときの驚きと絶望は忘れることができません。自然にわき起こる恋心が異性に向いていれば、人は無邪気でいられます。しかし、同じ自然にわき起こる恋心でも、それが同性に向かっているれば、口を封じられ、露見すれば非難され、矯正を迫られ、異端視される現実があります。これは人としての尊厳の問題なのです。</p> <p>今回、この問題を取り上げようと思ったきっかけは、せんだって明らかにされた仮称男女共同参画プランにあります。プランの中で性的少数者に関する記述はただ一カ所、「社会的少数者に対する人権尊重の意識を高める」という課題の中で「性同一性障害等への理解促進」とあるのみです。しかも、性同一性障害以外の性的少数者については「等」の一文字に集約して終わりです。</p> <p>男女共同参画の目標は、性に起因する差別や偏見をなくしていくことにあるはずです。その基本は、人はひとしく同じ権利を持って生まれてくるという人権の視点にこそあるはずです。性指向を理由とする差別、すなわち同性愛者などへの差別は、法務省人権擁護局の掲げる人権週間の強調事項にも明記されているものです。</p> <p>性的少数者は、まさに典型的な男女の概念に当てはまらないという理由で根強い偏見を受け続けています。性に関する平等意識をはぐくむはずの男女共同参画プランがそのような差別に触れないとすれば、それらの差別は一体何をもって解消すればよいのでしょうか。</p> <p>そこで、以下、性的少数者の人権に関連して幾つかの質問をいたします。</p> <p>第一に、性同一性障害、インターセックス及び同性愛者、両性愛者について、その医学的位置づけ、メンタルヘルス、課題を保健所はどのようにとらえているのか、見解をお聞かせください。</p> <p>第二に、区長は性的少数者に関する人権上の課題をどのように考えているのか、その見識をお伺いしたいと思います。</p> <p>第三に、区政の担当所管についてです。当区にはそもそも、人権を専門に扱う部署がございません。性的少数者に関する区政の主管はどこになるのかお答えください。</p> <p>第四に、職員の認識であります。性的少数者への行政対応をめぐる司法判断としては、九七年に東京都の敗訴で確定した東京高裁判決が知られています。判決は、行政の同性愛者への対応について無関心であったり知識がないということは、公権力の行使に当たる者として許されないと断じました。区の職員に正確な知識はあるのでしょうか。研修の必要もあると考えますが、区の見解をお伺いします。</p> <p>第五に、区政における相談体制です。多くの性的少数者の悩みは深く、その一方で安心して相談できる窓口は極端に不足しています。区の相談窓口には正確な知識があるのでしょうか。約百五十に細分化された相談業務の中で、一体どこに相談すればよいのかとあわせて、ご見解をお聞かせください。</p> <p>第六に、男女共同参画プランへの配慮ある記述を求めます。性に関する平等意識をはぐくむはずの男女共同参画プランが、典型的な男女の概念に当てはまらないという理由で差別を受け続けている人々、特に異性愛とは異なる性的指向を持つ人々を無視するのでしょうか。これを判断する上で、「性同一性障害等」の「等」という一文字は余りにもあいまいです。性的指向という言葉は、性同一性障害と同様に人権擁護の文脈で法務省も掲げている用語であります。これに従って明確な記述を求め</p>	上間 世田谷保健所長	<p>性同一性障害、同性愛、両性愛、インターセックスの医学的位置づけ、メンタルヘルス、課題についてのお尋ねでございます。</p> <p>性同一性障害は、医学上の概念で、身体的性別と自己の性別の意識とが一致せず、その不一致により著しい精神的な苦痛がございます。一九九七年に日本精神神経学会が診断と治療のガイドラインを定め、違和感の緩和を図る治療が公に行われるようになりました。また、同性愛、両性愛は人口の数％を占めるとの調査結果もあり、同性に引かれることは病気ではなく、異性愛と同様に正常とされております。世界保健機関、WHOも、同性愛はいかなる意味においても治療の対象とはならないとしています。</p> <p>インターセックスは、先天的に身体的性別が典型的な男性、もしくは女性とは異なる状態をいいます。原因も多様で、症状もさまざまです。外見上、インターセックスとして判断できる新生児は一般に二千人に一人の割合で生まれるとされております。</p> <p>性同一性障害や同性愛、両性愛については、国内外で多くの調査や研究がなされておりまして、岡山大学が行った性同一性障害の調査によりますと、自殺未遂や自傷行為を行ったり、不登校を経験した人はそれぞれ約三割に達すると報告しております。特に第二次成長を迎え、身体の変化があらわれる思春期に自殺願望が強くなる傾向があるため、専門医からは学校医などの協力が必要との意見も出されております。</p> <p>男性の同性愛・両性愛者についての国内の研究では、一般集団などと比較して不安、孤独、抑うつ傾向が多く見られ、約一五％に自殺未遂の経験があったと報告がされております。その背景には、同性愛に関して差別と偏見がある社会の中で、異性愛者を装うことやいじめなどにより多大なストレスを抱えているということが明らかになっております。</p> <p>インターセックスについては、幼小児期に医師や保護者により性別が決定され、外科手術やホルモン療法がなされており、本人の意思が反映されない医療に対する批判もございます。医学的に見た人間の性には、男性と女性に単純化できない多様性が認められるとされております。これらのことから、性的少数者に対する社会の正しい理解が求められております。</p> <p>次に、歯科医師の歯科診療についてのご質問でございます。</p> <p>歯科医師法には「診療に従事する歯科医師は、診察治療の求があつた場合には、正当な事由がなければ、これを拒んではならない」と定められております。正当な事由については、それぞれの具体的な場合において社会通念によって判断されますが、人免疫不全ウイルス、H I Vに感染しているということだけでは、診療を拒む正当な事由には該当しないと考えられます。</p> <p>なお、この調査に関して日本歯科医師会は、H I V感染者というのは正当な理由に当たらず、感染に対する注意事項を遵守し、診療を遂行すべきだとしております。</p> <p>三点目、差別的取り扱いを解消するための助言についてでございます。</p> <p>H I V感染については、医学や医療の進歩により、感染しても、早期発見、早期治療によって長期間社会生活を営むことができるようになっております。口腔症状に適切に対応し、快適に食事をとれるようにすることは、体調の維持、生活の質の向上にも有益です。H I V感染者から歯科診療の求めがあった場合は、エイズ診療を行っている主治医が東京都歯科医師会に問い合わせをして、職場やお住まいの近くの歯科診療所を紹介しております。区としましても、H I V感染者の歯科診療体制がより充実するよう、歯科医師会にもH I V感染症の歯科治療マニュアルの周知を図ってまいりたいと考えております。</p>		

	<p>ます。見解を伺います。</p> <p>第七と第八は教育委員会にお伺いいたします。まず、性的少数者が直面する問題について、教育委員会は教職員研修で取り上げているのでしょうか。取り組みの現状と今後の方針についてもお聞かせください。</p> <p>次に、医学的には、同性愛は決して異常なものではないとされていますが、前出の調査によると、学校教育で同性愛に関してどのような情報を得たのかという質問に、否定的情報が一二・九％、異常なものが七・三％となっています。また、ホモ、おかまなどの言葉によるいじめを体験した率は五九・六％、言葉以外の一般的ないじめも八二％が体験しています。典型的な性でないことで孤立し、みずからの存在さえ否定しがちな児童生徒を教育はどのように支え、どのように無理解や偏見を変えていくのか。特に異性愛を絶対視し、それとは異なる性的指向について否定的情報を与えたり、異常だとすることがないように求めます。見解を伺います。</p> <p>続きまして、ＨＩＶ感染者の歯科診療について伺います。</p> <p>一昨年五月、厚生労働省研究班がＨＩＶ感染者の歯科診療に関し、歯科医五百人にアンケートを実施したところ、二八％が原則として断る、四〇％が他院を紹介すると回答したと報じられています。その第一の理由は、消毒滅菌が困難、次いでスタッフの対応が不十分だったそうですが、一方で、はるかに感染力の強いはずのＢ型肝炎ウイルスの感染者の受け入れについては、わずか一・六％が原則として断るとしたにすぎません。このことについて厚生労働省の報告書は、ＨＩＶへの誤った理解の影響があるとしています。</p> <p>都では、二〇〇一年からＨＩＶ感染者を受け入れている最寄りのクリニックを紹介する事業をスタートさせましたが、区内に七百六ある歯科クリニックのうち、この事業に賛同し、登録しているのは三カ所にすぎません。私の友人も渋谷区で登録医をしておりますが、この登録医であることを広く公表しているのは彼が唯一のようです。</p> <p>昨年五月、厚生労働省は適切な診療体制を確保するよう特別区にも通知を出しています。歯科医師法は、正当な理由がなければ診療を拒否してはならないとしています。区は、現状をどうお考えでしょうか。差別的な取り扱いの解消に向けて助言も必要と考えます。あわせて区のご見解をお伺いいたします。</p>		
		<p>堀 生活文化部長</p>	<p>性的少数者について、四点左右質問いただきました。</p> <p>まず初めに、区長は人権上の課題としてこれらをどう認識しているのかというご質問に、部長の方から答弁させていただきます。</p> <p>ご案内のように、昨年四月にスタートした新しい基本計画には、性別にかかわらず、互いに人権を尊重し合う社会を目指すことを明記しております。私どもも、性同一性障害などの方が周囲の偏見や差別に苦しんでいる現実があることを十分認識しており、男女共同参画委員会でも議論の上、社会的少数者に対する人権尊重の意識を高めるということを課題として取り上げたところでございます。すべての区民が互いの人権を尊重し、一人一人がその人らしく生きることのできる社会を目指してまいります。</p> <p>続きまして、人権担当部署、また区政における本課題の主管部署、それと相談体制についてのご質問にお答えいたします。</p> <p>人権関連施策については、全体調整組織として総務部が担当しており、そのもとで人権施策関連課連絡会を開催しております。こうした体制のもと、関係各課が相談や啓発などさまざまな事業に取り組んでいるところでございます。性的少数者に対する主管場所やこれらの相談体制についてのご質問ですが、性にまつわる差別や性的少数者の人権については、男女共同参画という視点から私ども生活文化部が対応させていただいております。</p> <p>最後に、男女共同参画プランについて、性同一性障害等を明記せよというお話をいただきました。</p> <p>お話にもありましたが、平成十六年七月に性同一性障害者の特例法が施行されて以来、法務省人権擁護局では人権週間に掲げる重点事項に、性同一性障害のほか、同性愛者など少数派への根強い差別について啓発を図っているところでございます。このような背景もあり、先ほどご答弁申し上げましたように、今回の素案に明記しているところでございます。</p> <p>ご案内のように、現在私どもは、この素案を公表し、議会を初め区民の皆さんのご意見を伺っているところでございます。詳細な記述についてご意見を伺いましたが、それらも踏まえまして素案を確定してまいりたいと思っております。</p>
		<p>柳澤 研修調査室長</p>	<p>性的少数者の人権問題に関しまして、職員に対する研修が必要ではないかというご質問についてご答弁申し上げます。</p>

				現在、来年度の特別区職員研修所移転にあわせ、研修の見直しを進めております。今後は、新任研修、主任主事、係長など職層に対応した研修のほとんどを区が実施することになります。このため、人権・同和問題の研修につきましては、これまでは主に職層研修において特別区職員研修所と役割を分担し、実施してまいりましたが、これからは区が主体となっていくことになります。研修に当たりましては、女性、子ども、高齢者、障害者などの人権問題や同和問題、また性的少数者に対する人権問題も重要な課題の一つであると認識しておりますので、職員が正しい認識と理解を深め、鋭敏な人権感覚を持てるような研修として取り組んでまいりたいと考えております。
	上川あや	二つ質問したいと思います。恐縮ですが、区長、改めて伺います。人権はすべての基本であろうと思います。人間の尊厳は、命と同様に尊重されるべきと思っております。少数派だからといって軽視してはならないものと考えております。一人一人の痛みに理解があるのであれば、ぜひ立ってご答弁をいただければありがたく思います。お願いいたします。 あと、生活文化部長に質問いたします。全体にいろいろ答弁いただきましたけれども、一番保守的な答弁だなということを思いました。差別を受けている側に立って施策を進めるのか、それとも偏見に寄り添ってそのままいくのかどうか、どちらを選ぶのかももう一回お答えください。	熊本区長	私に性的少数者の人権の問題についてのお尋ねでございますけれども、先ほど部長から答弁がございましたけれども、人は性別や障害の有無によって差別をされてはならない、そのことは昨年作成されました新たな基本計画の中に、性別にかかわらず、お互いが尊重し合える社会を目指すとうたっております。私もその趣旨に沿いまして、お互いが尊重し合える社会、その実現に向けて努力をしまっている考えでおります。
			堀生活文化部長	今回作成しております仮称男女共同参画プランでは、少数者の人権ということを初めて取り上げました。その背景もありますし、先ほど特例法ができて法務省がPRしているということも踏まえまして、質問に対する答弁ではありませんが、当たり前ですが、差別を受けている方の立場に立って事業を進めてまいりたいと思っております。
2014/9/18	上川あや	続いて、同性パートナーの権利、尊厳の回復に向けてと題して伺います。 昨年六月二十六日、アメリカ連邦最高裁は、結婚は男女に限るとしてきた連邦法の結婚防衛法を、法のもとの平等を定めた憲法に違反すると断じ、その無効を宣言しました。これを機に、連邦政府は同性同士の婚姻を公に認め、その権利を異性間の婚姻と同等に扱う方針を示しています。現在、同政府は婚姻で得られる法的権利について、全法令の見直し作業を進めておりますが、連邦会計検査院が公表したデータによると、結婚状態にあることを前提に得られる法的権利を定めた連邦法は、二〇〇四年時点で実に千百三十八件に上り、いかに多くの法的権利が同性カップルから奪われてきたかがこの数字からも明らかです。 また、連邦法におけるこうした差別が人々の偏見、差別を下支え、助長する原因ともなってきました。全米ではこの判決を機に、同性カップルの権利の平等をめぐる訴訟が活発化、八十件以上の訴訟が起こされ、十二州で同性婚支持の判決が下っています。同判決から一年半のうちに同性婚を認める州は一気に十州もふえ、今後もこの傾向は続くと思われています。 また、欧州議会も、一九九四年に欧州共同体内における同性愛者の平等な権利に関する決議を可決しています。同決議には、全ての市民は、性的指向にかかわらず平等な処遇を受けるべきであることを確認すると書かれ、二〇〇二年には同性間パートナーシップの登録に関する法整備がEU全加盟国に勧告されました。現在、同性同士の婚姻を認める国は八カ国、パートナーシップ法など準婚姻制度を持つ国も十カ国に上り、残る加盟国も同性パートナーの円滑な入国、居住を認めるまでになっています。 現在、婚姻に性別を問わない国は、悪名高い人種隔離政策アパルトヘイトを廃止し、新憲法で明確に同性愛者差別を禁じた南アフリカ共和国、南米のアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイの三カ国、アジア太平洋のニュージーランドを含め世界十七カ国に上り、準婚姻制度を持つ国はさらに二十カ国前後に上ります。本年七月には、国連が全職員に同性結婚を認めたことが広く報じられました。先進七カ国、いわゆるG7中、同性同士の婚姻を全く認めない国は日本ただ一国しか残らない状況で、先般、国連の自由権規約委員会からも差別解消を求める勧告が出されました。 こうした中、青森市内に住む女性カップルがこの六月、婚姻届を提出し不受理となったことが報じられました。不受理の理由は、憲法二十四条の婚姻は両性の合意のみに基づいて成立の条文に合致しないためとされましたが、憲法学者の間からは、両性の合意のみの文言は、家長の許可がなければ結婚ができなかった過去の風習に異を唱えたものであり、同性結婚を認めないなどは全く言っていない。同性の共同生活を法的に保護しても憲法二十四条に違反しないというのが通説との反論が出ています 同性愛者も他の国民と変わらず納税義務を果たし、この町に暮らし、社会に貢献する存在です。性的関心が同性に向かうことは現代医学において異常ではなく正常な性のあり方で、WHOも日本の厚生労働省も同じ見解をとっています。性的指向を理由とした婚姻差別というものは不条理であり、当然に平等が保障されるべきと考えます。 そこで以下、区長に問います。 第一に、同性愛者が家族を持つ権利、その社会的承認や諸権利の平等を区長はどのように捉えるでしょうか。彼らは婚姻に伴う全ての権利、保護を生涯剥奪されてしかるべき市民なのではないでしょうか。	保坂区長	まず、同性パートナーの権利、社会的承認や諸権利の平等についての考えをお尋ねになりました。 世田谷区基本構想では、多様性を認め合い、自分らしく暮らせる地域社会づくりということを掲げております。あらゆる差別や偏見をなくしていく取り組みが重要であると考えています。その実現のためにも、性同一性障害、同性愛者の方々などいわゆる性的マイノリティーに対しての偏見、差別は解消すべきものであり、諸権利の保障という視点からも、議論や制度改革が進められるべきであると認識をしております。 同性間パートナーシップにつきましては、議員御指摘のアメリカやヨーロッパ等海外の動向は、私は必ず日本国内の制度の見直しにつながってくるだろうと認識をしています。同性間のパートナーシップをめぐり、社会的に認知され、差別のない社会を実現していくことを目指したいと私は考えています。このことにつきまして、法整備の課題もあると思いますが、区民に御理解いただくような啓発がまず第一歩として必要ではないかと認識をしております。 次に、そのために自治体としてできることがあるはず、区としてできる方策についてのお尋ねがございました。 同性カップルの存在を区として認める方策を検討できないのかというお尋ねに対して、これまでも区は、セクシュアルマイノリティーの方々の人権尊重という視点から、例えば申請書類の性別記載事項を削除するなど、改善に取り組んでまいります。 セクシュアルマイノリティーの方々への人権保障と差別をなくすためにも、広くセクシュアルマイノリティーの方々が直面する課題などを理解し、多様性を認め合うことが必要です。区としても、性的指向による差別を払拭するために、さまざまな啓発や理解促進の取り組みを行うことがまずは自治体としての第一歩であると認識をしております。 同性カップルの存在を区として認める方策はないのかと、御提言を頂戴いたしました。 基本構想、そしてさらに具体的にセクシュアルマイノリティーの差別の解消ということをうたった基本計画の内容を具体的に実現するために、自治体としてどのような取り組みが必要なのかという観点から、所管部には国内外の自治体の取り組み事例などを調査、参照して、研究、検討するように指示し、対応を立てていきたいと考えております。

		<p>第二に、区としてできることがあるはずです。欧米では、多くの自治体が独自に同性パートナーの登録認証制度を運営し、市内の病院、刑務所での面会権、学校に通う子の情報を同性カップルの両親で得る権利を認める等、さまざまな便宜を図っています。区でも第一歩として同性間パートナーシップの名義的な届け出を受け付ける等、できる方策を検証、検討していただけないでしょうか。あわせて区長の見解を問います。</p>		
2014/10/17	上川あや	<p>また、今定例会の一般質問で私が取り上げたテーマの一つは、市民の本質的平等にかかわる課題、同性愛者の平等の権利でした。今、その権利がアメリカでは人種差別解消に続く第二の公民権運動と捉えられています。さきの本会議でその改善策を提案した時点で、アメリカ国内で同性同士の婚姻を認めていた地域は十九州と首都ワシントンD C だけでした。しかし、あれから一カ月、事態は大きく動いています。</p> <p>今月七日のアメリカ連邦最高裁決定で、婚姻に性別を問わない州は一挙に三十州に拡大。その二日後、九日の最高裁判断で、さらにその数は三十五州にふえ、アメリカ国民の実に六四％が婚姻に性差別のない州に住むこととなりました。</p> <p>本会議では、先進七カ国、G 7 中、同性カップルを全く認めていない国は日本一国だけであると述べましたが、他の先進国も過去を振り返れば、二〇〇四年、アメリカ・サンフランシスコ市やフランス南部のマメール市が独自に同性カップルの婚姻届を受理したことが、国民的な支持、議論が深まるきっかけとなりました。</p> <p>婚姻制度は法定受託事務でありますので、区単独でその婚姻を即座に認めよとまでは申しません。しかし、区独自に同性パートナーシップのステータス、名義的なステータスを認める程度のことは、欧米の多くの都市が実践してきたように、可能であることです。リップサービスにとどまらない実質的な検討を急ぐよう、改めて求めます。</p>		
2015/2/24	桜井純子	<p>ことしも世田谷区内で性的マイノリティーを中心に「なりたい自分になる」とL G B T 成人式が行われました。日本が婚姻制度を続けるのならば、同性同士でも配偶者として認め、同性婚を制度化する必要があります。</p> <p>先日、渋谷区では、同性カップルをパートナーとして認める証明書を発行する条例案を提出予定と報道がありました。同性婚を認める証明書等の発行については、これまでも取り上げてきましたが、改めて区長に見解をお聞きます</p>	保坂区長	<p>次に、男女共同参画社会に関連をして、同性婚を認める証明書などの問題についてお尋ねをいただきました。</p> <p>さきの第三回定例会で、区の基本構想、基本計画に掲げております多様性を認め合い、自分らしく暮らせる地域社会、性的マイノリティーに対する偏見や差別についても解消すべきであり、人権尊重の視点から、幅広く議論が深められるべきであるということを受けまして、御答弁申し上げたところであります。</p> <p>区では、平成二十九年から始まる仮称第二次男女共同参画プランの策定を予定しております。その基礎データとなる男女共同参画に関する区民意識調査、実態調査を昨年秋に実施いたしました。この間、社会経済情勢は大きく変容しており、性別役割分担意識や女性の働き方、男性の家事参画に並んで、性的マイノリティーに関する項目もあわせてお聞きした次第であります。</p> <p>例えば性的マイノリティーという言葉の認知については、全体の七割が知っていると回答をしています。また、全体の七割の区民が、人権に関する啓発や施策が必要であるというふうに答えておりまして、必要ないは四・三％というふうになっております。自由意見においては、育ってきた環境が意識、思考に影響を与える。今まで以上の教育や教育者への学びが大切ななど、教育を含めた啓発の重要性を指摘する声も寄せられました。</p> <p>性的マイノリティーの方々も含め、全ての人々の人権が尊重される社会に向け、啓発も含め、あらゆる差別、偏見をなくしていくための取り組みを進めていくことが自治体として大きな役割であると認識をしています。</p> <p>これまで性的マイノリティー理解のための講座、また職員研修、相談窓口の設置を進めてまいりました。お尋ねの件につきましても、実現可能な具体策について準備を進めるよう指示をしたところでございます。</p>
2015/2/25	大庭正明	<p>また、今月話題となった、お隣渋谷区が同性カップルに結婚に相当する証明書を発行するという報道にはびっくりしました。世田谷区ではなく渋谷区が先陣を切ったとは驚きです。なぜなら、保坂区長は今月十五日に玉川区民会館で行われたL G B T 成人式に出席するなど、二十三区の中でも先進的な自治体だと思われているからです。そして実際に昨年秋にそういう指摘が議会からなされたわけです。しかし、結局、検討するという逃げ口上で真剣に取り組んでいなかった。片や、渋谷区では有識者による検討委員会を開き、条例案作成まで事を進めていたのです。</p> <p>ここに保坂区長がいかに表面的な話題にのみ関心があり、実務についてはほったらかしとまでは言えないまでも、適当に話を合わせているようにしか思えません。もちろん、条例案だそうですから渋谷区議会の動向がどうなるのかはわかりませんが、性的マイノリティーへの偏った見方やまなざしに対して公共が声を上げていくことだけでも先進都市を標榜する世田谷区としては率先して行うべきだと考えます。</p> <p>基本計画のどこどこに書いてありますなんて、当事者にとっては何の意味も持ちません。実行行為としての現実を当事者は求めています。だとすれば、L G B T の皆さんに向けて応援都市宣言をしたらどうでしょうか。世田谷区が応援を宣言する、世田谷区が声を上げる、そのことに意味があると考えるからです。まずはそこからのです。このことには議会の同意は必要</p>		

	<p>ありません。まさに保坂区長の決断でできるのです。いかがでしょうか。</p> <p>とはいえ、他会派のテーマについて分け入るつもりはありません。答弁は求めませんが、いささかでも保坂区長が本気であるならば議会中に決断を表明することを求めています。</p>		
上川あや	<p>次に、性的マイノリティ、ＬＧＢＴの当事者である区職員の環境改善について伺います。</p> <p>区が性的マイノリティの環境改善を目指し、渋谷区と並んで先進諸国ではむしろ当然の同性カップルの公的認証並びに支援策を検討していることを高く評価します。しかし、外に働きかけるばかりで、区役所で働く当事者の方々からは、役所の中では依然偏見や差別的言動があり、セクシュアリティは安心して語れない、明かせないと耳にします。とても残念なことです。</p> <p>そこで、区内最大の事業者である区役所みずから率先して庁内の環境を変えてゆくことを求めたいと思います。</p> <p>まず、ＬＧＢＴへのやゆ、不愉快な言動をハラスメントであると明確に位置づけるよう求めます。</p> <p>経済誌「東洋経済」によるＣＳＲ、企業の社会的責任、行動規範づくりの調査では、ＬＧＢＴの権利尊重や差別禁止などの基本方針を既に定めた国内企業は、調査対象六百四社のうち一三・二％、今後予定しているとした企業も四・八％を占めました。</p> <p>基本方針ありとした百十四社のうち、例えば資生堂では、行動基準のあらゆる差別や虐待、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどのモラルハラスメントは絶対に行わず、決して許しませんの項目の中に、人種や性別などと並び性的指向、つまり同性愛者の差別禁止を明記しています。野村證券を傘下を持つ野村グループでも、その倫理規程で、国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、性的指向、性同一性障害の有無等を理由とする一切の差別やハラスメントを行わないと定めています。同性愛や性同一性障害への差別を明確に禁じています。今や多くの国公立大学も私立大学もハラスメント防止のガイドラインを持ち、その中にＬＧＢＴへの無理解な言動をハラスメントと定義し、啓発、相談を行っています。</p> <p>ところが、区が定めるセクシュアルハラスメントの基本方針にそれとわかる記述は一切ありません。そこに配慮ある記述を求めます。この点を改善するつもりがあるのか、それともこのまま、うやむやに過ごすおつもりであるのか見解を問います。</p> <p>第二に、同性愛者である区職員の処遇の改善です。</p> <p>アメリカ政府は、二〇一〇年より、同性愛の連邦職員に対しても家族向けの手当支給を認めるなど、職員間の権利の平等を期しております。昨年七月、国際連合も同性婚をしている事務局職員に異性との結婚とほぼ同じ待遇を保障すると発表し、話題となりました。潘基文事務総長は、人権尊重は国連の使命の中核、全職員のさらなる平等な待遇を支持すると全職員四万三千人に通知を出し、同性愛者への嫌悪や差別を拒絶するよう呼びかけております。</p> <p>国内でも、日本ＩＢＭが二〇一一年から同性カップルにも結婚祝い金の支給を始め、十組近くが申請したと報じられました。また、化粧品Ｌushも、先日同性カップルに結婚祝い金を出し、家族向け休暇等、福利厚生を平等にすると決め、報道されました。</p> <p>さて、区でも区の職員の処遇、福利厚生は当人のセクシュアリティにかかわらず平等であるべきです。区役所では、婚姻し一定の要件を満たした職員には扶養手当、単身赴任手当が支給されます。また、出産支援休暇、慶弔休暇、介護休暇、配偶者同行休業もあります。職員親睦会からは結婚祝い金や貸付金などが支給されます。これらは結婚休暇を除き、法的婚姻をしていない事実婚のカップルにも認められると言います。事実婚の確認方法は、例えば手当であれば連名の署名による申し立てですが、ならば同性カップルにも適用可能であるはずで、す。福利厚生、休暇、手当等の処遇で性的マイノリティの職員にも適用可能なものの洗い出しとその適用を求めますがいかがか、区の見解を問います。</p>	保坂区長	<p>まず、性的マイノリティの皆さんに対する差別解消の取り組みについて、区みずからが足もとから環境を変えよという御質問でございました。</p> <p>基本構想では、多様性を認め合い、自分らしく暮らせる地域社会を築き、差別や偏見のない社会を実現していくことを掲げていまして、行政の最上位計画である基本計画では、性的マイノリティの方々の人権尊重も明確に記しております。</p> <p>したがって、世田谷区の組織を支える職員は、一人一人がこの基本構想に掲げる理念を理解し、基本構想に明記されている人権尊重をしっかりと理解して日々の職務に当たっていくことが必要だと思います。</p> <p>御指摘の性的マイノリティの問題に対して、区組織の中におけるセクハラ対策の観点からも大変重要な点だと受けとめました。職員研修の内容充実なども含め、今まで以上に職員の意識啓発に取り組んでいくとともに、何らかの対策について考えてまいりたいと思います。</p> <p>具体的な取り組みについて、所管部長より答弁をさせていただきます。</p>
			<p>私からは、性的マイノリティに関して二点お答えいたします。</p> <p>初めに、性的マイノリティへのやゆ、不愉快な言動をハラスメントと位置づけよとのお尋ねでございます。</p> <p>区では、平成十年に職場におけるセクシュアルハラスメントに関する基本方針を策定し、この間、庁内での研修を行うなど全庁挙げてセクシュアルハラスメント防止に取り組んでまいりました。平成二十六年十月には、セクシュアルハラスメントに関する国の指針が改正されたことに伴い、区の基本方針を改正し、新たにセクシュアルハラスメントには同性に対するものも含まれることや、性的な言動には、性別役割分担意識に基づく行動も含まれることを盛り込んだところでございます。</p> <p>性的マイノリティに関する不快な言動等については、セクシュアルハラスメントの禁止を規定する世田谷区職員服務規程に当然に抵触するものでございますが、御指摘の点については、区としてハラスメント対策を進める上でも大変重要であると考えております。</p> <p>区では、セクシュアルハラスメントに関する基本方針の制定以後、職員向けのハラスメント防止研修を継続的に実施してま</p>

			萩原 総務部長	<p>いりましたが、今後は、例えばこの研修の中で職員服務規程で禁止される性的な言動の一つの例として、性的マイノリティへのやゆなどを具体的に盛り込むなど、性的指向や性同一性などに関する区職員の理解がさらに進むよう、しっかりと意識啓発を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>次に、当事者職員の処遇改善についてのお尋ねです。</p> <p>職員に対する手当て制度や休暇制度、また福利厚生制度の中には、配偶者がいることを要件としたものが幾つかござい ます。これらの制度の要件にある配偶者は、基本的には法律上の婚姻関係にある配偶者のことを指しておりますが、御指摘のとおり、その多くが法律上の婚姻関係にはない、事実上婚姻関係と同様の事情にある者も配偶者に準じて対象とされております。</p> <p>同性カップルにもこうした制度を適用できるようにするべきとの御指摘でありますが、さきの区長の答弁にもありましたように、区は基本構想においては、多様性を認め合い、差別や偏見のない社会を実現していくことを掲げており、基本計画においても、性的マイノリティの方々の人権の尊重を記しております。</p> <p>これらのことから、どのようなことができるのか検討の課題だと認識しております。</p>
	上川あや	<p>区長に再質問いたします。性的マイノリティの職員の処遇改善についてです。</p> <p>一つ目に、性的マイノリティへの不愉快な発言はセクハラに当たると認めながら、セクハラの基本方針に明記をしないという答弁、それはおかしいので、しっかり明記するというお約束をいただきたい、これが一点です。</p> <p>二点目に、個人の努力で変更不可能な性的指向によって職員の中に処遇の格差がある、これは差別だと私は考えております。検討の課題とするという棚上げの答弁には納得できませんので、区長から、しっかりこれは改善していくというお約束をいただきたいと思います。お願いいたします。</p>	保坂区長	<p>まず、私も、平成十年につくられた職場におけるセクシュアルハラスメントに関する基本方針、区の方針ですが、これを拝見いたしました。職場におけるセクハラは、同性に対するものが含まれるなどの記載もありますが、議員おっしゃるように、明確にセクシュアルマイノリティの当事者に関する不愉快な言動、これがセクハラであるということが読み取れない、あるいは非常にそこは不十分な中身となっております。これは早速、セクシュアルマイノリティの当事者の皆さんに対する不愉快な言動はセクシュアルハラスメントであるということの明記をしていきたいと思います。</p> <p>二番目に、職員の福利厚生面における例えば同性愛の方々に不利益な扱い、あるいは差別などがあってはならないと思いますが、現在のところ制度が想定をしていないということで、いろいろな不利益扱いと思われることがあろうかと思いますが、法や人事制度で動いていることについて、すぐ手をつけるのは難しいこともあります。まず区としてできること、区長として判断できることから始めるべく、所管部長と相談して検討してまいりたいと思います。</p> <p>なお、昨年九月の上川議員とのやりとりで示された性的マイノリティの方々のパートナー証明については、なるべく早く実現可能な具体策を準備するように現在指示をしていることもつけ加えさせていただきます。</p>
2015/3/27	上川あや	<p>最後に、性的マイノリティーの尊厳と権利の回復についてです。</p> <p>今月五日、区長と担当部長のもとに、世田谷区内に同性同士、家族として暮らす方々ら十六名の区民の方々をお連れいたしました。本当に困っている区民がいることを知ってもらうため、皆さん勇気を出して、住民票と納税証明書を持参の上、実名、実住所の書かれた要望書を持っていらっしゃいました。各人がつづった体験や思いが非常に切実であったことも印象的でした。この場をかりて、その一部を御紹介したいと思います。</p> <p>アパートを借りようとしたとき、不動産屋に、男同士には貸さないけれども、管理費を倍払えば大家にかけ合ってやると言われ、仕方なく六年間払い続けた。警察官に巡回連絡カードを出したとき、宗教とかしているのとしつこく聞かれた。これは、北沢支所管内に二十三年間同居する四十代と五十代の男性公務員同士のカップルの話です。</p> <p>二〇一四年にバリーで結婚式を挙げた。日本で効力がないことはわかっているが、少しでも二人の関係を証明するものが欲しかった。三十七年間交際してきた同性パートナーの友人が、以前病院で面会謝絶を経験して助言してくれた。北沢支所管内に二十一年間同居している日本人とフランス人男性お二人の声です。</p> <p>以前交際していたパートナーが倒れて入院し、病院にすんなり入れず、とても悲しい思いをしたことがありました。パートナーが意識不明の状態ですぐに手術が必要だったとしても、私は手術同意のサインをすることができず、肉親の方が来るまで待たなければならない。いざというとき、家族として扱ってもらえないことが将来の一番の不安です。玉川支所管内に住む三十代の女性の方からの声です。</p> <p>パートナーが同性であるために、守られない区民の権利や尊厳があります。昨日午後、渋谷区議会の委員会では、同性パートナーに公的なパートナーシップ証明書を発行する条例案が、二対六の賛成多数で可決されました。三十一日の本会議でも三分の二の賛成多数をもって可決される見通しとなり、早ければ夏にも証明書が発行されると見られています。当区もなるべく早く実現したいと区長がその改善をメディア向けに表明し期待しておりますが、今回もその言葉が不発にならないよう、空手形とならないよう速やかな改善を求め、私の意見といたします。</p>		
	大庭正明	さらには、昨日渋谷区議会の委員会で、いわゆる同性カップルをパートナーと認め、区が証明書を発行する条例が可決され、		

		<p>本会議で可決の見通しということです。このニュースを、昨日、そして本日も保坂区長はツイッターでリツイートしています。保坂区長、一体あなたは誰なんですか。渋谷区の出来事を論評する暇があるのなら、御自分の仕事に向き合うべきでしょう。あなたは当事者であり、この世田谷区におけるたった一人の執行機関ではないですか。</p> <p>渋谷区よりも先に、この世田谷区議会ではＬＧＢＴの問題は取り上げられ、同様の要望がありました。それをよとしたのも保坂区長です。しかし、事ここに至り、渋谷区は結果を出した。世田谷区は言いわけだけです。</p> <p>政治は結果が全てとは、誰の言葉でしょうか。これほど言葉をもてあそび、自分を美化することでしか保たれない自己肯定感の持ち主、常に誰かに責任を転嫁できないか、そのことばかりを考えている区長が予算を着実に実行できるか、甚だ疑問です。予算は予算書があれば誰もが同じ行政が行われるものではありません。反対の理由は、言動の一致しない保坂展人氏そのものにあります。</p>	
	桜井純子	<p>これまで、誰もがあらのまま暮らせる排除されない人権尊重社会の実現を求めてきました。例えば障害者への無理解による差別や偏見により、地域の障害者施設の建設計画が頓挫するような状況が世田谷区内には起きています。地域で双方の理解を深めていくためにも、障害があってもなくても同じ教室に学ぶインクルーシブ教育の必要性を強く感じ、その実現を主張してきました。また、性的マイノリティー、婚外子、外国人など、さまざまな偏見差別を放置することは、社会の一員として安心して暮らせない社会を生み出しています。あらゆる偏見差別をなくすため、人権政策の推進を求めます。</p> <p>男女が自分自身の人生に希望を持って生きていくために、対等な働き方の保障が必要です。そのためには、子育てや介護などへの社会や企業の理解と支援の保障が求められます。来年度から策定作業に入る男女共同参画プランでは、ドメスティック・バイオレンス、ワークライフバランス、拠点などを柱に区民参加を保障した丁寧な策定を求めます。</p>	
2015/6/15	保坂区長	<p>この春、要望をいただいた性的マイノリティーの方々のパートナーシップを区で受けとめる方法については、議会の御意見も伺いながら、早期に結論を出していきたいと考えています。また、長期にわたる検討が必要な課題については、男女共同参画プラン検討委員会の中に作業部会を設置して議論してもらいます。</p>	
2015/9/16	保坂区長	<p>ことしの三月、区役所を訪ねていただいた性的マイノリティーの区民の方々とお会いをしまして、社会生活上さまざまな制約があるという切実な思いをお聞きました。その場で自分たちの思いと存在を小さな一歩でもいいから具体的に受けとめることを示してもらえないかとの要望を受けたことで、まずは区長の裁量の範囲内で実現可能な範囲から取りかかりたいと検討を進めてきました。</p> <p>そこで、同性カップルの方々の思いをパートナーシップ宣誓書として提出していただき、区からパートナーシップ宣誓書受領証をお渡しする取り組みを要綱という形で実施する準備を進め、ことしの十一月からスタートさせることにいたしました。この手続は、法的な拘束力を伴うものではありませんが、性的マイノリティーの方々を含む多様な皆さんが個人として尊重され、自分らしく暮らしていくことのできる社会への新たな一歩となればと考えています。一方、十分な検討を要する課題については、第二次男女共同参画プラン検討委員会の中に作業部会を設けて区としての課題を整理してまいります。</p>	
	羽田圭二	<p>次に、男女共同参画の推進についての課題です。</p> <p>一つは、第二次男女共同参画プランの策定についてです。ＤＶ対策、生きづらさ、ＬＧＢＴ等、女性の活躍推進、ワークライフバランス等の分科会を設置し、議論を深めることについて評価をいたします。しかし、検討を進めながらも、例えばＤＶ被害者支援として相談しやすい環境をつくることは急務です。相談体制の窓口を広げることを求めます。区の見解を伺います。</p> <p>あわせて、男女共同参画政策を推進する拠点であるらぶらすの機能とあり方について検討を進めるべきと考えます。検討に当たっては、拠点の持つ役割として区民参加で進めていくことが重要課題です。区の見解を伺います。</p> <p>さて、区は、同性間のパートナーシップの存在を認めるというパートナーシップの宣誓の取組みを開始すると示しましたが、誰もが自分らしく生きられる社会をつくるための重要な取組みとして評価をいたします。改めて区長の考えを伺います。</p>	<div>保坂区長</div> <p>次に、同性間のパートナーシップの存在を認めるパートナーシップ宣誓の取り組みについて区長の見解のお尋ねがございました。</p> <p>先般の基本構想において、個人の尊厳や多様性ということを明確にうたうとともに、昨年の基本計画におきましては、まさに性的マイノリティーなどを理由に差別されることがあってはいけない、人権の理解を深めるために人権意識の啓発や理解の促進を行っていくことを明記しております。</p> <p>世田谷区パートナーシップの宣誓の取り組みは、こうした区の方針を踏まえて、人権尊重の観点に立ち、区長の権限の範囲内で実施するものであります。具体的には、同性カップルの方々がみずからの意思で、区に対してお互いの御署名をいただいた宣誓を出していただき、区はその宣誓書を確かに受領しましたということで受領書を発行することによって、当事者の方々のお気持ちを受けとめようという取り組みであります。宣誓書に法的な効力はございません。しかしながら、自治体からの第一歩として、こうした取り組みを進めることで差別解消に向けた着実な一歩にしたいという思いを込めております。性的マイノリティーの方々にとっての生きづらさを解消し、誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向けて、自治体から改善に取り組んでいきたいと存じます。</p> <p>今後、男女共同参画プラン検討会作業部会で、少し時間をかけて区の事業の検証、検討も進め、報告をいただき、取り組んでいく予定です。もちろん自治体の範囲内でできることは限られております。いずれ国の制度や法改正の必要性、こういった議論が出てくるかと思います。国会内の超党派の議員連盟の動き、情報を得ながら、区の現場からの発言、提案も行っていくつもりでございます。</p>

2015/10/21	三井みほこ 決算特別委員長	そのほか、将来的に地域経済を支える重要な役割を担う建設業の産業ビジョンにおける位置づけの明確化、原子力発電に依存しないための再生可能エネルギー普及促進に向けた取り組みの強化、同性カップルの宣誓を認める公的書類発行に当たったの偽造防止対策など、多岐にわたった質疑や要望がありました。 このようにして、延べ七日間にわたる審査を終了し、態度表明に入りましたところ、自由民主党、公明党、世田谷民主党・社民党、せたがや希望の会、無所属・減税せたがや無所属連合、生活者ネットワーク、レインボー世田谷、せたがやすこやかプロジェクト、世田谷無所属より「一般会計外四件の決算認定全てに賛成する」、日本共産党より「一般会計、国保会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計には反対し、中学校給食費会計には賛成する」、無所属・世田谷行革――〇番・維新より「一般会計には反対し、外四件には賛成する」との表明がありました。 引き続き採決に入りましたところ、認定第一号から第四号に至る四件はいずれも賛成多数で、認定第五号は全員異議なく、それぞれ認定と決定いたしました。		
	上川あや	最後に、区長、関係所管、議員の皆さんの御理解と御協力で、来月五日より、同性カップルの宣誓を認める事務が始められることとなりました。ここに改めて感謝を申し上げます。しかし、この事務は尊厳と権利回復の第一歩、まさに第一歩目です。 異性を受することが選んだ結果でも、努力で変えられるものでもないように、同性愛であることも選べず、恣意的に変えることができない属性です。そもそも現代医学は同性愛を異常とはしておらず、彼らも同等な市民であるはずですが、現実にはその尊厳は奪われ、行使できる権利も異なります。その尊厳と権利の回復には区の皆さんの引き続きの御努力が欠かせません。ここに改めて、区議会を含めての御理解を申し上げます、私の意見といたします。		
2015/11/24	保坂区長	世田谷区パートナーシップ宣誓の取り組みについてです。 十一月五日より世田谷区は、同性パートナーシップを受けとめる取り組みを始めました。希望される方々にパートナーシップ宣誓書を提出していただき、パートナーシップ宣誓書受領証をお渡しするもので、世田谷区パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱に基づくものであります。十一月一日から受け付けを開始したところ、十一月十日までの間に十組の方から申し込みをいただき、十一月五日には最初のパートナーシップ宣誓書受領証を申請をいただいたパートナーの皆さんにお渡しいたしました。同じ日に渋谷区でも条例に基づきパートナーシップに関する証明書の交付が始まっています。こうした自治体の動きを受けて、同性のパートナーに異性のパートナー同様の家族サービスを提供することを表明する民間企業もあらわれています。 昨年開催されたオリンピック・パラリンピック、ソチ大会では、アメリカ、フランス、ドイツなど欧米各国の首脳がオリンピック開幕式を欠席しましたが、同性愛宣伝禁止法の制定などが人権侵害とされたものであります。世田谷や渋谷で始まったこの取り組みがさまざまな形で拡散し、全国的な取り組みにつながっていくことを期待しています。		
	江口じゅん子	一つ目は、パートナーシップ宣誓についてです。 区は、十一月に同性カップルによるパートナーシップ宣誓を開始しました。これは同性カップルが互いをその人生のパートナーとすることを宣誓した宣誓書を区に提出、区は受領証を渡すものです。同時に、区は、区長を先頭に医師会や不動産業界にこの制度の周知、啓発活動を行っていると聞きます。 日本共産党は、誰もが自分自身のセクシュアリティに誇りを持ち、違いを認め合える社会の構築が必要と考えており、パートナーシップ宣誓について評価をします。同時に、実効性など課題も多いと考え、さらにＬＧＢＴの人権向上と区民理解が広がるよう、啓発、広報に取り組むことを求めます。区の見解を伺います。	齋藤 生活文化部長	パートナーシップ宣誓を踏まえた人権意識の向上と啓発についてでございます。 パートナーシップ宣誓の取り組みは、基本構想の理念に基づき、個人の尊厳を尊重し、多様性を認め合い、自分らしく暮らせる地域社会の構築を目指したもので、本年三月に同性のパートナーシップの方々から要望書が提出され、当事者の方々を地域の一員として存在を認めてほしいという切実な声を受けて実施の運びとなったものです。 この取り組みは、同性のパートナーの方々がその自由な意思により行うもので、法定拘束力はございませんが、人権尊重の観点から差別や偏見の解消の第一歩となることを区として願っております。要望書の中には、住まいを借りる際の困難や病院での面会を断られることなど、日常生活における不便な状況が述べられており、こうした生きづらさの解消には地域社会における理解が何よりも重要であると考えております。そのためには、関係事業者の方々へ御理解をいただく取り組みを進めるとともに、広く区民の皆様への理解講座や当事者である区民の方々の居場所づくりなど、さまざまな形での啓発の取り組みを一層強化するとともに、仮称世田谷区第二次男女共同参画プラン検討委員会においては、支援策等について徹底した議論を進めてまいりたいと考えております。

宝塚市 定例会

発言者	内容	返答者	内容	発言者	内容	発言者	内容	返答者	内容	発言者	内容	返答者	内容
2006/9/6	寺本早苗 3つ目は、性的マイノリティの人權についてです。 性の多様性について、メディアを通じて少しずつではありますが、一般に認識されるようになってきました。性同一性障害者の性別の取り扱いに関する特別の法律、いわゆるG10の特例法の施行からちょうど2年になります。G10の人や同性愛者であることをカムアウトする例もふえています。まだまだ多くの人々が少数派であるがゆえの偏見や差別の中で苦悩の日々を過ごしておられます。 そこで1点目、人間尊重宣言都市である本市は、性的マイノリティへの理解を促進するためなどな取り組みをしているのでしょうか。 2、15年6月議会で、私は性同一性障害者の苦痛の一つである公文書などの性別記載欄をできるだけ削除するよう訴えました。市の対応は早く、翌年4月から段階的に性別記載欄を削除していく方針が示され、姫路市に次いで県内2番目の動きと新聞にも大きく取り上げられました。その後の進捗状況をお聞かせください。 3、鎌倉地域に住む小学2年生の男児が女児として通学することを認められていることが5月に報道されました。7月1日の神戸新聞では、同じく女児として通学している県外の小学校4年生の男児のことが紹介され、2人の希望で面会が実現した記事が載っていました。フールやリボンのいっぴいといった服を着て、女の子であることを精いっぱい主張している2人が握手をしている写真に胸を打たれた人も多々思います。心の性と体の性が一致しない状態を子どもがこんなに早い時期から自覚し悩むとすれば、学校や幼稚園、保育所など、関係者の理解と適切な対応が求められることとなりますが、現状はどうか、お尋ねします。	坂上善秀 市長	次に、性的マイノリティの人權についてであります。まず理解を深めるための取り組みにつきましては、これまで本市の人間教育及び人間啓発基本方針や女性プランに基づき各種施策を推進してまいりました。 特に、平成15年7月、性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律が成立した以降、随つかの取り組みを行いました。男女共同参画センターにおきましては、「多様な性と生を考える」をテーマにした講演会や「性教育を考える講座」を開催しました。また、「広域たからづか」の人間観察所におきましても、性的マイノリティの人權に關した啓発記事を掲載し、理解を深めてきたところであります。 次に、公文書の性別記載欄削除の進捗状況についてであります。本市では、戸籍上の性別と自認する性別に強い違和感を抱く性同一性障害者の人權への配慮と、性同一性障害者に対する一層の社会的理解の向上を図るという観点から、平成16年4月1日から、公文書等で性別記載欄がある申請書や交付書帳等201件のうち、法律等の制約がなく、実務上支障のない74件について、性別記載欄を削除したところであります。 また、削除しないこととしたもののうち、法律の規定によるもの以外で実務上支障が出るとして、当面、性別記載欄を削除しなかった52件につきましても、実務を進める中で削除が可能と判断した場合は、その都度、削除していくこととしております。 その後、その進捗状況について調査等は行っておりませんが、本年5月に策定しました宝塚市男女共同参画プランに性的マイノリティに関する理解の浸透を深めるという施策を掲げ、その個別事業として公文書等の性別記載の見直しや、性的マイノリティの人間尊重に関する啓発を行うこととしております。 今後とも、この男女共同参画プラン等に基づき、性同一性障害者を含めた性的マイノリティの人間尊重に関する取り組みを進めてまいりたいと考えております。										
		勝山浩司 教育長	次に、性的マイノリティの人權についてのうち、性同一性障害を持つ子どもへの対応についてであります。現在のところ、本市の各学校、幼稚園において、具体的に性同一性障害に関する相談はありませんが、児童生徒の服装や言葉遣いなどに関する相談が数件ありました。学校園における男女共生教育につきましては、教職員資料「自分らしく生きる」の中で、「生き方を学ぶ性の教育の推進」において、単なる男女の身体的な特徴を取り上げるのではなく、人間尊重及び男女平等の精神に基づき、男女の関係や将来における性の諸問題に対して、適切な意思決定や行動の選択ができるようにとしております。今後とも、この資料を活用して人間教育の視点に立ち、子どもたちの性別にとらわれず、一人一人の個性と能力が十分発揮できるよう、教職員の理解と認識を深める取り組みを進めている所存であります。	寺本早苗	性的マイノリティについては、先ほど御答弁いただきましたけれども、子どもの問題、必ず子どももっているんですよ、一定の割合でそういう子どもがいることは御理解いただいていると思いますので、報道にありました子どもさんなんか数回のかから、入学の1年前からの相談だということですので、教育委員会の相談窓口での対応というのが非常に大事になると思いますし、しっかりと見ていただきたいと思います。 ちなみに、きょうしてますリストラバンドは、これはその性の多様性を認めようというキャンペーンでされているレインボーバンドと言うんですけども、ここに「ブライド」という文字が割れてるんですね。やっぱりこれもすごく人権というところでしっかりと考えていかないといけない問題だと思っておりますので、これを機会にいろいろなところでマイノリティの人權というのを取り上げていただけるようなので、期待しております。								
2013/5/28	北野聡子 男女共同参画施策の推進について。 男女共同参画といえは宝塚、関係者にはそう認識していただけた時代があった。しかし最近の市民意識調査によると職場や地域活動における男女の公平感、この宝塚においても残念ながら低い値にとどまっている。まだまだ啓発やジェンダーの視点を取り入れた実践施策などのは明らか。しかし、今年度の施政方針からは、女性市長として期待されているにもかかわらず、その認識や意識が十分にはうかがえない。改めて本市の男女共同参画施策の推進について尋ねる。	中川智子 市長	性的マイノリティー理解のための取り組みについては、男女共同参画プランにおいて性的マイノリティへの人間尊重に関する啓発の必要性を掲げている。このことを踏まえ、性的マイノリティーに関する正しい理解や認識を深め、その人權を尊重するため、今年度の憲法週間記念事業において性的マイノリティーをテーマとする講演会を実施することとしている。このほか、公文書等における性別表記の見直しにも取り組んでいる。 今後とも性別にかかわらずお互いの人權が尊重され、社会のあらゆる分野に男女がともに参加でき、多様な生き方を認める男女共同参画社会の実現に向けて積極的に取り組んでいく。										
2013/10/1	北野聡子 質問事項1、宝塚市男女共同参画プランの進捗状況について。 3、基本方針Ⅱ、女性に対するあらゆる暴力の根絶と女性の健康の確保の推進について答えてください。また次の5つの観点の教育面の取組状況についてもうかがいたい。 3、日本の若者に急増しているHIV、4、性的マイノリティーへの理解を深める教育について。 今こそ、性的指向の違いを否定的に捉えない指導、とりわけ人間教育として偏見や誤解のない知識、態度を身に付ける必要や教材の見直しなどの対策が急務だが、本市での取り組みは進んでいるのか。	井上輝俊 教育長	宝塚市男女共同参画プランの進捗状況についてのうち、基本方針Ⅱ、女性に対するあらゆる暴力の根絶と女性の健康の確保の推進についての性的被害防止に関する学習啓発などについてですが、学校では日常の人間教育や命を大切にすること教育の中で互いを認め、思いやる気持ちを育成することに勤めている。 性的マイノリティーへの理解を深める教育については、自分が自分らしく生きることは人として大切なことだ。しかし、性的マイノリティについては、一般社会同様、学校現場でもまだまだ理解が浅く、教職員に対して啓発を進め、理解を促しているところである。 その取り組みとして、本年1月に、学園園の管理職と養護教諭等を対象に、「学校で配慮が必要なセクシャリティーへいじめ・自殺未遂の背景要因としての性的指向-」をテーマに講演会を招き、当事者の方にも来ていただいて研修会を開催した。また8月には全教職員を対象として、同じ内容の研修会を開催した。 今後、教職員一人一人が、学校にも悩んでいる子どもたちがいるかもしれないという気持ちや認識をしっかりと持ち、自分が自分らしく生きていくことのすばらしさを子どもたちが実感して学校生活を送ることができるよう、取り組んでいく。										
2014/12/9	北野聡子 市営住宅について。 2008年、国連の自由権規約人権委員会から、日本の公営住宅法23条1項が性的マイノリティに対する差別、同性同士のパートナーが公営住宅を賃借することを妨げる差別があることを懸念すると勧告を受けた。それを受けて国では2011年、公営住宅法が地方分権一括法により改正され、2013年に施行、同居親族要件が廃止された。そして日本政府は国連への報告で、法改正により、親族関係ない同性の同居も含め、同居親族による入居の制限はなくなっていると回答している。 また全国の公営住宅管理団体の例を見ると、独立行政法人都市再生機構が2004年から友人同士の入居が可能なハウスシェアリング制度を導入している。大阪府住宅供給公社も、一部の公営住宅に同様の制度を適用しており、同性パートナー同士の入居が可能となっているようだ。 宝塚市においての同性パートナー同士の市営住宅入居についての状況と市の見解を伺う。	中川智子 市長	市営住宅についての同性パートナー同士の入居についてだが、現在、市営住宅の入居者の資格条件として、宝塚市営住宅管理条例6条において、「親に同居し、または同居しようとする親族」と規定している。親族には、事実婚や結婚予定の方も含まれているが、同性パートナーについては親族に当たらないことから、市営住宅への入居はできないことになっている。 この同居親族要件については、公営住宅法で定められていたが、国から地方自治体への権限移譲を目的とする地方分権一括法第32条において、2012年4月1日をもって規定が削除されたことに伴い、本市条例の入居資格要件については、公営住宅法で定められていた内容が適切であると判断し、その内容を継承したものである。 同性パートナーや親族以外の単身者同士が入居可能なハウスシェアリング、高齢者における共同生活など、住宅関係者に対する入居要件の緩和などについては、今後、国や先進地の動向にも注視し、あわせて来年度予定の住宅マスタープランの策定段階において、有識者の意見も参考にしながら調査研究に努めていく。										
	北野聡子 公営住宅法ということの改正があって、1次審判の中で、国の法律は一応なくなったというが、その制限はなくなった。しかし本市が従来どおり妥当と判断したということとで、国の法律がないのに、宝塚市の住宅法でそういう同性パートナーの入居を制限している、それを適切だと判断したということの根拠をお聞かせください。	井ノ上 都市整備部長	公営住宅法において、地方分権一括法により規定が削除された。当時の社会情勢から、入居資格要件についても、法律の内容をそのまま条例に継承することが、本市の住宅行政においても混乱を生じないだろうという判断をしたということである。										
	北野聡子 法律ではその要件がもう取り除かれているのに、そのままにしておくことが混乱を生じないということのちょっと一理解は	中西 市民交流部長	同性パートナーとの同一世帯の住民登録の件、法務省の住民基本台帳事務処理要綱によると、一般的には数人の者が一つ	北野聡子	今、実際に結婚のことを聞いていないので、同居するにあたっての住民票に同一世帯として登録することができる。世帯主と	中西 市民交流部長	同一の世帯ということになるので、一つの世帯ということでの	北野聡子	一つの世帯で算定するということは、一人が一人ずつ払って	中西 市民交流部	別々の世帯よりは、おそらく同一世帯のほうが負担は軽くなるというのが一般的だろうと思う。		

	<p>はできない。その立場の方による。</p> <p>同性同士の結婚という点。そこまでは話はないので、入居に当たっての要件だけれども、男女であれば、婚姻関係になくても、事実婚でも、実際の戸籍に入っていないでもすんなり認めていると思う。それがなぜ、同性であれば排除するのかというところで、今の世界の情勢、他市の状況、あるいはいろんなことを考えながらですね。</p> <p>まだまだ、市の条例においてそれを認めているところはまだないけれども、やはりこの課題において、それによって差別を受けている。そして国連の自由権規約委員会が、まず最初にはそういう状況ということと差別があることは懸念しますよという勧告が8年に出て、そして14年にはそういう条例の入居を妨げている制限も取り除くべきですよという、そこまでの強い勧告をしている。</p> <p>そこで、次に、住民票のことをお聞きしたいんですけども、同性の方向士が一緒に住んで、居住と生計を共にしている場合、同一世帯の住民票作成は可能。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																</
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

[illegible]

[illegible]

		それで、3月、4月ですが、文科省からそういう取り組みについて、教育委員会のほうに対して文書が出されて、教育委員会のほうで、一定、施策なり、進められてきているかと思うんですけども、その辺の状況と今後の、来年度ですね、計画、どういうふうに取り組んでいくのかについてちょっと簡単に答えいただけたらと思うんです。		否を問解しておりますが、次年度は、管理職研修や教職員に向けた研修の中で性的マイノリティについて取り上げ、理解を深めることができるようにと考えております。 教職員が性的マイノリティの子どもの困り感や生きづらさを受けとめて、校内でのサポート体制を築くことができるように取り組むを進めてまいりたいと考えております。																
	となき正勝	文科省が出された通知によりますと、これ新聞報道の記事ですけれども、具体的な支援策として、人権教育の年間指導計画に位置づける、校内研修や職員会議で取り上げる、一方の調査や否定をしない、保護者に限していたり、保護者が受留っていないかったりする場合に注意するということは何も提案されていないようなので、これに反う形で、しっかりと計画的に今後の施策なり、そういう啓発、子どもたちへの教育も一掃ですけれども、進めていただけたらいいと思います。 あと、その教職員の研修について、これは言われていたんですが、最後にしておきましょうか、1点だけ、教職員にかかわらずなんですけれども、職員の研修の実施状況、その人権に関する研修の実施状況というのを確認させていただいたところ、さっきの同和問題にもかかわるんですけども、非常に同和問題は重点的にやられている。一方で、ほかの人権問題は、それに比較しては数が少ないのかなというような形がちょっと見受けられるんですが、その辺についても、そのバランスといいますが、そういう部分についても、いろいろ今のこの性的マイノリティの問題もそうなんですけれども、やっぱりその時々で重視すべき面というのはやっぱりあると思うんで、きちっとその過去まやっているから、それを踏襲してずっとやっていくんやというんじゃないくて、やっぱりそういう計画もきちっとその都度その都度見直ししながらやっていくべきかと思うんですが、これは両方に聞くべきなんかな、はい、どうですか。	森本操子 総務部長	議員おっしゃいますとおり、人権課題につきまして、私も、年間の中で計画をしていくときに、そのときそのとき、重点的に取り組まなければならないテーマとか、市民の関心の高いものとか、そういうふうなことを偏らずに選択しているのが、実態でございます。 職員研修の中で、同和問題というふうなことが平成24年度から、これは継続して実施しておりますけれども、これにつきましてはやはり職員の研修をするに当たりまして、やはり最近の特に若い職員について、同和問題に関する認識について、やっぱりさらに啓発、研修が必要があるということからここ3年間も続けてきているというふうな現状でございます。	となき正勝	最後、意見にしますけれども、人権問題に関してはずっと言っているように、どれかをという順位づけというか、それははないと思います。 金で大事な問題ですし、共通して言えるのは、やはり一人一人が不当な取り扱いを受けることがあってはならない、それがそもそもの人権の概念やと思います。 だから、きょう、社会保障の分野も質問しましたがけれども、これも同様です。人が当たり前に最低限度の生活をしていく、生きていくということ、そういう人権、それも人権です。それを保障するのは国の責任であるという考えに立って、やっぱりいろいろな施策、今、国が本当にもう憲法の理念を無視するようなことをずっとやっている中で、やっぱり自治体としてはもう憲法の精神というのに立脚して、今後、いんな行政運営を進めていくべきだと思しますので、それを求めて終わりたいと思います。														
2015/10/7	大河内茂太	発言の機会をいただきましてありがとうございます。 6月議会の一般質問において、私は発言の一部を取り消し、マスクと自身のブログを通じて謝罪をいたしました。重ねて議場で謝罪をさせていただきます。 当該取り消した発言につき、性的マイノリティ及びH1V感染者に対して否定的なニュアンスを伴ったことについて、当事者の立場に立った目標を欠いた発言であったと反省しており、謹んで謝罪申し上げます。 その後、研修会や勉強会へ参加するなど、私なりに性的マイノリティ及びH1V感染者への理解を深める努力を続けております。9月初旬にはLGBT勉強会を開催し、今後は11月に学校教育現場で啓発活動に取り組む講師を招いて再度LGBT勉強会を開催するなど、たゆまず研さんを深めてまいります。 このたびは、まことに申しわけありませんでした。																		
2015/12/8	山本敬子	質問項目の4番、LGBTの今後の対応についてをお尋ねいたします。 今回の一般質問の通告を出すに当たりまして、市長からの発表の前になりました。通告及びヒアリングを終えておりましたので、それに向けて質問させていただきます。 要綱として出されるに当たりまして、どのような経緯をたどったのかをお聞かせいたします。 議会との話し合いもなく、そして市民からのパブリックコメントもとっておらず市役所内での実施となってしまうなど、市役所内のみにとどまってしまう恐れがある施策であれば、これは私たち議会にとっても市民への説明責任がどうなるのかということが、非常に心苦しい事態となっております。一般質問の提出時と状況が少し変わってしまいましたけれども、それについて内容は同じだと思いますので、お聞きしたいと思っております。 （1）宝塚市の対応と将来的な行き先についてをお尋ねします。 宝塚市がどう対応してきたのか、そして今後どういふものを目指していくのかについての経過や内容を聞く質問を出しましたが、記者会見後、11月30日の夕刻になりましたので、やっとこの要綱が議会に配付をされました。その宝塚市の状況と経緯についてをお聞かせください。 （2）解決すべき点や懸念がある問題等についての質問をいたします。 ヒアリングにおきましても2件のトランスジェンダーの方のトイレの関体の訴訟問題を挙げまして、それを宝塚市としてはどうされますかということの対応をお聞かせいただいております。これは、審判におきましてもトイレと表示がありますけれども、この内容がどうなっているのかをお聞かせください。 （3）宝塚市が宝塚歌劇団に与える影響についてをお尋ねいたします。 先日、他会派の議員と話し合いをする機会を得ましたが、その方もやはり関役のお母様の方から、宝塚市でこのパートナーシップをやることについて、何とかということをお願いされたとのお話がありました。 宝塚歌劇団は、清く正しく美しくを掲げた小林一三翁の理念のもと、美しい歌声を守って宝塚方面を盛り上げてまいりました。宝塚歌劇団は、女性だけの劇団であるよく言われますけれども、一口に宝塚歌劇と言いましても多くの阪急の社員がおり、演出部、作曲、アレンジ、そして大道具、小道具、装置、衣装、帽子、靴、着物、床山さんなどの多くの職員がおります。そして大劇場側には多くの阪急社員がおります。宝塚歌劇団は東京の宝塚劇場、東宝劇場を入れば大変な大所帯となります。宝塚歌劇といいましてもこれをひっくるめた全体が宝塚歌劇なのです。 舞臺上で表現するのは現役の劇団の生徒だけでけれども、その作者のつくったイメージの作品の世界の中で、作曲家のつくった美しい曲への美しいレッスン、その作者の世界をじっくり上げていくために血のにじむような激しいレッスンや、演出や振り付けを通して事を繰り出す舞台を一つずつくり上げていくいわば全体の総合芸術の世界なのです。 宝塚の生徒、ファンの皆様、そして0年代ににりまして、宝塚大劇場に観劇に違うだけではなく宝塚のまちに来てその空気に触れることそのものが、憧れの地であり憧しはならない聖地であることは、まずはしっかりと認識をお願いしたいと思っております。 同性パートナーシップ証明の件が新聞紙上で発表されてからネット上では、宝塚市は宝塚歌劇団のある特殊なまちだから、あのような同性差別はキモいんだなどの心ない誹謗中傷の書き込みが見られました。女性だけの劇団と見られがちなところから世間からいろいろとやられることも多く、それは現役の生徒たちがいる劇団側が、いわゆるすみれコードとしてイメージをしっかりとっているところなんです。しかし、このような世間からの誹謗中傷を受けて最も傷つくのは、やはり宝塚歌劇団の生徒にはかなりません。これについて宝塚市がどうお考えなのかをお聞かせください。	中川市長	次に、LGBTの今後の対応についてのうち、本市の対応と将来的な行き先についてですが、本年4月から性的マイノリティの方々に対する支援について具体的な取り組みを検討してまいりましたが、先日、ありのままに生きられるまち宝塚、性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取り組みとしてまとめたところで、 取り組みの方向性を人権尊重のまちづくりと当事者に心を寄せるまちづくりとし、具体的には市民の方などに向けての啓発、理解の促進に力を入れるとともに、全職員が2年間を目標として早期に性的マイノリティに関する研修を受講することを目標としています。また、子どもから大人まで誰でも相談できる電話相談窓口を開設するほか、同性パートナーを尊重する仕組みづくりにより、性的マイノリティの方々の生きづらさの解消につなげていきたいと考えています。教育・保育現場においては、啓発リーフレットの作成・配布や、教職員を対象とする研修などの取り組みを盛り込んでいます。 こうしたさまざまな取り組みにより、性の多様性の理解が広がり、誰もが安心して自分らしく過ごせる社会を目指してまいります。 次に、解決すべき点や懸念がある問題などについてですが、性的マイノリティの方々にとってトイレの問題は、生活をする中で重要な問題の一つであると認識しています。本市では、まず公共施設の多目的トイレの表示を、だれでもトイレといった表示に変えることで、誰もが使いやすい環境を整えたいと考えています。 次に、本市が宝塚歌劇団に与える影響についてですが、性的マイノリティの方々に対する本市の取り組みは、性の多様性を理解し、全ての人が個人として尊重され、人々が互いにとうまうがよい、誰もが自由で平等な社会で安心して暮らすことができる人権感覚にあふれたまちづくりにつながるもので、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指すとするものです。																
	山本敬子	そうしましたら、質問事項の4番のLGBTの今後の対応についてということでお尋ねをいたします。 宝塚市の将来的な行き先についてということでしたけれども、一応行き先のことは重要ということと私たち手前にもいたしております。都市経営会議が発表されます30日の日になったように思えます。それについての内容をお聞きしたいと思えます。 宝塚市の重要施策として位置づける施策であれば、職員も市民の皆様への説明をしておく必要でありますし、議員のほう	森本操子 総務部長	この私どもの性的マイノリティの方々に対する取り組みにつきましては、11月30日の都市経営会議で、これは午前中に開催をいたしました。午前中の都市経営会議で市としての方針決定をいただきました。その後、記者発表ということ、議員の皆様方にはその後になったということにつきまして、まだは、申しわけなく思っております。 都市経営会議での議論の内容につきましては、さきさき私ども検討会を7回開催しまして検討してきたわけでございますけれども、この都市経営会議での決定後の市議会への説明等	山本敬子	後ほどまた質問をさせていただきますけれども、対応とその着地点とということですが、これは記者会見を開かれたということとを11月30日、マスコミへの発表をされたわけですが、それの報道機関に対しましてこの日の11月30日の何時に記者発表をしますということをお伝えしたのは、行政側の部署から何月何日に伝えたのでしょうか。	森本操子 総務部長	その少し経過につきましては、先日の会派代表者会でも経過を整理するようということで御意見を頂戴しまして、今経過を整理しているところでございます。	山本敬子	経過ではありません。マスコミへの発表しますのでということ、行政のほうからマスコミの報道機関のほうにいつ記者会見をしますという通告を出されたのかということをお聞きしてはいるんです。	森本操子 総務部長	経過といえますのは、私が経過と申し上げましたのは、この間の策定からそれから記者への説明をするというふうな都市経営会議後のスケジュールもあわせて、資料として提出するようということでございます。	山本敬子	全く質問の意味が通っていると思います。これを記者会見をしますというので、何月何日に集まってくださいということを通達をされたのはいつですかということをお聞きしてはいるんです。	森本操子 総務部長	御質問の趣旨は理解しているつもりでございますけれども、そのあたりの都市経営会議前後の経過についても資料としてまとめるようにということでございしますので、今整理をしているところでございます。	山本敬子	これ公の一般質問でございまして、しっかりと答えたいですし、それがまた後にあるかどうかということ、こちらには別のことでして、最初にもう通告はしているわけですから、しっかりと答えをいただきたいと思います。 これをマスコミのほうに記者発表しますということをおっしゃられたのは、11月の何日でしょうか。	森本操子 総務部長	そのあたりの議員の皆様への説明の時期と、それから記者発表の時期ということとで、11月17日に最終の検討部会がございまして、それを踏まえて、11月18日には最終の検討部会が終わりましたので、11月30日の都市経営会議で決定がござい

[illegible]

							二、三人はやっぱりアメリカとこちらとで両方で仕事をしているから、それはありだという意見とか、あとダンスのレッスンを教えてくれるけどもゲイバーなどにレッスンを教える。初めのころはどうかなと思って行ったんだけど、今は真剣に考えている状況を見まして、これはオーケーだよと思う意見も二、三ありましたが、ほとんどの意見は、やっぱりOGであれば家族にとってもいろいろと影響のあることなので、宝塚市にとってはより慎重に、他の地域よりももっとしっかりと踏まえて、影響のないように何とか取り組みをしていただきたいと思います。	
2016/2/16	中川市長	性の多様性を理解し、誰もがありのままに自分らしく生きられるまちを目指し、職員研修、市民向けの啓発事業、相談窓口の設置、同性パートナーを尊重する仕組みづくりなど、性的マイノリティに寄り添う取り組みを進めます。						
2016/2/25	伊藤副一	性的マイノリティに寄り添う取り組みについてですが、市民の中に賛否意見の多いこの問題について、市長は当初、条例を提出すると述べておられたのに、条例案を議会に提出せず要綱で行うと昨年12月に突然記者発表をされました。この件は、議会でも問題となり、市長は陳謝されましたが、いまだ要綱案も示されいまま予算化されております。入口の議論を飛ばして結論ありきの強引に進める手法は、議会制民主主義の根幹にかかわることであると考えております。まずは、丁寧な議論や市民が見込んでいるかどうかアンケートなどをとるべきと考えますが、見解をお伺いいたします。	中川市長	次に、性的マイノリティに寄り添う取り組みについてですが、さまざまな人が自分らしく生きていくことができる社会づくりに向けて、当事者の方々に対する支援方を検討することを目的として、昨年4月から関係団体長など13名で構成する性的マイノリティ支援方策検討部会を設置いたしました。7回の部会の中で、本市や先進自治体における性的マイノリティに関する取組状況の共有、専門家や先進自治体職員による講義や意見交換、当事者ヒアリングなどを踏まえ、具体的な取り組みを検討し、ありのままに自分らしく生きられるまち宝塚、性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取り組みをまとめました。取り組みの方向性を人権尊重と当事者に心を寄せるまちづくりとし、具体的には、市民を対象とした講演会の実施や、全職員が2年間を目標として早期に性的マイノリティに関する研修を受講することを目標として、啓発・理解の促進に取り組みます。また、子どもから大人まで誰でも相談できる電話相談窓口を開設するほか、教育・保育現場においては、啓発リーフレットの作成・配布、性的マイノリティに関する絵本や図書の配置や教職員を対象とする研修などの取り組みを予定しています。また、同性パートナーを尊重する仕組みづくりにより、性的マイノリティの方々の生きづらさの解消につなげたいと考えています。取り組みのうち、同性パートナーを尊重する要綱につきましては、現在検討中ですが、市議会議員の皆様に対して説明し、御意見をいただきたいと考えています。また、市長の皆様に対しても要綱の趣旨や内容を御理解いただくよう努めてまいります。これらの取り組みにより、声を出せず、孤立感を抱えておられる可能性のあるマイノリティの方々に対する理解を深め、誰もが生きやすい人権尊重のまちづくりを進めたいと考えて				
	伊藤副一	同性パートナーシップについて、法谷区の条例、それから世田谷区の要綱なんかがあるになってまいりました。これは、今の議論の中では、憲法24条、94条に違反しているんじゃないか、そんな議論があったり、LGBTのうちのLGBとTを区別したほうがいいんじゃないかみたいな話もあったり、それから、運動が盛り上がり上げればほど、そんなに大げさにせんとして、そっとしておいてほしいと、そんな人からの声もあって、かえてその人たちの人権を侵害しているんじゃないか、そんな議論もあります。困っている人を助けたいという市長の思いは、政治家としては非常にとうとうものやと思いますし、一人の人間としても困っている人を助けなあん、そんな思いは十分理解をしております。私たち、この宝塚市、昨年9月議会で平成26年度の地域ブランド調査の結果を報告させていただきましたけれども、それによると認知度、魅力度、居住意欲度とも宝塚市に対する評価は非常に高く、全国1,000自治体の中で、いずれも去年の評価では68位でした。中でも、学術・芸術のまちというイメージは、1,000自治体中、全国でナンバーワンです。これはすばらしいことだと思います。でも、この1,000自治体というもののイメージは、やっぱり宝塚歌劇のイメージの恩恵を受けながら、宝塚市の評価が高い。ここを守り育てていかなあかんということで、議会のはうでも歌劇を守るような条例を制定したんです。LGBTの問題に戻りますけれども、私はこの間の会派代表者会議でもかなり文句を言わせていただきました。議会に何も通っていないのにどんどんマスコミに発表されるやり方で議会制民主主義に対する挑戦と違うのかというお話もさせていただきました。今ここでお伺いしたいのは、宝塚歌劇とLGBTの問題の中で、Lがひっつけられてイメージされるんじゃないかなみたいなことを、市長が困った人を助けたいという思いの中で、宝塚のイメージを損なうんではないか、そんなことを懸念されていたのか、されていなかったのか、お伺いしたいと思うんですけれども。	中川市長	これは、私は人権の問題だと思っております。一切のことなどとは思っておりません。	伊藤副一	私が一番不安に思うというか、宝塚歌劇のおかげで我が市のイメージは非常に高い。でも、これがしとひっついて想像されることの危険性もないことがあります。私たちが議員が、今でも、事業別財源議表を早く取り入れましょうよと。それで、福永さんの答弁は、他市との状況を勘案しながら慎重に進めてまいります。新しいこと言ったら必ずそういう客えが返ってくるんです。でも、このLGBT、いろんな議論がある中で、どんな宝塚が今進めなあかん理由というのが、私ほわからないんです。人権の問題やということは十分理解しています。でも、宝塚が率先してやらあなあのかな、国内的な議論がまだ熟成されていないのに、そこで宝塚歌劇が市内にあるこの宝塚市が率先してやることで、かえてイメージが損なわれてしまうんじゃないかな。そんな危険性が、私は一層心配しているわけです。この件に関しては、また予算委員会なんか開かれませうけれども、今までの市長の強引なやり方というのは、私はどうも納得がいかない。特に、この件は慎重にやっほしかった。マスコミに先行して、議会では何も話し合われず、どんどん前に進んでいくことのやり方自身に、すごく問題があると考えております。この議論は予算委員会に譲りたいというふうに思います。		
2016/2/26	寺本早苗	性的マイノリティに寄り添う取り組みについて、学校教育現場の取り組みについてお答えください。	中川市長	次に、性的マイノリティに寄り添う取り組みについてですが、さまざまな人が自分らしく生きていくことができる社会づくりに向けて、当事者の方々に対する支援方を検討することを目的として、昨年4月から庁内関係団体長など13名で構成する性的マイノリティ支援方策検討部会を設置しました。7回の部会の中で、本市や先進自治体における性的マイノリティに関する取組状況の共有、専門家や先進自治体職員による講義や意見交換、当事者ヒアリングなどを踏まえ、具体的な取り組みを検討し、ありのままに自分らしく生きられるまち宝塚、性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取り組みをまとめました。長期的な取り組みを進めるに当たっては、性的マイノリティについて、誰もが正確な知識に基づいて理解や認識を深めることが大切であることから、市民の皆様などに向けて講演会を実施し、全職員が2年間を目標として早期に性的マイノリティに関する研修を受講することを目標として、啓発、理解の促進に取り組みます。また、子どもから大人まで誰でも相談できる電話相談窓口を開設するほか、教育委員会と連携しながら啓発リーフレットを作成し配布します。教育、保育現場においては、性的マイノリティに関する絵本や図書を配置するとともに、リーフレットを活用した教職員対象の研修を行うなどの取り組みを予定しています。民間企業でもさまざまな取り組みが進み、自治体における取り組みの広がりもあり、本市においても同性パートナーを尊重する要綱については現在検討中ですが、市議会議員の皆様に対して説明し、御意見をいただきたいと考えています。これらの取り組みにより、声を出せず、孤立感を抱えておられる可能性のあるマイノリティの方々に対する理解を深め、誰もが生きやすい人権尊重のまちづくりを進めたいと考えて				
2016/3/28	大川裕之	次に、教育現場においてLGBTに関する取り組みは進んでいるのか。学齢期の早い段階で多様性について触れることにより、当事者だけでなく、周りの子どもたちも人権感覚を磨いている。本市がマイノリティへの支援を発表したことで、心強く思っている人もいるのではないか。誰もが自分らしく生きていく市になっていってほしいがとの問いについては、文部科学省の通知に基づく取り組みはもちろん、それ以外にも取り組んでおり、研修を行っている学校もある。今回、校長を通して教職員に対し、再度リーフレットを配布する。人権の問題は想像力を働かせながら寄り添うということが大切であると思う。本市がLGBT支援の取り組みを進めることによって、自分がいてもいいんだというような自己肯定感につながる一助になるようにという思いで進めていき						

那覇市 定例会

日時	発言者	内容	返答者	内容	発言者	内容	返答者	内容		
2013/3/1	清水磨男	そして、最後に、6. レインボー行政と、今回はあえて名を打たせていただきました。 これはセクシャルマイノリティに対する那覇市の取り扱い方、考え方、非常に言葉が難しい問題です。ゲイ、レズビアン、同性愛、バイセクシャル、さまざまな言い方があると思います。しかし、これは日本ではある種タブー視されておりますが、アメリカでは大統領選挙の重要な争点の1つでもありますし、多くの観光客をこれから受け入れようとしている沖縄にとって、那覇市にとって、そして、那覇市内でもこういった問題で苦しんで暮らしていらっしゃる市民の方々にとっては、非常に重要な問題です。 これまで、この那覇市議会で4年以上質問に立たせていただいて、例えば女性の夜間就業の実態、その夜間保育や相談の窓口、DV被害というと、かつては女性の窓口というのが一般的でしたが、例えばDV被害、ストーカー被害の男性の相談窓口、そういったことについてもこれまで相談させていただきました。 それと併せて、このセクシャルマイノリティの方々に対する、この那覇市の取り組みをぜひお聞かせいただければと思います。それではよろしくお願いたします。	知念覚 総務部長	清水磨男議員一般質問のうち、セクシャルマイノリティについてのご質問にお答えいたします。 セクシャルマイノリティとは、一般的に、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーなど、性まつわる場面において少数派であり、不登校や自殺など一見関係なく見えるような社会問題と結びついていることも少なくありません。 セクシャルマイノリティに対する本市の対応につきましては、これまででは女性センターにおいて、社会的認知のため人権啓発講座を開催し、また自殺への傾向が強いマイノリティの方々への支援を行うため、本市の相談員等を対象に自殺対策研修を行ったほか、この問題に取り組んでいるNPO団体の活動に対する支援を行っております。 今後とも各機関との連携を強化し、セクシャルマイノリティの人権擁護、支援などに努めてまいります。	清水磨男	せっかく部長の決意をお伺いしましたので、総務部長にも一言お伺いしたいんですが、この最後のセクシャルマイノリティの件、こういった窓口ですね。今専門の窓口、那覇市単独ではやはり持っていません。これは前回の男性のときもそうでした。男性の被害、例えばこのセクシャルマイノリティに対する悩み、こういったことについては今自殺対策などの中で「ダイヤルうない」などでも取り組んでいるということがありますが、これは上のデザインの件にもはっきり言って絡んできます。 こういった方々が、勇気がある方は、これ女性相談窓口だけどといって電話をかける男の人もいるかもしれません。けど普通の人はそういうことになかなか踏み込めないから悩んでしまって自殺をしたり、悩んでしまって行き場を失ってしまったりしているんだと思います。こういったことについては、すぐに取り組むことは難しいかもしれませんが、さまざまな主義、主張はあるかと思いますが、ぜひとも取り組みを進めていく、検討を進めていくということだけでもひと言決意をお伺いしたいと思います。	知念覚 総務部長	再質問にお答えいたします。 セクシャルマイノリティに関する問題、非常にこれは難しい問題ということで、我々も非常に認識しております。現在は民間の団体の方に頼っているような状況もございます。 我々として今できることは、議員提案のように、どうやってこの方々に来やすい環境といえますか、相談しやすい環境をつくりあげていくか、そのことも含めてもう少し力を入れて検討していきたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。	清水磨男	ありがとうございます。こういったことではアメリカでは、本当にこれで殺人事件につながるぐらい宗教的価値観も、そして人としての価値観も伴った問題ではあります。そして、それで映画になったりすることでもありますが、非常に重要な問題ですので、那覇がぜひ率先して全国に先駆けてこういった課題にも取り組んでいただきたい。そして、それと合わせて、やはりほかの課題、サッカー場についてもホームタウン宣言についても、それにデザインやバリアフリーについても、この那覇市が一層発展していただければと思いますのでよろしくお願いたします。 それでは、これで質問を終わります。
2013/6/12	清水磨男	そして3点目、タイトルが愛と行政についてということで、ちょっとタイトルに悩んだんですが、「テーマは愛です」と言うとかれかみたいになりますが、DVと被害者への対応とその取り組みの今後の展開についてお伺いをいたします。 これについては、ワンストップ支援の問題もありますし、これまで議会で何度かお伺いしてまいりました。男性にとっての窓口、男性が被害者となった際の窓口、またセクシャルマイノリティいわゆる同性愛などの方々にとっての窓口、そういった窓口が女性の窓口と、またそれと同じように準備いただけるのか、それについてもお伺いいたします。	久場健護 総務部長	DV等被害者からの相談については、男性被害者からの相談が増加傾向にあるなど、相談内容が多様化している状況にあることから、これまでの女性相談に加え、男性やレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーなどからの住民基本台帳事務における支援措置、いわゆる住基ロックについても対応を行っております。 また、これまで設置が望まれてきた性犯罪、性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについては、沖縄県が平成26年度の開設に向けて、今年度検討会議を開催する予定であるということから、今後、どのように本市が連携していけるかを検討してまいりたいと考えております。						
2015/2/20	古堅茂治	7. L G B T ・性的マイノリティーについて。 議長の許可を得て配付した資料も参考にしてほしいと思います。社会のあらゆる面で憲法に保障された基本的人権が保障され、1人1人が大切にされる社会をめざすことが求められています。県内では、2013年に日本初となる「ピンクドット沖縄」が那覇でんぶず館前広場で開催され800人が参加、昨年も開催され、ジュンク堂書店那覇店では「新聞を変える、ひらく〜L G B T をめぐる視点から」をテーマにした元職・現職の沖縄タイムス、琉球新報の新聞記者のトークイベントが開かれるなど、L G B T ・性的マイノリティーへの理解を高める取り組みが前進し始めています。 東京都渋谷区では、同性カップルがアパート入居や継続、看護・面会、医療決定などで、家族ではないと断られるケースなどが問題となっていることを踏まえ、区民や事業者に、証明書を持つ同性カップルを夫婦と同等に扱うよう協力を求めるために、同性のカップルに、結婚に相当する関係と認める証明書を発行するなどの、男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例案を、来月の区議会に提出します。法的拘束力はありません。 本市でも渋谷区の先進的取り組みを学び、L G B T ・性的マイノリティーを保護し、その人びとの人権を守り、社会的地位を向上させ、社会の理解を高める啓発や施策を推進するために条例を策定し、積極的に取り組みを推進すべきです。見解を伺います。	久場健護 総務部長	古堅茂治議員の代表質問のL G B T ・性的マイノリティーについてのご質問にお答えいたします。 (中略) 本市の対応につきましては、これまで人権啓発講座の開催や当事者からの相談対応、性的マイノリティーが生きやすい社会を願う人たちが集うピンクドット沖縄を共催し、また本市広報誌で特集記事を掲載するなど、多様性を認め合う社会的認知のためのさまざまな施策を行っております。 性的マイノリティーの方々への支援に関する条例制定につきましては、他の先進自治体の動向に注視しながら、当事者や有識者らの意見を聞くとともに、検討を行う必要があると考えております。 今後とも関係機関と連携し、性的マイノリティーの方々を取り巻く環境の把握に努め、市民への理解を深めてまいります。	古堅茂治	最後に、L G B T ・性的マイノリティーについてです。 答弁で、当事者や有識者らの意見を聴くとともに、検討を行っていく必要を表明されました。そして市民への理解を深めていきたいと、しっかり施策展開への取り組みを述べられました。当事者も喜んでおられるのではないのでしょうか。 久場総務部長、高く評価いたします。あらゆる差別をなくし、生き方の多様性を認め合える社会をつくることへ、この課題でも、フロントランナーとして頑張ってくださいと思います。期待いたしております。イッペーニフェデービル。終わります。				
2015/2/23	清水磨男	そして3. 市長の政治姿勢についてであります。この政治姿勢(1)性同一性障害や同性愛者というようなセクシャルマイノリティの問題、 これまでも何度か取り上げさせていただきました。これを人権問題ととらえて取り組みや施策を行うのか、これは非常に今後の重要な課題となっております。といいますのも、今回、この問題をあえて政治姿勢の中で取り上げましたのは、先の総選挙、2014年の総選挙におきまして、愛媛の民間団体がとったアンケート、これは朝日新聞の記事にもなったんですが、現在、安倍政権おります、この自民党本部の政務調査会の回答としては、これは人権問題として取り組まなくてよい。施策の必要性については性同一性障害者への施策は必要だが、同性愛者へは必要がない。アメリカやイギリスで同性同士でも夫婦と同等の社会保障を受けられるような制度が進んでいることについては、こうした制度は異性間のものであるべきで、特に必要はないという、現安倍政権自民党の答えが出ております。 ですので、那覇市として、これが国の考えと同じなのか、それとも那覇市はしっかりとこういった問題に取り組むのか、これは市長のお考えをぜひお伺いをしたいと思っております。	久場健護 総務部長	清水磨男議員の代表質問の3. 市長の政治姿勢についての(1)セクシャルマイノリティについてのご質問に、お答えいたします。 本市では、第3次那覇市男女共同参画計画において人権が尊重される社会づくりを目標に掲げ、1人1人が多様な生き方を柔軟に選べ、それを認め合うことのできる社会を目指していることから、セクシャルマイノリティの問題も人権問題ととらえております。 その対応につきましては、これまで人権啓発講座の開催や当事者からの相談対応、セクシャルマイノリティが生きやすい社会を願う人たちが集うピンクドット沖縄を共催し、また、本市広報紙で特集記事を掲載するなど、多様性を認め合う社会的認知のための様々な施策を行っております。 今後とも関係機関と連携しセクシャルマイノリティの方々を取り巻く環境の把握に努め、市民への理解を深めてまいります。以上です。	清水磨男	それともう1つ。政治姿勢の点についてお伺いをいたしましたこのセクシャルマイノリティの問題、非常に大きな問題であります。 現在のこの安倍政権のもとで、自民党がこれを人権問題ととらえないということですが、これについてはしっかりと那覇市は人権問題として細かな取り組みを行っていくということでもございました。 そして、こういった施策については行わないという現在の政府の態度もありますが、しかし、実際に渋谷区で、このたびこういった問題についての条例の制定に向けた取り組みがございいます。世田谷区も同様の取り組みを進めているとありますが、こういったカップルを実際に保障していく、こういう取り組み、那覇市としても取り組んでいくのか、ご質問いたします。	久場健護 総務部長	議員が今おっしゃいました渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例案というものが提案される予定というふうに向っております。 その内容を見ますと、男女の人権の尊重、それから性的少数者の人権の尊重、それから区・区民・事業者の各責務、それから禁止事項や相談対応を公表規定等々となっております。 那覇市としてもセクシャルマイノリティの方々への支援に関する条例制定につきましては、他の先進自治体の動向に注視しながら、当事者や有識者らの意見を聞くとともに、検討を行う必要があると考えております。以上です。		

		す。						
	清水磨男	また大人だけではなくて、この問題は子どものころから言い出せなくて大変な問題を抱えるという中で、福岡市では小学校の帽子を男女別だったものを統一にするという取り組みがありました。 例えば那覇市では、小学校の体育着、中学校の制服等で男女差がありますが、これは本人や家族から申し出があった場合、検討いただけるのかどうか、ご確認ください。	田端一正 教育委員会 学校教育部長	学校におきましては、個人の持つ悩みにおいて担任や教育相談担当教諭を中心に、養護教諭やスクールカウンセラーなどと連携を密に行い、個人情報に配慮しながら慎重に対応しております。 さらに学校や保護者、児童生徒から性的マイノリティの相談を受けた場合、専門家の意見も取り入れ、児童生徒の心と体の発達段階を十分に配慮した対応をお願いしているところであります。 本人や保護者から制服を選びたいという要望があれば、本人の意思を尊重できるよう柔軟な対応を心がけるように、学校へ助言していきたいと考えております。	清水磨男	これはあえて聞いたのは、やはりその場で校長先生がこういった事前の協議なく判断するのではなくて、全庁的に対応しておいていただきたいという点があります。		
2015/2/27	前泊美紀	ハイタイ。おはようございます。前泊美紀です。 きょうの一般質問を行ってまいります、1番目がレインボー行政についてです。 このレインボー行政という言葉、平成25年の2月定例会で清水磨男議員が用いた言葉で、性の多様性を象徴するレインボーから取っております。 今回の議会では渋谷区の条例、後で触れますけれども、その件もありまして、ＬＧＢＴ（セクシャルマイノリティ）と題した質問も結構ありましたけれども、もうちょっと広い意味で、明るく輝く意味で、レインボーという言葉を使わせていただきました。 それでは、早速、質問を進めてまいります。 東京都渋谷区では、同性カップルを「結婚に相当する関係」と認め、証明書を発行することなどを盛り込んだ男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例案を、3月の区議会に提出するという。 同様な条例の那覇市での制定については、今議会での質問に対し、市は「ほかの先進自治体の動向に注視しながら、当事者や有識者らの意見を聞くとともに、検討を行う必要があると考えている」と答弁しております。前向きな取り組みを期待するところであります。 本市では、多様性を認め合う社会的認知のためにさまざまな施策を行っていますが、さらなる取り組みについて、以下を伺います。 (1)大阪市淀川区では平成25年9月に、全国で初めて行政として「ＬＧＢＴ支援宣言」を発表し、当事者と区職員の意見交換会や啓発活動、電話相談、コミュニティスペースの開催等、ＬＧＢＴ支援事業に取り組んでいます。 本市の見解を問います。 ①市民や企業、職員に向けた研修・講演の実施について伺います。	久場健護 総務部長	研修、講演につきましては、人権啓発講座として市民向けにＬＧＢＴ基礎講座を開催しております。 本市職員に対する研修につきましては、ワークライフバランスの研修、あるいは管理職特別研修などにメニューとして取り組む方法等を活用して、前向きに実施を検討してまいります。以上です。				
	前泊美紀	もちろん那覇市では既に市民向けの講座を実施しておりますが、やはり職員研修の中で足下からしっかりと認識を深めていく。当事者関係の団体から、那覇市役所の窓口で不快な思いをしたという声も寄せられております。 まずはなは女性センターや平和交流男女共同参画課だけではなくて、全庁的な意識を深めていく。それから市民へと広げていく。そういった取り組みが必要かと思しますので、職員研修の中でももうちょっと内容を再検討されて、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。 続きまして、②那覇市でも「ＬＧＢＴ支援宣言」を発表してはいかがでしょうか。見解を伺います。	久場健護 総務部長	大阪市淀川区の「ＬＧＢＴ支援宣言」、きょう議員からも配付されておりますけれども、その「ＬＧＢＴ支援宣言」は、前文のほうで「多様な方々が生き生きと暮らせるまちの実現のため、ＬＧＢＴ（性的マイノリティ）の方々の人権を尊重します。そのためには」ということで、1つ目にＬＧＢＴに関する職員人権研修の実施、2つ目にＬＧＢＴに関する正しい情報の発信、3つ目にＬＧＢＴの方々の活動に対する支援など、4つ目にＬＧＢＴの方々の声あるいは相談を受ける、という内容となっております。 本市では、先に述べた市民向けの講座の開催のほか、本市広報紙で特集記事を掲載することや、ＬＧＢＴの方々の活動支援としてピンクドット沖縄を共催し、当事者などからの相談対応も行っております。 本市の「ＬＧＢＴ支援宣言」につきましては、市長の附属機関である那覇市男女共同参画会議などにおいて、当事者や有識者の方々の意見をお伺いしていく必要があると考えております。以上です。				
	前泊美紀	先ほどの啓発のところで、企業という視点の説明も抜け落ちておりました。大阪市淀川区のほうでは、大企業をはじめとしてさまざまな中小企業でもこういったＬＧＢＴの研修、要望が結構あるということです。良好な職場環境を築くという動きもあるということです、こちらもご参考にごください。 さて、宣言でございますが、実はこの淀川区の宣言を発表した後、区役所にはさまざまな声が寄せられているということです。 例えば「マイノリティに優しいまち淀川区に住みたい」だとか、「早速、淀川区に引っ越してきました」、または「ふるさと納税を淀川区にしたい」など、全国をはじめ世界中から称賛の声と励ましの声が届いているということです。 一つ一つの取り組み、これは足腰としてしっかりやっていく。そして、市として表明をする。その意義というのは非常に大きなものがあるかと思います。どうぞまた会議など検討していただきたいと思います。	久場健護 総務部長	本市といたしましては、ＬＧＢＴの方々へ配慮した取り組みを行うことは、当事者がより生きやすい社会の構築につながるものと考えております。 平成16年に、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律が施行されております。その当時、性別違和の方々の人権に配慮し、本市の各部局において性別を記載している申請書などについて調査したことがございます。 その当時の資料を見ますと、教育委員会で10、市長部局で125、その当時の市立病院で6つ、消防本部で2つ、選挙管理委員会で1つということで、合計で144の書類があったということでございます。 その中で、性別記載欄を削除することが可能という回答があったのが87、それから法令等に縛られていてできないというのが57あったという過去の調査結果が残っております。 その後、性別の記載が法令上求められているものを除いて、本市独自の判断で廃止できるもの、例えば人事課における臨時職員採用申込書の性別記載欄の削除のように、見直し				

	続きまして、(2)身体的な性別に強い違和感を抱く性別違和のある方々に配慮し、また、個人情報の収集を最小限にとどめるという個人情報保護の観点から、国の法令に定めがあるなど特別な理由がある場合を除き、申請書や証明書等の性別記入欄及び性別記載を廃止する自治体の動きがあります。本市の見解を伺います。		を行っております。 しかし、調査・見直しから10年余りが経過していることもあり、再度調査を行ったうえで見直し作業を行うとともに、再度の周知を図っていく必要があるものと考えております。 法令等により書類様式が定められているものに、性別記載欄があったために那覇市において独自に削除したものが再度また復活した例もあるようですので、その辺もまた見直しをしていく必要があると考えております。以上です。	
前泊美紀	ありがとうございます。過去に調査を行って実施した例もあるということで、しっかりまた再度この機会に見直しを行って、適切な対応をお願いいたします。 (3)同性愛など性的少数者LGBTの人々がより生きやすい社会を目指すイベント「ピンクドット沖縄」が、一昨年に引き続き昨年7月、那覇市で開催されました。そしてこのイベントには約1,000人の参加者を集めたということなんですが、このピンクドット沖縄ですけれども、那覇市が共催をしておりますね。自治体でこういったイベントの共催をするというのは、全国的にも珍しいということで大変注目されていて、称賛が集まっているところであります。 主催者によりますと、海外からの参加者も多くあったということです。 また、それに関してですが、2月1日付けの新聞報道によりますと、性的少数者も楽しめる観光旅行を目指す国際ゲイ&レズビアン旅行協会に、那覇市内のホテルが加盟しました。 そこで、お伺いをします。 観光分野でのLGBT支援について、本市の見解を伺います。	大城弘明 経済観光部長	今回、那覇市内のホテルが、九州・沖縄地区では初めて国際ゲイ&レズビアン旅行協会に加盟したことは、多様性を尊重する観光地として、本市観光のイメージアップにもつながることと認識しております。 本市は観光交流都市として、国内・国外のさまざまな観光客を温かく迎えられる観光地を目指しており、LGBTの人々も含め、おもてなしの心で快適に観光ができる環境づくりに努めてまいりたいというふうに考えております。	
前泊美紀	先ほどの新聞ですが、ちょっとご紹介をいたします。 2月1日付け沖縄タイムスの記事なんですが、那覇市内のホテルバームロイヤルNAHAさんが加盟したということで、九州・沖縄地域では初めての加盟ということでした。 そのホテルの総支配人のコメントによりますと、「多くの性的少数者が沖縄に来てくれば、県全体の観光客増加にもつながる。五輪を控え日本がさらにグローバル化しなければいけない中、性的少数者に優しい施設が当たり前になれば意義を語る」ということです。 確かにオリンピックもございます。今、国際化、そしてオリンピックといえばまた人権も非常に重んじるイベントでありますから、今この時期、このとき沖縄がどう取り組むべきか考える時期に来ているかと思います。 さて、このLGBTのピンクドット沖縄などの集客力といいますか、かなり観光的なポテンシャルも高いというお話を聞いています。 例えば、この主催者の方にお話を伺いました。現在アジアの中では台湾のLGBTのパレードが最大で、国内外から観光客も多く集まり、6万人〜7万人が集まっているということです。 そして、世界の中で最大なのはサンパウロでのイベントで、これには200万人が集まるということです。 そして、また海外の同性カップルの間からは沖縄、特に那覇が人気だと聞いております。アジアのリゾート地という中で、ほどよい都会っぽさのある那覇がちょうどいいぐらいだということで、非常に人気を集めているということです。 もちろんこういった世界で行われているLGBT関連のパレード、イベントには当事者だけではなくて、友人や家族、そして彼ら・彼女らを支持する方々も観光目的も含めて多く訪れるということですので、ぜひ誰でも安心して楽しめる観光地那覇の形成のために取り組んでいただきたいと思います。 これまでるLGBTの支援に関して述べてまいりましたが、もちろん従来からの男らしさ、女らしさというものを重んじる価値観というものも尊重すべきであり、ここで言いたいのは一人一人の個性を認め合い、尊重し合える社会をつくっていくことが大切ではないのかということです。 先ほど申し上げました那覇市は先進的に取り組んでいるほうではございますが、これは何も女性センターや平和交流・男女参画課だけで取り組むことではありません。先ほどの観光もそうですけれども、全庁的にまず職員の意識を高めていくことから始めていただきたいと思います。 そして、第4次那覇市男女共同参画計画。これ2018年から策定が予定されていると思いますが、ぜひこの中にも盛り込んでいただきたいと要望するところであります。 まずは、そのLGBTの支援宣言。それを発することによって、内外に人権先進都市那覇をPRする。実際そういった都市になっていくことが望ましいと私は考えるわけですが、そこで、やっぱり全体の取り組みですので、城間市長に見解を伺いたいと思います。	久場健護 総務部長	本市の今後の総合的な取り組みについてですが、LGBTの問題については人権問題ととらえ、一人一人が多様な生き方を柔軟に選べ、それを認め合うことのできる社会を目指して、今後も取り組みを行ってまいります。 LGBTの方々への支援に関する条例制定につきましては、他の先進自治体の動向に注視しながら、当事者や有識者らの意見を聞くとともに、検討を行う必要があると考えております。以上です。	前泊美紀 先ほど資料でお配りした宣言の中では、結構シンプルなものですね。「正しい情報を発信します」ということもあります。これも非常に重要なことです。 どうぞ渋谷区の条例の事例も議会の中でも関心が高まっております。ぜひ前向きに検討されて、より一歩進んだLGBT支援、人権の先に取り組んでいただきたいと、ここでは要望でとどめておきます

	平良識子	ハイタイ、グスーヨー、チュウウガナピラ（皆さん、こんにちは）。社大党の平良識子でございます。 まず初めに、今日は女性議員の登壇が重なっているということでありまして、女性も男性もそしてＬＧＢＴの皆様方におかれまして、今まさに東京都渋谷区の取り組み、美紀議員が今朝取り上げておりましたけれども、ＬＧＢＴ支援宣言も含めて那覇市の取り組みに期待しておりますので、どうぞよろしく願います。（後略）								
2015/6/22	宮平のリ子	次に、ＬＧＢＴ支援宣言についてです。昨年7月、国際通りテンプス館前に、大勢の「ＬＧＢＴがより生きやすい社会を」という思いの市民が、ピンクを身につけて集まってまいりました。ピンクドット沖縄のイベントが、実行委員会と那覇市の共催で開かれているものでございました。 さまざまな楽しいステージに加え、沖縄出身の男性と米国出身の男性の里帰り結婚式も行われました。私もその場において、祝福を送りました。 ピンクドット沖縄がこし３回目を迎え、那覇市がその場でＬＧＢＴ支援宣言を行うこととなり、県都として誇らしく思います。県内では、女性行政が最も早く行われ、女性センターの多彩な企画の中に、性的マイノリティーへの理解と差別の問題を扱った講座が功を奏したものと思えます。 おそらく皆さんのところにも、この女性センターだよりが届いていると思いますが、差別の問題を扱った当事者の講座が、レインボー講座としてこの7月4日から始まることも紹介をされています。 2月議会、前泊美紀議員の提案もあり、さらに誰もが生きやすい那覇市にするために、ともに注視をし、応援をしようという前泊美紀議員とも確認したところであります。それでは質問です。 (1)ＬＧＢＴ支援宣言の概要について伺います。 (2)学校教育におけるプログラムについて伺います。 (3)行政窓口などの性別欄について伺います。	久場健護 総務部長	ハイサイ。宮平のリ子議員の代表質問4、ＬＧＢＴ支援宣言について、順次お答えをします。 ＬＧＢＴ・性的マイノリティとは、一般的に性にまつわる場面において少数派のことを意味します。本市では、ＬＧＢＴの問題を人権問題ととらえ、これまで人権啓発講座の開催や当事者からの相談対応、「性的マイノリティが生きやすい社会を」と願う人たちが集う「ピンクドット沖縄」の共催、また本市広報誌で特集記事を掲載するなど、多様性を認め合う社会的認知のためのさまざまな施策に取り組んでまいりました。 (1)ＬＧＢＴを含む性的マイノリティに対する支援宣言の概要につきましては、本市では、これまでの取り組みとして、①市民を対象とした意識啓発講座の開催、②なは女性センター「ダイヤルうない」での相談受付、③地域自殺対策緊急強化事業による研修会の実施、④市広報誌での特集記事掲載、⑤当事者団体イベント「ピンクドット沖縄」の共催などがありますが、これらの取り組みをあらためてアピールする意味で、平成27年7月19日、那覇市てんぶす館前広場で行われる「ピンクドット沖縄2015」の会場にて宣言を行う準備を進めております。また、これまでの取り組みに加えて、平成28年度以降に新たな施策を実施してまいりたいと考えております。 (2)学校教育におけるプログラムにつきましては、平成27年4月30日付け、文部科学省が各都道府県等に対し通知した「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」において、性同一性障害に係る児童生徒だけでなく、いわゆる性的マイノリティとされる児童生徒全般に対してもきめ細かな対応ができるよう、必要な情報提供を行うことを含め指導・助言をお願いしていることから、教育委員会と連携し検討してまいりたいと考えております。 (3)行政窓口などの性別欄の記載につきましては、平成15年度に実態調査を行っておりますけれども、10年余経過していることから、今年度、各課に対し調査を実施したところでございます。現段階では、回答のあった申請書等が289件あり、そのうち76件については性別欄を削除することが可能と回答を得ております。今後は、調査結果を踏まえ、各課へ性別欄の削除の実施を依頼してまいりたいと考えております。以上です。	宮平のリ子	今回、ＬＧＢＴの質問をするということで、市長はじめ総務部長も、私もピンクドット沖縄のピンクでそろって大変うれしく思うところです。 履歴書に性別欄を記入することができない。正社員になれない。あるいは金融機関の申し込みに性別欄があるので通帳がつくれない。あるいは保険証の性別記載があるために病院に行けない。パスポートがつくれない。あるいは選挙の整理券に性別があって投票に行くことが非常に難しい人がまだまだ、このような性別欄記載が残されています。この性別欄についての調査も全庁的なところを再質する予定だったんですけど、76件可能ということで、細かくお示しをして早急に取り組んでいただきたいというふうに思うところです。				
	清水磨男	そして３、ＬＧＢＴについて。 これも、これまで繰り返し質問をさせていただきました。これにつきまして、那覇市は支援宣言を行うということを今回、新聞報道等でもございましたが、宣言をするだけでは、実際、具体的な取り組みを伴わないと、やはり効果的なものとは言えないと思います。 そこで、これまでも繰り返し質問してきた内容と重複する点もあるかと思いますが、この支援宣言、そして今後関連する取り組み、予算化まで含めて、どういった事業を、どういったことを今後考えていくのか、お伺いをいたします。	城間幹子 市長	清水磨男議員の代表質問のうち、私は３、ＬＧＢＴ支援宣言と関連する取り組みについて、お答えをいたします。 ＬＧＢＴの問題を私は人権問題ととらえております。これまで那覇市では、人権啓発講座の開催や当事者からの相談対応、「性的マイノリティが生きやすい社会を」と願う人たちが集う「ピンクドット沖縄」の共催、また本市広報紙で特集記事を掲載するなど、多様性を認め合う社会的認知のためのさまざまな施策に取り組んでまいりました。こととして３回目の開催となる「ピンクドット沖縄2015」は、県内の複数の当事者団体が実行委員会形式で運営実施されており、県内はもとより国内外から多くの当事者や支援者が集うイベントとして定着してきております。 ＬＧＢＴを含む性的マイノリティに対する支援宣言については、平成27年7月19日、那覇市てんぶす前広場で行われる「ピンクドット沖縄2015」に合わせて行うことが効果的であると考えており、準備を進めているところです。 支援宣言後の取り組みにつきましては、職員研修や相談窓口の明示などが考えられますが、当事者団体との意見交換を重ねながら取り組んでまいりたいと考えております。	清水磨男	ありがとうございます。ご答弁をいただきました。 まず、市長につきましては、ＬＧＢＴの点については、これはそれぞれいろいろなとり方があると思うんですが、マイノリティだからというよりは、やはり市長がおっしゃるとおり、多様性を認めるということで、そういった表現をぜひ前面に押し出して進めていただければと思います。				
	古堅茂治	次に、2月議会の代表質問で取り上げ、支援施策の拡充を求めましたＬＧＢＴ・性的マイノリティーの人権保障、支援強化について質問します。 ことしの4月に電通が7万人を対象に行った調査で、レズビアンやゲイ、バイセクシャル、性同一性障害などのＬＧＢＴに該当すると回答した結果を伺います。	久場健護 総務部長	株式会社電通が平成27年4月に全国約7万人を対象にＬＧＢＴを含む性的少数者に関する調査を実施しております。 その調査結果によりますと、ＬＧＢＴを含む性的少数者に該当する人は7.6％と算出されております。	古堅茂治	2012年の前回の調査では5.2％でした。ことしは7.6％、13人に1人です。単純計算で本市に2万4,500人のＬＧＢＴの存在が考えられます。 また、ＬＧＢＴであることを誰にも明かしていないと答えた人は56.8％もいて、無理解、偏見、差別が存在する中で当事者の生きづらさも明らかになっています。 そのもとで、自分の自然な性的指向や性自認を否定的にとらえ、強い疎外感や社会不信、自己否定の気持ちに駆られる人も多数います。 自殺を考えた人が64％、その内14％が自殺未遂を経験したとの調査結果もあります。 ＬＧＢＴの皆さんが、同じ一人の人間として、誰もがありのままに生きられる、堂々と自分自身の性的特質に誇りを持ち、違いを認めながら生きられ、自分らしさを主張でき、個	久場健護 総務部長	まさにＬＧＢＴにつきましては、人権の問題でございます。 これまで本市では、ＬＧＢＴを含む性的マイノリティーに対する取り組みとして、市民を対象とした意識啓発講座の開催、それからは女性センター「ダイヤルうない」での相談受付、地域自殺対策緊急強化事業による研修会の実施、那覇市広報紙での特集記事掲載、それから当事者団体イベント「ピンクドット沖縄」の共催がありますが、これらの取り組みを改めてアピールする意味があります。 支援強化の取り組みとしましては、職員研修や相談窓口の明示などが考えられますけれども、当事者団体との意見交換を重ねながら、さらに取り組んでまいりたいと考えております。以上です。		

						性豊かに暮らせる社会をつくることが求められています。 本市は、その第一歩として、7月19日、第3回ピンクドットの日に、全国2番目となる「LGBT支援宣言」を行います。画期的です。宣言の目的と支援強化の取り組みを伺います。			
	古堅茂治	城間市政のあたたかさ、多様な生き方を認め合う人権意識の高さを反映した宣言です。総務部長、高く評価します。 次に、7月4日からスタートするレインボー連続講座の概要を伺います。	久場健護 総務部長	再質問にお答えをします。 本年度、なは女性センターでは、LGBTを含む性的マイノリティーに対する取り組みとして、市民を対象とした意識啓発講座、当事者が語る性同一性障害、それからLGBT基礎講座、3つ目に、学校の中のLGBTを開催します。以上です。					
2015/6/24	古堅茂治	初回到講話される澤紙良心さんの生き方は、6月5日のQABテレビのドキュメンタリー番組で放送され反響を呼んでいます。 当事者の講話は、正しい理解と知識が広がります。連続講座評価いたします。 次は、教育におけるLGBT・性的マイノリティーの人権保障、支援強化について質問します。 今週は、全国一斉「子どもの人権110番」強化週間です。学校では、1クラスに約2人のLGBTの存在が考えられます。 昨年4月「いのちリスペクト。ホワイトリボン・キャンペーン」は、LGBTの学校生活に関する実態調査結果報告書を公表しています。この調査に応じた当事者の実に7割がいじめの被害経験を持ち、そのうちの3割が自殺を考えたという結果です。子どもたちの無理解、偏見が、いじめ、不登校、自殺などにもつながります。 そこで、LGBTについて、本市の学校での実態と、その子どもたちへの配慮の状況、そして、授業で取り上げた状況を伺います。	田端一正 教育委員会 学校教育部長	本市のLGBT・性的マイノリティーの子どもたちの実態は把握はしてありませんが、沖縄県の性（エイズ）教育及び薬物（禁煙・飲酒を含む）乱用防止教育の取り組み状況調査によると、平成26年度は、各学校で性同一性障がいに関する相談に対応した事案として、小学校では、保護者から相談2件、中学校では生徒本人からの相談2件となっております。 次に、その子どもたちにどのような特別な配慮をしているかについては、児童生徒の意思を尊重し、トイレや更衣室の使用の工夫などの対応を行っております。 また、授業で取り上げている状況といたしましては、平成26年度は、性に関する指導の中で、性的少数者（性の多様化）について、小学校は5校13.8%、中学校は2校11.1%。ジェンダーフリーについて、小学校は6校16.6%、中学校は4校22.2%。人権について小学校は17校47.2%、中学校は7校38.8%となっております。 さらに、学習活動の中で、男女差を感じさせない工夫を取り入れるなどの対応をしております。	古堅茂治	これが現状です。学校での対応の遅れは、全国的にも大きな課題となっています。 配付した資料3ページ、4ページをご覧ください。4月30日、文部科学省は性同一性障害だけでなく、性的マイノリティーの児童生徒に配慮を求める通知を全国の国公私立の小中高校に出しています。 子どもたちの不安や悩みを解消し、人権が保障されるには、正しい知識と理解が不可欠です。学校現場でLGBTの存在を知らせるとともに、性の多様性を尊重し、すべての人間が個性豊かに、自分らしく生きられる社会のあり方について認識を深める教育を重視することが求められています。 そこで、LGBTに関する教員研修を積極的に行うべきではありませんか。	田端一正 教育委員会 学校教育部長	4月30日、文部科学省が発出した性同一性障害にかかる児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について、教育委員会といたしましては、市内全小中学校に周知しております。 また、県教育長、保健体育科より地区別、養護教諭研修会にて同通知の説明が行われました。教員の研修等に関しましては、効果的な研修会の実施方法等について、研究してまいりたいと考えます。 また、なは女性センターで開設のレインボー講座などを紹介するなど、教員の知識や理解を高めていけるよう、取り組んでまいります。	
	古堅茂治	配付資料5ページから8ページは、国の補助事業で専門家が作成した教員向け資料です。参考にしてください。 電通の調査では、自分がLGBTの当事者かもしれないと気づいた時期については、13歳から15歳が最も多く18.6%、次いで6歳以下が17.2%、10歳から12歳が16%です。 そこで、いろんな生きづらさを抱えて悩み、苦しんでいる子どもたちを支えるためには、LGBTに関する本、資料を学級文庫、保健室、図書館に置く、那覇市LGBT支援宣言のポスター、チラシを学校に張るなど、すぐにもできることから始めていくべきではありませんか。	田端一正 教育委員会 学校教育部長	現在、市内小中学校の保健室や図書館においては、性教育のための図書やカウンセリング、人権などの図書を備えております。 LGBT・性的マイノリティーについての専門的な啓発資料を備えている学校は少ないため、教育委員会といたしましては、小中学生の発達段階に応じた適切な資料について調査研究してまいりたいと考えております。					
	古堅茂治	当事者に寄り添い、できることから始めてください。 兵庫県西宮市では、LGBTの正しい知識と理解、子どもたちの悩み対応策を紹介するパンフレットを作成し、ことしの新学期に全教員に配付しています。 パンフレットには、西宮市内の中学校を卒業した20歳から51歳のLGBTの当事者8人の声も載せています。 本市としても、独自のパンフレットなど、副読本などを、専門家、当事者などの協力を得て作成すべきではありませんか。	田端一正 教育委員会 学校教育部長	パンフレット等につきましては、国や県、他市町村等の先行事例を調査研究してまいりたいと考えております。					
	古堅茂治	支援宣言の那覇市にふさわしい予算を確保し、パンフ作成など、教育行政での支援施策を広げてください。 次に、法務省では、人権啓発ビデオ「あなたが あなたらしく生きるために 性的マイノリティーと人権」を作成し4月1日に公表しています。30分DVDです。この人権啓発ビデオを学校現場で積極的に活用すべきではありませんか。	田端一正 教育委員会 学校教育部長	人権啓発が推進できますよう、各学校への情報提供に努めてまいりたいと存じます。	古堅茂治	この人権啓発ビデオ、インターネット上、YouTubeでも見ることができます。 議員も、市の幹部もぜひ見てほしいと思います。教育委員会、LGBT支援施策拡充に頑張ってください。			
2015/6/26	前泊美紀	そして最後です。6、レインボー行政について。今回の議会でもさまざまな議員が取り上げておりますが、（仮称）LGBT支援宣言について、私、2月定例会で提案させていただきましたところ、早速の実現の運びとなり、大変うれしく持っております。 この正式名称決定へのプロセスと宣言後の取り組みについて伺います。	久場健護 総務部長	続きまして6番目のご質問、レインボー行政についてお答えいたします。 LGBT・性的マイノリティとは、一般的に性にまつわる場面において少数派のことを意味します。本市では、LGBTの問題を人権問題ととらえ、多様性を認め合う社会的認知のためのさまざまな施策に取り組んできました。 これらの取り組みを改めてアピールする意味で宣言を行う準備を進めており、正式名称につきましては、当事者団体や本市附属機関の那覇市男女共同参画会議委員である有識者らの意見を聞きながら、現在検討しているところでございます。 宣言後の取り組みにつきましては、職員研修や相談窓口の明示などが考えられますが、当事者団体との意見交換を重ねながら取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。	前泊美紀	先ほどの（仮称）LGBT支援宣言でございますが、もちろんこれからまた細かいことを決めていくということでしたけれども、LGBTという言葉を我々は使っておりますが、もちろんそれがすべてではありませんで、さまざまなグラデーション、さまざまな個性があります。虹色のようにいろいろなものがあるわけですね。 なので、その名称というのは非常に大事になってくるものと考えています。 ぜひ当事者の皆さん、そしていろいろな方々と話し合って、すばらしい個性が輝くような宣言文にしていきたいと思います。 この宣言は、来る7月19日に行われるピンクドット沖縄で宣言されるというふうに聞いておりますけれども、そこに私もしっかりと聞きに行きたいと思います。城間市長がきっと宣言されるかと思いますが、楽しみにしております。 そして、今後の取り組みについてであります。先ほど相談窓口の設置や職員研修ということもございましたけれども、ご配慮いただきたいのが、相談窓口の設置の際などに、やはり当事者が利用しやすいような配慮ということですね。 カミングアウトをしていない当事者の皆さんからすると、そういった場に行くだけで自分はそう見られてしまうんじゃないかと敏感に反応してしまうところがあるようですので、今後また交流スペースなどの話も出てくるかもしれませんが、当事者の皆さんとしっかりと話し合って、利用しやすい個性が			

																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			</
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

		です。この点について那覇市の考えをお伺いいたします。		レインボーなは宣言）を行いました。 今後は、これまでの取り組みに加えて、職員研修や相談窓口の明示などの取り組みが考えられますが、課の名称変更を含め、先だって前泊議員からもございました女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、それから男女共同参画基本法等々を踏まえて、どこに軸足を置くべきか、そのような部分から組織体制がどのようなものがいいのか、検討してまいりたいと考えております。以上です。		これについては、機構全体にかかわることでありますし、予算も伴うことでもあるかと思うので、今後しっかり検討していただければいいと思いますが、例えばこのＬＧＢＴ、差別禁止法といったような法律も法案の中で国会に出ております。 これについても、今回レインボーなは宣言を示した那覇市として、こういった取り組みや法案についてもどのようにお考えか、一言でいいですので、見解をいただければと思います。					
2015/12/10	古堅茂治	ＬＧＢＴ・性的マイノリティーの人権保障、施策拡充について質問します。 城間市政の人権保障に対する取り組みの高さを示したのが、全国２例目の「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言、レインボー宣言です。 高く評価します。宣言の反響と宣言を活用した市長部局、教育委員会での取り組みを伺います。	久場健護 総務部長	本市は、市民と協働し、性に関するあらゆる差別や偏見をなくし、誰もが安心して暮らせる都市を目指して、ことし７月に全国で２例目となる「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言、通称レインボーなは宣言を行いました。それと同時に、市役所本庁舎正面玄関の電子掲示板に、レインボーフラッグを掲示しております。 レインボーなは宣言に対する反響としては、「那覇市の宣言をうれしく思う」、「お互い理解し合える日がきますように」「レインボーなはを応援します」など、市民や著名人、芸能人から多くの応援メッセージが寄せられたほか、那覇市公式フェイスブックなどにもたくさんさんの反響がございました。 また、新聞、テレビ、ラジオからの取材依頼や他自治体、民間企業からの問い合わせ、他市議会からの行政視察、国際人権ＮＧＯ団体からのヒアリング依頼などの反響もございました。 市長部局での取り組みとしましては、市民を対象としたレインボー講座を２回開催しました。また、新たにレインボーなは通信を３回発行いたしております。そのほか、当事者の要望を受けて、レインボー交流会を２回開催しております。 さらに、市職員がレインボーなはを理解し、市民対応につなげられるよう、職員を対象とした研修会を実施しております。一般行政職員のほか、保健師や市立病院の看護師など、約80人が受講しております。今年度の管理職特別研修においても、ＬＧＢＴに関する講義を盛り込む予定となっております。以上です。							
	古堅茂治	すごい反響です。全国的、世界的にも高い評価をいただいています。このレインボーなは宣言をポスターにして、公共施設、学校、事業所、商店などに張り出すなど、啓蒙活動に積極的に活用すべきではありませんか。	久場健護 総務部長	レインボーなは宣言を広く市民に浸透させるための啓蒙活動は、非常に重要であると考えております。次年度に向けては、ポスターやパンフレットなどの制作を検討しているところでございます。							
			田端一正 教育委員会 学校教育部長	ＬＧＢＴ・性的マイノリティーへの対応ということで、教育委員会の取り組みといたしましては、今年度は平和交流・男女参画課が主催した10月のレインボー研修会に関係職員を中心に参加し、ＬＧＢＴ・性的マイノリティーへの理解を深めました。 次年度は教職員向けの研修を実施し、学校におけるＬＧＢＴ・性的マイノリティーへの児童生徒への理解を深めていく予定であります。 また、平和交流・男女参画課との連携のもと、学校におけるＬＧＢＴ・性的マイノリティーへの理解を深め、支援のあり方を調査研究してまいりたいと考えております。以上であります。							
	古堅茂治	ポスターとパンフレットの作成、私もこれまでの質問で求めてきました。高く評価いたします。市民の理解を高める啓蒙活動へ大きな力を発揮することになるでしょう。 次に、レインボーなは宣言を生かした、今後の施策の拡充と展開について伺います。	久場健護 総務部長	施策の拡充・展開については、これまで実施してきた事業を継続するとともに、まずは那覇市職員がレインボーなは宣言を理解し、市民対応につなげていくため、職員研修の充実を図ってまいります。 また、他先進自治体が行っております同性間のパートナーシップに係る施策につきましても、当事者や関係者との意見交換を交えながら進めていきたいと考えております。以上です。	古堅茂治	今後とも、ＬＧＢＴ・性的マイノリティーの皆さんに寄り添い、施策の拡充と新たな展開へ、さらに頑張ってください。					
2015/12/14	亀島賢二郎	3、保健行政について。 (1)天妃小学校で取り組まれているフッ化物洗口について、参加児童数をお伺いします。 (2)保健所を持っています本市、本県のＨＩＶ感染者の実態と今までの取り組みについてお伺いします。	大城弘明 健康部長	次に、２点目のＨＩＶに関する本市の取り組みについてお答えいたします。 本市のＨＩＶ対策は、２つの柱を基本としております。１つは、予防啓発・教育であり、２つ目は、検査を受けやすい体制整備であります。 １つ目の柱の中心となるのが、那覇地区エイズ予防対策連絡会議でございます。これには養護教諭などの教育関係者、性的少数者の方々の人権問題に携わるＮＰＯ法人、平和交流・男女参画課等の関係課が参加し、今年度は、国立感染症研究所よりエイズ専門家３人に参加していただき、那覇市のＨＩＶの現状の共有や今後の対策等について検討を行うとともに、関係機関との連携強化に努めております。 さて、ＨＩＶ感染者は全国で毎年1,500件前後の報告があり、沖縄県では年間25件前後の報告がございます。依然として減少傾向は見られず、高止まりの状況でございます。 ＨＩＶはヒト免疫不全ウイルスというウイルスの名前でございますが、感染していても特に症状がないことから、検査を受けない限りＨＩＶ感染を知ることができません。 ＨＩＶに感染し続けることで、免疫力が低下し、エイズという病気になるります。このため、ＨＩＶに感染した人が検査を受け、感染に気づき、医療へつなげることが感染拡大を予	亀島賢二郎	抜けていたがあるので、すみません。ＨＩＶ感染について。 今回、市長の実績等々で言われています、全国で２番目となる性の多様性を尊重する都市なはを宣言いたしました。この展開として、同性カップル施策等を推進していくとのことですが、一方で沖縄県の１年間ＨＩＶ感染者は35人に上がり、統計開始最多となっております。全国に比べて増加傾向という中で、あと１つの結果が、人口10万人当たりにはエイズ患者は報告数は全国１位と、最も多いという結果も出ております。 私は、別に性的マイノリティとか人権を否定するとかではないんです。今言った華やかな舞台のアピールの中で、一方でこれらを抱えている沖縄の問題点もあるというのが事実なんです。その中で、特に保健所をもっている那覇市、中核市に移行して、その中でプロの知識を持った専門家もいますし、そのプロの知識を生かしながら、正確な情報、知識を伝えていく義務があると思うんです。宣言した裏には。その中でこの正確な情報を与えるためには、どのような教育をやっていくか。私は中学校ぐらいいから取り組んでいくのはいいかなと思っていますけど、そのへんのところの見解をよろしくお願います。	大城弘明 健康部長	現在、保健所においては、中学校と高校への取り組みを行っているところでございます。 その取り組みといたしまして、毎年12月の世界エイズデーに合わせたＨＩＶ講話を、学校を訪問し実施しているところでございます。今年度は中学校では石田中学校、松島中学校の２校、高校では小禄高校、那覇国際高校の２校で実施しております。また、先ほども申し上げました那覇地区エイズ予防対策連絡会議で、出席いただきました中学及び高校の養護教諭の方々と、議員もご提案ございました若年者でもＨＩＶ感染者等の性感染症が身近にあること、性的少数者の存在があることなど、課題を共有し、偏見をなくすなどの対策等を検討し、今後もＨＩＶ講話を継続することなどを確認することができております。以上でございます。	亀島賢二郎	教育の現場から、若年層からそういう教育をぜひ進めていただく。確かに全体に広げるのは、１回でやるというのは難しいかもしれませんが、何回かに分けてもできると思うんです。そのへんのところはうまくマンパワーを活用してやってください。 中学校の現場の意見も聞こうかなと思っていますが、ちょっと時間がありません。実績は聞いておりますので、ありがとうございます。	

				<div>防する対策になます。</div> <div>このことから、検査を受けやすい体制整備を本市のHⅠV対策の2つ目の柱としております。</div> <div>その具体的な取り組みといたしましては、平成25年度に中核市となり保健所をもつことで、無料匿名検査を毎週、月・水・金と毎月第一水曜日に夜間検査を実施しております。さらに、6月と12月には検査拡充や休日検査を実施し、市民が受けやすい検査の提供に努めております。検査で見つかった感染者の方には確実に医療につなげるよう支援をしているところでございます。</div> <div>なお、那覇市保健所でのHⅠV検査件数ですが、平成25年度1,323件、うち7件が陽性となっております。平成26年度1,599件、うち10件が陽性となっております。</div> <div>また、HⅠV感染者には男性同性愛者が多い現状から、男性同性愛者等にHⅠV予防啓発を行っている市民グループと協力し、検査の周知や検査機会の提供を行うなどのハイルスク層への対策も実施しております。以上でございます。</div>						
2015/12/24	金城眞徳 教育福祉 常任委員長	<div>(2)人権意識の拡充について。</div> <div>①「人権意識の拡充」促進の位置づけを強調して盛り込んでほしい。全国2番目のLGBT支援宣言を行った那覇市らしく、性の多様性を尊重し、全ての人間が個性豊かに、自分らしく生きられる社会のあり方についての、正しい知識や認識を深める教育を促進し、子どもたちの無理解による偏見やいじめ、不登校、自殺などにつながらないよう性的マイノリティーの児童生徒に配慮すべき取り組みを盛り込んでほしい。</div> <div>②男女平等推進プランにうたっている出席名簿の「男女混合名簿の導入」を目標に定め、推進することを盛り込んでほしい。</div> <div>③適正な性教育を盛り込んでほしい。正しい性知識の周知が十分とはいえず、人はどのように生まれるのか等の生命の誕生と共に、子どもを育てる責任についても盛り込んでほしい。</div>								
	前泊美紀	<div>三重県伊賀市は、同性カップルを市長が公的に認める証明書にあたるパートナーシップ宣誓書受領証を4月から交付します。これは全国で3番目、東京都の渋谷区、世田谷区に続いて3番目となっております、この後兵庫県の宝塚市で6月に交付予定ということになっております。</div> <div>さて本市では、同様な証明書交付について調査検討中とのことではありますが、進捗はどうなっていますか。</div> <div>また、同性カップルのパートナーシップに関するその他の施策等、LGBT支援策についても問います。</div>	久場健護 総務部長	<div>前泊美紀議員の一般質問1番目、レインボー行政についてお答えをいたします。</div> <div>本市は昨年7月19日に、性の多様性を尊重する都市・なは宣言、通称「レインボーなは宣言」を行いました。</div> <div>その後の取り組みとして、LGBTを含む性的マイノリティーとして生きづらさを抱える人々に注目したレインボー講座の開催、性の多様性に関することをわかりやすく伝えるレインボーなは通信の発行、性的マイノリティー当事者やその家族、性の多様性を応援する人などが交流するレインボー交流会の開催、それから本市管理職をはじめとする職員研修などの実施を行ってまいりました。</div> <div>また、本市のレインボーなは宣言の趣旨に賛同した日本プロサッカーリーグ（J3リーグ）に所属するFC琉球が、なは女性センターにて新加入選手の紹介と併せて、性の多様性のシンボルであるレインボーカラーを取り入れたユニフォームを2016年シーズンに採用することを記者発表するなど、本市の性の多様性を尊重する取り組みに対する賛同が広がりをを見せております。</div> <div>同性カップルのパートナーシップに関する証明書の交付につきましては、県内の性的マイノリティー当事者団体との意見交換会を開催したところ、那覇市が証明書の交付を行うことについて、象徴としての意味は大きい、当事者の存在が社会的に容認されると感じられ、精神的な支えとなるなどの大きな期待が寄せられております。</div> <div>そうしたことから、本市としましては早期の実施を目指して取り組んでまいりたいと考えております。</div> <div>その他の施策につきましても、これまでの取り組みを継続するとともに、職員研修の充実を図り、シンポジウムの開催やポスター、パンフレットを製作し、広く市民に浸透させるための取り組みを図ってまいりたいと考えております。</div>						
	前泊美紀	<div>FC琉球のニュースは、私もうれしく拝見をしたところであります。</div> <div>さて進捗であります、レインボーなは宣言以降、非常にスピーディーな施策の展開、非常に評価するところであります。</div> <div>そしてパートナーシップ証明書についてなんですが、伊賀市に問い合わせをしました。そのところ、ことし開かれる伊勢志摩サミット、こういった国際的な会議が開かれるということで、人権への配慮ということで1つの契機になったということでありました。</div> <div>そしてもう1つのポイントであります、渋谷区などは条例でありますけども、伊賀市は要綱です。条例よりもハードルが低いということで、それでスムーズな交付の実施ということにつながったということでありました。</div> <div>それで、本市の取り組みなんですけども、先ほど部長の答弁</div>	久場健護 総務部長	<div>先ほど、前泊美紀議員から評価がございました。ありがとうございます。</div> <div>確かに今回、1月12日には性的多様性の尊重が進んでいるノルウェーから、ノルウェーの王国大使館の参事官が市長表敬で見えられておりました。</div> <div>そのとき同席しました琉球大学の先生からも、那覇市みたいにスピード感を持って進めているところは全国的にも珍しいという評価をいただきました。</div> <div>それから、当事者団体からも、このパートナーシップにつきましては、我々のほうでも意見をお伺いしました。</div> <div>私たち、当初は、このパートナーシップ宣言をすることによって得られるインセンティブとか、そういうものの整備が先かなというふうに考えて進めようと思ってましたところ、実際当事者の皆様方からのご意見は、そういうことではなくて、まずその多様性を認めてほしいんだと、自分たちもパー</div>						

2016/2/22		<p>では、パートナーシップ証明書に関しては、早期の実施に向けて、今鋭意調査検討中のことかと思いますが、当事者の皆様からも私のほうにも声が寄せられます。非常に、まだかまだかと待ち構えているわけです。</p> <p>これだけLGBT支援、スピーディーに展開している那覇市でありますから、もうそろそろ発表できるんじゃないかという声も伺っております。</p> <p>この早期の実施ということについて、具体的なめど、いつごろまでにはできそうかということをお伺いしたいと思います。</p>		<p>トナーであることを社会的に認めてほしいという強い思いがございましたので、平和交流・男女参画課、特に女性センターの職員、臨時・非常勤の職員の皆様も含めて、この声を真摯に受けとめて、一刻も早くこれができるような方策はないかということで検討しております。</p> <p>当然、これまでも条例化をした自治体に、国から指摘があったりしました。本来であれば、国のほうが先に法整備をなされるのが先かなという考えもございますけれども、先ほど前泊美紀議員からございましたように、要綱という手法で、政策法務という部分がございますので、ぜひ那覇市においても、先進自治体の要綱を参考にして進めていきたいと思っています。</p> <p>それから、実施時期につきまして、先ほど申し上げました昨年の7月19日、実はこのレインボーなは宣言は、ピンクドットの時期に合わせて行うのが効果的、あるいは周知的にもそのほうが一番よからうということで、7月19日に行いました。</p> <p>今回パートナーシップ宣言をどういう形で、セレモニー的に行うかどうかはこれから検討してまいりますけれども、まずは要綱の整備、併せてその日付についていつがいいのかという部分については、今回のレインボーなは宣言も参考にしながら進めていきたいなというふうに考えております。以上です。</p>			
	前泊美紀	<p>よりスムーズに進めるためにも、まず要綱でということの検討だということがわかりました。</p> <p>そして時期なんですが、レインボーなは宣言を参考にということですから、きっとことしのピンクドット、7月17日にありますけれども、そのころには、その会場でというふうなお考えかなと思いますけども、いかがでしょうか。</p>	久場健護 総務部長	<p>本来であれば、やはり当事者団体の皆さんのお声は、もう年度明けにもというお声はあります。</p> <p>ただやはり、作業的にまだまだ慎重に進めなければいけない部分がありますので、7月17日を指して頑張っていきたいなと思います。</p>			
	前泊美紀	<p>では7月17日、ピンクドットの会場で、高らかにまた市長が宣言くださることを楽しみにしております。</p> <p>では、もう1つ再質問をさせていただきます。その他の施策についてです。</p> <p>さまざまな施策を展開していらっしゃるが、1つお伺いしたいのが、例えば庁内にLGBTの方、いらっしゃるかと思います。これは人数の割合からするとですよ。</p> <p>そういった方々への対応、施策について、例えば慶弔金の件とか、もうもう考えられるかと思いますが、その件についてはいかがでしょうか。</p>	久場健護 総務部長	<p>再質問にお答えします。</p> <p>先ほど、パートナーシップ宣言をすることによるインセンティブというところで、公的に、あるいは不動産会社とか、企業によるものというものも考えておりましたが、しかし7月19日にレインボーなは宣言をした那覇市、本市において、やはりお膝元からまず足場を固めなければいけないだろうという考えを持っております。</p> <p>そのときに、職員のパートナーシップ宣言のときに祝い金だとかいう部分のお話がありましたけれども、やはり公費でというのは、それは無理なものでございます。</p> <p>ただ那覇市には、厚生会という互助団体がございます。職員がみずから負担をしている共済の部分の財源がございますので、そういう財源を使って、那覇市職員からまず何らかのことができないのかとか、それも1つ。</p> <p>それから、那覇市においては旧姓使用を可としております。結婚した後も、婚姻前の名字を使うということを可としておりますけれども、これにつきましても、実はある大学で、大学の学生から学内での通称名、要するに自分が常日ごろ使っている名前を、学籍簿だとか、こういうもので使ってほしいという願いが、実は那覇市が、性の多様性を尊重する都市・なはという宣言をしたことに絡めて、学長宛てにそういう要望が出されております。</p> <p>これ、引いて見れば、私たち職員も、もしかしたら職員の中にも通称を使いたいと考えている職員もいるかもしれませんが、その辺、我々行政処分という部分も行政としてはありますので、その辺も十分に確かめながら、1つのツールとして使っていきたいと思っております。以上です。</p>	前泊美紀	<p>当事者、大学生からの声も参考にということで、しっかりと進めていっていただきたいと思います。</p> <p>もちろんさまざまなありますけど、教育現場での取り組みも早急な対応が必要かと思えますし、またピンクドット沖縄、これが1つの契機になっているわけですから、それも非常にマンパワーもコストもかかるものでありますので、そこら辺の支援も含めて、しっかりとパートナーシップ証明交付に向けて取り組んでいっていただきたいと要望いたします。</p>	
2016/2/23	清水磨男	<p>そして(2)は、もう既にくじ引き順から前泊議員のほうから、もういせんね。最近、議員指名していないというのがはやっているんですけども、ありましたけれども、くじ引き上、もう既に出ましたが、やはり那覇市、同性パートナーについて大きな宣言をして進めています、実際、那覇市職員同士でこういうものがあった場合、申請があった場合、場合によっては役所のトイレの問題にもなりますけれども、こういった問題も全国的に問題になっております。那覇市としてどういう取り組みか、お伺いをいたします。</p>	久場健護 総務部長	<p>清水磨男議員の一般質問2、「つなぐ」行政についての(2)同性パートナーがいると申告した職員への対応について、お答えをします。</p> <p>現在、那覇市では、職員互助会団体の厚生会において、職員の個人掛金で運営している互助共済会計から異性婚を対象に結婚祝い金を支給しております。那覇市は昨年7月に、「性の多様性を尊重する都市・なは（通称：レインボーなは宣言）」宣言を発表いたしました。同性パートナーへの結婚祝い金も、職員の立場から同宣言の推進・発展に寄与できる検討事項として認識しているところでございます。</p>			
	前泊美紀	<p>続きまして、3番目の質問です。レインボー行政についてです。</p> <p>(1)奈良市は、LGBTなど性的少数者を、観光客として積極的に誘致しようと、LGBTの旅行を支援する国際団体、国際ゲイ&レズビアン旅行協会IGLTAに加盟する方針を決めたとの報道がありました。これは2月の報道です。</p> <p>「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言を発し、パートナーシップ制度導入を決めた人権先進都市として、また同時に国際観光都市として、本市も積極的に取り組んではどうか、市の見解を問います。</p>	久場健護 総務部長	<p>本市は、昨年の7月19日に「性の多様性を尊重する都市・なは」を宣言したところでございます。</p> <p>先ほど議員からございました人権先進都市というお褒めの言葉をいただきましたけれども、この部分につきましては、長い年月にわたって、なは女性センターの相談員がこういう部分について相談を受けながら固めてきたという実績のもとに、昨年、宣言をしたところでございます。</p> <p>国際交流都市を目指す本市としましては、国内外のさまざまな観光客を温かく迎え入れる観光地として、安全・安心・快適なまちづくりに取り組んでおります。</p> <p>議員ご提案の、国際ゲイ&レズビアン旅行協会への加盟につきましては、その必要性や効果について、しっかり調査・研究をする必要があると考えております。しっかり足元を踏</p>	前泊美紀	<p>2つの視点、2つといいますか、根本は一緒だと思うんですけども、あると思うんです。</p> <p>これはLGBTに限らず、多様なニーズに応えるという見方というの1つあると思います。</p> <p>そのIGLTAに加盟することによって、性的マイノリティーの皆さんが那覇市を選んで、安心して楽しい旅行をしていただけるといったメリットがあると思うんですね。</p> <p>今回に当たり、那覇市内で既に同協会に加盟をしているホテルバームロイヤルNAHAの高倉総支配人さん、そしてIGLTAの日本のアンバサダーであります小泉伸太郎さんにもお話を伺いました。</p> <p>この世界のLGBT市場というのは、実に2,020億ドル、円にして21兆円余り、これはきのうのレートで105円換算であり</p>	

				み固めながら考えていきたいと思います。以上です。		ますけども、国内でも762億円というマーケットということで、自治体の加盟というのは日本ではまだですけども、海外ではアメリカやヨーロッパで広がっているんですね。 このL G B Tマーケットをとりに行くということで、自治体の手を挙げている。そして、国内でもここ数年急激に加盟団体が増えたということで、ことし、何とそのI G L T Aで、日本のアンバサダーお二人が、アンバサダー・オブ・ザ・イヤーに輝いたという日本の昨今の状況もございます。 もちろん、今ご提案申し上げましたので、さまざまな調査・研究が必要かと思いますが、これはやっぱり人権の問題でございます。そして、観光的な経済効果も見込まれているということで、ぜひ観光の部署も連携して研究を進めていただきたい。 ただいまのところ、奈良市にも問い合わせましたが、奈良市さんのほうでは、まだ加盟には至っていないということでありました。 しかしながら、別府市や北海道方面とかでも関心が高まっているということで、手を挙げていけばクロス制度ができるという波及効果もございます。 まず1番にもし加盟をすれば、もちろんおのずと注目度が上がりますので、そういった効果もございますので、ぜひ早目に検討も進めていただきたいと思います。 何と、この世界で総会が年に1回行われるんですが、ことしはケープタウンであったそうです。ここ数年先には、ぜひこのアンバサダーの皆さんの活躍もありましたので、日本で開催してどうかという話もあるそうです。これはぜひ、那覇市が加盟すれば、那覇市でという話におのずとくると思いますので、ぜひ東京オリンピックもあります。チャンスを逃さないようによろしくお願いします。
	前泊美紀	議長、すみません。ちょっと飛ばしましたので戻ります。 レインボー行政についてです。失礼いたしました。(2)がありました。 報道等によりますと、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチが公表した日本の学校でのL G B Tの子どもに対するいじめの調査報告書では、子どもを学校でのいじめから保護できていない実態を指摘し、教員研修の義務化等を政府に求めています。 学校教育現場での教員研修等の取り組みは急務と考えますが、市の見解と対応を問います。	黒木義成 教育委員会 学校教育部長	教育委員会では、昨年10月に平和交流・男女参画課主催によるレインボー研修会に関係職員を中心に参加し、L G B Tを含む性的マイノリティーへの理解を深めました。 人権教育を行う意義は、児童生徒がみずからの権利を行使することの意義、他者に対して公正・公平に接し、相手を尊重し、思いやりの心を身につけさせることなどがあります。 今年度、教育委員会といたしましては、各学校の管理職や養護教諭等、関係職員を対象に、L G B Tを含む性的マイノリティーに関する研修会を予定しております。以上でございます。	前泊美紀	お子さんがカミングアウトをしたという親御さんと話をしたことがあります。やっぱり非常に学校の対応が重要になってきますので、混合名簿の話もありますけれども、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。
2016/6/16	前田千尋	命の尊さや一人一人の人間が、安心して生活ができる当たり前の権利を保障するために、那覇市では、全国でも先進的に取り組んでいるL G B Tを含む性的マイノリティーの施策の充実に向けて質問します。 私たち日本共産党市議団は、これまで古堅茂治市議団長を先頭に、施策を具体的に提案してきました。昨年行われたレインボー宣言では、全国からも多くの反響があり、当事者の皆さんからは、さらに住みやすい社会になることの期待が込められています。 そこで、改めてお聞きいたしますが、本市におけるL G B Tを含む性的マイノリティーへの施策について、これまでやってきたことや今年度にスタートしたこと、さらにこれからの計画について質問いたします。	久場健護 総務部長	本市は、昨年7月19日に「性の多様性を尊重する都市・なは」を宣言しました。 宣言後の取り組みとしましては、1点目にL G B Tを含む性的マイノリティーとして生きづらさを抱える人々に注目したレインボー講座の開催、2点目に、性の多様性に関することをわかりやすく伝える「レインボーなは通信」の発行、3点目に性的マイノリティー当事者やその家族、性の多様性を応援する人などが交流するレインボー交流会の開催、4点目に管理職をはじめとする市職員研修の実施などを行ってまいりました。 これらの取り組みを継続するとともに、今年度の新たな取り組みとして、4月に、琉球大学大学院法務研究科と「性の多様性の尊重」について連携・協力に関する協定を締結いたしました。 また、戸籍上の性別が同一である2人に対するパートナーシップ制度の7月中の運用開始に向け、要綱の制定作業を進めるとともに、性の多様性に関するシンポジウムの開催や、ポスター・パンフレットの製作などを予定しております。以上です。		
	前田千尋	さまざまな取り組みをしていること、大変評価をしています。 頑張ってほしいと思います。 今、お話がありました。いよいよ那覇市でもパートナーシップ制度の運用が開始されるということで期待の声がさらに広がっているわけですが、その制度の内容はどのようなものでしょうか。	久場健護 総務部長	パートナーシップ制度の主な内容は、戸籍上の性別が同一である2人に対し、本市が要綱で定めた要件を満たす場合には、その2人をパートナーシップの関係にあることを認めるものでございます。 パートナーシップ制度は、法的効力を有するものではありませんが、当事者から「存在が社会的に容認されると感じられ、精神的な支えになる」との早期導入を求める声に応えたものでございます。 今後、この制度の市営住宅への入居申し込みや医療機関での手続きなどでの活用について、関係団体等と調整してまいりたいと考えております。以上です。		
	前田千尋	さまざまな当事者の思いに沿って頑張っていることを、改めて応援していきたいと思います。頑張ってください。制度の内容は、引き続き当事者の思いにしっかりと応えて、実現していただきたいと思います。 最初の答弁の中で、ことし4月から琉球大学大学院法務研究科と「性の多様性の尊重」について連携・協力する協定を提携できたことも高く評価し、期待しているところです。 そこで、L G B Tを含む性的マイノリティー当事者からの相談について、本市の現状と対応を問います。	久場健護 総務部長	本市のL G B Tを含む性的マイノリティー当事者からの性の多様性に関する相談は、主には女性センターのダイヤルうないで対応しており、パンフレットやホームページなどで相談窓口の明示をしております。 女性相談員3人に対応しており、統計を取り始めた平成27年度1年間における電話・面接での相談実績は70件となります。 また、性の多様性に関する法的解決が必要な相談については、先ほど議員からもありました、琉球大学大学院法務研究		

			科との連携・協力により実施する法律相談等での対応を検討してまいります。以上です。								
	前田千尋	年々、相談件数が多くなっていると担当者からもお聞きしております。今も70件があったということで、本当に相談体制の充実も求められていると思います。 いつ、どこで、誰に安心して相談ができるのか、当事者の皆さんにとって情報が行き届くことがさらに重要だと思います。今後もさらに広げてください。 那覇市では、多様な性を伸びやかに生きるための法律相談会を、6月18日の土曜日・14時～16時まで予定されています。先ほど部長もおっしゃっていましたが、これがネットのほうでダウンロードしたんですけれども、こういうふうにお知らせが出ていました。（資料提示） これは琉球大学の大学院法務研究科との連携ということで、こうした動きが本当に当事者の皆さんの声に寄り添っているものだと思います。 私は、この情報をフェイスブックで見知りました。1人でも多くの方にこの情報が行き届くようにとの思いから、この法律相談の案内のお知らせをシェアいたしました。こうした少しのことからも取り組みを支援していきたいと思っています。 また、相談者は那覇市民だけではないとお聞きしております。ぜひ多くの方の切実な相談に引き続き乗っていただきたいと思います。頑張ってください。 先ほどの答弁では、女性相談員3人が電話や面接で相談を受けているとのことでした。ここで相談の対応について質問いたします。 私、昨年11月に那覇市内で行われました全国シェルターシンポジウムに参加してきました。NPO法人・全国女性シェルターネットワークが主催し、性暴力をなくそう、性暴力禁止法の制定に向けて、毎年全国で開かれている大変大きな研修会となっています。 私は、これまで議会の中で、DV被害や子どもや高齢者への虐待など、早期発見と支援の充実など連携した取り組みの重要性や、県内での性虐待の被害者を24時間365日、いつでもすぐに支援することができる性暴力被害ワンストップ支援センターの設置を求めています。 昨年、県が設置をし、1年間で73人もの相談があったそうです。引き続き、こうした相談体制の充実を、県とも那覇市が連携をして取り組んでいただきたいと思っておりますが、この件はまた次回以降に質問したいと思っています。 私が参加したシンポジウムの分科会のテーマは「LGBTへの暴力と社会的支援、これまでとこれから」そして、「婦人相談所相談支援指針におけるセクシャルマイノリティーへの主訴別対応を巡って」というテーマでした。DVや性虐待などが異性間だけの問題ではないこと、当事者がなかなか相談できないなどの実態が報告されました。 また、相談を受ける者の意識についても報告がありました。相談員に対しては、昨年4月に制定された、ここにあるんですが、厚生省が出しています大変分厚いものですが、婦人相談所ガイドライン及び婦人相談員相談・支援指針があることがわかりました。 そこで質問いたします。この指針の内容はどういったもの	久場健護 総務部長	議員が今申されました平成27年に策定された婦人相談員相談・支援指針は、婦人相談員に対する全国的な業務指針を示したものでございます。 その中で、セクシャルマイノリティー当事者からの相談や支援における留意点、活用できる制度や連携団体の紹介などが掲載されております。 本市においても、性の多様性に関する相談対応等で参考として活用していきたいというふうに考えてございます。以上です。							
	前田千尋	今、部長がおっしゃいましたように、那覇市では、対象の相談員というのは、なは女性センターの3人の相談員、また本庁での女性相談員で活用されているとお聞きしております。 この相談・支援指針の中には、LGBTを含む性的マイノリティーの方の相談対応がしっかりと明記されていました。 これまで全国の相談員の中でも難しい相談だと敬遠されがちだった相談を、今度は一緒に取り組もうとしている大変画期的な内容になっていると、当事者の皆さんからも評価の声が上がっております。 この相談・支援指針では、性自認や性的指向は誰にでもある属性であること、たまたま社会の多数派に属している人は意識しないだけのこと、またDVや性暴力被害など異性間だけで起こるわけではないと明記をされています。 今回の指針には、性の多様化によって幅広い支援が必要だということも盛り込まれています。その中でも、相談を受ける側の意識が大変重要だということが重く書かれていました。電話相談であれば、声だけで性別を判断しないなどの注重点も書かれていました。ぜひ多くの皆さんが活用していただきたいと思います。 次の質問ですが、LGBTを含む性的マイノリティー当事者のDV被害における対応について、現状と課題を問いま	久場健護 総務部長	本市では、DV被害・加害の問題を、異性間のカップルに限定せず、同性間のカップルにも起こり得る問題と捉え、平成25年に策定した「那覇市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」の中で支援の対象としております。 同性間のカップルのケースでは、被害者が誰にも相談できない状況があり、異性間のカップルよりも問題が表面化しにくいことから、課題として相談しやすい環境の整備などが挙げられます。以上です。	前泊美紀	引き続き、相談しやすい環境の整備、とても大切だと思います。頑張ってください。 今回、私がLGBTを含む性的マイノリティーの施策の充実について取り上げたのは、これまで相談できなかった皆さんが相談できるようになって、さまざまな課題が見えてきたからです。 これまで男女間のDVであれば、県の女性相談所との連携で身の安全を保つことができるシェルターへ入ることができました。 しかし、LGBTを含む性的マイノリティーに対応できるかは検討が必要だとされています。 全国では、2014年にLGBTIの方が利用できる民間シェルターが、西日本に開設されたとのことでした。沖縄県は島国です。ぜひ県と連携をして、那覇市からも命を守る取り組みとして専用シェルターの設置を行ってください。今回は提案と要望にとどめます。 やはり、DV、虐待、いじめ、差別などをなくすには、取り組みや人権教育です。性の多様性や一人一人の個性が大切にされる人権教育は、全庁的に引き続き連携して行うことが求められます。今後の計画を問います。	久場健護 総務部長	性の多様性は、人権として尊重されるべきことであるとの認識に立ち、全庁的な取り組みとして、本市職員に対する研修を実施しております。 昨年度は、管理職や教育相談支援員、保健師などを対象とした研修を実施いたしました。今年度は新規採用職員を対象とした研修を実施するとともに、相談や窓口対応職員を対象とした職員研修を予定しております。以上です。	前田千尋	多様な性を伸びやかに生きるために、私たちはそれぞれの個性を尊重し合える社会を実現していかなくてはなりません。これからも取り組んだ施策がしっかりと反映できるように頑張ってください。	

札幌市 定例会

日付	発言者	内容	返答者	内容
2012/6/7	小倉菜穂子	<p>次は、だれもが自分らしく生きることを認め合う男女共同参画社会の実現についてです。</p> <p>本来、男女共同参画社会は、性別による差別的扱いを解消し、性別にかかわらず、個人の人權が確立される社会を目指すものです。身体的・社会的性別に違和感を持つ人、先天的に身体上の性別が不明瞭な人、性的な意識が同性や両性に向かう人など、いわゆる性的マイノリティーの方への理解や配慮が求められることは言うまでもありません。１９９７年、東京都の宿泊施設、青年の家の利用をめぐり、同性愛者が利用を拒否されたことから、性的マイノリティーの自助グループが東京都を訴え、裁判で勝訴しています。２００３年には、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律が制定されるなど、性同一性障がいを初め、性的マイノリティーが徐々に社会的に認知されるようになってきました。</p> <p>しかし、依然として、当事者の多くはさまざまな生きづらさを抱えて生活しています。例えば、性同一性障がいの方の場合などは、行政等の諸手続や就職の際の性別記入、医師の理解不足、思春期、青年期には学校の制服や水泳の授業などについての苦しみもあります。さらに、最近は、カミングアウトした子どもを受容しようとする保護者のケアが必要とも聞いています。全国的にも性的マイノリティー専門の医療機関は非常に少なく、札幌市内においても受診までに数カ月以上かかる上、安心して相談できる公的窓口もないのが現状です。</p> <p>そのような中、２０１０年度に策定された国の第３次男女共同参画基本計画に、初めて、男女を問わず、性的指向を理由として困難な状況に置かれている場合や、性同一性障がいなどを有する人々に対し、人權尊重の観点からの配慮が必要であること、差別や偏見の解消を目指して啓発活動や相談、調査救済活動に取り組むことが盛り込まれました。また、既に川崎市や鹿児島市、宮崎県都城市などでは、性同一性障がいや性的マイノリティーに関して、ホームページなどを利用して相談窓口を明示しています。札幌市においても、性同一性障がいや同性愛など、性のありようにかかわらず、だれもが自分らしく生きていくことができる社会の構築へ向け、積極的に取り組むべきと考えます。</p> <p>そこで、質問ですが、札幌市は、現在策定中の次期男女共同参画さっぽろプランに、性的マイノリティーの方への理解が深まるよう、相談支援等の取り組みについて、当事者の意見を聞きながら盛り込むべきと考えますがいかがか、伺います。</p>	生島典明 副市長	<p>次に、だれもが自分らしく生きることを認め合う男女共同参画社会の実現についてでございます。</p> <p>第３次男女共同参画さっぽろプランにつきましては、平成２５年度からの実施を目指して、現在、男女共同参画審議会において検討を行っているところでございます。</p> <p>札幌市では、性的マイノリティーが抱えるさまざまな問題につきまして、現在においても、関連する相談窓口で個別の支援をしているところでございます。多様な価値観を認め合い、すべての市民が平穏な暮らしの中で自己表現できるまちづくりは何より重要である、そのように考えております。性にかかわるあらゆる偏見や差別のない男女共同参画社会の推進を図るため、性的マイノリティーを含めたさまざまな市民の意見を聞き、次期計画を策定してまいりたい、そのように考えております。</p>
2014/2/20	伊藤牧子	<p>三つ目の質問は、性的少数者の方への支援についてです。</p> <p>２０１３年１２月１１日、最高裁が、性同一性障がい で性別を変更した男性が第三者からの精子提供を受け、妻との間に設けた子を法律上の子と初めて認めました。これは、血縁関係よりも家族の実態に照らして親子関係を推定したものであり、大切な人たちと家族関係を築こうとする人を社会が受けとめ、支えていこうとするものです。また、文科省は、２０１４年１月より子どもの性同一性障がいについて状況を調査しており、学校の受け入れ体制や相談しやすい環境づくりを進めるとしています。</p> <p>しかし一方、東日本大震災を契機に、被災県の首長らで設立した一般社団法人社会的包摂サポートセンターが運営する、あらゆる悩みに答える、支援につなげる、２４時間３６５日対応の無料電話相談よりそいホットラインの２０１２年度活動報告によれば、１年間で１，０００万本を超える電話数のうち、セクシュアルマイノリティー専門ラインの相談は３，６％となっており、心と体に関する悩みのほか、周囲の無理解、相談や医療の不満、親子不和など、多くの相談が寄せられています。</p> <p>このような中、札幌市が第３次男女共同参画さっぽろプランにおける新たな視点の一つに性的少数者の方への支援を盛り込んだことは高く評価するところであり、性的少数者の方への社会の無理解や偏見をなくし、自分らしく自由に社会参加できるまちづくりに積極的に取り組むべきです。</p> <p>そこで、質問ですが、札幌市は、性的少数者の方々が安心して生活することができるよう今後どのように取り組むおつもりか、伺います。</p>	生島典明 副市長	<p>次に、性的少数者の方への支援についてであります。</p> <p>市民が安心して生活するためには、ひとりで孤立しないで悩みを話し、それを真摯に聞いてくれる機会が必要と認識をしております。性的少数者の中には、どこに相談してよいかわからない人たちもいることから、相談を希望する方に対し、相談が可能な窓口を紹介するホームページを今年度内に立ち上げるよう準備を進めているところであります。</p>
		<p>質問の一つ目は、子どもが性の多様性を理解するための取り組みについてです。</p> <p>誰もが互いを尊重し、自分らしく生きることでできる社会の実現は、全ての人の願いです。性のあり方は一様ではなく、性同一性障がいの人や恋愛感情などの性的な意識が同性や両性に向かう人、身体的な差別が不明瞭な人など、ＬＧＢＴ、いわゆる性的少数者の方々の中には、日常生活や現</p>		<p>４項目めの子ども・教育政策について、子どもが性の多様性を理解する取り組みについての１点目、性的少数者の理解についてお答えいたします。</p> <p>札幌市としては、お互いの違いを認め、尊重し合う社会の形成のため、子どもたちが性的少数者の方々を含めた多様な生き方を理解することが必要であると認識をしております。今後も、教育委員会を含めた庁内連携を図りながら、子ども向けの出前授業といった学びの機会の充実と、人權の</p>

2015/2/17	石川佐和子	<p>在の社会制度にさまざまな生きづらさを感じている人が少なくありません。</p> <p>2012年、電通総研が国内約7万人を対象に実施したL G B T調査では、その出現率が5.2%、自分は当事者かもしれないと感じた時期は中学生との回答が約21%と最も多く、6歳以下も約11%と報告しております。しかし、いまだ性的少数者の存在の認知や理解が進んでおらず、偏見やいじめ、ひいては自殺に至ることがあるとされています。</p> <p>このような中、2012年改定の自殺総合対策大綱に、性的マイノリティーについて教職員の理解を促進することが盛り込まれたほか、法務省の平成26年度啓発活動年間強調事項にも、性的指向や性同一性障がいを理由とする差別をなくそうとの項目が入り、国は性的少数者への理解を人権教育の課題として捉えています。2013年、文部科学省は、全国の国・公・私立の小・中・高校と特別支援学校を対象に、学校における性同一性障害に係る対応に関する状況調査を実施いたしました。児童生徒本人が自分に性同一性障がいがあると答えた件数は606件としていますが、これは、本人が回答することを了解した数であり、実際はもっと多いと考えるべきです。また、厚労省の研究事業として、性的少数者に関する教員等の意識などを調べるため、2011年から2013年、保育園、幼稚園、小・中・高の教員等を対象に行われた調査によると、約7割の教員が、性的少数者について、子どもたちに教える必要性を感じているものの、授業で教えた経験があるとの回答はわずか14%であり、教員が授業として取り組めていない現状が明らかになりました。</p> <p>札幌市においては、2013年策定の第3次男女共同参画さっぽろプランにおいて、性的少数者への理解促進を掲げ、2014年3月に性同一性障がいに関してお悩みの方へホームページで相談窓口の紹介が始まるなど、徐々に取り組みが進んでいます。一方、札幌市子どもの権利条例第28条が、子どもが性別による固定的な役割分担にとらわれないこと及び性的少数者について理解することとしているにもかかわらず、新・さっぽろ子ども未来プラン計画素案及び札幌市教育振興基本計画に性的少数者に関する記述がないことは問題です。今後、札幌市が共生のまちづくりを進めるに当たっては、人々が性の多様性を理解し、認め合うことが不可欠であり、そのためには幼児期からの学びが大変重要と考えます。</p> <p>そこで、1点目に、札幌市及び教育委員会は、性的少数者についての子どもの理解の必要性についてどのように考え、今後どのように取り組んでいくおつもりか、伺います。</p> <p>2点目として、学校においては、当事者である児童生徒に対し、適切に対応するため、現在どのように取り組み、今後どのように進めていくおつもりか、あわせて伺います。</p>	井上唯文 副市長	<p>理解に向けた取り組みを進めていくとともに、子どもアシストセンターにおける相談受け付け等による当事者の児童等への対応を引き続き行ってまいります。</p>
			町田隆俊 教育委員長	<p>4項目めの子ども・教育政策の1点目の性的少数者について、そのうち、まず、一つ目の性的少数者の理解についてでございます。</p> <p>教育委員会といたしましても、性同一性障がい等、性的少数者の理解に関する教育については、人権教育における課題の一つとして、子どもの発達の段階を踏まえ、進めることが重要であると認識しているところでございます。今後、各学校における差別や偏見のない社会の実現に向けた教育活動の充実に向け、各種研修会におきまして性的少数者に関する内容を取り扱うなど、教職員の理解を深められるよう取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>2点目の学校における適切な対応に向けた取り組みについてでございますが、各学校では、担任やスクールカウンセラー等の教職員が、児童生徒本人やその保護者の悩みや困りを把握し、必要に応じて医療機関と連携するなどして、子どもの心情に十分配慮し、対応してきたところでございます。今後も、各学校におきまして、性についての不安や悩みを持つ児童生徒が相談しやすい環境を整え、安心して生活を送れるよう、一人一人の状況に応じたきめ細やかな対応に努めてまいります。</p>
2015/3/10	小倉菜穂子	<p>性教育の手引が来年度改訂され、性に関する指導の手引となります。性被害への対応の充実と性的マイノリティーの理解について盛り込んでいくことを確認しました。いずれの場合も、当事者への十分な配慮と、安心して相談できる体制、大人の適切な受けとめが重要です。今後、改訂作業が本格化しますが、特に性的マイノリティーの方への理解促進に関しては、まず、教員の理解の現状を把握するよう求めます。</p>		
2016/5/25	松原淳二	<p>次に、いわゆるL G B Tを含む性的マイノリティーの施策についてです。</p> <p>札幌市では、2003年1月に施行された札幌市男女共同参画推進条例に基づき、同年4月に男女共同参画さっぽろプランが策定され、2007年には2次プラン、2013年からは3次プランが施行されており、男女共同参画社会の推進はもちろんのこと、時代とともに変化する価値観の多様化にも対応することが求められています。特に、3次プランにおいては、性的マイノリティーを支援するための取り組みを新たな視点として取り入れていきます。</p> <p>2015年4月に電通ダイバーシティ・ラボが行った調査によると、日本における性的マイノリティーは全体の7.6%、960万人とされております。この比率を札幌市に置きかえると、10万人以上に相当するとも言われております。世界に目を向けると、性的マイノリティーに関しては、欧米を中心に一般的な認知が進んでおり、人権尊重の観点からも、当事者に対して生きづらさをなくす取り組みや制度づくりが進んでいます。</p> <p>一方、性的マイノリティーの当事者においては、例えば、同性のパートナー同士では法的に他人と扱われるため、パートナーの手術に立ち会いができなかったり、家主が同居を認めないケースも多く、住宅への入居に際し、パートナーの存在を隠さなければならないなど、不自由な状況があることが報じられています。</p> <p>他都市においては、同性間のパートナーシップの関係について、東京都渋谷区では条例、世田谷区や三重県伊賀市では要綱が定められているほか、宝塚市や那覇市でもこうした制度の導入について検討していると聞いています。これらの制度は、同性パートナーシップ制度と呼ばれ、お互いを後見人とする公正証書や同居を証明する資料を添えて申請すれば、パートナーシップ証明を発行することになっています。渋谷区においては、不</p>	板垣昭彦 副市長	<p>私からは、大きな5項目めの性的マイノリティーの施策について、6項目めの子育て支援策について、そして、7項目めの不妊症及び不育症治療の支援について、3項目についてお答え申し上げたいと思います。</p> <p>まず、性的マイノリティーの施策についてでありますけれども、性的マイノリティーにつきましても、日本では社会的に理解が十分ではなく、誤解や偏見、差別意識が払拭されていない状況にありまして、当事者の皆様はさまざまな困難を抱えているものというふうに認識しております。こうした状況を踏まえまして、札幌市では、第3次男女共同参画さっぽろプランの中で性的マイノリティーの方への支援を新たな視点として盛り込みまして、悩み事などの相談窓口を案内するなどの取り組みを行ってきたところでございます。</p> <p>性別や性的な指向などにかかわらず、市民一人一人の人権が尊重され、個性や能力が十分に発揮できる社会を実現することが必要であると認識しておりまして、今後とも理解促進に努めてまいりたいというふうに考えております。</p> <p>自治体におけます同性パートナーシップ制度につきましては、当事者の思いをしっかりと受けとめ、社会的な理解を促進するための一つの方策として認識しておりまして、今後、関係団体などのお話をよく伺い、国や他の自治体の動向を踏まえつつ、制度の必要性も含めまして十分検討してまいりたいというふうに考えております。</p>

		<p>「ＬＧＢＴ」の「Ｌ」は「レズビアン」、「Ｇ」は「ゲイ」、「Ｂ」は「バイセクシュアル」、「Ｔ」は「トランスジェンダー」を指す。札幌市においては、不動産業者などの事業者が夫婦と同等に扱うようにも求めているが、違反した事業者の社名を公表するなど罰則規定を定めているものもあり、同性パートナーシップ制度の導入は各自治体で検討が進んでいくものと考えます。</p> <p>ＬＧＢＴに関しては、単なる性的指向の問題ではなく、先天的に備わった個人の特征と考えるべきです。そういった意味では、みずからの性別に違和感を感じている子どもたちを支える取り組みも必要です。札幌市においても、秋元市長が掲げる誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街、世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街の実現のため、性的マイノリティーの方々の生きづらさをなくすため、札幌市としての周知・啓発活動や条例の制定などの制度づくりが不可欠です。</p> <p>そこで、質問ですが、性的マイノリティーに対する認識について伺います。</p> <p>さらには、同性パートナーシップ制度についてどのように考えているか、伺います。</p>		
2016/5/26	池田由美	<p>質問の第４は、ＬＧＢＴについてです。</p> <p>ＬＧＢＴとは、自分の性別に対して認識する性自認や性的な魅力を感じる異性、同性の違いがある人など、性の多様性をあらわす総称の一つです。性的指向と性自認は、本人の意思や努力によって変えることはできません。</p> <p>憲法第13条では、全て国民は個人として尊重されると、全ての人がそれぞれの人格を持った存在であることを保障しています。しかし、パートナーと一緒に暮らすための部屋を借りるときの賃貸契約を結べない、住宅購入時のローンが組めないなど、当事者にとっては暮らしのあらゆる場面で偏見と差別にさらされ、苦しんでいます。</p> <p>市長は、このような実態をどのように認識されているのか、伺います。</p> <p>世界的には、ＬＧＢＴ当事者のための法律や制度など、人権擁護の環境が進んでいます。東京都渋谷区を初めとし、男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例が成立するなど、全国でＬＧＢＴなどの性の多様性を尊重し、偏見、差別を解消しようという動きが広がっています。</p> <p>市長は、こうした動きをどのように受けとめていますか、さらなる人権擁護のための環境整備が求められていると思いますが、お考えをお伺いします。</p>	板垣昭彦 副市長	<p>市長の政治姿勢についてのうち、LGBTに対する認識と人権擁護のための環境整備について。</p> <p>LGBTについては、社会的に理解が十分ではなく、誤解や偏見から来るさまざまな困難を抱えているというふうに考えられるが、誰もが性の多様性を認め、人権を尊重する社会が必要であるというふうに認識をしている。</p> <p>また渋谷区などの取り組みについては、当事者の思いを受け止め、社会的な理解を促進する一つの方策であるというふうに認識をしているところである。</p> <p>札幌市としては、広くLGBTに関する周知・啓発を進めながら、関係団体などの話をよく伺い、国などの動向も踏まえつつ取り組みを進めていきたいというふうに考えている。</p>
2017/2/21	秋元克広 市長	<p>さらには、性的マイノリティーに関する支援を進めるほか、結婚を望む若者を後押しするため、出会いの機会を創出するとともに、多世代交流ができる子ども食堂など、地域における子どもの居場所づくりの取り組みを支援いたします。</p>		
	佐々木みつこ	<p>次に、札幌市パートナーシップ制度について伺います。</p> <p>いわゆる性的マイノリティーに関しては、社会の理解が必ずしも進んでいるとは言えず、いじめや差別、偏見をなくさなければならないものと認識しております。しかし、同性婚やそれに相当する法制度については、国民的な議論を経た国政での法律改正が必要であり、自治体の権限の範疇ではなく、多くの市民もこのような認識に立っているものと考えるところです。</p> <p>日本国憲法や民法は、婚姻を男女の関係に限っており、これは、国の将来の担い手である子どもを安心して産み、健やかに育つように、男女の親の関係を強化して保護、優遇しているものであります。</p> <p>市の提案しているパートナーシップ制度については、さきの財政市民委員会において、性的マイノリティー当事者の気持ちを受けとめる趣旨であり、法的な権利や義務を一切生じないものとの説明を受け、理解したところであります。</p> <p>また、ＩＯＣ、国際オリンピック委員会が、オリンピック憲章において、いかなる種類の差別も受けることなく2014年に明文化したことなど、オリンピック・パラリンピック招致を目指す札幌市としてさまざまな多様性を認めることは必要と考えます。</p> <p>しかしながら、内閣府などの調査からも、日本国内における性的マイノリティーの人権課題についての認知度は極めて低い状況にあり、加えて、札幌市のパートナーシップを取り上げた報道の中の表現でさえ、結婚に相当する関係として認める制度といったものもあり、市民の中には札幌市が同性婚を認めるかのような誤解をした人も少なくないのではないかと思います。</p> <p>我が会派としては、パートナーシップ制度やその他の性的マイノリティーに対する支援を円滑に進めていく上で、札幌市として、制度を利用する性的マイノリティー当事者のみならず、制度を利用しないが、受けとめる立場となる市民に対し、その取り組みについて実態を把握し、理解を求め、不安を払拭することが重要なことと考えます。</p> <p>そこで、質問ですが、改めて、いわゆる同性婚との関係でパートナー</p>	秋元克広 市長	<p>次に、札幌市パートナーシップ制度についてお答えをいたします。</p> <p>まず、制度の位置づけについてであります。札幌市が導入を予定しておりますパートナーシップ制度につきましては、性の多様性を尊重する取り組みとして、自分たちの存在を公に認めてほしいとする当事者の気持ちを受けとめるものであります。具体的には、性的マイノリティーの方がパートナーとして宣誓する手続について要綱で定めるものでありまして、法的な権利が発生するということではありませんことから、諸外国で認められている同姓婚とは異なるものと認識をしております。</p> <p>次に、市民理解のための周知期間についてであります。パートナーシップ制度案をご説明した1月の財政市民委員会に前後いたしまして、多くの市民意見が寄せられたところでもあります。1,000件を超える賛成意見があった一方で、160件程度は反対を表明しているということがございまして、中には、札幌市のパートナーシップ制度を同性婚と同様なものと誤解しているものも見られたところでございます。</p> <p>性的マイノリティーに係るパートナーシップ制度につきましては、全国的にも取り組み事例が少なく、余りこのこと自体が知られていないということなどから、市民理解を深めるための周知期間をある程度設けた上で制度をスタートさせたいと考えているところであります。</p>

		<p>シップ制度はどのような位置づけになるのか、伺います。</p> <p>また、先ほどの報道などにより市民に混乱がある状況を踏まえて、性的マイノリティー当事者のみならず、一般市民に対しても制度趣旨を知っていただくために、一定の周知期間が必要と考えるがいかがか、お伺いします。</p>		
2017/2/27	小川直人	<p>次に、性的マイノリティーへの支援について伺います。</p> <p>新年度に導入する札幌市パートナーシップ制度に関しては、先月末の財政市民委員会において説明及び質疑がなされましたが、性的マイノリティーの当事者や関係者などから多くの注目や期待を集め、各メディアなどからも高く評価されていることから、改めて、その方向性について伺います。</p> <p>国際的にも性的マイノリティーに対する支援の声が広がっている中、国連は、2010年12月、ニューヨークで性的マイノリティーの平等に関する演説を行い、世界各国での同性愛の犯罪指定解除のほか、性的マイノリティーに対する暴力や差別に取り組む措置を求めるとともに、私たちは、良識ある人として、差別全般、特に性的指向や性同一性に基づく差別を拒絶します、文化的な意識と普遍的人権の間に緊張がある場合には人権を優先させなければならないと発表しました。</p> <p>また、ＩＯＣ、国際オリンピック委員会は、2014年12月の総会で、オリンピック憲章に性的指向による差別禁止を盛り込むとの決議を採択いたしました。そして、アメリカの報道機関の発表では、性的マイノリティーの権利保護に力を入れてきたことによって、昨年開催されたりオデジャネイロ五輪には、少なくとも過去最高の41人の当事者が出場したと伝えられています。</p> <p>2026年に冬季オリンピック・パラリンピックの招致を目指している札幌市においても、ＩＯＣの決議を踏まえると、性的マイノリティーへの対応及び支援の充実が招致活動の大きな要素になると考えます。性的マイノリティーに対する理解は、国内においても少しずつ広がりを見せており、ソニーやパナソニック、ＩＢＭなどの大手企業が同姓パートナー同士を配偶者とみなす社内規定を設けています。また、ＮＴＴドコモなどの各通信会社においても、電話料金の家族割を導入しているほか、ＡＮＡやＪＡＬなどの航空会社ではマイレージプログラムの共有を可能にするなど、日常生活の中においても性的マイノリティーに対する支援制度がふえてきています。</p> <p>2016年の第２回定例市議会において、我が会派は、同性パートナーシップ制度を要望してきたところですが、札幌市が政令市として初めて性別にかかわらずパートナーシップ制度を設けることは、差別や偏見のないまちを実現する取り組みであり、大変評価しているところであります。</p> <p>しかしながら、性的マイノリティーに対する理解は、まだまだ市民に浸透しているとは言えない状況にあり、無理解や偏見などを理由に社会の中で孤立し、みずから命を絶つことにつながってしまう事例も報告されています。宝塚大学の日高庸晴教授によると、異性愛男性の方に比べ、ゲイ、バイセクシュアル男性の自殺未遂の割合が約６倍になるとの研究結果も発表されています。また、厚労省の自殺総合対策大綱においても、自殺念慮の割合等が高いことが指摘されている性的マイノリティーについて、無理解や偏見等がその背景にある社会的要因の一つであると捉えて、理解促進の取り組みを推進すると明記されています。</p> <p>札幌のパートナーシップ制度は、同性パートナーに限らず、トランスジェンダーなども含めた多様な価値観を認めていることについて、当事者から、誰もが理不尽に社会の中から追い出されるいわれがないことを感じたり、この制度があることで社会が自分たちにも開かれており、私たちも居場所があると思えるといった感想の声とともに、当事者以外からも、この制度に対する賛同の声が上がっており、今後の方向性に強く期待が持たれているところです。</p> <p>そこで、質問ですが、札幌市パートナーシップ制度を導入することにより、どのような効果を期待しているのか、また、国内外において多様な価値観への理解が浸透していく中で、今後、性的マイノリティーへの支援をどのように進めていくのか、伺います。</p>	板垣昭彦 副市長	<p>パートナーシップ制度導入による効果についてでございますけれども、札幌市のパートナーシップ制度につきましては、性の多様性を尊重する取り組みとして導入するものでございまして、自分たちの存在を公に認めてほしいとする当事者の気持ちを受けとめるとともに、市民理解の増進につなげてまいりたいというふうに考えております。また、冬季オリンピック・パラリンピックの招致を目指します札幌市にとりましても、人権を尊重し、多様性を認め合うまちとして国際的にもアピールできるものというふうに考えております。</p> <p>次に、今後の性的マイノリティーの方への支援の進め方についてでございますけれども、性の多様性についての市民理解はまだ十分とは言えず、そのことが性的マイノリティー当事者の深刻な困難や孤立化につながっているものと考えております。そのため、まずは、性的マイノリティーに開かれたまちのシンボルとも言えるパートナーシップ制度を導入するとともに、今年度作成いたしましたリーフレットなどを活用いたしまして、一層、市民理解増進に取り組んでまいりたいというふうに考えております。また、新たに電話相談を開始するなど、当事者の個々の悩みや困難を受けとめまして、生きづらさを少なくするよう取り組みを進めてまいりたいというふうに考えております。</p>
		<p>質問の第１は、市職員へのＬＧＢＴ施策についてです。</p> <p>本市は、新年度からパートナーシップ制度を導入する決断に至り、当事者や関係者から強い喜びの声が上がっています。しかし、社会全般にはまだまだ根強い差別や偏見があり、理解が進んでいない状況です。市民の理解を深めると同時に、まず、本市が率先して取り組み、性的マイノリティーの方が生きやすい、いわゆるゲイフレンドリー、ＬＧＢＴフレンドリーな都市、ダイバーシティーを目指すべきと思います。</p> <p>そこで、質問です。</p> <p>まず、本市として、率先して意識改革をして性的マイノリティーに対する理解を深め、当事者の悩みや苦しみに向き合うことができるように職員研修等を充実させることが肝要と思いますが、いかがお考えか、伺いま</p>		<p>私からは、１項目めの市職員へのＬＧＢＴ施策についてお答え申し上げます。</p> <p>民間企業などにおける調査結果を踏まえますと、札幌市職員においても一定数のＬＧＢＴの職員が在職していると想定するところでございます。来年度、新たにパートナーシップ制度が始まりますことから、今後、さまざまな研修でＬＧＢＴの理解の促進を図るとともに、各種相談窓口の設置やトイレなどのハード面の対応、また、福利厚生制度の適用について、当事者の声や他都市の状況なども踏まえながら検討してまいりたいと考えているところでございます。</p> <p>以上でございます。</p>

2017/3/1	坂本きょう子	<p>す。</p> <p>2015年11月、戸籍上は男性のまま、女性として勤務していた経済産業省の職員が国を提訴しました。性同一性障がいの治療を続けていたものの、皮膚疾患から性適合手術を受けられず、容姿は女性になったにもかかわらず、女子トイレの使用を制限された上、さらに、手術を受け、戸籍を変更しなければ異動させないと上司に言われるなど、精神的にも追い詰められたということです。</p> <p>本市職員の中にも、みずからのセクシュアリティについての悩みを抱えている方がいっしょり、専用の相談体制や心のケア体制を整えるべきと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>また、トイレなどのハード面での整備を本庁舎などで進めていくべきと考えますがいかがか、伺います。</p> <p>民間企業である資生堂や博報堂、IBM、ソフトバンクなどは、顧客向けのサービス提供を行うと同時に、社員の福利厚生にも力を入れています。同性パートナーについても事実婚として配偶者と認め、結婚祝い金の支給や慶弔見舞金制度、介護休暇などの特別休暇を導入するなど先進的な取り組みを行っています。本市も、民間企業に倣い、LGBTを福利厚生に盛り込むべきと思いますが、今後どのように対応するおつもりか、伺います。</p>	町田隆俊 副市長	
2017/3/30	よこやま峰子 予算特別委員長	札幌市パートナーシップ制度に関して、当事者の実態をしっかりと把握し、市民に趣旨を正しく理解してもらうためには相応の期間が必要と考えるが、どのようなスケジュールで開始するのか。導入の報道を受け、多数の賛成意見が寄せられている一方、同性婚と誤解して反対する市民もいるが、法律婚との違いをどのように認識しているのか。		
	松井隆文	パートナーシップ制度についてであります。今回の制度について、報道などではパートナー認証制度と表現されているところもあるため、市民に正しく理解されるよう、制度開始前に十分に周知を図り、環境を整えた上で制度のスタートをすべきと考えます。		
	太田秀子	パートナーシップ制度導入の報道を受けて、市民から1,000件の賛成意見と151件の反対意見が寄せられました。結婚制度の問題ではないか、少子化を招くなどの市民意見について、本市は、権利や義務が生じるものではない、制度導入は少子化に影響を与えるものではないと答弁しました。 本市は、パートナーシップ制度について、新年度の4月1日から実施する予定だったものを6月1日に先延ばししました。当事者の声に応え、一日も早くスタートさせるべきです。		
	坂本きょう子	LGBTにかかわって、本年6月からパートナーシップ制度が本市でも始まります。市民への理解促進のためにも、市職員への研修を充実させること、民間企業などで既に行っている社員への福利厚生、同性パートナーについても事実婚として配偶者と認め、結婚祝い金の支給や慶弔見舞金制度、介護休暇など特別休暇を導入するなど、先進的な取り組みを本市でも導入すべきと提言いたします。		
	石川佐和子	性的少数者を支援するための取り組みを新たな視点として取り入れた第3次男女共同参画プランの改定においては、性的マイノリティー支援の取り組みを明確に位置づけ、具体的な支援を充実していくことを強く求めます。		

福岡市 定例会

日時	発言者	内容	発言者	内容	発言者	内容
2012/9/11	池田良子	<p>次に、人権教育の推進についてお尋ねします。</p> <p>人権とは、全ての人が生命と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利であり、誰にとっても身近で大切なものです。福岡市においては、国の法律と基本計画に基づいて、2004年1月、福岡市人権教育・啓発基本計画を策定、同年11月に実施計画を策定し、人権を尊重し、人の多様性を認め合うまち福岡市の実現に向けて、同和問題を初め、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人に関する問題など、さまざまな分野における人権課題について、全庁的に人権教育、啓発の取り組みを進めてこられています。しかし近年、インターネットや携帯電話などの通信手段を悪用した誹謗中傷や差別落書き、障がい者問題にかかわるガイジ発言の増加など、人権問題も多様化、複雑化してきています。差別という人権侵害は、見られないものや自分とは異質なものを認めず、ひいては排除しようとする事だと考えますが、特に社会的マイノリティーの人たちにその目は向けられがちです。社会的マイノリティーの人たちの中でも、性同一性障がいや性的指向を含む性的マイノリティーについて考える契機をつくったのが、2002年に放送された人気ドラマ「3年B組金八先生」です。また、NHK教育テレビで放送中の福祉番組「ハートをつなごう」では、性同一性障がい、ゲイ、レズビアン、LGBTと、2006年から性に関するシリーズを継続的に放送し、性の多様性について考えています。</p> <p>今議会では、さまざまな人権課題の中で、性的マイノリティーと言われる方々の人権について質問してまいります。性的マイノリティーと言われる当事者が、自分たちのことをポジティブに語る言葉として使っているのがLGBTです。恋愛の対象を示すレズビアン、ゲイ、バイセクシュアルと、心の性と体の性が一致しないトランスジェンダーだけでなく、広く性的少数者の人たちを指す言葉として用いられています。そして、それは3%から5%はいると言われていいます。それは、言いかえれば多様な性をあらわしていると言えます。東京都は2000年11月、東京都人権施策推進指針を策定し、その他の人権問題として、性同一性障害のある人々などに対する偏見があり、嫌がらせや侮蔑的な言動、雇用面における制限や差別、性の区分を前提にした社会生活上の制約などの問題がある。また、近年、同性愛者をめぐって、様々な問題が提起されていると明記し、今後、さまざまな人権問題を解決していく視点から論議を深める必要があるとして、人間の存在と尊厳にかかわる問題として掲げています。国においては、人権教育・啓発に関する基本計画で、性的少数者の人権について、その他の人権課題の中で、同性愛者への差別といった性的指向に係る問題として、人権教育、啓発の取り組みが必要であるとしています。さらに、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律が2004年施行、2008年改正となり、戸籍の性別が変更可能になるなど、性的少数者に配慮した施策は近年進みつつあります。しかし、社会生活の中では、多様な性であるがゆえに悩み、偏見や差別の中で、いじめや不登校、ひきこもり、中には自死に追い込まれた子どもや若者も少なくありません。</p> <p>そこで、本市における性同一性障がいや同性愛者など多様な性の人々への人権については、福岡市人権教育・啓発基本計画ではどのように位置づけられているのか、お知らせください。また、文部科学省より2010年4月23日付で、児童生徒が抱える問題に対しての教育相談の徹底について通知がありますが、その内容はどんなものか、また、各学校に対しては、この通知をどのように周知徹底をされたのか、お知らせください。</p>	吉村展子 こども未来局長	性同一性障がいなどのセクシュアリティーに関する相談窓口についてのお尋ねでございますが、20歳未満の子どもに関する相談は、一元的にこども総合相談センターでお受けしております。相談件数でございますが、平成21年度、本人1件、保護者2件、友人1件、計4件でございます。22年度は、本人38件、保護者8件、計46件でございます。23年度は、本人3件、保護者2件の計5件、24年度は8月末現在でございますが、本人16件、祖父母1件の計17件となっております。なお、匿名性であるため、同一架電者からの相談も多く、実数については3名から8名程度と思われます。相談内容につきましては、性同一性障がいではないかと心配、診断をしてくれる病院を教えてほしい、同性を好きになる、女の子になりたいなどの内容となっております。20歳以上の方については、精神保健福祉センターでの御相談となります。		
	池田良子	<p>次に、多様な性の人権教育の推進についてお尋ねします。</p> <p>8月2日に福岡市人権教育研究会が開催した夏期研究集会では、初めて「多様な性について」の分科会が行われ、午前、午後合わせて約500人の小、中、高等学校の教職員が参加されています。大学生を含む当事者の方々からは、自分のセクシュアリティーの問題を誰にも相談できず、自分が異常なのではないかと悩み続けたことや、多様な性に関する正しい知識、学校教育に望むことなどが語られました。参加された先生からは、多様な性について初めて知った、親の育て方とか本人の思い込みなど間違った情報を持っていたことに気づかされた、女らしく、男らしくという言葉で傷つけていたことに気づかなかったなどの気づきの感想とともに、学級で相談されたらどう対応すればいいんだろうなど不安の声も聞かれました。文科省通知は各学校へ通知されたとのことですが、ほとんどの教職員は知らなかった、具体的な対応はわからないという実態です。相談窓口に加え電話相談の件数をお尋ねしましたが、文部科学省が通知を行う前年度の相談件数4件に対し、通知を出した2010年度は46件と驚きの相談件数です。実数についてもおっしゃられましたけれども、この件数には大変驚いています。新聞報道で通知を知った当事者、そして保護者の方々が相談をしやすくなった結果だというふうにも思われます。今年度においても、5カ月間で17件の相談が寄せられています。このことから、当事者やその家族、学校関係者にとって、相談窓口の周知は早急に行うべきと申し上げておきます。</p> <p>政府は8月9日、自殺総合対策大綱の見直し案を公表しま</p>	高島宗一郎 市長	性同一性障がいの方のお手紙、真剣に聞かせていただきました。私も直接そういった性同一性障がいの方からお話も聞いたことがありますし、大変苦しい思いをしているということも聞いたことがありますので、そういったことも思い出しながらお手紙を拝聴させていただきました。福岡市は、人権を尊重し、人の多様性を認め合うまちの実現に向けて、福岡市人権教育・啓発基本計画に基づいて取り組みを進めているところでございます。社会情勢の変化に伴って、性同一性障がいですとか同性愛者、また、両性愛者などの性的マイノリティーと言われる皆さん、また、ホームレスや犯罪被害者などさまざまな人権問題がクローズアップされているほか、インターネットの掲示板などでの誹謗中傷、そして個人情報流出の問題など、人権問題はますます多様化、そして複雑化をしてきてございます。このような中、福岡市では、「みんながやさしい、みんなにやさしいユニバーサル都市・福岡」をまちづくりの目標像として掲げて、市政の柱の一つとして推進をしているわけでございますが、その実現のためには、全ての人の人権が尊重されなければならないと考えております。今後とも、さまざまな人権問題について現状と課題を十分認識して、市民一人一人の人権が尊重される社会の実現に向けて、福岡市人権尊重推進本部を中心とした全庁体制で、人権の教育及び人権啓発を推進していきたいと考えます。		

したが、社会的少数者の直面する課題として、「性同一性障がいや性別違和感を抱える人、性的指向を理由に社会的偏見にさらされる人では、鬱や神経症等の精神科合併症の率が高く、自殺念慮を抱えることも多い。自殺念慮の発生時期の第1のピークは、第2次性徴による体の変化による焦燥感、中学での制服の問題、恋愛の問題などが重なる時期の思春期のため、学校での対応として、性的マイノリティーの子どもへの支援、在校生全体の多様な性への理解を深めるための教育、それぞれの家庭での理解を促進するために、保護者への性同一性障がいや性的指向に関する情報提供を実施するとともに、学校や専門医療施設が協働する体制を構築。また、自殺念慮の発生時期の第2のピークは、就業、結婚等の問題で困難を感じる社会へ出る前後のため、企業や地域社会において正しい知識を啓発し、偏見や誤解を解消するためのジェンダーやセクシュアリティの視点に立った人権研修などの取り組みを実施する。また、公的な相談機関において適切に対応できる体制を整備する。同時に公的サービスに従事する職員への研修を実施する」と学校教育や公務員への研修の必要性についても明記をしています。

2010年6月15日付の毎日新聞には、東京都のメンタルクリニックで性同一性障がいの当事者1,138人を対象にした自殺関連の調査記事があります。調査では、精神的な苦痛は思春期にピークを迎え、自殺を考えたことがあるという人は62%に上り、自殺未遂経験は10.8%、リストカットなどの自傷行為経験者は16.1%と、自殺の危険性が高いことも示しています。この間、学校において障がい者問題にかかわるガイジ発言が増加傾向にあることを受け、人権教育指導の手引き2012年度改訂版にその指導の実践例を追記しています。新しい人権課題に速攻対応していただいているというふうに思っています。性同一性障がいを含む多様な性についての人権教育を推進していくために、オカマやホモ、キモイなどの言葉が性的マイノリティーに対する人権侵害であると捉えるなど、まず、教職員が正しい理解と認識を深め、事象に対する指導や実践に当たることが求められます。そのためにも研修や指導の実践例などが必要と考えますが、御所見をお伺いいたします。

学校に限らず、社会においてもこうした偏見や差別は、差別する側の無理解や固定的な認識によって引き起こされます。そういう意味からも、男女平等教育や男女共同参画社会の取り組みは重要です。国の第3次男女共同参画基本計画の第8分野には、性的指向を理由として困難な状況に置かれている場合や性同一性障がいなどを有する人々については、人権尊重の視点からの配慮が必要であると基本的考え方を示し、具体的施策が明記されています。男女二分法による性別は広く社会に浸透しており、制度や法律を筆頭に、日々の生活と密接に関係しており、慣習などは性別を前提に成り立っていると言っても過言ではありません。学校における男女別の名簿や並び方、トイレや修学旅行、着がえ、制服、健康診断など、性同一性障がいの子どもはとてつらかったと語っています。文科省が都道府県教育委員会に通知を出したきっかけとなった埼玉県公立小学校では、性同一性障がいと診断された児童の訴えで、学校生活上の性別変更を認め、その後、鹿児島県や神奈川県和学校でも、生徒の訴えで対応は徐々に広がりを見せてはいますが、多くの当事者は声を上げられる状況にないのが実情です。性同一性障がい者など多様な性の方々が自分らしく生きていくためには、多くの社会的障壁があります。性同一性障がいであるがゆえの就職差別、URや大阪府住宅供給公社は、高齢化を踏まえ、血縁でない者同士、同性パートナーや単身者同士で入居できるハウスシェアリングの制度を実施していますが、本市を含め多くの公社賃貸住宅の入居要件は、血縁または婚姻関係にある人に限られているなど、住居に関する問題も深刻です。残念ながら社会には、まだ無知からくるであろう偏見、差別が根強くあります。本市においても、福岡市人権教育・啓発基本計画の実施計画に性同一性障がいを取り上げられており、人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針に沿った多様な性の課題についても、あらゆる局で横断的な施策や支援対策が必要と考えます。

今回の質問に当たって、当事者の方からメッセージを預かってまいりましたので、代読させていただきます。御本人の手記によるものです。

9月3日で、私は28歳になりました。私にとって、28歳になる今年の誕生日は、とても大切な意味をもつ日でした。10年前、18歳の私は福岡市内の高校に通う三年生で、絶望の中で生きていました。私は女性の体に生まれてきましたが、小学校一年生の時には、すでに、他の子どもたちと自分は違うのだとわかっていました。私は女性の体に生まれてきたので、女の子たちと仲良くするべきであり、かわいらしい服を着て、お人形で遊ぶことを周囲から望まれているのだと感じながら、でも、私はどうしてもそうすることができませんでした。まわりの友達とはちがう、でも、私はそのことに悩んではいませんでした。誰も、私に女の子らしくすることを強制しなかったし、男の子の友達と私は毎日一緒に遊んでいたからです。しかし、高校生になると、そんなわけにはいきませんでした。私には、忘れられない日があります。高校二年生の英語の授業のことです。英語の先生は、冗談が好きな人で、授業中の雑談で、こんな話をしました。「三角関係の話です。トムはジェーンが好き、ジェーンはマイケルが好き、…マイケルは、トムが好き」その時、教室

		<p>中が、どっと笑いました。私は笑えませんでした。私はゲイではありませんが、みんなが笑っているのは、私のことなんだと思いました。さらに、授業のあと、仲良くしていた友達に、言われました。「そんなのが近くにいたら、気持ち悪いよね」と。今でも、私はその日のことをよく覚えています。思い出すと、涙が出そうになります。しかし、きっと、同じクラスの誰も、おそらく先生すら、そんな話があったことを覚えていないでしょう。私はその日、絶望的な気持ちになりました。自分が他のみんなとちがうことを、絶対に知られてはいけないのだと思いました。もし知られたら、友人の誰もが、私を気持ち悪がり、離れていくんだと。自分はとんでもないモンスターで、みんなを騙しているんだ、みんなに申し訳ない、こんな私でごめんなさい、と、いつも土下座して謝りたい気持ちでいました。その頃は、自分の幸せな将来の姿なんて、少しも見えなくて、このままずっと自分ではない何かを演じながら、本当の気持ちを話せずに、一人きりで生きていくしかないんだと思っていました。できるなら、早く死んでしまいたい、長く生きても30歳ぐらいまででいい。進学校に通っていましたが、勉強をする意味が見出せず、授業中は寝てばかりいました。授業のあと、先生から廊下呼び出されて、「あんた学校やめなさい」と言われたこともありました。でも、やめませんでした。そんな私を変えたのは、高校三年生のときに、クラスの友達に自分のことを話し、「何も問題ない」と、伝えてもらえたことです。「世界中の誰もが、僕のことを気持ち悪いと言っても、この人だけは、僕の味方でいてくれるんだ」たったそれだけのことでした。でも、私にとっては、真っ暗闇に差し込んだ一筋のあたたかな光のようでした。でも、それで私の絶望が消えたわけではありません。つい最近まで私は、いつか自分が自殺してしまうんじゃないかと思っていました。あまりにも、福岡は生きづらく、私の生きる道には、たくさんの高いハードルが待ち構えています。それでも、大学で人権のことや、性のあり方の多様さを学ぶ中で、自分はモンスターではなく、ありのままで生きていいんだとわかりました。そして、友人や職場の同僚に自分のことを話し、少しずつ受け入れられていく中で、私が、自分らしく生きられる場が増えてきました。そのことは、私を励まし、最近になって、やっと、自殺せずに生きていけるのではないかと思えてきました。28歳の誕生日を迎えた日。その日は、私にとって、とても特別な日になりました。初めて友人に打ち明けたときから10年間、生き続けてこられたことに感謝しました。そして、30歳までと言わずに、もっと生きていきたいと思いながら、明日を迎えられることを誇りに思いました。私には、高校生の頃から変わらない、ひとつの夢があります。18歳の私のように、若い仲間たちが絶望しなくてもいいような社会を作ることです。誰かを好きになったときに、こんな気持ちはおかしいと自分を否定しなくてもいいような社会を作ることです。若い仲間たちの誰もが、体の性別に合わせた制服を着ることができないという理由で、学校をやめなくてもいいような社会を作ることです。あんな、絶望感を、もう誰にも感じさせたくないのです。それは、そんなに難しいことではないはずです。今日、この場で、セクシュアルマイノリティのことが話し合われることで、福岡が、日本が変わるのだと信じています。</p> <p>というようなメッセージをいただきました。</p> <p>多様な性については、この間、表立って語られることは少なかったように感じます。そのことがさらに偏見や差別につながったとも言えます。性同一性障がい者を初め、性的マイノリティーと言われる方々の人権問題に対して、福岡市はどのように取り組まれるのか、市長の御所見をお伺いして、私の質問を終わります。</p>		
2013/12/12	落合俊則	<p>また、女性、子ども、障がい者、ヘイトスピーチに見られる在住外国人への差別問題等に加え、性的マイノリティーにかかわる新たな人権課題にも積極的に取り組みを強化する必要があります。そのため、昨年度実施された人権問題に関する市民意識調査の結果分析から見える諸課題の解決に向けて、各関係機関、部局への周知を図るとともに、人権読本「ぬくもり」の順次改訂に取り組むことを要望します。</p> <p>以上の観点からも、人権侵害救済法の早期成立に市として国に強く働きかけることを要望します。</p>		
2015/6/24	池田良子	<p>私は、社民・市政クラブ福岡市議団を代表して、性的マイノリティーの子どもに対する支援と多様性を尊重する社会の推進について質問いたします。</p> <p>恋愛の対象を示すレズビアン、ゲイ、バイセクシュアルと、心の性と体の性が一致しないトランスジェンダーなど性的マイノリティーの人たち、いわゆるLGBT層に該当する人はこれまで約5％と言われていましたが、電通総研が本年4月に行った調査では7.6％になり、約13人に1人が自分はLGBTだと回答したことになります。LGBTに関してはメディアでも取り上げられるようになり、情報に触れることが多くなったことで、これまで違和感を持っていた人が気づきやすくなったのではと推測されます。しかし、割合はふえた</p>	酒井龍彦 教育長	<p>性同一性障がいの児童生徒への教育委員会の対応につきましては、校長会で文部科学省の通知内容を説明した後、各学校への通知の周知を図っております。また、人権教育担当者研修、性に関する指導者研修会、全市人権教育研修会などの機会を捉えて教職員への説明を行っております。</p>

	<p>とはいえ、カミングアウトをしているわけではなく、まだまだ理解が社会に浸透していないのが実情です。結果とは裏腹に声に出して言えない、隠して生活しなければならない当事者は大勢います。</p> <p>私は、2012年9月議会で性同一性障がいや同性愛など性的マイノリティーの人権教育の推進について質問をし、教職員が正しい理解と認識を深め、事象に対する指導や実践に当たることが求められることや、そのためには研修や指導の実践例等が必要であることなどを指摘、要望してまいりました</p> <p>が、その後、文部科学省から新たな調査や通知が出されたことから改めてお尋ねをいたします。</p> <p>2010年4月23日に文科省は、児童生徒が抱える問題に対しての教育相談の徹底についての事務連絡において、性同一性障がいの児童生徒に対して、児童生徒の心情に十分配慮した対応を、との通知を行いました。福岡市教育委員会としてはどのような対応をされたのか、お伺いをいたします。</p>		
池田良子	こども総合相談センターでは、子どもに関するさまざまな相談を受けています。性同一性障がいや同性愛など性的マイノリティーに関する18歳未満の相談件数とその内容、学校、保護者、本人など相談者の内訳について、2010年度からの状況をお尋ねいたします。	石橋正信 こども未来局長	平成22年度から26年度までの5年間で毎年10人程度の相談を受けております。相談者は本人が一番多く、次に保護者、その他となっております。また、相談内容といたしましては、子ども自身からは性の不一致に対する悩みが多く、保護者からは子どもが性同一性障がいではないか、病院を紹介してほしいなどというものでございます。
池田良子	2013年度に文科省は、学校における性同一性障がいに係る対応に関する状況調査を行いました。福岡市においての実態はどうなっているのか、お尋ねいたします。	酒井龍彦 教育長	性同一性障がいに係る対応に関する状況調査につきましては、全ての市立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象に調査を行ったところ、学校に相談があった件数は小学校1件、中学校1件でございました。
池田良子	小中学校それぞれが1人ということですが、特別な配慮をしている学校はあったのか、あったのならどのような対応をされていたのか、お尋ねいたします。	酒井龍彦 教育長	性同一性障がいに係る児童生徒に対する特別な配慮につきましては、当該の小学校、中学校ともに行っております。小学校では、着がえを保健室で行う、身体障がい者用トイレの表示をみんなのトイレにして誰でも使えるようにする、全ての児童の呼称にさんをつけるなどの対応を行っております。中学校におきましては、水着の着用に抵抗感がある生徒に水泳の学習を見学できるなどの配慮を行っております。以上でございます。
池田良子	文科省によると、2013年の調査で性同一性障がいの児童生徒は全国に少なくとも606人いることがわかりましたが、この調査は、性同一性障がいなど自己認識を有している場合であって、また教職員に開示している、つまり学校に相談を寄せた子どもであるとしていることから実態把握にはなっていないと考えますが、いかがでしょうか。市教委として実態把握をするための努力が必要と考えますが、いかがでしょうか。	酒井龍彦 教育長	文部科学省は、平成25年度に行った調査については、学校が把握している事例を任意で回答するものであり、この件数は必ずしも実数を反映しているものとは言えないとしております。教育委員会も同様に考えており、これまでに実施してまいりました性に関する指導についての調査に、平成26年度以降は性同一性障がいにに関する調査項目を追加して実態把握に努めております。
池田良子	2014年度の調査の実態について御報告をください。	酒井龍彦 教育長	平成26年度の調査につきましては、性同一性障がいなど多様な性について対応した学校について調査しておりますが、その状況でございますが、多様な性について対応した学校は、小学校5校、中学校3校、高等学校1校でございます。以上でございます。
池田良子	やはり丁寧な調査をすると、実数も若干上がってくるかというふうに思われます。	酒井龍彦 教育長	平成27年4月に文部科学省が発出した通知の概要でございますが、性同一性障がいに係る児童生徒について、学校生活を送る上で特有の支援が必要な場合があることから、個別の事案に応じ児童生徒の心情などに配慮した対応を求めたものでございます。以上でございます。
池田良子	これまでの相談にとどまらず、やっと具体的な対応に一步踏み出したということですが、学校における支援の事例としてはどのような内容が示されていますか。	酒井龍彦 教育長	支援の事例につきましては、児童生徒や保護者の意向などを踏まえた上で、制服や体操服、髪型、トイレの利用などについて支援の内容が示されております。以上でございます。
池田良子	さきの文科省の調査でわかった606人のうち、およそ6割の子どもたちに対しては学校が特別な配慮をしていると答え、服装に関する配慮が43%、保健室を更衣室として使うという配慮が35%、修学旅行のときに入浴時間をずらすなど宿泊を伴う行事での配慮が28%でした。子どもたちの様子では、周囲の理解が十分で受け入れられているケースがある一方で、保護者に拒絶されたり、自傷行為に及んだりするケースもありました。L G B T に対しての偏見や差別、いじめなど課題が山積しています。学校生活の各場面での支援や相談体制の充実など個別の状況に合わせた対応が早急に求められます。	酒井龍彦 教育長	教職員に対する研修につきましては、人権教育担当者研修を初めとする各種研修会において、研修内容の一つにL G B T に関する内容を加えております。また、各学校には平成26年度の文部科学省調査の結果などを通知し、児童生徒への支援のための校内研修を実施するよう指導しております。教育センターでは、平成26年度には養護教諭を対象に、性的マイノリティーの子どもたちに対する保健室でのサポートの仕方などについての研修講座を実施しております。以上でございます。
池田良子	宝塚大学看護学部の日高庸晴教授が2011年から13年に教員約6,000人を対象に実施した調査では、6割を超える人たちが同性愛や性同一性障がいについて教える必要があると感じながらも、授業で取り上げたことがあるのはわずか14%でした。教員自身がL G B T について正確な知識がないばかりでなく、授業でどうL G B T に関して取り扱えばいいのかわからないということがうかがえたと報告されています。正しい知識と肯定的なメッセージを送れるよう、研修だけにとどまらず、教職員に対するマニュアルやガイドブックが必要と思われるが、御所見をお伺いいたします。	酒井龍彦 教育長	教職員に対するマニュアルやガイドブックにつきましては、各学校、園で活用しております人権教育指導の手引きの改定に伴い、性同一性障がいについての内容を加えることとしております。
池田良子	性同一性障がいを初めとする性的マイノリティーのために悩みを抱えている子どもたちは、各学校、各園、各所に少なからず存在し、1クラスに1人から3人いる可能性があります。そのような子どもたちの存在に気づき、悩んでいる子どもの支援をするためには教職員が正しい知識を持って寄り添うことが必要です。早急な対応を要望しておきます。	酒井龍彦 教育長	児童生徒に対する正しい知識の教育につきましては、人権読本「ぬくもり」5、6年生用第3版に性同一性障がいに関する題材を掲載し、小学校児童への指導、教職員の研修で活用しております。また、その活用の仕方につきましては、人権教育担当者研修や人権意識を高める学習指導についての研修などで説明をしております。福岡市人権教育・啓発基本計画実施計画にありますように、性同一性障がいはさまざまな
	児童生徒に対しても正しい知識の教育が必要となります		

		が、どのように考えておられるのか、御所見をお伺いいたします。		人権課題の一つと捉えており、児童生徒への指導を充実させるために、今後、教職員への研修をさらに充実させてまいります。
	池田良子	教材は絶対に必要だと思っています。「ぬくもり」の高学年用教材には、ＬＧＢＴに関する教材が掲載されました。しかし、自分の性について違和感等を感じ始める時期はそれぞれ違います。岡山大学病院ジェンダークリニックを受診した性同一性障がい当事者1,167人の多くが、物心がついたころには違和感を自覚しています。約９割が中学生までに自覚、特に女性として生まれ、性自認が男性当事者の７割が小学校入学時、既に違和感を持っていたとのことです。このようなことから明らかなように、低学年、早期からの対応が大切です。本年度より新入生の黄色い帽子が男女統一のキャップになりましたが、当事者にとっては大きな安心だっただろうと推測をしているところ です。また調査では、第二次的性徴を迎え、身体が望まない性の特徴を表してくることによる焦燥感や制服の問題、恋愛の問題などが起こる思春期は自殺念慮を持つ年齢のピークと報告されています。さらに、多くの当事者が周囲には絶対知られたくないと思っていたことも明らかになっています。子どもころの性別違和感の悩みに関して、絶対に伝えまいと思ったが75％、迷って伝えなかったが12.5％と、約９割が周囲には伝えられていませんでした。 男女で二分したり、異性愛を前提とした学校、社会では、みずからが否定的情報にさらされることとなり、自分を受け入れがたく苦悩することとなります。 私が当事者の方々からお聞きした耐えがたい思いとして、制服、男女別名簿、君、さんづけの呼び方などによって身体の性別で区別して扱われることの苦痛のほかに、女らしさや男らしさの強調、異性愛者であることを想定した発言や授業内容がとても苦痛だったと言われています。このことから、隠れたカリキュラムと言われている教材のチェックは重要です。現在、「私たちの道徳」中学校版には、異性を理解して尊重しての項に、好きな異性がいるのは自然なこととあります。これは同性愛で悩む生徒をますます傷つけることとなります。 教材のチェック、取り扱いの注意が必要と思われますが、御所見をお伺いいたします。	酒井龍彦 教育長	教材のチェックや取り扱いの注意につきましては、文部科学省が作成した道徳教育用教材「私たちの道徳」の教員用指導資料を踏まえ、児童生徒の心情に十分配慮した対応を行っております。以上でございます。
	池田良子	小中学校の男女平等教育副読本などの改訂も早急に行うべきだと考えますが、今後の予定についてお尋ねをいたします。	井上るみ 市民局長	男女平等教育副読本につきましては、小学生向け、中学生向けに毎年発行しております。小学生向け副読本につきましては３、４年生を対象にした教材であることから、現在のところ改訂の予定はございません。中学生向け副読本につきましては、外部有識者を含めた検討委員会を立ち上げたところではございますが、現在、男女共同参画審議会において第３次男女共同参画基本計画が御審議されているところであり、その審議の状況も踏まえ、教育委員会とも協議しながら改訂に向けて検討してまいります。以上でございます。
	池田良子	これまでの質問でもおわかりのように、やはり教材、これは絶対に必要だと思っていますけれども、やはり先生たちの意識、それをやっぱり変えるためにも、これは小学校、中学前から必要なんです。ぜひこれは積極的に取り組んでいただきたいというふうに思っています。 学校において、児童生徒が気安く相談や支援を受けることができる環境が必要です。特に身体に対する違和感が強いケースや自殺念慮、精神的苦痛が強いケースでは、相談を受けた教職員が１人で抱え込まないよう、医療機関との連携や学校の内外に組織的な支援体制をつくることが求められます。どのような支援体制を考えておられるのか、御所見をお伺いいたします。	酒井龍彦 教育長	支援体制につきましては、管理職、学級担任、養護教諭、スクールカウンセラーなどで構成する校内の支援委員会を開催し、支援を行うこととしております。さらに、必要に応じ、スクールソーシャルワーカーや医療機関関係者などを加えたケース会議を開催し、対応を行うこととしております。
	池田良子	性的マイノリティーの人々への理解の推進、差別や偏見の解消を目指すためには、家庭や市民、企業などに対する取り組みも重要です。国の第３次男女共同参画基本計画の第８分野「高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備」には、「性的指向を理由として困難な状況に置かれている場合や性同一性障害などを有する人々については、人権尊重の観点からの配慮が必要である」と基本的考え方を示し、「性同一性障害や性的指向を理由とする差別や偏見の解消を目指して、啓発活動や相談、調査救済活動に取り組む」と具体的施策が明記をされています。 福岡市においても、2016年度からスタートする第３次男女共同参画基本計画に新たな基本目標として入れるべきと考えますが、御所見をお伺いいたします。	井上るみ 市民局長	第３次男女共同参画基本計画につきましては、男女共同参画審議会に基本目標を含めて諮問し、現在、御審議していただいております。策定に当たりましては、性的マイノリティーの方々の人権問題を含め、さまざまな課題について審議会において審議がなされるとともに、議会に御報告の上、市民へのパブリックコメントを行うなど広く意見を伺うことといたしております。
	池田良子	今回は、主に学校における現状から、その対応について質問、要望を述べてまいりましたが、性的マイノリティーの人々の就職問題は深刻です。ＮＰＯ法人虹色ダイバーシティの調査では、職場で差別的な言動を見聞きした当事者は７割に上り、半数の当事者が就職や転職に困難を感じ、解雇もあったと報告をしています。また、公営賃貸住宅の応募要件は、血縁または婚姻関係にある人に限られているなど住居に関する問題も深刻です。４月に東京都渋谷区で性的マイノリティーへの差別禁止と人権擁護を明記した、男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例が成立し、同性パートナーシップ証明が大きく報道されました。2013年９月、大阪市の淀川区役所が自治体としては初めて性的マイノリティーにも配慮した行政を目指すというＬＧＢＴ支援宣言を発表しました。世田谷区、横浜市、宝塚市もＬＧＢＴの支援を表明しています。福岡市は2010年に人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針を策定しています。また、市長は常々ユニバーサル都市・福岡の実現を掲げておられます。性同一性	高島宗一郎 市長	福岡市では、「みんながやさしい、みんなにやさしいユニバーサル都市・福岡」を市政の柱の一つとして掲げて推進しているわけですが、その実現のためには全ての人の人権が尊重されなければならないというふうに考えております。そのために、福岡市人権教育・啓発基本計画に基づきまして、人権を尊重して、人の多様性を認め合うまちの実現に向けて取り組みを進めているところでございます。今後とも、性的マイノリティーを含め、さまざまな人権問題について、現状と課題を十分に認識して、市民一人一人の人権が尊重される社会の実現に向けて、福岡市人権尊重推進本部を中心とした全庁体制で推進をしていきたいと思 います。以上です。

		障がい者や同性愛者を初め、性的マイノリティの方々の人権問題に対しては多様性を尊重した社会の推進が求められます。福岡市はどのように取り組まれるのか、市長の御所見をお伺いし、私の質問を終わります。				
2015/12/22	倉元達朗	<p>私は、福岡市民クラブ、社民・市政クラブ福岡市議団、緑と市民ネットワークの会、日本共産党福岡市議団を代表いたしまして、ＬＧＢＴなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書案を提案いたします。</p> <p>以下、案文の朗読をもって提案理由の説明といたします。</p> <p>ＬＧＢＴなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書</p> <p>一人一人の人間の性自認や性的指向は、実に多種多様であり、社会の中には、異性愛者のほかにも、いわゆるＬＧＢＴと呼ばれる人々などの性的マイノリティもあります。民間企業の調査によると、これらの人々は、日本の人口の約7.6％を占めるとも言われており、性的マイノリティに対する差別を解消し、その人権を保障することは、喫緊の課題です。</p> <p>欧米などでは、パートナーシップ制度に関する法整備など、性的マイノリティの人権を守り、社会的地位を向上させるための取組が進められています。</p> <p>日本でも、平成16年7月に、「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」が施行され、今年の4月には、文部科学省から「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」の通知が、各都道府県・指定都市の教育委員会等へ出されました。また、東京都渋谷区でいわゆる「パートナーシップ条例」が今年の4月から施行されるなど、差別の解消に向けて、ようやく国や自治体が第一歩を踏み出しましたが、いまだ当事者の置かれた状況は厳しいものがあります。就労や住宅への入居など、性別や性自認、性的指向を理由とした日常生活におけるあらゆる差別を無くし、生き方の多様性を認め合える社会にすることが求められています。</p> <p>よって、福岡市議会は、国会及び政府が、次の事項について早急に検討の上、実施されるよう強く要請します。</p> <p>1 性別記載を必要としない公的文書から性別記載欄を削除するとともに、性同一性障がい者に関する法整備を行うこと。</p> <p>2 公営住宅、民間賃貸住宅への入居や継続、パートナーが入院し手術を行う場合の面接権や同意権の問題など、同性のカップルが共に生活する際に被る不利益を解消するための手立てを講ずること。</p> <p>3 欧米などに倣って、パートナーシップ制度に関する法整備を行うこと。</p> <p>4 学校教育において、性的マイノリティへの理解を深め、性の多様性を尊重し、全ての人間が、自分らしく生きられる社会の在り方について認識を深められる教育を重視すること。</p> <p>5 社会教育などに、性的マイノリティに関する教育を位置付け、理解の促進を図ること。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p> <p>平成 年 月 日</p>				
	堀内徹夫	<p>私は、日本共産党市議団を代表して、ただいま議題となっています意見書案第17号、ＬＧＢＴなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書案に賛成し、討論を行います。</p> <p>日本国憲法第13条は、「すべて国民は、個人として尊重される」と明記し、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と定めています。これはどんな人でも人間らしく、安心して、幸福に暮らす権利があることを宣言したものです。</p> <p>一人一人の人間の性的指向や心の性は実に多種多様です。社会の中には異性愛者のほかにも、ＬＧＢＴと呼ばれる人たちもいます。Ｌはレズビアン、女性同性愛者。Ｇはゲイ、男性同性愛者。Ｂはバイセクシュアル、両性愛者。Ｔはトランスジェンダー、いわゆる性同一性障がいなど心と体の性が一致しなかったり、違和を持ったりする人です。これらの人々は、性的マイノリティと総称されます。性的マイノリティの占める割合は、日本の人口の約7.6％、950万人とも言われています。</p> <p>一方、日本を初めとして、社会の中にはいまだに性的マイノリティへの誤解や偏見が根強く存在します。そのもとで、自分の自然な性的指向や心の性を否定的に捉え、強い疎外感や社会不信、自己否定の気持ちに駆られる人もいます。こうした人たちも同じ一人の人間として、堂々と自分らしさを主張でき、個性豊かに暮らせる社会をつくることが求められています。</p> <p>欧米などでは性的マイノリティを保護し、その人々の性的人権を守り、社会的地位を向上させるための施策の整備が進んでいます。例えば、同性同士の共同生活を事実上、夫婦同様のものとして公認し、権利を保障する登録パートナーシップ法などを制定している国は、ドイツ、フィンランド、イギリス、フランスなど世界各国に広がっています。我が国においても、ことし11月から、同性カップルを公認する制度が東京都渋谷区、世田谷区で始まり、同性カップルにパートナーシップ証明書を発行するなどができるようになり、また、文</p>	池田良子	<p>私は、社民・市政クラブ福岡市議団を代表して、本議会に提案されました意見書案第17号、ＬＧＢＴなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書に賛成し、討論を行います。</p> <p>恋愛の対象を示すレズビアン、ゲイ、バイセクシャルと、心の性と体の性が一致しないトランスジェンダーなど、性的マイノリティの人たち、いわゆるＬＧＢＴ層に該当する人は、電通総研が本年4月に行った調査で7.6％になっています。しかし、割合はふえたとはいえ、カミングアウトをしているわけではなく、まだまだ理解が社会に浸透していないのが実情です。結果とは裏腹に声に出して言えない、隠して生活しなければならない当事者は大勢います。しかし、そのような中で、昨年、ことしと、この福岡市内で2年連続で11月に行われたレインボーパレードでは、当事者やアライと呼ばれる支援者などが思い思いの格好、そして、キャッチフレーズで自分らしさをアピールしました。その姿は本当に明るい展望を見る思いでした。</p> <p>国における人権教育・啓発に関する基本計画では、性的少数者の人権について、同性愛者への差別といった性的指向に係る問題として、人権教育・啓発の取り組みが必要であるとしています。さらに、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律が2004年施行、2008年改正となり、未成年の子どもがいないなど5要件が必須ではありますが、戸籍の性別が変更可能になるなど性的少数者に配慮した施策は近年進みつつあります。</p> <p>さらに、本年4月、文部科学省から、性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等についての通知が出され、教育現場でもこれまでの相談にとどまらず、やっと具体的な対応に一步踏み出しました。</p> <p>さらに、4月に東京都渋谷区で性的マイノリティへの差別禁止と人権擁護を明記した、男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例、いわゆるパートナーシップ条例が成立、世田谷区でも同性カップルをパートナーと認める、パートナーシップ証明書をそれぞれ11月5日より発行、そして、兵庫県宝塚市も来年6月から市内に住む同性カップルを公的</p>	おばた久弥	<p>以上で討論を終結いたします。</p> <p>意見書案第17号を採決いたします。</p> <p>本意見書案は、原案のとおり決することに賛成の議員の举手を求めます。</p> <p>〔賛成者挙手〕</p> <p>賛成少数であります。よって、本意見書案は否決されました。</p>

		<p>京区では、2013年から性的指向や心の性による差別禁止を明記した条例を施行しています。</p> <p>今日、これまで努力されてきた性的マイノリティの人々の人権保障に向けた国際的な流れは、国際世論を動かしてきました。それが国連人権理事会の決議として、性的マイノリティへの暴力行為や差別に対して人権擁護の取り組みを求め、長期にわたる各国の関係者の努力で国連決議という形に結実しました。その決議には日本政府も賛成してきました。</p> <p>課題は、日本も含めた具体的な取り組みです。根深い偏見の存在、ＬＧＢＴの人々への差別や人権侵害を克服するために、草の根での活動も大きくなってきています。</p> <p>本市においても、性的マイノリティへの理解を深めることを目的としたバレードや集会が開かれ、ＬＧＢＴ当事者と支援者、家族や友人、さまざまな国籍の人たちが、誰もが自分らしく生きられるように、ＬＧＢＴに平等な権利をといったメッセージボードを持って天神のまちを歩きました。</p> <p>また、学校現場でも、南区高宮中学校では、ＬＧＢＴを授業でも取り扱う中、生徒一人一人の思いを自由に書いた一言カードに、人はそれぞれだとか、あなたの思い応援するよと書いて廊下に張り出し、生徒の理解を深める取り組みを行っています。</p> <p>性的マイノリティ当事者や支援者によって発足したＬＧＢＴ法連合会は、ＬＧＢＴが直面する困難の解消や差別の禁止を定めた法律、ＬＧＢＴ差別禁止法案を発表しています。この法案は、教育、雇用、医療、公共サービスなど、さまざまな場面で性的指向及び心の性を理由とする差別の解消に向けて、国や行政機関による施策の策定と事業者の取り組みなどを義務づけています。さらに、差別を受けた人への支援体制の整備を求めています。そして、超党派の国会議員でこの３月に発足したＬＧＢＴ議員連盟に法の制定を働きかけています。</p> <p>性的マイノリティ当事者たちが、自分を肯定的に受けとめられず苦しんできた声に、私たちは耳を傾けなければなりません。性別や性自認、性的指向を理由とした、就労や住宅入居などあらゆる差別をなくし、生き方の多様性を認め合える社会が求められています。</p> <p>未成年の子どもがいることで性別を変更できない現状もあります。また、性同一性障がいの適合手術には数百万円がかかるなど、当事者の負担は深刻です。保険適用に性同一性障がいを加え、手術などのできるクリニックの拡充が求められています。</p> <p>学校現場では、当事者の子どもたちが孤立感や自己否定などに苦しみ、７割がいじめ被害に遭い、３割が自殺を考えたという実態調査もあります。性的マイノリティに対する正しい知識が、まだ教育関係者に不足している問題点も指摘されています。教師を含めた大人の理解と取り組みが重要です。</p> <p>性的マイノリティの人権が保障される社会は、これまでこうしたくびきに縛られてきた人々にとって生きやすい社会のはずです。日本共産党は課題として掲げた事項を一つ一つ前に進める決意を申し上げまして、私の賛成討論を終わります。御清聴ありがとうございました。</p>		<p>にパートナーと認める制度を始めると発表するなど、自治体も動き出しました。</p> <p>しかし、社会生活の中では、多様な性であるがゆえに悩み、偏見や差別の中でいじめや不登校、引きこもり、中には自死に追い込まれた子どもや若者も少なくありません。</p> <p>性的マイノリティの人々への理解の推進、差別や偏見の解消を目指すには、家庭や市民、企業などに対する取り組みも重要です。国の第３次男女共同参画基本計画の第８分野「高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備」には、「性的指向を理由として困難な状況に置かれている場合や性同一性障害などを有する人々については、人権尊重の観点からの配慮が必要である」と基本的考え方を示し、「性同一性障害や性的指向を理由とする差別や偏見の解消を目指して、啓発活動や相談、調査救済活動に取り組む」と具体的施策が明記されています。</p> <p>また、2012年８月28日閣議決定された自殺総合対策大綱には、社会的少数者の直面する問題として、性同一性障がいや性別違和感を抱える人、性的指向を理由に社会的偏見にさらされる人では、鬱や神経症等の精神科合併症の率が高く、自殺念慮を抱えることも多いことから、学校での性的マイノリティの子どもへの支援、在校生全体の多様な性への理解を深めるための教育、それぞれの家庭での理解を促進するために、保護者への性同一性障がいや性的指向に関する情報提供。また、自殺念慮の発生時期の第２のピークは、就業、結婚等の問題で困難を感じる社会へ出る前後のため、企業や地域社会において、正しい知識を啓発し偏見や誤解を解消するためのジェンダーやセクシュアリティの視点に立った人権研修等の取り組みの実施。公的な相談機関において適切に対応できる体制の整備。同時に公的サービスに従事する職員への研修の実施など学校教育や公務員への研修の必要性について明記しています。</p> <p>性的少数者に対する人権意識をめぐっては、自治体議員や県職員の差別発言が相次いで発覚するなど、啓発のおくれが指摘されています。ＬＧＢＴなど多様な性の方々が自分らしく生きていくためには、性的少数者などへの差別禁止法など、さらなる法整備や多様性を尊重した社会の推進が求められていることから、本意見書案に賛成するものです。</p> <p>以上で社民・市政クラブ福岡市議団の賛成討論を終わります。</p>		
2016/3/3	黒子秀勇樹	<p>障がいに配慮する対応を義務づける障害者差別解消法が平成28年４月から施行されることを踏まえ、平成25年度から本市城南区役所にサービス向上の委員会が設置されました。その取り組みの中で、介助の知識と技術を総合的に身につけられるサービス介助士の資格を取得し、平成26年７月に区役所の全17課に資格を持つ職員を全国で初めて配置されました。その後、福岡市全区役所に広がったとお聞きしており、先進的な取り組みとして大変評価しております。他の政令市においても、障がいを理由に差別的な扱いを受けた場合に、その状況を受けとめる相談窓口の設置や紛争解決の体制づくり、また、差別を禁止する条例を制定するなど、数々の取り組みが進められています。障がいのあるなしにかかわらず、自分らしく暮らせるまちをどのようにつくっていけるのか、性的マイノリティーへの理解や支援などが広がる差別のないまちをどのように築いていくのか、条例制定を含め、所見をお伺いいたします。</p>	高島宗一郎 市長	<p>また、性的マイノリティの人権問題を含め、さまざまな人権問題につきましては、人権教育・啓発基本計画に基づき、人権を尊重し、人の多様性を認め合う社会の実現に向け、人権尊重推進本部を中心とした全庁体制で取り組んでまいります。</p>		
	星野美恵子	<p>第４は、性的マイノリティーへの差別解消についてです。</p> <p>現在、ＬＧＢＴなど性的マイノリティーの人たちへの誤解や偏見が根強く存在していますが、性の多様性を尊重する社会を実現するために差別解消に取り組むとともに、渋谷区などに倣い、パートナーシップ条例を本市においても制定すべきではありませんか、お尋ねいたします。</p>	高島宗一郎 市長	<p>次に、性的マイノリティーの人権問題を含め、さまざまな人権問題につきましては、人権教育・啓発基本計画に基づき、人権を尊重し、人の多様性を認め合う社会の実現に向け、人権尊重推進本部を中心とした全庁体制で取り組んでまいります。なお、同性パートナーシップ制度につきましては、その必要性を含め、国において統一的に対応されるべきものと考えております。</p>		
2016/3/4	池田良子	<p>次に、人権教育の推進についてです。</p> <p>小中学校における差別発言は、部落差別を初め、障がい者、性的マイノリティと在日の子どもたちへ向けられています。学校における人権、同和教育、性的マイノリティの子どもに対する理解と支援のための教職員研修と、児童生徒への人権教育を充実強化すべきと考えます。さらに、ＬＧＢＴへの児童生徒に対しては、中学校の標準服の見直しなど学校での特別な対応も望まれるところです。どのように取り組まれるのか、御所見を伺います。</p>	酒井龍彦 教育長	<p>次に、人権教育の推進につきましては、さまざまな人権課題の当事者による講話を通して、教職員の人権感覚を高める研修や、性的マイノリティの児童生徒について理解をし、その支援方法を学ぶ研修を実施するとともに、児童生徒に対しては、一人一人の違いを認め合う人権教育に取り組んでおります。性的マイノリティの児童生徒に対しては、中学校の標準学生服などについて、個々の児童生徒の状況を十分に踏まえて、柔軟に対応することとしております。今後とも、人権教育の充実を図るとともに、児童生徒の心情や保護者の意向に十分配慮した対応を行ってまいります。</p>		
2016/3/25	大石修二	<p>市民行政については、区役所機能の強化とシステム刷新について、市民ニーズに的確に対応できる区役所機能の検討体制を整備するとともに、行政手続の簡素化等を進め、市民の利便性向上に努めるべきとの意見。南区のまちづくりについて、幹線道路の整備を初めとした交通体系の見直しや拠点施設整備などについて検討すべきとの意見。歩行喫煙につい</p>				

		て、市民の安全、安心を確保するとともに、良好な環境を維持するよう、喫煙マナーを初めとするさらなるモラル・マナーの向上に取り組むべきとの意見。国際スポーツ大会について、招致、開催による市民スポーツの振興や地域経済活性化などの果実を市民に還元することで、市民の生活の向上につなげていくべきとの意見。ＬＧＢＴ、性的マイノリティーへの支援について、基本計画に性的指向が明記された東京オリンピック・パラリンピックの開催を機に、当事者を迎えての職員研修会等を積極的に開催するなど、理解者をふやすよう取り組むべきとの意見。同性カップルを市営住宅入居資格の対象にするなど、公的にパートナーと認める制度を検討すべき、また、当事者やその家族、市民から意見を聞いた上で具体的な施策を進めるとともに、ＬＧＢＴ支援宣言を行うべきとの意見。		
	落合俊則	次に、人権・同和行政の推進についてです。 本市では大量の差別落書きやインターネットを利用した悪質な差別書き込み、同和地区についての問い合わせなど、いまだに同和問題に関する誤った認識が根強く残っています。また、障がい者差別や性的マイノリティーへの差別、女性、子ども、高齢者への虐待等に加え、在日朝鮮、韓国、中国の人に対するヘイトスピーチなど多くの差別行為や人権侵害が起きています。そのような中、障がい者団体の強い要望もあり、障がい者差別禁止条例の制定についての方向性が示されました。ヘイトスピーチ禁止条例や子どもの権利条例、手話言語条例、同性パートナーシップ制度等も早急に制定すべきと考えます。さらに、2013年実施の市民意識調査の結果を踏まえ、福岡市人権教育・啓発基本計画に示す特定職業従事者としての教職員や市職員の人権教育にかかわる認識を深める研修の充実や効果的な啓発、広報等、積極的な取り組みを求めます。また、人権侵害救済制度の早期確立に向け、引き続き国に働きかけを行うよう要望いたします。		
2017/3/6	楠正信	あらゆる人権問題への取り組みについて、人事院は本年1月から規則の運用を改め、性的指向や性自認に関する偏見に基づく言動もセクハラになり得ると明記しました。社会全体にＬＧＢＴなどの性的マイノリティに関する正しい理解を広げ、性的マイノリティへの支援を進めることは待ったなしの状況であると考えますが、御所見をお伺いいたします。	高島宗一郎 市長	次に、性的マイノリティへの支援も含めた、あらゆる人権問題への取り組みにつきましては、人権教育・啓発基本計画に基づき、市民啓発に努めるなど、人権を尊重し、人の多様性を認め合う社会の実現に向け、人権尊重推進本部を中心に全庁体制で推進してまいります。
	阿部正剛	それらに対応するための教材づくりに取り組むとともに、同性愛や性同一性障がいなど性的少数者の児童生徒に対する配慮が重要です。新たな人権課題に対応した教育環境の整備についてお答えください。	星子昭夫 教育長	次に、多様な性に対応した教材につきましては、人権読本「ぬくもり」に性的マイノリティへの理解を進めるための題材を掲載し、児童生徒への啓発を行っております。
2017/3/7	中山郁美	第3は、人権にかかわる問題についてです。 性的マイノリティへの偏見や差別は今なお根強く、性の多様性を尊重する社会実現のため、ＬＧＢＴの専門部署をつくり、相談窓口の設置、職員研修の充実、啓発活動の拡充、また学校現場で性の多様性を尊重する教育を行うべきだと思いますが、答弁を求めます。	高島宗一郎 市長	まず、性的マイノリティへの支援も含めたあらゆる人権問題への取り組みについては、人権教育・啓発基本計画に基づき市民啓発に努めるなど、人権を尊重し、人の多様性を認め合う社会の実現に向け、人権尊重推進本部を中心に全庁体制で推進してまいります。
			星子昭夫 教育長	最後に、多様な性に関する学習につきましては、学校の教育活動全体を通して行う道徳教育により、児童生徒が生命を大切にする心や他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識を身につけ、性の多様性を尊重することができるよう指導しております。また、人権読本「ぬくもり」に性的マイノリティへの理解を進めるための題材を掲載し、これを活用して児童生徒への啓発を行っております。
2017/6/15	尾花康広	制服を考える上で、ＬＧＢＴＱ、性的マイノリティの生徒への配慮も大事な視点だと思いましたので、関係者の方々から生の声を伺ってまいりました。本人、当事者の声として、性別を押しつけられる制服を着るのが苦しく、その苦しさをなかなか理解してもらえず、思い詰めてリストカットをして先生に抗議したが、リストカットしたことそのものを叱られ、制服を着ることの苦しさは最後まで理解してもらえなかった。保護者の方の声として、まず、制服を着なくて済む中学校探しから始まり、えがお館への相談、必要に応じた精神科の受診、診断書の入手、全国で行われるＬＧＢＴＱに関するセミナー、シンポジウムへの参加など、何とかして子どもが不登校にならないように動きに動いたと。あるセミナー、シンポジウムの中で、ＬＧＢＴＱの生徒を初めて受け入れる中学校の先生が真剣に質問されていたが、その事例は偶然にもうちの子どものことで、その先生がうちの子どもの担任になる先生であることがわかったなどなど。本人、保護者、教師など、関係者の方々が制服のゆえに時間と労力を費やされ、心身ともに大変な御苦勞をされている話を伺ってまいりました。ＬＧＢＴＱの生徒は割合からして1教室に1人か2人は在籍していると言われております。 みずからの性別に違和感のある生徒にとって、制服は心理的な圧迫感を感じさせ、不登校そのものの原因になっていることも多いようですが、何か対策を講じておられるのか、お伺いいたします。	星子昭夫 教育長	みずからの性別に違和感があるなど、性的マイノリティの悩みを抱える生徒への対策につきましては、学校と生徒、保護者が個別に話し合いを行い、制服のかわりに学校指定のジャージを許可するなど、一人一人の状況に応じて各学校で対応いたしております。以上です。
	尾花康広	あくまでＬＧＢＴＱであることをカミングアウト、宣言することが前提の上で個別に対策が講じられております。国際的な人権ＮＧＯ、ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書によれば、学校においてＬＧＢＴＱであることをカミングアウトすることによって、いじめ、嫌がらせ、差別などを、生徒のみならず、適切な対応とその予防をする立場の教師からも受けている現状が報告されております。福岡のＬＧＢＴＱの支援団体であるレインボースープが実施した九州・沖縄在住のＬＧＢＴＱ当事者を対象にした学生生活アンケート調査では、学校生活に望むサポートとして、制服の選択の自由が挙げられております。今回の質問で、20政令市を調査したところ、既に札幌市、京都市、神戸市、北九州市において、制服の運動機能性やＬＧＢＴＱの生徒への配慮などから、プレ	星子昭夫 教育長	現在は学校への相談なしには制服の選択等の対応を行うことは難しい状況でございます。学校生活を行う上で、学校と生徒、保護者が個別に話し合いを行い、制服の選択、トイレや更衣場所、宿泊行事での入浴や就寝等において、今後も生徒の心情や保護者の意向に十分配慮し、対応をいたしてまいります。

		<p>ザー方式に改め、女子の制服の下をスカートとズボンの選択制にしている学校がふえてきていることがわかりました。</p> <p>当面の対策として、福岡市においても制服をブレザー方式に改め、女子の制服の下をスカートとズボンの選択制にするなど、カミングアウトしないで済む対策を講じる必要があると思いますが、御所見をお伺いいたします。</p>		
	尾花康広	<p>また、根本的には、カミングアウトしても、いじめや嫌がらせ、差別を決して受けることがないように、ＬＧＢＴＱに関する人権教育を徹底して生徒や教師を対象に実施していただきたいと思いますが、御所見をお伺いいたします。</p>	星子昭夫 教育長	<p>性的マイノリティに関する人権教育につきましては、児童生徒に対して他者の個性を認める人権教育に取り組むとともに、人権教育の充実を図り、児童生徒の心情や保護者の意向に十分配慮した対応を行ってまいります。性的マイノリティは人権課題の一つと捉えており、児童生徒への指導を充実させるとともに、教職員への研修をさらに推進してまいります。以上です。</p>
	尾花康広	<p>中学校の制服のあり方について、まだまだ論じたい点はございますが、一億総活躍社会の実現に向け、女性の活躍推進が声高に叫ばれる中、その前提となる男女共同参画社会の実現への意識づけ、従来の固定的な性別による役割分担にとらわれず、男女が平等に、みずからの能力を生かして自由に行動、生活できること、いわゆるジェンダーフリーの視点を考えるとき、制服に殊さらに性別の差を設ける必要性があるのでしょうか。制服を標準服と言うならば、着脱しやすく体温調整が容易なもの、自転車による学校や塾への通学や災害、緊急時を考えた運動機能性、経済的な配慮からリーズナブルな価格で市販購入できるもの、ＬＧＢＴＱの生徒への配慮など、こうした時代の変化を見据え、再度、中学校の制服についてみんなで検討する段階に来ているのではないのでしょうか。</p> <p>校長会にお任せしているからよいという従来の立場から一歩踏み出し、教育委員会として、幅広い意見の集約、尊重など、責任を持って対応していただきたいと思いますが、御所</p>	星子昭夫 教育長	<p>中学校の制服は、中学生らしい簡素な身なりができる服装として、また、機能性や耐久性、保護者の負担軽減などのさまざまな観点にも配慮し、全中学校の校長が申し合わせを行い、標準服を定め、各学校がこれを採用しております。今後は教育委員会といたしましても、各学校が制服の見直しを検討する際には、標準服の意義を十分考慮するとともに、学校の特色や独自性、生徒や保護者、地域の意見を十分に尊重し、女子の制服のあり方など、性的マイノリティの課題への対応を含め、柔軟に幅広く検討するよう各学校に指導してまいります。以上です。</p>
2017/9/14	松野隆	<p>次に、同性同士の婚姻や家族のことについてですが、日本国内において、同性婚について国内の裁判所は判断を下しておりませんが、欧米各国では、シビルパートナーシップ、シビルユニオンとして同性カップルを法的に認証した関係として、先進国を中心に法整備が進んでおります。</p> <p>日本国内では、2015年に東京都渋谷区を初め、最新では札幌市で同性のパートナーシップの条例化、制度が始まりましたが、この国内のパートナーシップ制度の概要や各自治体の特徴についてお示しください。</p>	下川洋二 市民局長	<p>現在、パートナーシップ制度を導入している自治体につきましては、6団体となっており、政令市では札幌市、そのほかの自治体では、東京都渋谷区、世田谷区、三重県伊賀市、兵庫県宝塚市、沖縄県那覇市において制度が導入されております。</p> <p>その制度の概要等についてでございますが、渋谷区につきましては同性パートナーにパートナーシップ証明書を発行することや、区民や事業者に対する当該証明書の配慮義務などを条例で規定しております。そのほかの自治体につきましては、性的マイノリティの当事者のパートナー関係を公に認める制度を要綱で定め、当事者から提出されたパートナーシップ宣誓書に基づき受領証などの発行を行うものでございます。以上でございます。</p>
	松野隆	<p>ただいま概要や特徴について答弁をいただきましたが、国内のパートナーシップ制度について、申請を希望する当事者がどの程度いるのか、さらに政令市である札幌市や東京都渋谷区、世田谷区のパートナーシップ制度への申請件数についてもお示しください。</p>	下川洋二 市民局長	<p>申請を希望する当事者につきましては、先ほど申し上げました世田谷区の実態調査によりますと、世田谷区のパートナーシップ制度において宣誓したいと考える当事者は約50%となっております。また、申請件数につきましては、制度導入から平成29年8月末時点で札幌市は30組、東京都渋谷区は21組、世田谷区は54組となっております。以上でございます。</p>
	松野隆	<p>今答弁いただきましたように、自治体によって実際の申請件数の多寡はありますが、自治体が当事者のパートナー関係を公的に証明するという制度の意義は大きいと思います。</p> <p>パートナーシップ制度について、本市はどのように認識しているのか、御所見を求めます。</p>	下川洋二 市民局長	<p>パートナーシップ制度につきましては、性的マイノリティの当事者のパートナー関係を公に認めることにより、当事者の思いを受けとめ、社会的な理解を促進するものであり、性的マイノリティの当事者が抱える生きづらさの解消に向けた有効な方策の一つとして認識しており、検討すべき課題であると考えております。以上でございます。</p>
	松野隆	<p>諸外国ではその多様性を認め合う社会が広がっております。日本には日本のよさがあるという意見も多くあることは承知しておりますが、人には理解できない差別や偏見に苦しむ多くの当事者が現実存在し、子どもたちの中にも思春期にその後の人生を左右するような塗炭の苦しみを味わうことのないよう、もっと啓発を進めるべきではないでしょうか。</p> <p>そのために、今後、本市と当事者団体の間で定期的に意見交換の場を持ち、課題解消に向け努力すべきと考えますが、御所見を求めます。</p>	下川洋二 市民局長	<p>性的マイノリティを含めまして人権問題を解決するに当たっては、当事者の意見を聞くことが重要であると考えており、平成26年度から開催しております性的マイノリティに関する庁内関係課連絡会議におきまして、当事者をお呼びし、意見交換を行っております。</p> <p>今後も、さまざまな機会を捉えて当事者の皆さんと意見交換を行い、性的マイノリティの課題解決につなげてまいりたいと考えております。以上でございます。</p>
	松野隆	<p>一人一人が持つ物差しを認め合い、共生社会を目指すことこそダイバーシティではないでしょうか。</p> <p>2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピック大会、2021世界水泳福岡など、今後、国内で開催されるスポーツの国際イベントに合わせて、訪日外国人が急増し、福岡市にも大勢外国人観光客が来訪します。この機を絶好のチャンスと捉え、国際都市福岡、九州の各自治体をリードするようなユニバーサル都市・福岡の実現に向け、パートナーシップ制度を含めた諸施策を推進されますよう、高島市長の決意をお伺いし、私の質問を終わります。</p>	高島宗一郎 市長	<p>福岡市では、誰もが思いやりを持ち、全ての人に優しいまち、ユニバーサル都市・福岡の実現を目指して、市政の柱の一つとして取り組みを推進しております。</p> <p>松野議員御指摘のとおり、平成31年のラグビーワールドカップ、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック、平成33年世界水泳選手権と、3年連続で開催されます大規模な国際スポーツ大会など国内外から多くの方を福岡市にお迎えする機会に、多様性を認め合う社会の実現に向けて、積極的に取り組んでいる福岡市の姿勢を示していくことは大変重要であるというふうに考えています。</p> <p>性的マイノリティの人権問題につきましては、これまでも市民や企業の理解を深めるための市民啓発や企業研修など、人権教育・啓発の実施計画で課題と位置づけて取り組んできたところでありますが、多様性を認め合う共生社会のさらなる実現に向けて、パートナーシップ制度も含めた性的マイノリティへの支援の充実について、踏み込んで検討してまいります。以上です。</p>
2018/3/5	松野隆	<p>社会全体にＬＧＢＴなどの性的マイノリティに関する正しい理解を広げることは重要です。昨年9月議会一般質問において公明党福岡市議団は、九州の各自治体をリードするようなユニバーサル都市・福岡の実現に向け、パートナーシップ制度を含めた諸施策を推進するよう強く指摘しました。</p> <p>これに対し、高島市長は、パートナーシップ制度も含めた性的マイノリティへの支援の充実について踏み込んで検討してまいりますと宣言されました。新年度の具体的な取り組みに</p>	高島宗一郎 市長	<p>まず、性的マイノリティへの支援につきましては、当事者団体からの要望内容などを踏まえ、平成30年度からパートナーシップ宣誓制度の導入を初め、専門相談電話の開設や交流事業の実施、市民や企業の理解を促進する啓発事業に取り組むなど、支援の充実を図ってまいります。</p>

		についてお聞かせください。		
	太田英二	さまざまな性やデートＤＶ等に対応した教材づくりに取り組むとともに、同性愛や性同一性障がい等、性的少数者の児童生徒に配慮した教育や中学校の制服の見直し、カミングアウトしなくても安心して学べる教育環境整備に努める必要があると考えますが、御所見をお伺いいたします。	星子昭夫 教育長	次に、多様な性に対応した教材につきましては、教育委員会が作成した人権読本「ぬくもり」の小学校５、６年生版には既に掲載しており、また、中学生版には平成30年度に新たに掲載し、児童生徒への啓発を行ってまいります。 デートＤＶに対応した教材につきましては、平成30年度に配布する人権読本「ぬくもり」の中学生版に新たに掲載し、生徒に啓発してまいります。 生徒の標準服につきましては、性的マイノリティの生徒に配慮したあり方を検討してまいります。 また、多目的トイレの表示をみんなのトイレに変更し、誰でも使えるようにするなど、児童生徒が安心して学べる教育環境の整備に努めております。
2018/3/6	綿貫英彦	性的少数者が生きやすい社会を求める運動は画期的な広がりを見せる中、市長はこれまで性的マイノリティ支援について踏み込んで検討すると答弁していましたが、新年度出されているのはパートナーシップ宣誓制度の要綱であります。これは宣誓証明書があれば性的マイノリティでも市営住宅に応募できることや、市立病院では患者本人と連名で手術の同意書の署名ができるものです。しかしながら、民間には適用されないなど、不十分であり、法的な拘束力のあるパートナーシップ条例の制定を行うべきではありませんか、答弁を求めます。	高島宗一郎 市長	次に、性的マイノリティへの支援につきましては、平成30年度からパートナーシップ宣誓制度の導入を初め、専門相談電話の開設や交流事業の実施、市民や企業の理解を促進する啓発事業に取り組むなど、支援の充実を図ってまいります。
	富永周行	次に、ユニバーサル都市のまちづくりについてです。 本市は、ユニバーサルデザインの理念に基づき、「みんながやさしい、みんなにやさしいユニバーサル都市・福岡」をまちづくりの目標像としています。本市においては、少子・高齢化の中、子どもから高齢者が安心して暮らせる環境づくりが必要とされています。また、社会環境の変化に伴い、年齢、性別、能力、背景等にかかわらず、誰もが生き生きと働くことができ、過ごしやすい環境づくりも求められており、フェスティバルを開催するなどして、その普及啓発に努められています。 普及啓発などのソフト面も重要ではありますが、一方、道路や施設、公共交通などのバリアフリー化や都心部へのベンチ設置などのハード面も重要であると考えますが、ユニバーサルデザインの理念によるまちづくりを新年度はどのように推進していくのか、お尋ねします。	高島宗一郎 市長	ユニバーサル都市のまちづくりにつきましては、道路、公共施設などのバリアフリー化やベンチの設置を推進するとともに、ユニバーサル都市・福岡フェスティバルの開催、性的マイノリティ支援の充実などに取り組み、ハード、ソフトの両面から、「みんながやさしい、みんなにやさしいユニバーサル都市・福岡」の実現を目指して取り組んでまいります。
2018/3/8	赤岩弘智 財政局長	平成30年度予算案につきましては、元気で住みやすいまち、成長可能性が高いまちにさらに磨きをかけ、都市の成長と生活の質の向上の好循環の実感をあらゆる人に、そして都心部から農山漁村地域まで行き渡らせられるよう編成いたしました。具体的には、安心して生み育てられる環境づくり、教育環境の充実、性的マイノリティの方や障がい者、認知症の方やその家族、そして高齢者への支援など、市民一人一人にぬくもりのあるまちづくりを進めるとともに、市街化調整区域については、地域特性や観光資源、農水産物等を生かした地域や民間の取り組みを支援し、地域と一体となって地域産業の振興や地域の活性化を図り、また、農山漁村地域の付加価値を生み出すまちづくりを進めることとしております。		
2018/3/8	高島宗一郎 市長	福岡市では、多くの市民の皆様とともに策定をいたしました総合計画におきまして、都市の成長と生活の質の向上の好循環をつくり出すことを基本戦略として掲げ、まちづくりを進めております。その結果、人口や観光客がふえ続け、企業の立地が進むとともに、市税収入は過去最高を更新しております、この成長の果実を生かし、子育てしやすい環境づくりや安全、安心なまちづくりなどに積極的に取り組んでいるところでございます。平成30年度の予算案におきましても、この好循環を力強いものとしていくために、都市の成長に向けた取り組みを着実に進めますとともに、さらなる生活の質の向上に向けて、認知症の人が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりですとか、障がい者の親なき後も見据えた生活支援体制の強化、パートナーシップ宣誓制度の導入など性的マイノリティ支援の充実、2,000人分の定員確保など増加する保育ニーズへの対応、一般不妊治療費や子育て世帯の住みかえに要する費用の助成制度の創設、小学校における英語教育の充実、ふれあい学び舎事業の拡大、スクールソーシャルワーカーの配置拡充、部活動指導員制度の導入などに取り組むことにしており、元気で住みやすいまちをさらに発展させてまいります。 今後とも、経済的な成長と安全、安心で質の高い暮らしのバランスがとれたコンパクトで持続可能な都市として、アジアの中で存在感のある都市づくりを進め、人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市の実現を目指してい		
2018/3/28	田中しんすけ	次年度から新たに始まるパートナーシップ宣誓制度について、同性、異性を問わず、そのパートナー関係を尊重する宣誓書受領証交付を初め、専門相談電話の設置や交流事業など、性的マイノリティの方々に対してさまざまな支援を実施されとのことです。同制度の周知を初め、運用に当たっては当事者に対する十分な説明を行われるよう要望いたします		

大阪市 定例会

日時	発言者	内容	返答者	内容	発言者	内容
2017/3/28	ホンダリエ	(前略) 以上のほか、本委員会におきましては、府費負担教職員の給与負担等の権限移譲、職員の働き方改革、職員採用試験、女性の活躍促進、ＬＧＢＴなど性的少数者に配慮した取り組み、区役所窓口業務の民間委託、客引き行為等の適正化、指定管理者制度、入札契約制度、ふるさと納税、副首都ビジョンなど、さまざまな観点から活発な質疑が交わされた次第であります。(後略)				
	出雲輝英	(前略) 以上のほか、本委員会におきましては、教育振興基本計画、市立高校の再編計画、学校施設の長寿命化、国際バカロレア認定校、学校教育ＩＣＴ活用事業、学校安心ルール、いきいき放課後事業、チャレンジテスト、学校におけるＬＧＢＴの啓発、部活動の民間委託、青少年指導員、子供の貧困対策、認可外保育所の無償化、デザイン教育研究所などについて、さまざまな観点から活発に質疑が交わされた次第であります。(後略)				
2018/3/1	伊藤良夏	次に、ＬＧＢＴへの支援についてお聞きします。 ＬＧＢＴなどの性的少数者の方々は、周囲からの偏見に傷つき、また、さまざまな制度を利用するに当たり不利益を受けることも少なくありません。多様な価値観を受け入れていくのが大阪らしさであり、ＬＧＢＴなどの性的マイノリティーの方々がありのまま受け入れられる社会を実現していくことが何より大切です。 大阪市においては、平成25年の淀川区のＬＧＢＴ支援宣言以降、支援の取り組みが進められていますが、さらに一歩踏み込んで、当事者の方々が直面している課題の解消にもつながるような施策をもっと実施すべきであると考えます。 そうした一歩進んだ取り組みとして、一部の自治体では同性カップルのパートナーシップ証明制度が導入されています。政令市では、札幌市が平成29年６月から開始、福岡市でも平成30年４月から同様の制度を導入予定でございます。大阪市でも同性パートナーシップ証明制度の導入を真剣に考えていただけないでしょうか。 市長はＬＧＢＴ支援施策の展開についてどのように考えておられるのか、お伺いします。	吉村洋文 市長	ＬＧＢＴにつきましては性的少数者でありまして、あくまでも単純に僕は少数者なだけだという認識であります。といいますが、彼と接する中で、ＬＧＢＴというのはやはり生まれつき持ったものだ。それまで、高校生ですからいろんな知識は余りなかったですけども、病気とかそういうものじゃなくて、これは生まれつきなわけで、つまり多数派か少数派かというだけであって、少数派にすぎない、しかもそれは生まれつきだということですから、僕はそういうふうに思っています。ですので、少数派の方がマイノリティーであるがゆえに、それだけをもって偏見を持たれたり、差別されるというのはあってはならないと思っています。そういった意味で、ＬＧＢＴの支援の取り組みというのを前向きに、積極的に進めていかなければならないというふうに思っています。 これまで、大阪市においても、ＬＧＢＴに対する理解の促進に向けて市民への啓発活動というのを積極的に展開してまいりました。また、全所属で職員への研修、啓発というのをやっているところであります。ＬＧＢＴの方々が直面している課題の解消に向けて、大阪市の申請書類の性別記載欄の見直しであったり、あるいは庁舎、市民利用施設での多目的トイレの案内表示といった取り組みを展開しています。今後、市役所内部の取り組みに加えまして、ＬＧＢＴの方々が社会のさまざまな制度を利用するに当たって直面している課題や不利益の解消につながるよう、民間事業者に対して適切な取り組みを促す働きかけも積極的に進めていきます。 議員から御提案がありました同性パートナーシップ証明制度につきましても、これは同性のカップルがパートナーとして公に認められるといった面だけでなく、社会全体として受け入れられるというように本市が積極的に支援していくということを前面に出す必要もあると考えています。民間事業者の取り組みを促す契機にもなります。ですので、大阪市におきまして同性パートナーシップ証明制度については導入していきたいと考えてます。		
	伊藤良夏	市長御自身の体験を踏まえての御答弁、ありがとうございます。 将来不安で仕方ないと思っておられる方も少なくないと思うんです。渋谷区において全国で初めての証明書発行が行われるようになり、一部の生命保険会社において、保険の受取人として同性パートナーを家族に準じた受取人に指定できることが可能になったそうです。さらに、同じく携帯の家族割を使える、民間企業でいえば、ＫＤＤＩ、ドコモが既に取り組みを始めているそうです。行政が証明することによって、民間の取り組みが社会に大きく広がっていくのではないかと感じています。しっかりと取り組んでいただきますようお願い申し上げます。 そこで、さまざまな調査において、ＬＧＢＴに該当する人は約13人に１人と言われています。そうすると、学校のクラスの中にも１人か２人いるということが考えられます。また、ほとんどの当事者は小学校高学年から中学校までの間に発現し、そのうち約６割の人は自殺を考えたことがあるという統計も出ています。そういう意味では、当事者理解のために学校教育の果たす役割は非常に大きいと思います。 千葉県柏市では、この４月に開校する公立の新設中学校において、ＬＧＢＴに配慮した、男女ともに自由に選べる制服を採用したと聞いています。 大阪市の公立中学校におけるＬＧＢＴの取り組みの現状と、今後どのように進めていこうと考えているのか、教育長にお伺いします。	山本晋次 教育委員会 教育長	教育委員会におきましては、全ての立場の子供たちの人権が尊重されるよう取り組みを進めております。その中で、性的指向、性自認に係る問題は社会全体の課題であり、学校においても対応が必要と認識をいたしております。 これまでの取り組みとして、ＬＧＢＴにかかわる文部科学省等からの周知文や教職員向けリーフレット、都島、淀川、阿倍野の３区役所が合同作成をいたしましたハンドブックの配布、教職員研修の毎年の実施などの取り組みを進めてまいったところでございます。 また、昨年10月には大阪市立の全小学校、中学校、高等学校において性的マイノリティー、ＬＧＢＴに関する実態把握を行っております。その結果は、ＬＧＢＴを自認しているまたはその傾向を示している児童・生徒が在籍すると認識されている学校は、全440校中約11％、50校でございました。そのような学校の配慮の例といたしましては、制服・標準服やトイレが最も多く、次いで宿泊行事での入浴、水泳の授業における水着等がございます。ＬＧＢＴ当事者の児童・生徒が学校生活において周囲に遠慮することなく、ありのままの自分が出せるような学校づくりを進めることが必要であると認識をいたしております。 本市におきましては、ＬＧＢＴを自認する児童・生徒がいるいないにかかわらず制服・標準服について選択可能にするなど配慮を行っている学校は６校にとどまっており、今後、議員御指摘の千葉県柏市の事例も十分念頭に置きまして、制服・標準服を選ぶ制度づくりや環境整備についても検討を進めてまいりたいと考えております。	伊藤良夏	教育長、ありがとうございます。 制服については、ＬＧＢＴに該当する生徒がいるから単に対応しようというような対処策ではなく、生徒一人一人が自由に組み合わせを選べるような自然な制度構築が重要であると思っています。ぜひ取り組みをよろしく願います。 今、フジテレビで深田恭子さん主演の「隣の家族は青く見える」というドラマが放送されています。子供がなかなかできなくて不妊治療と向き合う夫婦、子供をもうけず新鮮でいるために事実婚を望むカップル、子供が幸せの全てだと主張する夫婦、結婚を願うゲイカップル、４組の家族が同じ住宅で暮らし、偏見や嫉妬と闘いながらお互いを理解し、それぞれの生き方を尊重していくというストーリーです。全ての人々が自由な生き方を選択でき、自分が望む幸せを手に入れる権利があるはずです。悩みを抱えている人は、差別や偏見を恐れたり、親や友人を困惑させたくない、さまざまな理由で行動に移せないケースが考えられます。カミングアウトしてもしなくても何のデメリットもない社会づくりのための学校教育は大変重要です。教育委員会における取り組みの進展を期待しております。
2018/3/27	片山一步	(前略) 以上のほか、本委員会におきましては、ふるさと納税、マネジメントサポート制度、マイナンバー制度、オープンデータ、区役所窓口業務の民間委託、市役所本庁舎の食堂、ＬＧＢＴに係るパートナーシップ制度、婚活支援、議員年金、職員の給与、新たな大都市制度、大阪戦略調整会議設置条例の廃止など、さまざまな観点から活発な質疑が交わされた次第であります。(後略)				

2017/3/13 財務総務・通常予算			<p>が私にとっさらに課題認識を持つきっかけとなったのも事実であります。</p> <p>少し突然なんですが、当時阿倍野区長として積極的に取り組まれており、市政改革プラン2.0にも項目として入れられました羽生市政改革室長に、当時の阿倍野区長としての取り組みなどをお伺いしたいと思ひます。突然すみません。</p>		<p>組織は生産性が高くなると、こいう考え方をもとに職員にもこの課題についてしっかりわかっていただきたいというふに思っ、市政改革プランのほうには入れてあります。</p> <p>阿倍野区での取り組みということなんです、福祉的な側面でも申し上げます、先ほど市民局から説明がありました教職員向けのLGBTハンドブック、これも最初にそのLGBT宣言をしました淀川区、それからICT戦略室長ですけれども、都島区長で当時あられた田畑さんのところと話をして、我々が考えたわけではなく、やはり当事者の声ということで当事者の方々、日本では15歳から39歳の死因の一番高いというのが自殺ということになっておりますけれども、LGBTの方々の自殺率が非常に高いと。</p> <p>やはり心と体の性が一致しないとか、さまざまな学校現場でのいじめであるとか、当事者の抱える問題というのがしっかり共有されて、また教員の方にもわかっていただく、こいう当事者の声を聞きたいということで、こいう取り組みをしてきております。</p> <p>まさに今回、この市会で先日も山本委員にも、またきょう梅園委員にもこの課題を取り上げていただきまして、一貫書んでおられるのは、最初はこいうことなんです、淀川区の職員です。本当にこれで当事者の声をしっかり聞いてこれを進めてきておりますので、こいう形で市全体に広げていくきっかけとしたいこうことで、また当事者の方々とも、ともにこいう形でやっていけばいいのかこいうことをしっかり進めていくべきだこいうふに考えております。</p> <p>また、ちょっと長くなって申しわけないんですが、福祉的な側面についてはこいう。やはり特に子供、学校へのサポートが重要だこうことで一つ認識されているんですが、都市としての必要性といたしても、いわゆるG7のほかの先進国では、ほかの6国では何らかの同性婚であったり、パートナーシップ制度こうのはござひます。これを連い外国の話ではなくて実際関西の領事館であるとか東京の大使館においては、国によっては同性婚ができるこうな国もござひますこうことで、周りにまさに連んだ制度のもとでLGBTこうい課題をしっかりと認識された制度の国などは、こういこが社会通念上、今普通のことだこうこうになってきております。</p> <p>こような外国とのギャップこうこもござひますので、大阪がこれからこういふに進めていくかこうこです、姉妹都市であるサンフランシスコであるとか、こういこころは本当にLGBTの象徴であるレインボーの横断歩道であるとか、こういこことをやったり打ち出してしっかり市全体として取り組みをしておりますし、またこいう都市には大変優秀な人材、これは我々の組織だけではなくこ一般の市民の方も含めてこいう多様性を認める都市には多くの優秀な人材が集まるこうこもござひますので、市全体としてもこれをやっていくに当たって、私も市政改革室長こう立場ですけれども、各区の取り組みがしっかり広がるこよう、また進捗管理こうい言葉にとられずに、大阪市のために頑張っていきたいこ思っております。以上ござひます。</p>
	梅園岡	<p>羽生市政改革室長、突然の質問すみません。ありがこうござひました。</p> <p>羽生市政改革室長を含めて、さまざまな部局に対しても一定こうい聞いている中で、一定市全体にも取り組みが広がっていることはわかりましたが、そのこように取り組みが進んできているこについては、対外的に余り知られていないではないこしょうか。</p> <p>淀川区が先陣を切って支援宣言を行い取り組んできたこは全国的にも知られておりますが、市全体として取り組んでいるこは全くアナウンスができてないこう思ひます。</p> <p>先日、札幌市が、政令市で初めてLGBTのカップルを公的に認めるパートナーシップ制度をここの4月から導入するこがニュースになっております。</p> <p>大阪市としても、同じ政令市札幌市が行っている中、LGBTなどの性的少数者に配慮こういこう取り組んでいるこについて、もっと発信力を高めていくこが必要であるこも考えます。そうすることで、LGBTなどの性的少数者の方々にこいでも、大阪市は自分たちのこを理解して配慮してくれるやさしいまちだと安心感を持ってもらえますし、市民の方々の理解もさらに深まるこも思ひます。</p> <p>そこで、今後、市としてLGBTなどの性的少数者に配慮し取り組みでいるここの情報発信について、どのこように考えているのかお伺いいたします。</p>	政令市民局 ダイバーシティ推進室 人権企画課長	<p>これまで、LGBTなどの性的少数者に対し職員理解を促し各部局において実施可能な取り組みに着手しこうこに主眼を置いてまいりましたが、市全体での取り組みも広がってきておりますので、これからは本市において実施している取り組みの内容について、各々・局とも連携しながら積極的に情報発信を行っていくこも必要であること考えております。</p> <p>つきましては、市のホームページ上に、性の多様性やLGBTなどの性的少数者をめぐる課題、そして本市が実施している取り組みの状況等につきましても、トータルに掲載したページを新たに作成し、また、SNS等も活用して、情報発信の強化を図ってまいります。</p> <p>また、人権日よりKOKOROねっこ等につきましても、LGBTに係る啓発記事を掲載する際には市がLGBTなどの性的少数者に配慮し取り組みでいるこもあわせてアピールをしてまいりたいこ思っております。さらに、LGBT支援団体とも連携しながら、LGBT当事者の効果的な情報発信手法につきましても、検討してまいりたいこ思っております。</p> <p>今後、本市がLGBTなどの性的少数者のこを理解し、市全体で支援の取り組みを進めているこについて、情報発信力を高めてまいりたいこ考えておるこころでござひます。</p>	
	梅園岡	<p>今、お答えいたひたいこように、さまざまな機会を通じて、効果的な情報発信に努めていただきたいこ思ひます。また、市として、注目されるニュース性のある取り組みも行っていたくこを要望してきます。</p> <p>今後、大阪万博やIIRの誘致などによりさらなる成長を目指す大阪市においては、国際都市として多様性を受益していくこが不可欠となり、そうした中、LGBTな性的少数者に配慮した取り組みについても、より一層推進していくこが求められているこ思ひます。</p> <p>先ほど、羽生市政改革室長が言われたこように、世界各国ではさまざまな取り組みが進められております。こういった取り組みも参考に、また日本、そしてその中でも大都市の大阪が、引けをとらないこいいますか、おくれないこようにしっかりと推進していくこが重要だこも考えます。</p> <p>LGBTなどの性的少数者は、教育、就労、医療、福祉、住居など、社会の各般において課題を抱えており、行政として取り組むべき施策も多様多様で、情報の発信力とともに施策の推進力が必要られます。全庁的な取り組みを持続的、効果的に推進していくためには、市長を本部長とする人権行政推進本部のもと、その事務局を担う市民局が徹ふり役として各局の取り組みがさらに進展するこよう牽引的役割を果たすこが非常に重要であるこ考えます。この点について、市民局としての決意をお伺いいたします。</p>	吉村 市民局理事	<p>先ほど、課長のほうから答弁させていただきましたこように、市民局といたしましては、人権行政推進本部のもと、LGBTの方々に配慮した取り組みが各所管で実施されますこよう取り組みを進めてきており、結果といたしまして、市全体へと徐々に広がってきているこころでござひます。しかしながら、取り組みはまだ十分とは言えず、これからも取り組んでいかなければならない課題は多々あると認識いたしてしております。</p> <p>例えば、研修の実施により職員の理解は進んできておりますが、LGBTの方々と接するさまざまな行政窓口において、実際に適切な対応ができるこようにしていく必要ござひます。このため、市民局におきましては、行政窓口の職員向けの手引を作成中でござひまして、今後、この手引を活用し、各所管のさまざまな窓口で適切な対応が図られるこようにしてまいりたいこ考えております。また、市民への広報・啓発につきましても、引き続き、区と連携して取り組みを進め、市民の理解をさらに深めていく必要ござひます。</p> <p>さらには、学校において、性自認等に悩む子供たちへの対応や、住宅、福祉等、各施策分野でLGBTの方々が直面している課題への対応の案について検討を行い、実施可能なこころから取り組みを進めていくこが必要と考えております。</p> <p>各種申請書など、書類上での性別記号を見直しにつきましても、着手したたこころであり、各所管での取り組み事例を共有し、全庁的に取り組みが進めこようにしていくこともに、LGBTの方々が利用しやすいトイレの案内表示につきましても、区ではほ対応できておりますが、局所管の施設等において取り組みを進めていく必要があるこ考えているこころでござひます。</p> <p>今後とも、委員の御指摘を十分踏まえ、人権行政推進本部の事務局であります市民局といたしまして、各自治体の取り組みなど内外の動向も注視し、また、住民に最も身近な区の取り組みが重要でありますこころから、区長会議の御意見を伺いながら、市全体としてより効果的な施策が着実に進展いたしますこよう、意を用いて積極的に取り組んでいるこ所存でござひます。</p>	梅園岡

大阪市 定例会常任委員会

日時	発言者	内容	返答者	内容	発言者	内容	返答者	内容	発言者	内容	返答者	内容
	辻義隆	それでは、ＬＧＢＴに係るパートナーシップ制度についてということで質疑をさせていただきたいと思います。ＬＧＢＴにつきましては、各国随分進んでおりまして、例えばオランダ、ベルギー、スペイン、カナダ、南アフリカ共和国を含む24カ国、今はもっとふえてるかも知れませんが、国全体で同性婚をもう合法化している。異性婚と同等、それに近い権利、または部分的な権利を与えることが認められているということでございます。また、オーストラリア、それから台湾もう遅くとも2019年までには同性婚が認められることになっておりますし、その他イスラエルを初めフィンランド、オーストリア、ドイツ、スイスなど20カ所以上で登録パートナーシップを国として持っているということでございます。日本はちょっとおくれておりますけれども、自治体が独自にパートナーシップ制度を整えながら、こういったマイノリティーに対する支援をしようという体制ができつつある。そんな中で、市長は、先日の代表質問でＬＧＢＴの支援について非常に前向きな姿勢を示されまして、大阪市としてもパートナーシップ証明制度を導入していくことを表明されました。私もＬＧＢＴ支援は積極的に進めるべきでありまして、制度の導入は必要と考えております。大阪市においても、平成25年に淀川区がＬＧＢＴ支援宣言を行って以降、ＬＧＢＴ支援の取り組みを進めてきたということでもありますけれども、この間、どのような取り組みを行ってきたのか、説明をしていただけますでしょうか。	森市民局 ダイバーシティ推進室 人権企画課長	大阪市では、ＬＧＢＴの方々に対する市民の理解を促進するため、全区で啓発事業を展開するとともに、大阪市ホームページにＬＧＢＴ支援サイトを立ち上げ、性の多様性の啓発や本市のＬＧＢＴ支援の情報発信を行ってきています。また、職員の理解促進に向け、全所属で職員への研修や啓発を行うとともに、職員がＬＧＢＴの方々に適切に対応できるよう、窓口対応に関する手引きを作成し、活用を図ってきております。さらに、ＬＧＢＴの方々が性別による本人確認や男女別に分かれている施設の利用などにおいて直面している課題を解消するため、まず、市内部で対応すべき課題を洗い出し、申請書類等の性別記載欄の見直しや、庁舎、市民利用施設での多目的トイレの案内表示など、容易に対応が可能なものから取り組みを順次進めてきております。申請書類等の性別記載欄の見直しについては、今年度中に法令等に性別記載の規定がない申請書類等のうち約7割が対処を終えるとともに、多目的トイレの案内表示につきましても、庁舎、市民利用施設など24の施設で対応が完了する予定でございます。以上でございます。	辻義隆	随分先進的に取り組んでいただいております。ＬＧＢＴ総合研究所の2016年の調査によりますと、ＬＧＢＴに該当する人は、全人口の約8％というふうに言われておりまして、左ききやＡＢ型の血液型の人よりも多いという統計が出ているということでございますので、やっぱりそういった人たちがマイノリティーとしてなかなか報われない日々を送っているということはいけないうことだというふうに思いますので、手を差し伸べていく、支援をしていくことは大事かというふうに思います。これまで、市では啓発や市の業務に関してＬＧＢＴの方々が実際に直面する課題解消に向けた取り組みを地道に進めてきたわけでありまして、取り組みをさらに一歩進めるためにも、このパートナーシップ証明制度の導入は必要だというふうに思います。パートナーシップ証明制度は、既に幾つかの自治体で導入されてきておりまして、制度としては渋谷区の条例に基づく公的証明制度と世田谷区のパートナー宣誓書を受領したことを証明する制度の大きく2つあるということになっておりまして、これらの2つの制度の概要を含めまして、他の自治体の導入状況がどうなっているのか、また、市ではどのような制度を想定して導入をしようと考えているのか、お伺いをいたします。	森市民局 ダイバーシティ推進室 人権企画課長	他の自治体におけるパートナーシップ証明制度の導入状況としましては、現在6つの自治体で導入されており、委員御指摘のように、制度的には大きく2つの方式がございます。その1つが渋谷区の方式です。渋谷区では、同性者間においてお互いを後見するというで、相互に相手方を任意後見の受任者とする任意後見契約を締結することなどを要件としてパートナーシップ証明書を交付しており、交付申請に当たっては、区内に居住していることを明らかにすることや戸籍謄本などにより婚姻をしていないことを証明することに加え、任意後見契約などについての公正証書の提出を必要としております。もう一つの方式が、世田谷区や札幌市など、渋谷区以外の5つの自治体で導入している方式です。こちらは、同性者間で相互に人生のパートナーとして協力し合うことなどを約束する宣誓を受け付け、宣誓書を受領したことを証明するパートナーシップ宣誓書受領証を交付するものであり、交付申請に必要な書類を居住関係や互いに婚姻をしていない非婚姻関係を証明する書類だけとしている自治体が大半でございます。来年度からパートナーシップ証明制度を導入する福岡市においてもこの方式を採用する予定であると伺っております。本市において導入する制度としましては、渋谷区の方式は任意後見契約などの締結やその事実を証明する公正証書の提出が必要とされ、申請者に相当の手間や経費が発生することが大きな負担となっているといった指摘もございますことから、世田谷区などと同様のパートナーシップ宣誓書の受領証明の方式を考えております。以上でございます。	辻義隆	今、6つの自治体で導入をされているということ、渋谷区、世田谷区、それから札幌市、那覇市、それから三重県の伊賀市と兵庫県の宝塚市、この6つの自治体で取り組まれているわけですが、おおむね世田谷方式という形になっているようでございます。渋谷方式は以前からちょっととハードルが高いんじゃないかなというふうに言われておりました。18年度が福岡、そして大阪も加わろうということでございますので、そういった困難をきわめるような方式ではなくて、やはり自然と異性間と同じような形でやっていただけたらとありがたいというふうに思っております。港区議会でも中野区議会でも今、いろいろ動きが出ているようでございますので、ぜひとも努めて頑張っていたいただければというふうに思います。民間企業でも同性パートナーに配偶者と同様のサービスを提供する取り組みが進んでいるというふうに聞いております。例えば、民間企業においてどのような取り組みが進んでいるのか。その中で自治体のパートナーシップ証明はどのように活用されているのか、お聞きをしたいと思います。	森市民局 ダイバーシティ推進室 人権企画課長	民間企業の取り組みとしては、例えば生命保険会社では、同性パートナーを保険金の受取人として認めるものや、銀行では住宅ローンの設定などにおいて同性パートナーを配偶者と同様に取り扱うもの、さらに、携帯電話会社の家族割引や航空会社の家族向けマイレージサービスを同性パートナーが利用できるといったものがございます。そうした取り組みの大半で、サービスの対象であることを確認するための書類として自治体のパートナーシップ証明書が活用されており、生命保険会社、携帯電話会社、航空会社中には自治体のパートナーシップ証明書を必要書類としており、証明書がないとサービスが受けられない場合もございます。以上でございます。
	2018/3/9 財政総務・通常予算	辻義隆	今回調べていただいたら、やっぱり世間の認識というか社会の要請といいますか、民間企業さんも積極的に社員のことを思い、またサービスを提供する消費者の側のことも思いということで、いろいろサービスを考えておられるようでございます。お配りした資料は、ウェディングパークというホームページからとってきたものですけれども、ＪＴ、ＡＮＡ、サントリー、ソフトバンク、ライフネット生命、ユニリーバ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、パナソニック、野村ホールディングス、またＮＴＴグループやイオンなども積極的にこのＬＧＢＴについては取り組んでおられるということで、うかうかしてられへんなというような状況があるということでございます。同性パートナーに配偶者と同様のサービスを提供することとしている民間企業が今どんどん出てきている状況。中にはサービス提供に当たって自治体のパートナーシップ証明を必要としているものもあるということであります。逆に言えば、パートナーシップ証明をしていない自治体の同性パートナーは、証明をしている自治体の同性パートナーが受けられるサービスが受けられない場合があるということになります。こうしたことから、パートナーシップ証明制度の導入は、大阪市の姿勢を明らかにして民間企業の取り組みを促進するというだけではなく、大阪市民である同性パートナーのためにも非常に大きな意義があるものであり、できる限り早期に制度を導入していただきたいというふうに思います。また、制度の導入とあわせて民間企業におけるＬＧＢＴ支援の輪を広げていただいて、パートナーシップ証明がＬＧＢＴ支援のツールとしてどんどん活用されていくよう、積極的に働きかけていくことも必要であるというふうに考えます。そこで、市長にパートナーシップ証明制度の早期導入についての決意をお聞きするとともに、これまでの市業務に関する役所内部の取り組みから一歩進めて、民間企業におけるＬＧＢＴ支援の取り組みを促進していくことについて、どのように取り組んでいこうと考えておられるのか、お伺いをしたいと思います。よろしく申し上げます。	吉村市長	パートナーシップ証明制度の導入についてですけども、これはＬＧＢＴの方々が社会全体として受け入れられるように、大阪府が積極的に支援していく姿勢を明らかにすることで民間企業における取り組みの促進につなげるというだけでなく、現在、大阪市民である同性パートナーの方々が、まさに受けることができるという側面もありまして、大きな意義があるというふうに思っています。ですので、本市におけるパートナーシップ証明制度につきましても、既に準備を進めていますが、新年度の4月早々から具体的に制度構築に入りまして、できる限り早期に、遅くとも平成30年度の上半期には運用を開始できるように、スピード感を持って実施していきたいと思っています。それから、ＬＧＢＴの方々が直面している課題の解消に向けました市の内部の取り組みについては、これからも継続して進めていきますが、パートナーシップ証明制度の導入とあわせて、民間企業に対してもＬＧＢＴに配慮した取り組みのガイドラインのようなものを作成して、民間企業に対して取り組みの働きかけをするということもしていきたいと思います。ガイドラインに沿った取り組みを積極的に展開している民間企業に対しては、例えば市として顕彰するとか、社会全体で進んできてますＬＧＢＴの支援というのを大阪府でも、単にこれは少数だということだけのことと僕は思ってますので、ＬＧＢＴの支援の動きをさらに後押しする施策を積極的に展開していきたいと思っています。	辻義隆	今、市長から遅くとも平成30年度の上半期に運用開始というお話がありました。非常に期待をしております。また、民間の支援も具体的にお話をいただきました。よろしくお願ひしたいと思います。スピード感を持って積極的に進めていくという決意を表明していただきまして、本当にありがとうございます。一日も早いパートナーシップの証明制度の導入を期待しておりますので、よろしくお願ひします。ＬＧＢＴの方々が生活しやすい環境をつくることは非常に重要でありまして、民間企業の支援を広げていくこともしっかりと取り組んでもらいたいというふうに思うんですが、民間企業の取り組みを促進していくために、まず大阪市として支援を広げていくことが必要でありまして、例えば今、問題となっているのが、やはり市営住宅の入居などの現在、同性パートナーには適用されていない制度についても今後、検討を進めていただきたいというふうに思うわけでございます。那覇市では、パートナーシップ制度に登録した戸籍上の性別が同一のカップルにも市営住宅入居の対象を広げることが去年の1月10日からスタートをしております。また、世田谷区や渋谷でも取り組まれておりますし、条例を新たににつくるというお話もあるんですが、伊賀市では、条例にこのような文面があって、婚姻の届け出はないが、事実上、婚姻関係と同様の事情のある者は入居を認めるという項目がありまして、これにパートナーシップ登録者も含まれるということ、既に応募を始めているというような状況になっておりますので、よくお考えをいただいて、基本的には異性間では事実婚が認められているというところでございますので、そういった部分を勘案していただいて、ＬＧＢＴの方々の住みよい環境の提供にも市として協力をしていただければというふうに思います。ＬＧＢＴの方々がマイノリティーであるがゆえに生活のしづらさを感じている、こういった実態をなくしていく方向性を大阪府がしっかりと実現をしていくようお願いをいたしまして、私の質疑とさせていただきます。ありがとうございます。市長、ありがとうございます。以上でございます。	安井経済戦略局 観光部 観光課長	今年度、大阪観光局では、主にアメリカ市場を対象にＬＧＢＴを重点テーマの一つとしてニーズ調査や大阪の優位性などポテンシャルについてのインバウンド向けマーケティング調査を実施いたしております。今後、このマーケティング調査の結果に基づきまして具体的取り組み内容を検討してまいります。また、ＬＧＢＴの方々が快適に旅行できるように環境を整備することが必要であると認識いたしております。例えば彼らの来訪を歓迎するＬＧＢＴフレンドリーなホテルや飲食店等につきまして大阪観光局に登録いただき、シンボルであるレインボーカラーを活用したロゴマークなどを掲出するなど重点的に情報発信に取り組んでまいります。以上でございます。	梅園周	ＬＧＢＴパートナー公認制度導入のタイミングに合わせて、ＬＧＢＴの方々の訪問先としての大阪をアピールすれば相乗効果が出るのではないかなと私は思います。この機会にあわせて、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思います。また、ＬＧＢＴの方々に配慮した環境づくりの一環として、トイレに関する環境が課題の一つにあるとも私は考えております。渋谷区では多目的トイレを活用してレインボーマークをつけるなど取り組みを進めている事例もありますし、大阪の施設においてもしっかりと検討いただければと思います。今後誰もが心地よく観光ができ	
2018/3/13 都市経済・	梅園周	続きまして、ＬＧＢＴツーリズムに関してお伺いたします。昨年の財政総務委員会が私がＬＧＢＴに関する質疑をさせていただきました。その際の質疑も新聞にも取り上げていただき、また、先日の代表質問の際に、吉村市長から大阪府でも性的少数者（ＬＧＢＴ）のカップルをパートナーとして公認する制度を導入する方針であるという答弁もありました。また、教育長からも公立学校でＬＧＢＴに配慮した取り組みを検討する旨答弁があったところでもあります。私自身、前の職場が外資系企業ということもあり、ＬＧＢＴの方ともに働く環境であったということもありまして個人的な思いも強かっただけに、本市の取り組みの流れは大変うれしく思っ	安井経済戦略局 観光部 観光課長	大阪観光局におきましては、ＬＧＢＴツーリズムに力を入れようとしており、昨年12月に開催されました府市経済界が出席いたしております大阪観光局の推進に関するトップ会議の中で、溝畑観光局長のほうから、これからの取り組みの方向性の中でＬＧＢＴを取り組みテーマの一つとして掲げ、多様な観光客の受け入れを進めるとの説明があったところでございます。その一環といたしまして、昨年ＩＧＬＴＡ（国際ゲイ＆レズビアン旅行協会）のアジアアンバサダーの方を招き、観光局職員に対しましてＬＧＢＴツーリズム市場について研修が実施されたところでございます。本市といたしましても、ＬＧＢＴツーリズムを重要な	梅園周	海外のＬＧＢＴの方々の中には可処分所得が高い方が多いとも言われており、富裕層マーケットの中にＬＧＢＴ層が含まれているということも聞きます。ＬＧＢＴ旅行者は、当然のことながら彼らが安全に過ごせるフレンドリーな旅行先を求めており、世界各地の航空会社や有名ホテルにおいてもＬＧＢＴの専用ウェブページを開設するなど、ＬＧＢＴフレンドリー化への取り組みが広がっております。日本においても京都のホテルの一つが寺院と連携し、海外の同性傾向向けのウェディングプランを作成し、海外の旅行博でプロモーションをしたところ、大きな話題となり、海外からのＬＧＢＴ旅行者も増加し、大きな注目を集めていると聞いております。大阪においてもこういったＬＧＢＴ旅行者の	安井経済戦略局 観光部 観光課長	今年度、大阪観光局では、主にアメリカ市場を対象にＬＧＢＴを重点テーマの一つとしてニーズ調査や大阪の優位性などポテンシャルについてのインバウンド向けマーケティング調査を実施いたしております。今後、このマーケティング調査の結果に基づきまして具体的取り組み内容を検討してまいります。また、ＬＧＢＴの方々が快適に旅行できるように環境を整備することが必要であると認識いたしております。例えば彼らの来訪を歓迎するＬＧＢＴフレンドリーなホテルや飲食店等につきまして大阪観光局に登録いただき、シンボルであるレインボーカラーを活用したロゴマークなどを掲出するなど重点的に情報発信に取り組んでまいります。以上でございます。	梅園周	ＬＧＢＴパートナー公認制度導入のタイミングに合わせて、ＬＧＢＴの方々の訪問先としての大阪をアピールすれば相乗効果が出るのではないかなと私は思います。この機会にあわせて、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思います。また、ＬＧＢＴの方々に配慮した環境づくりの一環として、トイレに関する環境が課題の一つにあるとも私は考えております。渋谷区では多目的トイレを活用してレインボーマークをつけるなど取り組みを進めている事例もありますし、大阪の施設においてもしっかりと検討いただければと思います。今後誰もが心地よく観光ができ		

通常予算		<p>おります。</p> <p>そこで、ＬＧＢＴ旅行者をマーケティング対象とした観光施策、ＬＧＢＴツーリズムの考えが世界に広がりにつつある中で、国際旅行におけるＬＧＢＴの比率は全体の約10%で7,000万人と。世界のＬＧＢＴツーリズム市場規模は2,020億ドル、約20兆円と言われております。一つのマーケットとしてはかなり巨大なものになっており、観光施策のマーケティング対象としては無視できない存在であると私は思います。</p> <p>大阪市として、このＬＧＢＴツーリズムをどのように捉えているのかお伺いいたします。</p>	<p>マーケットの一つとして認識いたしております。以上でございます。</p>	<p>方々を招くための取り組みが必要かと思いますが、いかがでしょうか。</p>				<p>る環境づくりにしっかりと取り組んでいただければと思います。</p>	
2018/6/25 財政総務	谷川 市民局長	<p>引き続きまして、市民局の事務事業概要及び平成30年度予算につきまして、お手元の資料に基づき御説明申し上げます。</p> <p>（中略）</p> <p>(7)人権施策の推進でございますが、大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～に基づき各種取り組みを進めるほか、ヘイトスピーチへの対処や、ＬＧＢＴなど性的マイノリティーの方への支援などさまざまな人権課題への取り組みを進めております。また、大阪市人権啓発・相談センターでは、効果的な人権啓発の推進に努めるとともに、市民が安心して相談できるよう相談機能の充実・強化を図っております。</p>							

中野区 定例会

日時	発言者	内容	発言者	内容	発言者	内容	発言者	内容
2011/6/24	石坂わたる	<p>セクシャル・マイノリティについてです。</p> <p>性同一性障害については、中野区では、平成１５年に「性同一性障害を抱える人々が普通に暮らせる社会環境の整備を求める意見書」が満場一致で可決されています。この意見書におきましては、性同一性障害にとどまらず、セクシャル・マイノリティを含む性教育の充実及び教育現場での理解という項目が入っています。セクシャル・マイノリティは、性同一性障害以外のトランスジェンダーや同性愛者、両性愛者、 インターセックスなどが含まれる言葉です。</p> <p>さて、厚生労働省の科学研究費補助金エイズ対策研究事業である「エイズ予防のための戦略研究」の報告によりますと、１５歳から６４歳までの男性同性愛者、両性愛者の数は、東京全体で推計１３万人から３２万人とされています。これを中野区に当てはめますと、中野区では約６,４００人から１万６７０人であると推測されます。</p> <p>なお、私自身が区内でボランティア活動を行う際に、「利用者、メンバーさんの中に同性愛者の方がいるが、どういうことに配慮をすればよいかわからない」という職員やボランティアスタッフからの声を耳にします。</p> <p>また、中野区には、同性愛者によるＮＰＯ法人などの事務所もあり、一定数の同性愛者がこの地域とともに暮らしています。さらに、同性愛者、両性愛者のメンタルヘルスについては、現在、宝塚大学准教授である日高庸晴氏の研究があります。日高氏の研究結果では、１０代、２０代の男性同性愛者、両性愛者の６５％の人が自殺をしないと考えたことがあり、実際に１５％前後の人が自殺未遂の経験があるとされています。そうした調査結果の一部は、神奈川県と横浜ＣＲＵＩＳネットワークＳＨＩＰとの共同事業として、県の教育委員会を通し、県立高校の各校への配布が神奈川県ではなされています。</p> <p>なお、私の周囲でも、男性二人での同居を断られたという方や孤立感などからうつ病になってしまった同性愛者がいます。実際に声を耳にしております。</p> <p>今月１７日、国連人権理事会で、セクシャル・マイノリティの人権を支持する決議案が可決され、これに日本も賛成をしております。また、国内では、第３次男女共同参画基本計画において、「性的指向を理由として困難な状況に置かれている場合や性同一性障害などを有する人々については、人権尊重の観点から配慮が必要である」と記載されています。</p> <p>セクシャル・マイノリティについて、中野区は、健康に生きる権利を含め、人権問題の施策が必要な層として認識されているでしょうか。また、これまでの取り組みと今後の方向性についてお教えてください。</p> <p>時間の都合上、（３）と４は割愛いたします。</p>	竹内沖司 政策室長	<p>性的少数者 に関する御質問にお答えをいたします。</p> <p>国の第三次男女共同参画基本計画で示されているように、御質問の中にございましたようないわゆる性的少数者、セクシャル・マイノリティと言われる人々について、人権尊重の観点から配慮が必要だとの認識のもとに、人権擁護相談などで対応しているところでございます。こうした方々の相談窓口としてのＰＲについて、より一層努めてまいります。</p>				
2013/2/21	石坂わたる	<p>なお、厚生労働省モデル事業、社会的包摂サポートセンターが行うよりそいホットラインでは、平成２４年３月１１日から平成２５年１月末までの期間に、性的マイノリティーに関して３万９２７件もの電話相談対応をし、中には、親からの虐待や同性間のＤＶの相談も含まれていたそうです。</p> <p>また、平成１９年に、女性カップル間のＤＶについて、ある地方裁判所が、その同性カップルを事実上婚姻関係にあると判断し、ＤＶ防止法に基づく保護命令を出したという平成２２年８月３１日付日本経済新聞の報道がありました。</p> <p>今回、中野区の男女共同参画基本計画では、ＤＶ防止法に基づき、婚姻の届け出をしていない事実婚も配偶者を含むとされています。また、暴力予防や啓発などについては、配偶者以外の恋人など親密な関係にあるパートナーも含むとあります。</p> <p>私が被害者から話を伺ったケースだけでも、家を飛び出して中野区内に逃げ込んできたというＤＶ被害のバイ・セクシュアル男性のケースや、同居をしていた男性から顔面を殴られ、鼻骨や目に損傷を受け、他市の知人宅に逃げ込んだゲイ男性のケースがありました。</p> <p>いずれも被害者が男性の場合、ＤＶ被害者の居場所を提供できないとのことでした。</p> <p>また、電話相談活動を行っている“共生社会をつくる”セクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワークによると、性的マイノリティーであることを隠しているカップルで、関係をばらすと相手からおどかされて別れられないというケースや、周囲にカミングアウトをしていないために相談もままならないケースが少なくないようです。また、思い切って相談しても、同性間であることに相談員が戸惑い、話を聞いてもらえない、安心できるシェルターがない、男性用宿泊施設などに入居させられ、そこで嫌がらせや暴力の対象とされるといったことがあるようです。</p> <p>性的マイノリティーを含む家族や同居の同性カップルにおける家庭内暴力や同性間デートＤＶの可能性を踏まえ、今後のＤＶ相談やＤＶ防止、被害者保護の取り組みをすることが必要です。この点につき、どのような認識をお持ちですか。</p> <p>また、前提として、男女共同参画基本計画の配偶者間の暴力には、同性カップル間の暴力も含まれますでしょうか。</p> <p>また、男女共同参画基本計画にある区民への通報制度の周知や区内公共施設等へのＤＶ相談先カードの設置などでは、男女の夫婦間ＤＶだけにとどまらないデートＤＶや職場でのセクシュアルハラスメント、同性間ＤＶなどについて、あわせて情報の提供をすべきと思われますが、いかがでしょうか。</p> <p>次に、男女共同参画センターについて伺います。</p> <p>男女共同参画センターが区役所内に移り、その跡施設は勤労福祉会館の一部となり、さらにその後、産業振興センターになることが検討されています。</p> <p>女性、障害者、高齢者、性的マイノリティー、その他社会的なさまざまなマイノリティーに配慮するダイバシティという考え方が企業内にも広がる中、中野区でも、男女共同参画や産業振興の観点でのダイバシティの考え方が不可欠です。</p> <p>区長の所信表明でも、少子高齢化、就労人口減少の中、高齢者や女性がもっと働けるようにすることについて触れています。一昨日のやながわ議員の質問でも、男女共同参画センター</p>	竹内沖司 政策室長	<p>次に、同性パートナーへの対応についてでございます。</p> <p>ＤＶ防止法で言う配偶者には事実婚を含み、同性カップルについても、事実上の婚姻関係が認められれば事実婚として扱うことについては、男女共同参画計画においても同様でございます。しかし、現状におきましては、専門的人材や資源の不足など、性的マイノリティーの方々のＤＶ問題の全てに区が直接対応することは困難でございます。性的マイノリティーの方々への相談支援につきましては、今後、こうした問題に取り組むＮＰＯなどとの協力について検討してみたいと思っております。</p> <p>なお、ＤＶ防止のための普及啓発におきましては、デートＤＶですとか同性間のＤＶを含め、暴力の防止について情報を発信していく考えてございます。</p>				

		<p>におけるこれまで以上の各部署連携の必要性について触れられていました。</p>		
2013/11/26	石坂わたる	<p>次に、女性や性的マイノリティ についてです。</p> <p>先日の男女共同参画センターの女性の視点に立った防災講座の中で、被災地ではいらいらが夫から妻、妻から子への暴力につながりやすいこと、非常時との理由でDV被害女性のシェルター避難が断られたなどの話に加え、性的マイノリティ 等も避難所で苦労するという話がありました。こうした経験を踏まえ、避難所内外の女性や性的マイノリティ に対するハラスメントや性暴力、避難所内や在宅でのDVや虐待の予防や被害者の相談・支援体制を避難所内外に確立することが必要です。性的マイノリティ の支援団体が作成した緊急災害対策時の支援マニュアルでは、「性被害・性暴力の相談窓口を設置し、あわせて「身体の性別、性自認、性指向に関することで嫌がらせや暴力を受けた場合も、迷わず御相談ください」との一文を示すことで助かる人がいます」としています。こうした女性や性的マイノリティ に対する相談窓口の整備については、どうお考えでしょうか。</p> <p>また、区や民間が作成しているヘルプカードや緊急連絡先カードなどで連絡先として明記をされている人が親族でない場合でも、本人の希望を尊重し、連絡先とされている人が生死や傷病などの安否確認ができるようにすることや、住民票上の世帯構成員に限らず、非婚の男女カップルや同性カップルが仮設住宅に入る際に不利益がないようにすべきではないでしょうか。</p>	<div><div>野村建樹 健康福祉部長</div><div>尾崎孝 都市基盤部長</div></div>	<p>最初に、災害時の女性や性的マイノリティ に対する相談窓口の御質問でございます。日ごろからDVやセクシャルハラスメント、あるいは犯罪被害の相談に対応しております女性相談担当と犯罪被害者等相談支援担当とが連携をいたしまして、本庁内に相談窓口を開設するほか、避難所への広報周知、巡回相談や関係機関との連携による体制整備などについても取り組んでまいりたいというふうに思っております。</p> <p>女性や性的マイノリティ などのその他の災害時の配慮に關しましての御質問でございます。</p> <p>安否情報の提供につきましては、災害対策基本法施行規則に提供者と提供内容の取り扱いが示されており、これに基づいた対応となります。被災者が同意している安否情報につきましては、同意の範囲内で提供することができるようになっているところでございます。</p> <p>また、地域防災計画では、仮設住宅の入居資格につきまして、災害により住家を失った者で、現に住むところがなく、みずからの資力で住家を確保することができない者とされており、入居者の選定については、発災時、都が定める選定基準に基づいて行うものとされているため、これに基づいた対応になると想定しているところでございます。</p> <p>復興状況を知ってもらうための区の取り組みに關しての御質問でございます。東北復興祈念展では、職員を派遣している石巻市、東松島市、岩沼市、亶理町のパネル展示を行うなど、被災地の状況とともに、現地に派遣している職員が他の自治体と協働し継続的な復興を推進していくことの必要性を来場者へ訴えることができたと思っております。今後ともより多くの方に復興の状況や派遣職員の活動内容を知ってもらい、復興に対する理解につながる機会となるよう、ホームページや報告会などの広報をするとともに、さらに情報提供のあり方を検討してまいりたいと考えているところでございます。</p>
2014/7/2	石坂わたる	<p>全ての区民が支え合うまちの構築とLGBTについて伺います。</p> <p>施政方針演説で、「全ての人々に社会貢献ができる社会の構築」、「全ての区民が参加し、支え合うまちの構築」との部分があり、ここでは女性や高齢者、障害者、若者などが例示されています。ゴールデンウィークに行われた性的マイノリティーのイベント「東京レインボーウィーク」のパレードにおいて区長は、「中野区では誰もが差別されることなく、社会参加が平等に保障される取り組みを進めています。全ての人々が権利行使の機会を奪われず、地域社会の中で自己実現することができ、全ての人々が個の大切さを互いに尊重し、地域社会を構成する一員として地域の中で生き生きと暮らしていけるまち、そんな活気のあるエネルギーなまちづくりを目指しています」というメッセージを寄せられました。こうしたメッセージや今回の所信表明の「全ての人々」や「全ての区民」などにはLGBT、すなわちレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、性同一性障害を含むトランスジェンダーといった性的マイノリティーも含まれているという理解でよろしいでしょうか。</p> <p>なお、首相夫人で国連合同エイズ計画（UNAIDS）ランセット委員会委員でもある安倍昭恵さんのこのパレードへの参加がジャパンタイムズなどで報じられました。また、安倍昭恵さんは6月5日にアメリカ大使館の主催レセプションで、「性的な指向に違いがあろうと、人を愛する気持ちの尊さに変わりはありません。愛する人の違いによって差別されない社会、多様性を受け入れる社会のために私も尽くしたいと思います」と公式に発言をしました。また、大阪市淀川区では委託事業でのLGBTに関する区民や区内企業や職員への知識の発信及び啓発、電話相談業務、月に1度のコミュニティースペース提供事業について、受託事業者が6月25日に決定をしたそうです。なお、東京レインボーウィークのイベントの一つである中野区後援のトークイベントに区長もゲストとして出演をし、「多様性を認め合う、違いを認め合うことからスタートするのが連帯感だと思うので、こうしたイベントを通じて目を開かれるきょうの経験も大事にしたいと思います」との発言をされました。</p> <p>性的マイノリティーの当事者と実際に接して区長が感じられた目を開かれることの大切さについて、これを中野区を代表とする区長個人の体験とせず、区全体、すなわちより多くの区職員や区民に知ってもらうことも大切だと思われますが、いかがお考えですか。LGBTの区民が社会参加をしていくために、区は具体的な施策として何をすべきと思われますか。お考えをお示ください。</p>	田中大輔 区長	<p>全ての区民が参加し、支え合うまちの構築とLGBTについてという御質問でありました。生き方の個性、あるいは個性といったことによって、不当に社会参加の機会が損なわれたり不利益な取り扱いを受けたりといったようなことは絶対にあってはならないということだと認識しております。当然ながら全ての人々、全ての区民といった場合に、いわゆる性的マイノリティーの方についても当然含まれている、そのような認識であります。</p> <p>それから、LGBTの周知と社会参加ということです。今回御質問にあったイベントへの参加を通じて、さまざまな方が触れ合って言葉を交わし合って理解を深め合うことが、全員参加型社会をつくっていくということでも大変重要なことだというふうに認識いたしました。より多くの区民の皆さんと言葉を交わす、そうした機会の重要性を再認識したところであります。</p> <p>また、区長としてこれからどういったことをするべきか、といったような御質問であります。人権をテーマとした啓発事業でありますとか区の職員研修などを通して、広くマイノリティーについて区民や、あるいは職員が理解する機会をふやして、偏見を排して多様性を認め合える社会をつくっていくための努力を行っていききたい、このように思っております。</p>
2015/2/20	来住和行	<p>その他として、性的少数者「LGBT」の権利保障についてお聞きします。</p> <p>日本では、同性愛者やトランスジェンダーなどの性的マイノリティ の方は、法律や制度に十分守られていないことから、生きづらくなっているのが現実です。そして、同性カップルはアパートへの入居を拒否されたり、病院での面会を断られるケースも問題になっています。渋谷区では、同性カップルを「結婚に相当する関係」と認め、証明書を発行する条例案を3月議会に提出するという報道がありました。世田谷区も検討するとのこと。同性同士をパートナーとして証明するのは、全国の自治体でも初めてとのこと。</p> <p>最近の特徴として、国際的に権利の保障が段階的に進んでいること、当事者やその支援者の情報発信もあり、日本でも若年層を中心に世論の変化が起きています。中野区議会においても、この間、石坂わたる議員の質問や問題提起もあり、議論の醸成が徐々に高まっていることを感じます。中野区としても、渋谷区の条例案を参考にするなど、性的少数者の権利保障を深</p>	高橋信一 政策室長	<p>次に、LGBTの権利保障についてでございます。少数者の人権を尊重し、男女平等参画など多様性を認め合う社会の実現に向けた取り組みについては、講座や研修の実施等を通じて区民の意識啓発を行っているところでございます。同性カップルの証明の取り組みにつきましては、法的な効果について現時点では確認できないため、今後の議論に注目していきたいと考えてございます。</p>

		<p>くとらえ、具体的に支援できる区としての施策を一步進めるべきではありませんか。答弁を求めます。</p>			
2015/2/23	石坂わたる	<p>次に、施政方針のグローバル戦略では２０２０年のオリンピック・パラリンピックにも触れています。２０１４年のソチオリンピックでは、ＬＧＢＴ・性的マイノリティーへの差別的な法制度や社会状況が問題視され、アメリカ、フランス、ドイツなどの各国首脳が開会式をボイコットする事態となりました。これを踏まえ、東京オリンピックでの海外からのＬＧＢＴの選手や観客へのおもてなしに関し、１月１９日の東京新聞などで報道がされました。こうした対応は、海外からの来街者だけでなく、ＬＧＢＴの住民に対する取り組みも当然求められます。</p> <p>その上で、イでＬＧＢＴに対する取り組みについて伺います。</p> <p>平成２３年第２回定例会での私の一般質問に対し、「性的マイノリティーについて人権擁護相談などで対応している。相談の窓口のＰＲにより一層努める」との趣旨の答弁があり、昨年、第２回定例会では、区長より、人権をテーマとした啓発事業や区の職員研修などを通して広くマイノリティーについて区民や職員が理解する機会をふやし、偏見を排して多様性を認め合える社会をつくる努力を行ってほしいとの趣旨の答弁がありました。相談窓口のＰＲや利用状況はその後いかがでしょうか。</p> <p>また、広くマイノリティーについて区民や職員が理解する機会をふやすことは今後具体的にどのように進めますでしょうか。</p> <p>次に、２月１２日に、「渋谷区で同性パートナーに証明書、全国初の条例案提出」という報道があり、これに関して舛添東京都知事も支持を表明しています。また、既に名古屋市が性的マイノリティーに対する相談先の紹介を実施、四国中央市が全職員への性的マイノリティーについての悉皆研修を実施、那覇市が電話相談や講座を実施、東京都では世田谷区で性的少数者の相談窓口の明確化と広報、文京区や多摩市がそれぞれ男女平等参画に関する条例で性的指向と性的自認による差別の禁止を盛り込みました。また、行政区では、大阪市淀川区がＬＧＢＴ当事者と区職員の毎月の意見交換会、区民・区内企業・官公職員向けの講演、研修会といった啓発活動、専用電話相談の実施、コミュニティースペースの開放を行っています。</p> <p>こうした他の自治体の動きを踏まえ、ＬＧＢＴの生活における困難さや不安感、孤立感の解消のための取り組みやさまざまな生活上の不便さを解消する方法の一つであるパートナーシップの保障について、中野区においても検討や今後の実施を考えていくことが必要と思われます。少なくとも今後、他の自治体の動きをきちんと把握し、中野区でも必要な取り組みについて研究・検証を重ねていくことが望ましいと思われますが、いかがお考えでしょうか。</p> <p>また、渋谷区の例では、登録の前提に公正証書の作成を義務付けています。同じ仕組みを中野区でつくるかどうかはともかく、公証役場の公証人や公正証書の作成にかかわる行政書士や弁護士等の専門家へのＬＧＢＴに関する啓発等も行っていくべきではないでしょうか。</p>	田中大輔 区長	<p>それから、ＬＧＢＴに対する取り組みについてであります。区は、女性の悩み相談窓口の中でＬＧＢＴの方も含め相談を受けるということについて周知をしているところありますが、これまでＬＧＢＴに関する相談は現在のところないわけでありませう。相談名称のつけ方の見直しなども含めて、誰もが相談できる窓口としてのＰＲを進めていきたいと考えております。また、これまでも人権研修を通じて区民や職員への人権啓発を行ってきたところであります。しかしながら、ＬＧＢＴといった人たちの抱えている課題、その対応について必ずしも十分に把握ができていたというわけではない、このように考えております。そうした意味で、十分な把握とその解決に向けた取り組みのあり方について研究を深めてまいりたいと考えております。</p> <p>また、同性カップルの証明の取り組み、これについて法律的な効果ということについてなかなか現時点では確認できないというふうに私どもでは考えております。したがいまして、今後の議論に注目をしていきたいと考えております。</p>	
2015/6/26	石坂わたる	<p>２番目としまして、性同一性障がいやその他の性的マイノリティーの支援について伺います。</p> <p>文部科学省は、平成２２年４月に性同一性障がいの児童・生徒への教育相談を徹底するよう求める「児童生徒が抱える問題に対する教育相談の徹底について」という通知、ことしの４月３０日に「性同一性障がいに係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」という通知を都道府県教育委員会に対して出しています。これらの通知は都教育委員会を通じて区にも届き、そして区は各学校に伝えるという理解でよろしいでしょうか。特に４月３０日の通知については、ことしの通知につきましては、性同一性障がい以外の性的マイノリティー、すなわち同性愛者・両性愛者・性同一性障がい以外のトランスジェンダーについてもきちんと伝えられたという認識でよろしいでしょうか。</p> <p>なお、２３区内での例として、世田谷区では教育センターにおける教育相談において、性に対する違和感や性的指向の話が出たケースは２４年度に４件あったとのこと。また、岡山大学病院の調査では、性同一性障がいで自殺を考える子どもは中学生でピークを迎え、実際に自殺未遂や自傷行為をしたり、不登校になったりすることもあるとされています。これは中野も例外ではなく、私も、性同一性障がいに関連する悩みから鬱になり、成人後に自殺をされた区民の御遺族の話を書く機会がありました。</p> <p>また、当事者の声として、早稲田大学教育学部金井景子研究室が教員向けに作成したＤＶＤ「先生にできること～ＬＧＢＴの教え子たちと向き合うために」では、「学校の先生に相談したくても相談ができない状況にある」との声が、また、昨年６月１４日の産経新聞の記事では、大学生になって男性から性別変更した女性が、小学校３年生のころに自分の性別に違和感を覚えたが、長い間、「ばれたらいけないことだと思い、誰にも相談できずに悩みを抱えてきた」という声が取り上げられています。また、産経新聞の同記事では、性同一性障がいに関する教員向けの講習において、「もしかしたら自分たちも教室で見落としている子がいるかも」という教員の反応があったそうです。</p> <p>なお、さきに述べた文部科学省の通知では、医療機関でまだ性同一性障がいの診断がなされていない子どもでも支援が行えること、性同一性障がいの児童・生徒の支援は学校内外にサポートチームをつくることや医療機関と連携することが重要であること、全国での制服、更衣室やトイレ、授業、修学旅行などについて工夫をした事例を参考に対応を行うこと、保護者が子どもの性同一性障がいというセクシュアリティを受容していない、そうした場合にも保護者と話し合いながら可能な支援を行っていくことが明記されています。</p> <p>また、性同一性障がいやその他の性的マイノリティーの児童・生徒全般について、みずからの性のあり方について秘匿、隠しておきたいという傾向も踏まえつつ、相談しやすい環境を整えていくこと、教職員自身が、性同一性障がいや性的マイノ</p>	田辺裕子 教育長	<p>性同一性障がい等に関する通知についての御質問です。国や都から発出されている性同一性障がいや性的マイノリティーの児童・生徒への対応にかかわる通知等につきましては、区としても認識しており、既に各学校へ通知し、校長会等で周知に努めているところでございます。</p> <p>次に、性的マイノリティー全般に対して教員の配慮への徹底ということです。各学校におきましては、性的マイノリティーを含め、幼児、児童・生徒への対応について、当該児童・生徒の人権が損なわれることがないよう慎重な対応に努めてございます。教育委員会といたしましては、これまでも教員の人権感覚を養うために、東京都人権施策推進指針に示された人権課題等を取り上げ、教員に対する人権教育の研修を行ってきてございます。今後も性的マイノリティーも含めた人権課題に対応すべく研修を進めていく考えてございます。</p>	

		<p>リティ 全般について心ない言動を懐むこと、児童・生徒が戸籍上の性別にのっとった服装等をしていない場合にも、否定したり、揶揄したりしないことなどが文部科学省のこの通知には書かれています。</p> <p>さらに、この通知では、こうした支援を行うために、人権教育担当者や生活指導担当者、養護教諭を対象とした研修、学校の管理職を対象とした研修、学校医やスクールカウンセラーの研修等で、性同一性障がいやその他の性的マイノリティ について取り上げることとされています。</p> <p>２０１３年、日本教育医学会発行の「教育医学５８巻３号」に掲載の堀希好氏の研究、養護教諭、いわゆる保健室の先生に対する調査によると、「自校に同性への性的指向を持つ生徒がいると思う」と回答した方は、養護教諭になってからの学習経験がある場合では約６２％に上り、一方、学習経験が全くない場合では４４．７％にとどまっております。また、学習経験がない場合は、こうした生徒の対応へも消極的な特徴が見られたとのことです。保健室の先生の意識について、学習経験の差による開きが出てきているそうです。</p> <p>そこで伺います。性同一性障がいやその他の性的マイノリティ の児童・生徒への配慮、性的マイノリティ に対する他の児童・生徒の偏見の助長を防ぐとともに、人権意識を育てることにつながることをして、性的マイノリティ 全般について心ない言動を教員自身が懐むことや、児童・生徒間で性的マイノリティ を揶揄する発言などを目にした際にはきちんと注意・指導することを早急に全ての教員に徹底すべきと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>また、教員や学校関係者に対するきちんとした対応ができるようにする、性的マイノリティ 全般に関する研修の必要性についていかがお考えでしょうか。そして、今後の実施に向けた考えをお聞かせください。</p>						
2015/11/26	来住和行	<p>ＬＧＢＴと権利保障の施策について伺います。</p> <p>この間、渋谷区、世田谷区において同性カップルを「結婚に相当する関係」とするなど、同性パートナーシップ を認める動きが始まりました。中野区においてもＬＧＢＴネットワークが立ち上がり、１０月２９日には区との共催でシンポジウムが開かれ、会場いっぱい参加者となりました。基調講演では、会社採用における差別、自殺リスクの高さ、親子関係の課題、学校での教師の無理解と教育の必要性が強調されています。今後の課題として、海外においての大きな変化と日本の法整備の必要性、地方自治体への取り組みの期待が語られました。シンポジストとして、田中区長もみずからこのことへの関心の高さについての思いを語られていました。しかし、区長から今後の施策については具体的に示されませんでした。この点については参加者の方々が期待していただけに、不満が残る結果となったのではないのでしょうか。</p> <p>２月議会での質問で、中野区としても渋谷区の条例案を参考にするなど性的少数者の権利保障を深く捉え、具体的に支援できる区としての施策を一步進めるべきと求めました。</p> <p>ＮＨＫは先月、ＬＧＢＴの人たちにアンケート調査を行いました。その結果、同性愛や両性愛などと答えた２,３００人余りのうち、自分が住む自治体に渋谷区のような制度があれば申請したいと答えた人が７９％に上りました。中野区も国際化の名にふさわしく、ＬＧＢＴの権利保障の施策を具体的に示し実行していくべきではありませんか。答弁を求めます。</p> <p>性同一性障害や性的マイノリティーについての教育分野での立ちおくれも問題です。決算特別委員会で、２０１５年３月発行の都教育委員会「人権教育プログラム」における実践・指導事例の活用では、小・中学校の人権課題を１１項目挙げながら、性的マイノリティーは人権問題のその他の扱いとされていることを指摘しました。都教委はその後５月７日付で都立学校長と区市町村教育委員会に対し、４月３０日付文科省通知に基づいて「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」の通知を出しています。周知する際、全教職員への確実な周知をお願いします、としています。全教職員への周知はいつどのように行われたのか、全教職員まで周知されているのか、答弁を求めます。</p> <p>通知によると、性同一性障害に関する当事者または保護者からの相談を受けた場合は、学校内にサポートチームをつくり、チームで対応することや、医療機関との連携、性的マイノリティーとされる児童・生徒に対する相談体制等の充実を具体的に示しています。これに沿った体制は整っているのでしょうか。必要な体制と手だてをとるための準備は各学校でできているのでしょうか。また、医療機関との連携はどのようにとっていくのでしょうか。答弁を求めます。</p> <p>そこで大切になってくるのは教職員の理解と対応です。東京都が行う教職員研修は校長、副校長、一般教職員でクラスごとにそれぞれ実施されています。ここでの研修講演では性的マイノリティーについて触れる程度になっています。一方、当事者の声には約７割がいじめの被害の経験があるとの調査もあります。教科書や授業でも取り上げられないもと、当事者にとって教職員が正しい理解者であるかどうかは身近な相談相手として大きく左右します。都の研修では不十分であり、中野区として研修を実施することも検討すべきではありませんか。答弁を求めます。</p>	田辺裕子 教育長	<p>続きまして、ＬＧＢＴの権利保障と施策のうち、まず、東京都の通知の周知についてです。平成２７年５月７日付の東京都の通知につきましては、各幼稚園長及び各小・中学校長に対して、該当する児童・生徒に対し、その心情に十分配慮したきめ細かな対応をするよう５月１１日付文書にて通知するとともに、校長会におきましても周知し、徹底を図ったところでございます。</p> <p>相談体制の準備や医療機関との連携についてです。各学校におきましては、児童・生徒からのあらゆる相談に対して、スクールカウンセラー等も含めた組織的な対応を行っているところ です。今後も当該の児童・生徒の心情や学校生活への配慮を図りつつ、医療機関を含めたさまざまな関係機関とも連携を図りながら組織的に対応していくべき問題であると考えております。</p> <p>最後に、教員研修の実施についてです。これまでも教員の人権感覚を養うために、東京都人権施策推進指針に示された人権課題等を取り上げ、教員に対する人権教育の研修を行ってきてございます。今後も性的マイノリティーも含めた人権課題に対応すべく研修を進めていく考えてございます。</p>				
			高橋信一 政策室長	<p>次に、ＬＧＢＴの権利保障施策についてでございます。ＬＧＢＴに限らず、全ての区民が同様にサービスを受けられる社会を目指して、それぞれの特性を理解し、ユニバーサルデザインのまちづくりを区政運営の基本に据えて取り組みを進めていきたいと考えているところでございます。ＬＧＢＴの方々への対応については、まずは生活を営む上での障害となっている事柄を理解するとともに、偏見や差別が起きないよう、区民の間での理解を深める啓発を行うことが必要であると考えてござい</p> <p>ます。</p>				
2016/2/23	石坂わたる	<p>（１）として、ユニバーサルデザイン及びダイバーシティについて伺います。</p> <p>新しい中野をつくる１０か年計画（第３次）の（素案）及び（改定素案）において、「グローバル化の進展を踏まえた家庭、学校・職場、地域社会など人権課題（女性、高齢者、外国人、障害者、ＬＧＢＴほか）に対する理解を深め、共生社会を実現するための啓発活動、事業を推進します」とし、「誰もが生活しやすいまちづくりの推進」を実現するための「ユニバーサルデザインのまちづくり」を挙げています。多くの場合、ユニバーサルデザインとは「障害の有無にかかわらず」という文</p>	田中大輔 区長	<p>ユニバーサルデザインで考えている対象についてであります。</p> <p>誰もが活動しやすいユニバーサルデザインのまちづくりは、超高齢社会、グローバル化の進展等を踏まえ、高齢者、障害者、外国人、ＬＧＢＴなど、多様な区民や来街者を想定したものであります。今後ユニバーサルデザインに係る審議会を設置し、条例の制定や推進計画の策定を検討する中で、取り組みの内容を具体化していきたいと考えております。</p> <p>その中で、区民や事業者に一定の責務を想定しているかというようなことであります。高齢社会やグローバル化の進展を踏まえると、区民のさまざまな特性を理解し、誰もが同様にサー</p>	石坂わたる	<p>区長のほうから全員参加型という形でお答えいただきましたけれども、私の質問の中で例示列挙しました高齢者で介護保険第２号被保険者の方であるとか、障害者の枠に難病患者の方が入るかとか、ＬＧＢＴほかのところにＬＧＢＴ以外の性的マイノリティ の方も含まれているという理解でいいかどうか、念のため再質問させていただきます。</p>	田中大輔 区長	<p>ただいま再質問でお話をされたとおりの御理解をいただければと考えております。</p>

		<p>脈で使われますが、本計画では詳細は後で触れますが、対象とする範囲がより幅広いものとなっています。</p> <p>近年、企業ではダイバーシティ経営が進んでいます。このダイバーシティとは、東洋経済オンラインによると「女性、障害者、外国人、そしてＬＧＢＴ（性的マイノリティ）」などの「多様な人材を活用して企業の競争力を高めようという動き」とされています。</p> <p>まさに先日、新聞各社から報道がありましたが、パナソニックが社内ルールを変更し、４月から同性カップルを結婚に相当する関係と認める方針を固め、社員の行動指針も見直し、ＬＧＢＴ＝性的少数者を差別しない姿勢を明確化することとなったそうです。</p> <p>経済産業省によると、ダイバーシティ経営には、さきに述べた視点に加え、イノベーションの創出効果なども期待されています。同様に中野区のユニバーサルデザインの取り組みは、単なる差別解消や参加の機会の平等ということにとどまらず、中野区の新たな活力の発掘や魅力の発信にもつながると思われま</p> <p>す。</p> <p>新しい中野をつくる１０か年計画（第３次）の改定素案を見ますと、「（仮称）ユニバーサルデザイン推進条例の制定」、「（仮称）ユニバーサルデザイン推進計画の策定」とあります。また、この１０か年計画の用語説明では、ユニバーサルデザインの説明として「障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすい都市や生活環境を初めからデザインし、物やサービス提供などに配慮するという考え方をいうとされています。</p> <p>まずここで確認いたしますが、ユニバーサルデザイン推進条例や推進計画では障害者、高齢者、女性、人種・外国人、ＬＧＢＴ・性的マイノリティ に関する取り組みが含まれているということでしょうか。特に、障害者には難病者、高齢者には介護保険の第２号被保険者で加齢に伴う特定の病気を抱えている人、「ＬＧＢＴほか」にはそれ以外の[4]性的マイノリティ が全て含まれていると思ってよろしいでしょうか。</p> <p>さらに、外国人には仕事や観光で訪れる人、留学生や就労ビザを持つ人として一定年数日本に定住する方、そして、特別永住者を含めた日本に生まれ育った外国人や、外国人と日本人との間に生まれたお子さんも含まれると考えてよろしいでしょうか。</p> <p>なお、新しい中野をつくる１０か年計画（改定素案）にある「多様な人々が利用しやすい都市や生活環境を初めからデザインし、物やサービス提供などに配慮する」ということを実現するために、この条例や計画では行政が一定の責務を果たすとともに、区民や事業者に差別の禁止や合理的配慮を求めることを想定していると考えてよろしいでしょうか。また、所信表明では「ユニバーサルデザインに係る審議会」とありましたが、当事者の声を反映するためにどのようなメンバーを想定されておりますでしょうか。</p> <p>その上で、幾つか具体的な対象層について質問をいたします。</p> <p>（２）のＬＧＢＴ・性的マイノリティ について伺います。</p> <p>性同一性障害や同性愛者など、性的少数者への差別をなくすための超党派による国会議員連盟、いわゆるＬＧＢＴ議連は、去る１月、立法検討ワーキングチームを設置しました。具体的には、ＬＧＢＴの差別解消に関する法整備が進もうとしています。中野区でもＳＯＧＩ（Sexual Orientation & Gender Identity）つまり、性的指向及び性自認によるマイノリティである性的マイノリティ・ＬＧＢＴについて、今年度、区内当事者団体との連携による中野区共催での区民向けのシンポジウムや係長６年目研修が行われました。シンポジウムに参加をされた区民の反応や、シンポジウムや係長６年目研修に参加をされた区の職員の啓発における成果はいかがでしたでしょうか。</p> <p>特に、区の職員に関しては、単なる知識を得るだけでなく、日々の仕事の中で得たものを生かしていくことが必要になると思われます。今後どのような効果を期待されていますでしょうか。</p> <p>また、こうした知る機会をふやしていくためにも、啓発の機会や職員研修は継続的に行う必要があると考えますが、いかがお考えでしょうか。今後レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの人やその他の性的マイノリティ への取り組みをしっかりと引き続き進めていただけますよう要望しつつ、次の質問に移ります。</p>						
2016/6/6	来住和行	<p>次に、「ＬＧＢＴ」性的少数者の支援と権利保障について、３点伺います。</p> <p>まず第１に、学校教育の位置付けについて。</p> <p>ＬＧＢＴ当事者と関係団体の努力と取り組みによって、誤解や偏見は克服されつつありますが、制度的保障の立ちおくれが社会全体の理解と合意の妨げになっています。野党４党は共同で「ＬＧＢＴ差別解消法案」を提出し、全党の合意で成立を目指しています。</p> <p>昨年の第１回定例会で、私は、東京都教育委員会が発行する人権教育プログラム（学校教育編）で、ＬＧＢＴはその他の扱いとされていることを問題とし、指摘しました。４月の新年度改訂版では、その他の扱いから柱立てを行い、４ページの扱いとなり、格段の位置付けに変更となりました。中野区もこれを機会に、教育現場に生かし、中野区人権教育推進委員会の「人権教育推進資料」の新年度のテーマにしていかがでしょうか。</p> <p>さらに、ＬＧＢＴへの理解を学校現場の職員にどのように深めてもらうのか、その手立てについてもあわせて答弁を求めます。</p> <p>中野区の住み替え住宅のあっ旋に関する要綱について伺います。</p> <p>中野区内に在住するＬＧＢＴ当事者の方々へのアンケートによると、その理由に「職場、学校、新宿へのアクセスがよい。当事者が多く住んでおり、安心感がある」が多数を占めています。にもかかわらず、性的マイノリティ が賃貸住宅の入居を断られるケースがあるとされています。</p> <p>中野区の中野区住み替え住宅のあっ旋に関する要綱は、民間賃貸住宅に居住する高齢者・障害者世帯、またはひとり親世帯</p>	高橋信一 政策室長	次に、同性パートナーの条例についてお答えいたします。 <p>改定した１０か年計画では、グローバル化の進展を踏まえ、多様な文化や生き方を背景にした地域社会が営まれ、高齢者、外国人、ＬＧＢＴなどを含む全ての人が生活しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを目指しているところでございます。同性パートナー制度については、法律的に保護する権利の内容が国の制度では保障されるものではないため、考えてございません。</p>				
			尾崎孝 都市基盤部長	次に、ＬＧＢＴ、性的少数者の支援と権利保障についての御質問のうち、住み替えあっせん制度の周知についての御質問でございます。現在、さまざまな事情により住宅を探すことが困難な方に対して、中野区住み替え住宅のあっ旋に関する要綱に基づき、情報提供を行っております。要綱を改正する予定はございませんが、ＬＧＢＴ当事者も含む住宅を探すことが困難な方の誰もが相談できる制度として周知方法等について検討していきたいと考えております。				

		<p>が他の住宅に転居することをあつ旋し、福祉の増進を図ることを目的としています。本要綱は、ＬＧＢＴの当事者も対象になると区は説明していますが、当事者の多くがそのことを知りません。要綱には当事者が対象となることが記されていないからです。対象とするのであるならば、要綱にその旨をきちんと書き加え、広く周知すべきではないでしょうか。答弁を求めます。</p>		
2016/9/13	石坂わたる	<p>１、オリンピック・パラリンピックに関連した、バリアフリーやユニバーサルデザインについて伺います。</p> <p>まず、オリンピック憲章についてです。オリンピック憲章では、人種、性別、性的指向、言語、宗教、国や社会のルーツなどの理由で差別を受けることなく、憲章の定める権利や自由が享受されなければならないとしています。</p> <p>本年８月２２日の朝日新聞オンライン記事によると、リオオリンピックでは５０人以上の選手がＬＧＢＴであることを公表して出場したとのこと。２０２０年東京オリンピック・パラリンピックでは、障害をはじめ、さまざまな選手の参加が予測されます。当然競技を見に来る側にもオリンピック憲章で例示列挙をされているような方々や障害、民族、国籍、性自認などについてさまざまな人がいます。区は、そうした観点で、更衣室を含むスポーツ施設に関し、障害や性自認などに限らず誰もが利用しやすい施設整備や運用、さまざまな人に対する人権意識の啓発などについて、オリンピック前はもちろんのこと、レガシーの一つとしてオリンピック後にも継続的に進める考えをお持ちでしょうか。</p> <p>また、オリンピックやパラリンピックを契機とした相互理解の推進について、さまざまなハンディキャップや社会的な不利を抱えている、あるいは不遇な人が頭張っていて偉いというような感動ドラマに浸って終わるのではなく、日常生活ですれ違う人の多様性、例えば、身体だけでなく知的・発達・精神の障害や日本で暮らす外国籍の人、その他、先ほど例示列挙をした方々などにもオリンピック憲章の精神に基づき意識が向けられるような取り組みも求められますが、いかがお考えでしょうか。</p> <p>次に、車椅子競技について伺います。具体的にウィルチェアラグビーについて伺います。</p> <p>この競技は、車椅子ラグビーとも呼ばれ、２０００年のシドニーパラリンピックから公式種目になり、１９９７年には日本ウィルチェアラグビー連盟も設立されています。しかし、車椅子が床を傷めるなどとの理由で練習場所が確保できず、その結果、東京に本拠地を置くチームがありません。また、渋谷区が区内で行われるパラリンピック競技の日本代表に練習場所を提供する方針のため、ウィルチェアラグビーも渋谷区のスポーツセンターが使えるようになりました。しかし、オリンピック後の将来を見据えた練習場所の確保には至っていません。新中野体育館はオリンピックやパラリンピックの練習場所としても意識され、アリーナの床は障害者スポーツも意識されたものになるそうですが、新中野体育館につき、パラリンピックに向けた渋谷の体育館を補うウィルチェアラグビーの日本チームの練習場所や、パラリンピック後も東京でのウィルチェアラグビーチームが利用できる体育館としての活用方法なども検討されてはいかがでしょうか。</p> <p>なお、スポーツ・文化施設について、施設周辺を含めたバリアフリー化や障害児・者が利用しやすい料金設定などを含むアクセス性の向上も要望しつつ、次の質問に移ります。</p> <p>性別・ＳＯＧＩ、ソジやソギとも言いますが、性的指向・性自認に関する犯罪・暴力の予防やユニバーサルデザインについて伺います。</p> <p>平成２７年度、中野区の犯罪被害の窓口には４２件の相談があり、うち７件が性犯罪、３件がＤＶだったそうです。夫婦間やカップル間のＤＶ（ドメスティックバイオレンス）には身体的な暴力のほかに、言葉で相手を脅かす精神的暴力、相手を束縛する社会的暴力や経済的暴力、避妊に協力をしないなどの性的暴力があります。被害者側でノーという意思や逃げるという選択ができない状況やＤＶであることに気づけない精神状態に陥っている場合もあります。また、同性間ＤＶやＤＶの被害を受ける側が性同一性障害などの場合もあります。そして、その支配の背景には過剰過ぎる性差意識や腕力で女性に勝る男性のおごり、あるいは性に関する差別的な意識が根底にある場合が少なくありません。</p> <p>横浜市にある「認定ＮＰＯ法人エンパワメントかながわ」では、中学生向け、高校生向け、大学生向け、大人向けのデートＤＶ予防プログラムを作成し、デートＤＶ予防プログラム実施者や電話相談員の養成を行っています。</p> <p>中野区では、ユニバーサルデザインで目指すべき姿として、年齢、性別、身体能力、国籍等のさまざまな特性を持つ人がいることを前提としたまちづくりが進むことにより、全ての人が安心・安全で快適に暮らすことができていますということも掲げています。今後、ユニバーサルデザイン推進条例や推進計画を策定する際、性別・性的指向・性自認に起因する暴力や犯罪を予防、早期発見し、そうした行為を許さない女性に関する人権意識の涵養や被害に遭いそうな場合を含めた相談や逃げ込みができる窓口の明確化や周知、関連する部署との連携強化などの必要性についていかがお考えでしょうか。</p> <p>３番目として、見え難く気づきにくい障がいや[3]ＬＧＢＴへの合理的配慮やユニバーサルデザインについて伺います。</p> <p>２００１年に台東区で短大生が殺害された事件がありました。その事件の加害者は発達障害を抱えていたとされています。２０年以上前から自閉症や知的障害者の裁判で弁護活動をしてきた副島洋明弁護士は、この事件に関し、加害者の生育歴を見ると、発達障害のゆえに徹底的にいじめられ傷つけられていた。しかも、普通だったらとうに自殺していておかしくない極貧の状況下で辛抱強く生きてきた。追いつめられる前にちょっとでも相談できる人がいたら、コミュニケーションに飢えていなかったら、あの事件はなかったと思いますと述べています。また、２００９年、牧野麻由子氏は新潟医学会雑誌にて、ＨＩＶ感染者はさまざま心理社会的課題について悩みを抱えており、抑うつ感や不安感を抱きやすいとの発表を行いました。さらに、昨年８月には、ＳＮＳで同性愛者であることを暴露された一橋大のロースクール生が自殺をする事件がありました。しかし、発達障害イコール犯罪でも、同性愛者イコール自殺でも、ＨＩＶイコール鬱でもありません。誰にも相談や気持</p>	田中大輔 区長	<p>性別・性的指向・性自認に関する犯罪暴力とユニバーサルデザインについてであります。</p> <p>女性暴力や犯罪予防とユニバーサルデザインについて。ＤＶ被害や女性の人権問題に関する相談窓口や啓発については、男女共同参画基本計画に基づいて現在進めているところであります。人権問題等においては、時世の変化とともにさまざまな形での対応が必要となってきております。そのことを踏まえて、来年度、男女共同参画計画の改定においてさらなる人権意識の向上に向けた取り組みや関連部署の連携強化などについて検討をしていきたいと考えております。</p> <p>見えづらく気づきにくい障害やＬＧＢＴへの合理的配慮やユニバーサルデザインについてであります。ユニバーサルデザインの推進は、誰もが自由に社会参加が進むまちを目指し、目指すべき将来像や基本方針等を検討し、これを実現するための取り組みを進めていくものであります。周囲から困難が見えづらい人、こうした方々を含むさまざまな人に対する理解、促進を図るなど、今後構築する区のユニバーサルデザインの理念に沿った取り組みを行っていくことになると考えております。今後、ユニバーサルデザインを進める中で、どこまでが合理的配慮としてあるべきことなのかといった合理的配慮の範囲などについても十分に議論を行っていく必要があると考えております。</p>

		<p>ちの吐露ができず、外から気づかれないことを要因とする自己肯定感の低下や情緒不安定を避けることが必要です。そのためには本人が自己受容をしやすい環境の整備、そして家族や周囲が早期に気づいて受容的な支援の手を伸ばせることが必要です。</p> <p>「見えにくい」という点においては、ほかにも、日本風の通称を持つアジア系の外国人、初期の認知症、軽度の知的障害、精神障害、高次脳機能障害、内部障害などもあります。また、障害としての認定が得られるかどうかのぎりぎりの状況でさまざまな困難を抱えている人もいます。周囲に伝えにくく、また周囲から見えづらい困難、周囲から理解されにくい困難、時には本人が自覚すらしていない場合すらある困難については、困難の原因やそれを抱えている人の属性にかかわらず、必要な人が必要なときに必要な支援や配慮が得られるようにしておくこと、そして社会における少数者だけでなく全ての人、誰もが安心して自己肯定感を高められる環境をつくることが必要です。中野区における合理的配慮を含むユニバーサルデザインの推進も、このような必要性を踏まえて行うという理解でよろしいでしょうか。</p>		
2016/11/25	甲田ゆり子	<p>（１）多様性を尊重する教育行政について伺います。</p> <p>１点目に、現在、２０人に１人はいると言われている、性的少数者 Ｌ Ｇ Ｂ Ｔ への理解教育については今後真剣に検討すべきと考えます。つい先日、同性に告白した学生が心ない吹聴をされたことで自殺に至ったとの報道がありました。思春期になり、自身の性について悩み苦しんでいる生徒がかなりいると思います。教員が気づいてからでは遅い場合があります。</p> <p>そこで伺います。Ｌ Ｇ Ｂ Ｔ に対する人権教育プログラム、校長会の通知にはどのように対応していくことを主旨としているのでしょうか。伺います。</p> <p>教員がもし生徒から相談を受けたときに、まずどのように対応するか、徹底はされているのでしょうか。また、そういう生徒がいると感じ取った場合の対応はどうされるのでしょうか。伺います。</p> <p>倉敷市の小・中学校が９月より性の多様性について考える授業を始めたとの報道がありました。そのころに芽生える差別意識の目を摘むため、やはり学校教育の中で教員があえて取り入れていくことが大切と考えます。倉敷市では、唐突に Ｌ Ｇ Ｂ Ｔ の授業をすると児童・生徒が教室内で当事者を探す恐れがあるとの助言を受け、性的少数者を扱う前に、人の考え方などの多様性に関する内容の授業も行い、工夫をしているとのこと。少数でも自分を否定せず、自信を持って大丈夫というメッセージを伝えるだけでも安心につながります。</p> <p>また、もう一つの手段としては当事者の体験談を聞く機会です。先日、私は、「普通」を考える図書館・ヒューマンライブラリーというイベントがあるのを知りました。マイノリティーというだけで偏見を持ってしまいそうな「人」を本のように貸し出して、体験談を話してもらうという面白い企画です。毎年、明治大学中野キャンパスで開催されています。そこには Ｌ Ｇ Ｂ Ｔ の代表として石坂わたる議員も「本」として用意され、既に３回話をしているそうです。これまであまり知らなかったマイノリティーの方の体験談を聞き知ることは、触発を受け、偏見、差別から親近感へと変わる機会を得られます。例えば、このような企画を使って外部講師に登場していただき、Ｌ Ｇ Ｂ Ｔ の理解を深めることも可能であると考えますが、いかがでしょうか。伺います。</p> <p>また２点目に、親が離婚、再婚などにより血縁関係のないステップファミリーについても差別がないように教育現場でも後押しをすべきです。いろいろな家族のあり方があってよい、これも生き方の違いや尊さを認め合う理解教育となり、ひとり親家庭などもふえている中、とても大切と考えます。</p> <p>私の友人の里親さんが、小学４年生の里子とともに、みずから先生に頼んで授業の中で体験発表をさせてもらい、クラス内にあった偏見や差別意識を未然に防いだことを伺いました。さらに、その体験談を聞いた後、数人の生徒が手を挙げて、「実はうちもお父さんは実親ではない」「うちもひとり親家庭だ」などみずから言う子もいたそうです。「そういう家庭も全然ありだよ」と肯定し合う雰囲気が生まれたという話を聞き、感動しました。このように体験を聞く教育は多様性を学ぶ機会の一助となり、できるところから取り入れる選択肢を情報提供してほしいと考えますが、いかがでしょうか。伺います。</p>	田辺裕子 教育長	<p>人権教育プログラムでは、いわゆる性同一性障害等について、人権課題の一つとして取り組むこととしておりまして、これを踏まえ、教員の正しい理解に基づき、多様性を踏まえ一人ひとりの人権を尊重する旨の周知を行ったところでございます。</p> <p>次に、生徒からの相談や教員の気づきがあった場合の対応についてです。文部科学省の通知を踏まえ、児童・生徒の性同一性障害等についての悩みの相談や教員の気づきがあった場合は、まずは児童・生徒の心情に寄り添い、共感することから相談等を進めることとしております。また、校内の支援体制を整え、組織的な対応を行うとともに、関係機関との連携を図ることとしてございます。</p> <p>続きまして、当事者からの体験談を聞く機会についての御質問です。性同一性障害やステップファミリーなどの家庭など、内面的な悩みを抱える児童・生徒については、その実情を踏まえ取り組むことが重要であると考えています。体験談を聞く取り組みについては、児童・生徒の発達段階を踏まえ、適切な対応を図ることが必要なことから、各学校の取り組みの中で判断をすることとしてございます。</p>
2016/11/28	加藤たくま	<p>ここからは Ｌ Ｇ Ｂ Ｔ を含む性的マイノリティー に関して伺います。</p> <p>理解促進なしの政策推進は、結果的に最悪な事態を発生させかねないということは先ほど言いましたが、今後、ユニバーサルデザインなどで性的マイノリティーを考慮すべきという意見がありますが、例えば多目的トイレであれば、性的マイノリティー専用のトイレをつくるのか、どの観点で何種類つくるべきなのか、そんな議論があるかもしれませんが、性的マイノリティーの方々が求めているはいないようです。トイレ利用がいわゆるカミングアウトになってしまうために設置を断念した自治体もあると伺っています。カミングアウトしたくないという人がたくさんいるというわけです。</p> <p>諸外国においては、ジェンダーレストイレなどの導入もあり、個室をふやすという方策などもあります。ことし４月に自民党「性的指向・性自認に関する特命委員会」が出した基本方針では、「カムアウトする必要のない社会」をつくることを掲げております。ユニバーサルデザインの中に健常者も利用していい風潮を盛り込むことで、多目的トイレは性的マイノリティーの方々も利用しやすくなっていくと、そういった考えもある</p>	田中大輔 区長	<p>人権擁護について、一人ひとりの権利が守られ、あらゆる差別を許さない地域社会を形成するためには、区は、個人や社会の多様性を理解し、相互に尊重し合い、誰もがみずからの個性や特徴、年齢、性別、思想信条、社会的少数派であることなどによって障壁を感じることなく活動ができるユニバーサルデザインのまちづくりを進めることとしております。こうした考えから、家庭、学校、職場、地域など身近なところでの啓発活動を行い、多様性の理解促進を進めているところであります。</p> <p>ユニバーサルデザインについて。ユニバーサルデザインの取り組みについては、誰もが自由に社会参加が進むまちの実現を目指し、まちのインフラや制度を誰もが使いやすいように設計していくことを目的とするものであります。区としては、マジョリティーやマイノリティーとして捉えるのではなく、さまざまな人々の相互理解を図りながら取り組みを進めていくものと考えております。今後、ユニバーサルデザインの審議会の答申を踏まえながら、その取り組みを進めていきたいと考えております。</p>

		<p>のではないのでしょうか。</p> <p>そこで、L G B Tを含めたマイノリティーを考慮したユニバーサルデザインのあり方について、区の御見解をお伺いします。</p> <p>次に、学校教育に関しまして質問させていただきます。</p> <p>さまざまな人権教育を教える機会が学校教育にあります。性的マイノリティーに関しては非常にセンシティブに取り扱うべき内容だと考えております。といいますのは、この性的マイノリティーにおきまして、学術研究では、まだ先天性のあるもののなか後天性のものなのかということが1 0 0 %明らかになっているわけではありません。自分の性を自覚し切れていない幼少期の段階で性的マイノリティーの教育をすることで、性的マイノリティーになることを助長させる可能性もあるのではないかと考えております。教育としては、性的マイノリティーに関して、どの時期、またタイミング、その内容について教えていくのか非常に難しいと思いますし、そのことに関しましては今後研究していただきたいと考えております。</p> <p>それよりも、性的マイノリティーの方々が言っておられるのは、そういった性的なところに関して違和感がある子どもが逃げ込める場所が欲しいと訴えているということです。トイレと同様、マイノリティーの方々のみだけではなく、誰もがカウンセラーと面会しやすい環境づくりが全てのマイノリティーの救いの場になると考えます。</p> <p>そこで伺いますが、性的マイノリティーに関する教育環境をどのようにしていくべきか、区の見解をお教えください。</p>		
2017/6/5	石坂わたる	<p>1、観光のユニバーサルデザインであるユニバーサルツーリズムについて伺います。</p> <p>ユニバーサルツーリズムとは、全ての人が楽しめるようにつくられた旅行で、外国人や高齢者、障害者、乳幼児連れ及び妊産婦を含む女性、L G B T など、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を意味します。また、オリンピック・パラリンピック時には、海外から、外国人であり、なおかつ高齢者、障害者、乳幼児親子、L G B T であるというような方が多数観光に来る可能性が高いと思われます。</p> <p>浜松市では、オリンピック・パラリンピックを視野に入れて、平成2 8年度から、誰もが訪れやすく暮らしやすいまちづくりを推進するため、観光・サービス事業者がユニバーサルツーリズムへの理解を深め、受け入れ環境整備に向け取り組む動機づけを行うとしています。</p> <p>また、京都市では、みやこユニバーサルデザイン推進条例の第8条で、観光旅行者その他の滞在者は、みやこユニバーサルデザインに関する理解を深め、その推進に積極的な役割を果たすものとし、観光で京都に訪れる人にも理解や役割を求めています。</p> <p>そして、国の国土交通省総合政策局や観光庁も、障害をはじめとする配慮が必要な旅行者の受け入れがトラブルの種になるのではないかといった不安に対し、観光のユニバーサルデザイン化の推進が日ごろからのさまざまな配慮を必要とする人の受け入れを可能とし、新たな地域観光の需要を生み出すとしています。</p> <p>こうしたユニバーサルツーリズムについて、具体的には中野区で暮らす当事者だけではなく、観光やその他の目的で中野区に訪れる来街当事者の声を聞きながら、次のようなことを行うことが必要ではないでしょうか。</p> <p>まず、イスラム圏の人でも安心して食べられるハラール食の提供や、外国人はもちろん、高齢者、障害者、子育て世代、外国人、L G B T、妊婦を含む女性に対して偏見のない理解をし、配慮やサポートができる接客対応等を可能とする研修や啓発の機会を事業所などに対して行うことが必要であると思われるのですが、いかがお考えでしょうか。</p> <p>そして、授乳や乳幼児はもちろんのこと、障害児のおむつ交換ができる場所、公共施設や大型店舗やコンビニエンスストア等で多目的トイレ・オストメイト対応のトイレがある施設についての情報を集約化してデータベース化を行い、オンラインや紙媒体で来街者に知ってもらえたり、ここに問い合わせれば当該地域での観光を楽しむ上で必要となるバリアフリー情報は全てわかるといった、旅行者の志向や行動に即した、総合的で利用しやすい情報提供ができるようにする工夫を民間事業者と協力をしながら行うことが必要であると考えますが、いかがお考えでしょうか。</p> <p>二つ目としまして、家庭生活を支える委任契約と公正証書について伺います。</p> <p>家庭構成の多様化が進み、少子高齢化による身近な人がいない単身高齢者もふえている状況下での家庭生活におけるニーズや、いざ支援が必要になった場合のニーズも多様化しています。そうした中で状況に応じた公正証書の活用を考えていくべきです。</p> <p>公正証書とは、公証人法に基づき、法務大臣に任命をされた公証人が作成をする公文書です。この公証人は、裁判官や検察官、法務局長などの経験がある法律の専門家であり、準公務員です。また、公正証書には証明力があり、執行力を有しており、安全性や信頼性にすぐれています。</p> <p>そこで、愛情と信頼に基づいて共同生活を営んでいることを明らかにし、両名の共同生活の維持、相互の療養看護及び相互の財産の管理等を目的として、一方が任意代理権目録記載の事務を委任し、その事務処理のための代理権を付与する意思を表示し、相手方がその趣旨を理解した上で受諾するという契約を双方で取り交わし、その内容を公証役場の公証人が両当事者の陳述の趣旨を録取して作成をした財産管理等委任契約公正証書にしたため、この公正証書の原本である正本に、「上記正本は公証人役場において原本に基づき作成交付する」ということが明記され公証人の署名押印がある場合。なおかつ、身上配慮や健康状態の把握の努力や看護権を含む療養看護に関する特別などを公正証書本文部分に記載をしたり、代理権目録に「次の各書類、印鑑、証書等の保管および委任事項処理のために必要な範囲内の使用。登記済み権利証、実印、印鑑登録カード、年金関係書類、遺言書、戸籍・住民票に関するもの、国民健康保険・介護保険に関するもの、以上に関連する書類等」「転入・転出の手続に関する事項」「医療に関する契約及び介護契約そ</p>	戸辺眞 区民サービス 管理部長	<p>私からは、家庭生活を支える委任契約と公正証書についてお答えいたします。</p> <p>委任状ではなく、公正証書による手続という御質問でございます。公正証書は、公証人法に基づき、当事者や関係人の囑託により法律行為や司法上の権利に関する事実について作成した文書でありまして、委任状と同等以上の効力があると認識してございます。区の窓口では、戸籍謄本等の証明書や転入・転出手続、国民健康保険証等の発行について、公正証書に本人から委任された事項として明確な記載があれば委任状にかえて手続することは可能であると考えてございます。</p> <p>なお、御質問で挙げられました他の業務につきましては、委任状を求めているので公正証書はもとより必要ございません。</p> <p>次に、同性カップル等の世帯の取り扱いについての御質問です。住民票は世帯の居住関係を公証するものであることから、住民登録は原則として親族関係にある者を同一世帯としているところでございます。親族関係にないものを例外的に同一世帯とする場合は、近々婚姻届を提出することが確実な場合であるとか、離婚により親族関係がなくなった元夫、元妻のいずれかの表記を同居人とするような場合、事実上の養子について縁故者として世帯の認定をするなど、限定的に取り扱っているところでございます。仮に親族関係にない者について広く同居人、縁故者とした場合、居住実態の把握が難しく、原則として親族関係にあり、同居所に居住し、かつ同一生計である場合に同一世帯として住民登録をしてございます。</p> <p>しかしながら、区民のライフスタイルにつきましては多様化していることから、適切な世帯認定のあり方について検討してまいりたいと考えてございます。</p> <p>次に、別居親族など、さまざまな関係における委任についての御質問です。委任者と受任者との関係性にかかわらず、公正証書の中で委任契約の内容について確認できれば、その効果につきましては委任状による手続と何ら変わるものではないと認識してございます。</p>

		<p>の他福祉サービス利用契約（施設系入所契約を含む）に関する事項」「相手方の子の医療・保育・福祉等行政手続きに関する一切の事項」「事務代行者の指定に関する事項」「以上の各事項に関連する事項」と明記をしてある、こうした公正証書を作成した場合について伺います。</p> <p>（１）として、公正証書による委任契約の効果について伺います。</p> <p>同性カップル等がこうした公正証書を持参し、窓口の職員等に提示をした場合、戸籍謄本や住民票の写しの発行、転入・転出手続、国民健康保険や介護保険に関する保険料の納付書の発行や保険証の交付や再交付、認可保育所の入園手続、家族同様の共同生活を送る者としての区民相談等の利用は可能でしょうか。</p> <p>（２）として、愛情と信頼に基づく共同生活と世帯の取り扱いについて伺います。</p> <p>２３区の中野区を除く各区では、男性同士・女性同士の友人同士あるいは同性カップルで同居をしている場合、あるいは同居かつ家計を共にしている場合について、世帯主と同居人、あるいは世帯主と縁故者の関係で同一世帯として住民登録ができるようになっています。転出元の他区で同一世帯であったことを根拠に中野区に転入する際に同一世帯で住民登録をできた方もいますが、中野区では原則的には同性カップルとは同一住所で別世帯という扱いになっているようです。</p> <p>相互に公正証書を作成し、正本の発行を受けるには１万円以上の金額がかかるため、公正証書がなくても同性カップルが他区と同様に同一世帯になれることが望ましいことは言うまでもありませんが、少なくともこうした公正証書を作成し、今後も安定した関係性を構築する意思のあるカップルについては同一世帯とできる取り扱いをすべきと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>（３）として、男女の事実婚や独居高齢者などの場合についても伺います。</p> <p>男女の事実婚の場合、未届けの夫や妻として同一世帯にしている方もいますが、別々の世帯にされている方もいます。また、中には戸籍上婚姻をしている夫婦でも世帯分離をしている方もいます。そして、認知症ではないために成年後見の制度は使えないものの、目や耳や足腰が弱り、みずから役所に行くことが難しい方などについて別居の親族が面倒を見ている場合もあります。</p> <p>なお、日本公証人連合では、人間は年をとると、判断能力はしっかりしていても、身体的能力の衰えによってだんだん自分のことができなくなり、寝たきりになってしまえば幾ら預貯金があってもお金をおろすこともできません。判断能力が衰えた場合にのみ発動される任意後見契約だけでは不十分です。任意後見契約だけでなく、通常の委任契約も組み合わせて締結しておけば安心ですとしています。こうした場合にも記載の仕方は若干変わる場合があると思いますが、先ほど述べたような公正証書によって必要な事項を定めて記載をしておけば、先ほどと同様なことが可能となり、同一世帯の夫婦や家族に準ずる関係性であると見てもらい、最初に質問をした区の受付窓口での手続や相談等を受けられると考えてよろしいでしょうか。</p> <p>（４）のその他で委任契約の周知について伺います。</p> <p>こうした委任契約公正証書について、中野公証役場に確認をし、法律の専門家である公証人の方の話を伺いました。その都度委任状を必要に応じてつくるやり方もあるが、必要になった都度いちいち委任状を作成する負担を考えれば、包括的な委任契約公正証書は有用性が高い。一度公正証書で作成した後は銀行等の金融機関でも役所でも問題なく使えるものであり、公正証書の作成時期にかかわらず効力を有するとのことでした。さらに、専門職後見人や市民後見人などによる後見制度について徐々に幅広く知られるようになってきていますが、まだまだ元気なうちから、事故による障害や老化による認知症に備えて、任意後見人やその内容を公正証書による任意後見契約で決めておくことができることに加えて、通常の委任契約を結んでおいたほうがよい例があることについても今後周知をしていくことが望ましいと考えますが、いかがでしょうか。</p>	
		<p>小田史子 健康福祉部長</p>	<p>家庭生活を支える委任契約と公正証書についてのうち、成年後見制度に合わせた委任契約の周知につきましてお答えいたします。</p> <p>認知症や知的障害などによりまして判断能力が十分でない区民の権利と財産を守るため、成年後見支援センターでは成年後見制度の周知や相談、市民後見人の育成に取り組んでおります。自分の意思で自分の信頼できる方を後見人として指定することは自分の老後の生活をしっかりと考え計画することにつながるため、任意後見契約についての周知も引き続き行ってまいります。</p> <p>財産管理や身上監護などに関する委任契約は、判断能力に問題がなくても、身体能力の低下によりさまざまな手続などが自分でできなくなった際に有効な手段の一つとなりますので、今後はその周知につきましても行っていきたいと考えております。</p>
2017/9/11	羽鳥だいすけ	<p>高橋信一 政策室長</p>	<p>私からは、ユニバーサルデザイン推進条例についてお答えいたします。</p> <p>初めに、不便を感じている人に対する区の認識はどうかということでございます。区は、インフラやサービスに限らず、区民の声や各施策の担当窓口、さまざまな意識調査の実施等を通じまして、区民の不満、困り事について十分に把握し認識しているところでございます。</p> <p>次に、人権としてのユニバーサルデザインでございます。ユニバーサルデザインは、全ての人々が利用しやすいようあらかじめ考慮して都市や生活環境を設計する考え方でございます。その根底には人権の尊重も含まれていると認識してございます。現在検討を進めます、（仮称）中野区ユニバーサルデザイン推進条例は、それを踏まえた上で、全ての人がそれぞれの意欲や能力に応じて社会参加する、全員参加型社会などの実現を目指していくものと想定しています。</p> <p>次に、条例で対象者を明記することについてでございます。審議会においては、「ユニバーサルデザイン」という用語を定義する際に、対象者や特性を明確にした上で具体的に列記すべきという御意見がございました。一方で、対象者を列記することにより、列記されていない人が対象にならないと捉えてしまう懸念があるという御意見もございました。こうしたことを踏まえまして、（仮称）中野区ユニバーサルデザイン推進条例においては、「年齢、性別、個人の属性や考え方、行動特性等」という表現を考えているところでございます。</p>

		<p>進担当が置かれたのだと思いますが、それだけでは日々ユニバーサルデザインの推進を図るのは困難です。</p> <p>佐賀県では、各部署にユニバーサルデザイン推進員として担当者を配置し、県のユニバーサルデザインの取り組みを各部署に伝えるとともに、各部署からユニバーサルデザイン推進部署に情報を伝達する仕組みをつくりました。中野区でもユニバーサルデザイン推進を機能させていくために、各部署にユニバーサルデザイン推進員を置いて情報を吸い上げる仕組みが必要と考えますが、中野区の見解をお答えください。</p> <p>また、日野市では、条例に白書をつくると規定をして、評価点検の仕組みをつくっています。中野区でも、日野市での取り組みのように、白書を作成し、公開することを検討してはいかがでしょうか。</p> <p>高齢者や障害者、ＬＧＢＴなど、ユニバーサルデザインの推進によって積極的な施策展開が必要だと思われる方々にとって、社会参加への障壁となっていることに社会基盤の問題があります。大抵の人にとって何てことのない段差でつまずいてしまう、またホームドアがなくて転落してしまうかもしれないという不安がある。あるいは、男女別のトイレがなく、どちらに入ればよいのか、その都度選択を迫られてしまうなど、さまざまな事態が考えられますが、どれも個人の努力で解消できるものではありません。</p> <p>審議会答申では、区（行政）の役割としてさまざまな人の社会参加が促進されるインフラ等の社会基盤の整備を進めると述べられていましたが、今回の骨子からその記述は消え失せています。このことも総務委員会で指摘させていただきましたが、理念を実現するためには、「誰が」「何を」やらなければいけないかを書かなければ責任の所在が曖昧になってしまいます。区の責務として、都市基盤整備や公共施設の整備の際に、ユニバーサルデザインの観点から区が点検する仕組みを明記すべきと考えますが、区の見解をお答えください。</p> <p>また、施設整備の分野では民間事業者の協力が欠かせません。骨子では、事業者の責務が述べられていますが、協力するよう努める、理解が深まるよう努めるなど、事業者が何をすべきなのか、極めて曖昧です。そこで、民間事業者が施設整備をする際に、ユニバーサルデザインに基づく事業計画の提出の制度化を検討すべきではないでしょうか。</p> <p>この質問に限らず、区長の諮問に答えるべく議論した審議会の意思を区民の意思として積極的に反映させていくべきです。そのことを申し上げまして、この項の質問を終わりにさせていただきます。</p>		
2017/9/13	石坂わたる	<p>現在、住宅に関し、住みかえ支援事業が事実婚状態の同性カップルも制度の利用ができる仕組みである一方、区営住宅はいまだに異性間カップル、同性間カップルの間に格差が残っています。</p> <p>公営住宅法の第1条では、国及び地方公共団体が協力し住宅を整備し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的と定め、同3条では、区域内の住宅事情に留意し、必要に応じて公営住宅の供給を行う義務を地方公共団体に課しています。</p> <p>また、当初はファミリー向け住宅とされていた公営住宅は1980年の改正で高齢者、身体障害者、生活保護の被受給者の単身入居が可能となるなど、入居可能な対象は法改正のたびに広げられてきました。2011年の改正からは、入居要件は自治体ごとに定めることになり、公営住宅法からは同居親族要件が削除されました。</p> <p>2014年の国連人権委員会の総括所見は、ＬＧＢＴへの差別的規定である自治体レベルの公営住宅事業に関して、同性カップルに適用される入居要件に残されている制限も取り除くべきであると述べています。</p> <p>そして、中野区営住宅条例では、第6条1項で申込資格を、第1号で「現に同居し又は同居しようとする親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）があること」とし、第2号で所得制限を設け、第3号で現に住宅に困窮していることが明らかな者であること、第4号で、契約者や同居者が暴力団員でないことを定めています。条例上は必ずしも同性カップルを排除しないものとなっていますが、実際の募集要項では、世帯用は現に同居している、または同居しようとしている親族がいること。内縁関係の場合、住民票の続き柄の記載が「未届けの夫（または妻）」となっており、戸籍上の配偶者がいないことという規定になっています。将来にわたって婚姻をする予定のない事実婚の男女のカップルでも区営住宅に入居できる反面、婚姻することができない事実婚の同性カップルの入居のみが暴力団と同様に入居ができない扱いとなっていることは問題であり、運用の変更または条例の改正が必要だと思われるが、いかがお考えでしょうか。</p>	豊川士朗 都市基盤部長	区営住宅への同性同居人の入居についてでございます。区営住宅への同性同居人の入居に関する取り扱いにつきましては、都営住宅及び他区の状況等を踏まえながら、適切な運用のあり方を検討してまいりたいと考えております。
2017/11/28	来住和行	<p>まず、（仮称）ユニバーサルデザイン推進条例について伺います。</p> <p>第3回定例会において、羽鳥だいすけ議員が中野区ユニバーサル推進審議会の答申のユニバーサルデザインで配慮すべき対象者の具体例の列記を求めた質問に、「年齢、性別、個人の属性や考え方、行動特性等」という表現を考えているとの答弁でした。障害者差別解消法を新たに制度として法制化されるのは、障害者の社会的参加をはじめ、人権擁護の不十分さと差別的実態が改善されていないからではありませんか。現実には差別や不利益を受けている、例えば、永住外国人は地方参政権もなく、ヘイトスピーチに見られる差別言動にさらされています。また、女性の権利でも、社会的参加、賃金格差等は歴然です。そこで聞きします。誰に対してユニバーサルなまちをデザインしていくのか。ここが曖昧な条例では、制度の評価、検証もできないではありませんか。審議会の中で出された意見は、高齢者、障害者、子育て世代、外国人、ＬＧＢＴ、女性があります。また、本人の特性としては、年齢、性別、国籍、障害の有無、性自認・性的指向が意見として挙げられました。これらの具体例を列記すべきではありませんか。答弁を求めます。</p> <p>世界エイズデーを前に、先日、区内で日本エイズ学会が開かれました。11月には、渋谷区パートナーシップ証明実態調査</p>	高橋信一 政策室長	<p>次に、人権擁護におけますユニバーサルデザインの対象者の列記についてでございます。ユニバーサルデザインは全ての人が対象ということが基本であると考えているところでございます。このことを前提として現在検討を進めている条例においては、年齢、性別、個人の属性や考え方、行動の特性などという形でユニバーサルデザインを考える際に着目すべき項目を整理し、列記しているところでございます。</p> <p>次に、ＬＧＢＴの当事者の権利保障についてでございます。同性パートナー制度については、保護するとされる権利の内容が国の制度で定められているものであり、条例等、自治体の取り組みで対応できるものではないと考えているところでございます。</p>

		<p>報告会が区の主催で開かれました。その報告会で、条例化によって区民や区内企業の中で理解が進み、行政の姿勢が区民や企業にも影響を及ぼしていることが報告されました。</p> <p>党議員団は、議会で再三ＬＧＢＴについて、中野区にも他自治体を参考にした制度の検討を求めてきましたが、中野区はユニバーサル推進条例の検討の中でとの答弁に終始してきました。</p> <p>お聞きます。先進的な自治体の成果に学び、中野区も当事者の声を尊重し、中野区らしい制度を検討してはいかがでしょうか。答弁を求めます。</p>		
2018/2/20	平山英明	<p>次に、ユニバーサルデザインの推進について伺います。</p> <p>性的マイノリティーに対する社会の認知は、日本は進んでいるとは言えず、近年になって取り組みを始める自治体が出てきたばかりです。だからこそ、区が取り組むユニバーサルデザイン条例の制定と、その後の取り組みに対する期待と要望も強く、同じ悩みを持つ方々が積極的に声を上げてきています。施政方針では、「ユニバーサルデザイン推進のための計画策定」とありますが、条例制定後、策定予定の推進計画において、ＬＧＢＴの方々への理解促進と安心して中野に住み続けられる取り組みを明確にするとともに、来年度からの区の公的証書の発行など具体的事業を実施されてはいかがでしょうか。伺います。</p>	田中大輔 区長	<p>次に、同性パートナーにかかわる公的証書の発行についてであります。近年、同性パートナーにかかわる公的証書の発行を行う自治体が出てきております。そのことによって、保険の受け取り人の指定や住宅ローンなど、同性パートナーに対する便宜が図られる例も見られるようになってきているところであります。区が民法など法的に保護すべき権利について条例で規定する、このことはできないと考えております。しかし、現実に公的証書等の発行によって一定の便宜が諮られる、このことについては、区としても取り組みを検討する意味があると考えております。公的証書等の発行などについて、条件や実効性等を見きわめながら検討していきたいと考えております。</p>
2018/7/2	小林ぜんいち	<p>同性パートナーシップ制度について区長にお伺いします。</p> <p>中野区パートナーシップ宣誓の考え方について、田中前区長が、中野基本構想、中野区男女平等基本条例及び中野区ユニバーサルデザイン推進条例の理念に基づき、多様な生き方、個性や価値観を受け入れることができる地域社会を実現することを目指し、当事者の方々から御意見を聞きながら推進してきた施策です。全国七つの自治体が先進的に取り組んできた、いわゆるパートナーシップ制度は、中野区が実施することで8自治体、東京では3自治体となります。しかし、その内容は大きく二つに分かれています。世田谷区などでは、同居して共同生活を行うことを約束した同性パートナーが、パートナーシップにあることを宣誓し、宣誓書等を提出した場合、受領証を交付するという宣誓受領方式です。一方、渋谷区などでは、公正証書などの裏付け資料の確認までを要件としてパートナーシップ証明を交付する方式をとっています。公的な実効性としては渋谷区方式の方が高いと言えますが、広く普及の観点からは簡単に手続が行える世田谷方式がよいという方もいます。中野区では両方の選択ができる方式としたことで、これまで同性パートナーシップ制度を進めてきた他の自治体にはない先進的な制度になり、全国から注目されています。制度の実施に向け、意見交換会ではさまざまな意見が交わされたところです。区長はこの制度をどのように御認識され、今後どのように実施していくのでしょうか。また、ユニバーサルデザイン推進計画にどう位置付けて進めていくのでしょうか、あわせてお伺いします。</p>	酒井直人 区長	<p>次に、パートナー宣誓の実施及びユニバーサルデザイン推進計画での位置付けについての御質問でございます。現在、このパートナーシップ宣誓について、制度は8月からの実施に向けて準備を進めております。本定例会で実施について報告を予定しているところでございます。ユニバーサルデザイン推進計画については現在検討中でございます。パートナーシップ宣誓などＬＧＢＴの方への理解促進等の取り組みについては、計画の中に位置付けていく考えでございます。</p>
	いさ哲郎	<p>次に、中野区パートナーシップ宣誓についてお聞きます。</p> <p>当区は5月、パートナーシップ宣誓に取り組む方針を発表し、8月から受付を開始するとのことでした。宣誓書だけでなく、希望するカップルには公正証書の受領証も交付するとのことと大きなニュースとして取り上げられました。ＬＧＢＴ施策の大きな前進として評価するところです。中野区パートナーシップ宣誓の考え方についての意見交換会には多くの方が参加されていたと聞いています。時間いっぱい使い切って発言が相次ぎ、さまざまな意見が交わされたとのことですから、この取り組みをめぐって、当事者の皆さんには多くの意見や考え方があるということがうかがえます。中野区パートナーシップ宣誓については、スタートしてからも、引き続き意見交換会を重ねることが重要ではないでしょうか。今後もういった意見交換会を開催する考えがあるのでしょうか、お伺いします。</p> <p>せっかくその宣誓書の受領証が手に入っても、それが何であるのか広く知られていなければ意味をなしません。とりわけ金融機関、医療機関、不動産業界等、生活に直接かわかる業界には真っ先に周知をする必要があります。こうした業界に対しどのように徹底を図るのか、お尋ねします。</p> <p>一番肝心なのは、地域の共同体がＬＧＢＴカップルを丸ごと認め受け入れることです。ＬＧＢＴそのものが比較的新しい概念であることから、中高年世帯には用語としても聞きなれないものであるし、若い世代であっても誤解や偏見にまみれていることもあります。全区民的な啓発活動は、パートナーシップ宣誓の大前提です。また、２０１３年に行われたＬＧＢＴの学校生活に関する実態調査では、性別違和のある男子の２５％は小学校入学前に自覚があり、５０％が小学校卒業までに自覚したと回答しています。子育てや学校教育の場で、早い段階でＬＧＢＴ教育を進める必要があるのではないのでしょうか。子どもも含めた全年代への啓発・教育について、これまで以上の取り組みが必要になると考えます。区の認識をお伺いします。あわせて、今後予定されている具体的な取り組みがあればお示しください。</p>	朝井めぐみ 政策室長	<p>まず、パートナーシップ宣誓についての意見交換会の継続的な開催についての御質問でございます。パートナーシップ宣誓の取り組みにつきましては、当事者の方の間にもさまざまな考え方や意見があることを認識しております。引き続き、区民の皆さんと意見交換を行い、区として検討していく必要があると考えております。</p> <p>続きまして、さまざまな業界に対する周知徹底についての御質問についてでございます。区といたしまして、宣誓をした方が宣誓書と受領書を提示することが想定されております不動産事業者、医療機関、金融機関などに対しましては、取り組みの目的なども含めて個別にお知らせなどを行うことを検討しております。また、宣誓書と受領証の裏面には、受領証の提示を受けた方にこの取り組みの目的などを御理解いただくための説明文を添えることとしているところでございます。</p> <p>続きまして、子どもも含めて広く区民を対象としたＬＧＢＴ教育や啓発についてでございます。ＬＧＢＴについて、子どもから大人まで区民の理解が広まることが重要と認識しております。今年度、ユニバーサルデザイン推進のための区民向け啓発冊子を作成する予定でございます。この中でＬＧＢＴについても理解が進むよう工夫をしてまいります。各小・中学校では、性同一性障害、性的指向につきまして人権課題として位置付け、道徳、社会科、特別活動の時間で取り上げ理解を深める取り組みを行っております。こうした普及啓発の取り組みを重ねることで、ＬＧＢＴを含めて多様な生き方、多様な個性や価値観への理解が地域の中で広まっていくというふうに考えているところでございます。</p>
2018/7/3	石坂わたる	<p>（３）として、ＳＯＧＩ（性的指向や性自認）について伺います。</p> <p>中野区に事務所を持つ当事者団体であり、現在はＮＰＯ法人になっている動くゲイとレズビアンのか「アカー」が東京都を相手取った裁判をかつて行いまして、当事者団体が勝訴をした際の判決の中で、行政当局としては、その職務を行うについて少数者である同性愛者をも視野に入れたきめの細やかな配慮が必要であり、同性愛者の権利・利益を十分に擁護することが要請されているものというべきであって、無関心であったり、知識がないということは、公権力の行使に当たる者として許されないと述べています。行政当局や公権力の行使に当たる者は、新区長以下全ての行政職員を指しています。こうした問題に関して対応が課せられています。</p> <p>その上で伺います。同性パートナーシップ制度の実施が8月</p>	酒井直人 区長	<p>次に、ユニバーサルデザインの中で、パートナーシップ宣誓の実施とユニバーサルデザイン推進計画での位置付けについての御質問でございます。パートナーシップ宣誓については、現在8月からの実施に向けて準備を進めているところでございます。本定例会で実施について報告を予定しております。ユニバーサルデザイン推進計画については、現在検討中でございます。パートナーシップ宣誓など、性の多様性への理解促進等の取り組みについては、計画の中に位置付けて取り組みを進める予定でございます。</p> <p>パートナーシップ宣誓実施に当たっての普及啓発でございます。宣誓をした方がパートナーシップ宣誓書等、受領証を提示することが想定される不動産事業者、医療機関、金融機関などに対しては、取り組みの目的なども含めて個別にお知らせするなどを検討しております。また、宣誓書等受領証の裏面には、</p>

	<p>に予定をされている旨、総務委員会で既に報告がなされています。また、同僚議員からも質問がありました。また、同性パートナーシップ制度を利用しないカップルや利用ができないカップル、単身のＬＧＢＴ などを含めた困り事の解消、ＬＧＢＴ が陥りやすく、一度陥ると脱しにくい貧困、メンタルヘルスの悪化、ドメスティックバイオレンス（ＤＶ）、虐待に関する相談・対応、公共施設等における性同一性障害の人を含むトランスジェンダーの人が使いやすい更衣室やトイレの設置なども急務の課題です。同性パートナーシップを当初の予定のスケジュールで実施するとともに、それはゴールではなく、第一歩としてユニバーサルデザイン推進計画でどう位置付けていくのか、どう取り組みを進めていきますでしょうか。</p> <p>また、同性パートナーシップの周知はもちろんのことです。が、それだけにとどまらないＬＧＢＴ の困り事を解消し、ＳＯＧＩに関する性別や偏見を解消していく視点から、不動産業者、大家さん、医療機関、その他事業所、区民全体の普及啓発をどのように進めていくのか、制度開始が近づいている状況で改めて伺います。</p>	<p>受領証の提示を受けた方にこの取り組みの目的などを御理解いただくための説明文を添えることとしております。この取り組みのＰＲについては、区報や区のホームページを活用し、ＬＧＢＴ の方の困り事や、差別や偏見の解消に努め、性の多様性について広く区民、事業者の理解が進むよう工夫して行っていく予定でございます。</p>
--	---	---